市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－３－(2)－ウ 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)

事業内容	外国人観光客の利便性の確保を図るため、英語・中国語・韓国語対応スタッフの配置に支援を行い、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	27,000	30,000	30,000	30,000
	(b) 予算現額	30,000	27,000	30,000	30,000	30,000
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額		0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	30,000	27,000	30,000	30,000	30,000
B.　執行済額		30,000	27,000	30,000	26,893	27,617
うち交付金充当額		24,000	21,600	24,000	21,514	22,093
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	89.6%	92.1%

予算の状況の説明：観光案内所において、来訪する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。
昨年度より採用活動や広報に力を入れたが、当初予定していた人数を採用することができず、差額分の不要額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・英語、中国語、観光後での観光案内の実施に必要なスタッフ配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	アンケートの回答が得られずニーズの把握等が行えなかった。	実施	実施	実施

達成状況説明：
・英語、中国語、観光後に対応できるスタッフを配置し、国内外観光客に対する観光案内の支援を行った。
・外国人観光客のニーズや満足度を図るためのアンケートを毎年実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
・本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（　）
	実　績		満足度 95.8%	満足度 100%	満足度 100%	
【参考指数】外国人利用者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		2,507人	6,128人	7,545人	

進捗状況説明：
・長引くコロナ禍の影響で激減していた外国人観光客利用者は増加。
・令和6年度外国人観光客へ行ったアンケート調査にて、案内所利用総合満足度の項目において、「大変よい」「よい」の合計が10割となっており、交付申請時の指標である「利用満足度80%以上」を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R2年初めから続いていた新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大での渡航中止・自粛から、R5年度より人の往来が再開。政府の受入再開や入国者数の上限撤廃等により外国人利用者数は増加してきている。 ・1日当たりの対応人数が増えてきているため、案内所職員の負担が増えてきている。	・外国人観光客の来沖は増加傾向にあることから、本市を訪れる観光客に対する案内業務へのニーズは今後もあると想定される。（外国人観光客向けのマップ・パンフレット等の資料の充実が必要とされている。） ・案内所職員負担軽減のために作業効率化のためのDX化導入なども考える。 ・引き続き満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に努める必要がある。

今後の取り組み方針

・那覇市観光協会のホームページやSNS等も活用し、国内外向けに市内周辺地域に関する観光情報の更新回数を増やし、来訪者増につなげる。
・案内所での対応内容について、システムを活用することで実際の対応内容を円滑に把握できるように取組みを進めるほか、満足度や潜在ニーズを把握するためのアンケート実施には、ノベルティを提供するなど、回収率の向上に努めていく。
・観光案内所は今後も一定のニーズが見込まれるため、引き続き利用満足度の維持とサービスの質向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
50,001	27,617	22,093	5,524	22,384

那覇市
27,617千円
→
補助金
27,617千円
→
（一社）那覇市観光協会
27,617千円

（那覇市観光振興事業補助金
(観光案内所運営補助)）

（ほか、協会負担分(交付対象外経費)
20,000千円
(22,384千円のうち2,384千円は市で負担ショップなは分)）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	めんそーれ観光充実事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	本市のメインストリートである国際通り、隣接する沖映通りにて散見する強引な客引き行為、看板の違法設置行為等の迷惑行為に対する指導、是正要請を行う。また、観光地としてふさわしい景観等を確保するため地元通り会等とも連携を取りながら迷惑行為の改善に向けた具体的防止策の検討を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6, 862	3, 594	3, 680	3, 796	8, 035
	(b) 予算現額	6, 332	3, 594	3, 350	3, 983	8, 200
	(c) 増減額 (b−a)	−530	0	−330	187	165
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	6,332	3,594	3,350	#	8,200
B.　執行済額		6116	3323	3285	3,866	8,079
うち交付金充当額		2932	2658	##	3,092	6,463
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		96.6%	92.5%	98.1%	97.1%	98.5%

予算の状況の説明
・迷惑行為等是正指導員を4名確保することができたため、概ね当初予算通り執行できた。
・「指導記録等業務」について、指導記録端末の購入および通信料の負担。(89,000円)
・会計年度任用職員の給料及び報酬改定(76,000円)

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・迷惑行為に対する是正指導及び、具体的手法の検討	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
【参考指標】 ・広報活動の実施(市の広報誌やホームページを活用し随時)	目　標	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）
	実　績	サイネージ：1回	サイネージ：1回	サイネージ：1回	サイネージ：通年

達成状況説明
・具体的手法の検討については、課内での検討および迷惑行為等是正指導員と月に1度会議で意見交換を行っている。
・2名1組×2チーム体制で、迷惑行為等是正指導員が重点地区内の是正指導を月平均26日実施した。
・デジタルサイネージを活用し、めんそーれ那覇市観光振興条例で定めている迷惑行為や重点地区を掲載することで、条例の周知を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置に関する指導回数及び車両の違法駐停車への指導回数 看板：月平均440回以内 車両：月平均85回以内	目　標	（　　）	（看板290回以内　車両200回以内）	（看板510回以内　車両200回以内）	（看板440回以内　車両85回以内）	（　　）
	実　績		看板：511回 車両：331回	看板：481回 車両：109回	看板：797回 車両：268回	

進捗状況説明
・R6年度はR5年度に比べて指導回数が倍増しているが、指導員数を2名→4名へ増員し巡回日数がこれまでの2倍となったことによるもの。
なお、年度末にかけて違法看板に対する指導の効果が現れており、R7.1～3月の月平均は590回である。
巡回日数を増やすことに加え、以下のような取り組みを行った。
①違法看板設置などの迷惑行為防止のため、「重点地区における迷惑行為推進協議会」の構成団体合同でパトロールを1回実施した。
②勧告書の送付(2回)
③「重点地区における迷惑行為推進協議会 作業部会」の開催(2回)
④「重点地区における迷惑行為推進協議会」の開催(2回)

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（看板） ・繰り返し迷惑行為（看板設置）を行う悪質店舗に対し、効果的かつ具体的手法を検討する必要がある。 ・店舗の入れ替わりが頻繁な地域であり、新規店舗に対する同条例の周知が必要となる。 （車両） ・目標に届かなかった理由として、違法駐車を行っているのは店舗従業員など関係者であることが多く、近隣に駐輪場も少ないことから、出勤のたびに繰り返し駐車が行われるなど、現在の指導方法による効果が薄いことが挙げられる。	（看板） ・合同パトロールの実施回数を増やすのみならず、関係団体と協力し地元通り会での是正要請活動が可能となる取り組みを検討する。 そのほか、道路法や屋外広告物条例など、他関係法令に基づいた是正指導を実施することで更なる効果が見込めるため、それぞれの法令を所管する関係機関への働きかけや連携を継続する。 ・迷惑行為等是正指導員による巡回指導（直接周知）のみではなく、デジタルサイネージ等を活用とした効果的な情報発信（間接周知）を図る。 （車両） ・作業部会の開催や、道路管理者等との意見交換などを継続し、効果的な指導方法について検討していく。

今後の取り組み方針

・合同パトロールの回数を増やすだけでは得られる効果が少ないため、マスコミを活用するなど効果的な合同パトロールを実施する。
・他関係法令を所管する機関と引き続き連携を図り、実行力のある指導を推し進める。
・デジタルサイネージ等を活用した条例の効果的な周知方策を検討する。
・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、今後もより効果的な具体的手法を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,081	8,079	6,463	1,616	2

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当と考えている。 ○予算規模は、主に迷惑行為是正指導員の報酬であり、勤務日数から鑑みても予算確保が必要であることから、適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-3	那覇三大祭り関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（4）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の開催支援等を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	45,859	49,478	48,270	48,271	82,510
	(b) 予算現額	22,000	3,822	37,726	56,715	88,400
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 23,859	▲ 45,656	▲ 10,544	8,444	4,535
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	22,000	3,822	37,726	56,715	87,045
	B. 執行済額	19,132	3,139	34,756	52,927	77,727
	うち交付金充当額	13,053	2,313	27,804	42,341	62,181
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		87.0%	82.1%	92.1%	93.3%	87.7%
予算の状況の説明		・「那覇大綱挽まつりRBC市民フェスティバル」周辺警備の実施に係る経費を9月補正で4,416千円増額し実施した。 ・予算額と執行済額の差は、会場設営等委託、雑踏警備・交通誘導整理事業における契約実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施	実施
「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備の実施	目　標	（　雑踏警備強化　）	（　雑踏警備強化　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	大綱：実施 ハーリー：新型コロナウイルスの影響による中止 王朝：規模縮小開催警備委託なし	実施	実施
「那覇ハーリー」及び「那覇大綱挽まつり」における会場設営・ボランティアスタッフの配置・広報	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	大綱:実施 那覇ハーリー：新型コロナウイルスの影響による中止	実施	実施
「那覇大綱挽まつり」の綱製作などの事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施（綱保管）	実施（綱保管）	実施	実施
「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	規模を縮小して実施	規模を縮小して実施	実施	実施
「那覇ハーリー」インフラ等整備に係る取り組み	目　標				（　実施　）
	実　績				実施
「那覇大綱挽まつりRBC市民フェスティバル」周辺警備の実施	目　標				（　実施　）
	実　績				実施
「那覇ハーリー」及び「那覇大綱挽まつり」における祭りの賑わい創出や安心安全な開催に係る業務の委託（インフラ整備、市民フェスティバル周辺警備）	目　標			（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施
那覇ハーリー会場移設調査業務	目　標				（　実施　）
	実　績				実施

	達成状況説明	・令和6年度の「那覇ハーリー」は50回の節目の開催となり、那覇爬龍船振興会へ事業費補助を行った。また、会場設営等業務を那覇市観光協会へ委託し行ったほか、会場のインフラ等整備を沖縄テレビに委託して実施した。さらに、来場者安全確保のための警備についても警備会社へ委託し実施した。 ・無形民俗文化財「地バーリー」は、那覇大綱挽まつりの市民パレードの中止により未実施となった。 ・令和6年度「那覇大綱挽まつり」は開催し、那覇大綱挽保存会への事業費補助（大綱製作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽き運営費用）を行った。また、会場設営等の業務を那覇市観光協会へ委託し行ったほか、綱挽会場への来場者安全確保のための警備についても警備会社へ委託し実施した。さらに、那覇大綱挽まつりの一環として実施するRBC市民フェスティバルの会場周辺の混雑回避のため、北明治橋等の警備を実施した。 ・令和6年度の「琉球王朝祭り首里」は、開催し、首里振興会へ事業費（古式行列等）補助を行った。また、来場者安全確保のための警備についても警備会社へ委託し実施した

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
「那覇ハーリー来場者数	目標	（210,000人）	（192,000人）	（194,000人）	（187,800人）	（178,200人）
	実績		新型コロナウイルスの影響による中止	173,000人	162,000人	
「那覇大綱挽」来場者数	目標	（280,000人）	（272,600人）	（272,000人）	（272,000人）	（273,000人）
	実績		190,000人	275,000人	280,000人	
「琉球王朝祭り首里」来場者数	目標	（48,600人）	（－）	（48,600人）	（48,600人）	（40,000人）
	実績		3,800人	40,000人	40,000人	
【参考指標】 琉球王朝祭り首里：開催規模を縮小して、祭りで重要な衣装の着付けや隊列統制の訓練等の人材育成の保存継承に必要最小限の古式行列を実施する	目標		（古式行列の実施）			（－）
	実績		実施			

	進捗状況説明	・令和6年度の「那覇ハーリー」は50回の節目となる開催となり、3日間で目立った事故等もなく盛況のうちに終了した。目標来場者数の86.6%にとどまった。那覇ハーリーの周知不足があったものと考える「地バーリー」については、那覇大綱挽まつりの市民パレード中止により未実施。 ・令和6年度の「那覇大綱挽まつり」は、目標来場者数を超える動員（102.9%）を記録した。国際通りで行われる市民パレードは参加者の確保困難のため中止となったが、代替イベントとしてパレットくもじ前広場やてんぶす那覇前広場でステージイベントを実施し4315人の動員があった。奥武山公園で行われたRBC市民フェスティバルは3日間通して33万人の来場者を呼び込み、賑わい創出に繋がった。 ・令和6年度の「琉球王朝祭り首里」は、昨年から再開した古式行列を引き続き実施し、目立った事故等もなく盛況のうちに終えた。目標来場者数の82.3%にとどまった。長く未開催（パレードなしの縮小開催も含む）であったため、復活後イベントの周知不足があったものと考える。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
（自走化） ・那覇三大祭り共通の要改善事項として、補助金に頼らず自走化できる仕組みの検討・改善が必要と考える （集客） ・他イベントの状況や天候により、集客数に影響がでる。那覇ハーリーは、花火の実施有無、琉球王朝祭り首里は、首里城の正殿焼失による影響もあると考えられる。 （那覇大綱挽まつり・市民演芸・民俗伝統芸能パレード） ・コロナ禍以降、市民演芸・民俗伝統芸能パレードの代替としてステージイベントを実施しているが、パレードの再開を望む意見があがっている。 （琉球王朝祭り首里・旗頭ガーエー） ・終盤に行われる旗頭ガーエーでは、自費で運営しており、来場者数に対して祭りの中身が不足している現状がある。	（自走化） イベントの魅力向上とアピールを強化し、企業からの協賛や寄付の増加、またこれらコンテンツを活用した新たな財源確保策を促していく。 （集客） ・市を含め主催側は、イベントの改善（お客様満足度向上）、告知媒体を活用した魅力発信強化を検討することで他の影響を受けづらい祭り作りを検討する余地がある。 （那覇大綱挽まつり・市民演芸・民俗伝統芸能パレード） ・今後も同団体への支援と自主財源の確保に向けた取組の促しが必要。 ・市民演芸・民俗伝統芸能パレードの再開を検討する。 （琉球王朝祭り首里・旗頭ガーエー） ・主催者と意見交換し、改善点等を整理し、支援の検討を行う。

今後の取り組み方針

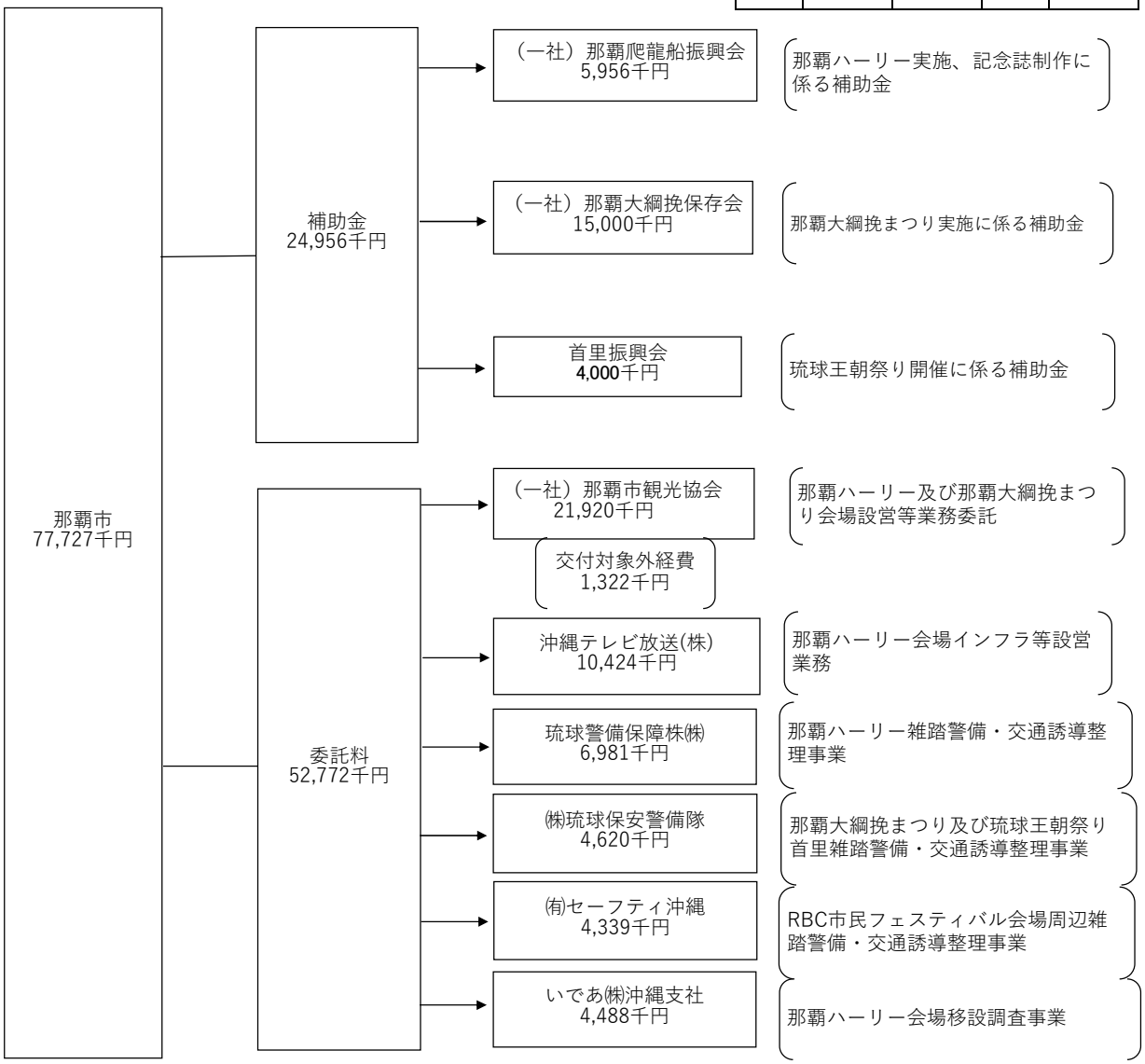
「那覇ハーリー」
・令和5年度から爬龍船体験乗船で一人100円徴収し、新たな財源となっているが、値上げも検討する。併せて、那覇ハーリーへの協賛金増加に向けて、主管団体の那覇爬龍船振興会と共にイベントの魅力向上に努めるほか、那覇爬龍船振興会へ那覇ハーリーというコンテンツから収入を生み出す仕組み作りの推進を促していく。

「那覇大綱挽まつり」
・綱制作技術やまつり運営のノウハウの見直しと継承、人材の確保について大綱挽保存会に促し、また事務局である市ともさらに連携を強化していく。
・まつりの安全・安心な開催に向けて引き続き支援を行う。自主財源確保については、会員費、協賛金集めの強化やその他、那覇大綱挽というコンテンツから収益を生む方法の検討を同団体へ促す。
・市民演芸・民俗伝統芸能パレードの再開を検討。検討する上でも、代替として実施したステージイベントとの比較や、これまでの踏襲にとどまらず、観覧者や参観者の満足度向上につながるような開催方法を主管団体である那覇市観光協会と協議していく。

「琉球王朝祭り首里」
・自主財源確保については、主管団体である首里振興会へ会員費、協賛金集めの強化やその他収益を生む方法の検討を促す。
・古式行列以外のイベントの充実および首里城祭との連携を図ることで、祭りの魅力向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
79,049	77,727	62,181	15,546	1,323



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各祭りを所管する那覇大綱挽保存会、首里振興会への補助金交付は妥当と考える。 ○各祭りの実施に必要な費用から積算されており、適正であると考える。 ○祭りの公共性・公益性の高さ、各補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-4	観光入込統計調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(エ) DXによる沖縄観光の変革
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し、基礎資料とするための統計調査業務。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,707	3,564	3,564	2,437	2,120
	(b) 予算現額	0	1,210	1,846	1,665	1,353
	(c) 増減額 (b−a)	−3,707	−2,354	−1,718	−772	−767
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	0	1,210	1,846	1,665	1,353
B. 執行済額		0	1,210	1,846	1,540	1,353
うち交付金充当額		0	968	1,476	1,232	1,082
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	100.0%	100.0%	92.5%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算額と予算現額の差は入札によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①統計調査 県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市の比較・検証を行う。	目　標	（観光入込統計調査資料の作成）	（観光入込統計調査資料の作成）	（観光入込統計調査資料の作成）	（観光入込統計調査資料の作成）
	実　績	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成
②市内宿泊客へのアンケート調査 アンケート調査モニターに登録された中から、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客（修学旅行生・県内在住者は除く）を対象に観光に関するアンケートをWEBで行う。	目　標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	実施	実施	実施	実施
達成状況説明	R6年度はWEBアンケート調査を実施。 調査時期を2回設け調査結果を取りまとめ、回収目標を達成している。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
WEBアンケート調査：回収件数600件	目　標	（　）	（対面方式200件 WEB方式400件）	（WEB方式600件）	（WEB方式600件）	（　）
	実　績		対面方式448件 WEB方式400件	WEB方式900件	WEB方式600件	
	目　標	（　）				（　）
	実　績					
進捗状況説明	R6年度はWEBによるアンケート調査を実施。旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額を調査し、必要件数である600件を達成した。 また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・稼働率等）、修学旅行入校実績等をまとめ、この調査結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「令和6年度版那覇市の観光統計」として取りまとめた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R6年度はWEB方式のみで実施した。コロナ禍を経たことで、観光の形態やニーズが変化し続けている。そのため引き続き調査を実施し、現状把握が必要と考える。	・WEB上で回答するアンケートのため、設問数の考慮、分かりやすい表現につとめ、簡易に回答できるよう設問内容の精査・改善に取り組む。

今後の取り組み方針

令和7年4月施行の第2次那覇市観光基本計画の観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、調査手法の検討及びアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ることで、統計データの更なる充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担	交付対象外経費
1,353	1,353	1,082	271	0

那覇市 1,353千円 → 委託料 1,353千円 → （株）サーベイリサーチセンター 1,353千円

観光入込統計調査業務委託契約に基づく、以下業務の実施

・WEBアンケート調査業務
・那覇観光に関する調査業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-5	プロ野球キャンプ等支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-(ア) スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、
①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において協賛試合「那覇の日」を開催する。
②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テント設置、屋外ブルペン及びグラウンド等の整備・充実、来場者と選手の安全確保等を行う。
③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	65,983	74,687	79,128	91,388	90, 676
	(b) 予算現額	61,213	74,687	79,180	91,547	87, 331
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,770	0	52	159	▲ 3,345
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	61,213	74,687	79,180	91,547	87,331
	B. 執行済額	51,180	62,500	75,282	71,378	78,362
	うち交付金充当額	30,570	50,000	60,225	57,102	62,689
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		83.6%	83.7%	95.1%	78.0%	89.7%

予算の状況の説明
・当初予算で想定したキャンプ日程より、日数が減となったため、警備費用が大幅に不用額となった。
・計画とおり、事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（PR活動実施）	（PR活動実施）	（PR活動実施）	（PR活動実施）
	実　績	PR活動実施	PR活動実施	PR活動実施	PR活動実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・陸上競技場・補助競技場等をプロ野球キャンプ使用に整備作業を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）
	実　績	公式戦開催の支援	公式戦事業費の支援なし	公式戦事業費の支援なし	公式戦事業費の支援なし

	【参考指標】 ・ノベルティグッズを製作し、観光PRの広報活動を実施する。	目　標	（　　実施　　）	（　　実施　　）	（　　実施　　）	（　　実施　　）
		実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明	・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ東京ドームにて「めんそーれ沖縄・那覇デー」を開催し、製作したうちわを会場で配布し、各種サイネージで広告を流し、キャンプ地那覇のPRを行った。 ・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②大型テント等設計及び申請業務委託や③屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、④奥武山野球場会議室等養生業務委託、⑤奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤多目的広場・陸上競技場・補助競技場整備業務委託、⑥野球場会議室等清掃業務委託等を実施、概ね目標どおりに事業完了した。 ・キャンプ期間中の選手導線の確保並びに来場者の安全確保のための警備を業務委託した。 ・一軍公式戦開催の事業実施補助金については、収益が発生したため事業補助の必要性がなくなった。

成果目標（指標）及び進捗状況	R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
	読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（　84,000人　）	（　84,000人　）	（　84,000人　）	（　　）
		実　績		124,506人	99,942人	95,602人	
	プロ野球公式戦1試合入場者数(平均)	目　標	（　　）	（　13,500人　）	（　14,000人　）	（　13,000人　）	（　　）
		実　績		12,402人	9,418人	17,126人	

進捗状況説明	・球団との連携を密にして取り組みを進めた結果、キャンプが安全かつ円滑に運営され、巨人軍那覇キャンプの継続とキャンプ地としての知名度向上に繋がっていると考えられる。その結果、延べ見学者数について目標を上回る成果が得られた。 また、来場者数については昨シーズンの球団の順位や選手の記録等によって左右されるため、キャンプで選手が十分に練習できる環境を整えることが次期キャンプの来場者数にも影響を与える遠因となる。 ・巨人軍キャンプ地としての知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な団体の野球キャンプ受け入れにもつながっており、プロ野球公式戦の継続開催に繋がっている。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・春季キャンプについては、キャンプ期間や開催場所などを含めキャンプの実施方針が、シーズンの内容（結果や首脳陣体制）により大きく左右されるため、球団の動向を留意しながら進めていく必要がある。 ・球団のキャンプ実施方針の決定が毎年約2ヶ月前となっており、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい状況である。 ・一般の方が利用する施設をプロ野球選手仕様にまで突貫で整備を行うため、毎年整備状況に不安を抱えている。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。 ・球団及び関係機関と連携し、選手及び来場者が安心・安全に過ごせるよう警備体制を再検討する必要がある。 ・突貫での整備とならないよう余裕を持ったスケジュールで整備できるよう施設管理者と適宜調整を行っていく。

今後の取り組み方針

・球団の方針によっては、事業全体のスケジュール等が大きく左右される可能性もあるため、事業は臨機応変に取り組んでいく。
・協賛試合の実施や春季キャンプを誘致し継続していくことで、県内外に向けて当市の魅力発信や認知度向上が図れるため今後も取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
78,362	78,362	62,689	15,673	0

- 那覇市 78,362千円
  - 委託料 73,926千円
    - 砂辺松福ﾃﾝﾄ㈱　11,016千円 〔大型テント設置・撤去等業務委託〕
    - 有限会社設計集団閃　1,869千円 〔大型テント等設計及び申請業務委託〕
    - （有）西原農園　24,200千円 〔屋外ブルペン等整備業務委託（本球場除く）〕
    - 那覇市体育協　2,044千円 〔屋外ブルペン等整備業務委託（本球場）〕
    - （株）桃原農園　10,340千円 〔奥武山多目的広場及び陸上競技場等整備作業業務委託〕
    - （株）シミズオクト 17,620千円 〔読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託〕
    - （有）ディスプレイ・カンパニー　308千円 〔キャンプ用会議室養生業務委託〕
    - （有）コマツ設備　112千円 〔キャンプ用給排水仮設業務委託〕
    - （株）アカネクリエーション　1,760千円 〔なはの日広告物製作業務〕
    - （株）沖縄ダイケン　203千円 〔奥武山野球場清掃業務委託〕
    - 那覇市観光協会　46千円 〔「なはの日」観光アンバサダー派遣委託〕
    - 読売新聞東京本社　296千円 〔「なはの日」うちわ配布業務委託〕
    - 東洋企画印刷　3,619千円 〔電子ガイドブック製作業務委託〕
    - ジョイント沖縄　495千円 〔ノベルティグッズ製作業務委託〕
  - 役務費 1,100千円
    - 読売新聞東京本社　1,100千円 〔なはの日イベント広告〕
  - 使用料及び賃借料 1,677千円
    - 奥武山公園運営管理事務所　1,448千円 〔春季キャンプの整備にともなう施設使用料〕
    - 那覇市体育協会　229千円 〔春季キャンプの整備にともなう施設使用料〕
  - 補助金 0千円 → 〔R6年補助金なし〕
  - 旅費 1,659千円 〔東京ドームめんそーれ那覇デー旅費、開幕戦表敬の旅費〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-6	那覇まちま～い推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－8－(2)－(ウ) 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する那覇まちま一いの実施、広報活動等に対する支援及び、NPO法人那覇市街角ガイドのガイド養成講座に対する支援を実施する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14, 400	12, 960	11, 664	10, 689	12, 608
	(b) 予算現額	14, 400	12, 960	11, 664	10, 689	12, 404
	(c) 増減額 (b－a)	0	0	0	0	−204
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	14,400	12,960	11,664	10,689	12,404
B.　執行済額		13, 404	12, 572	9, 416	10,689	9,223
うち交付金充当額		7, 200	10, 058	7, 532	8,551	7,378
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		93.1%	97.0%	80.7%	100.0%	74.4%

予算の状況の説明：
・当初の収支計画に基づき3回に分けて補助金を交付。事業報告書、収支支出等おとび関係証票等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。
・外国人向けまちま～い「Naha Walking Tours」のガイドの安定的な確保が難しいことに加え、直販型の販売形態をとっていることによる販路の狭まり等が原因として参加者数の減少、執行率の低下につながっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
「那覇まちま～い」及び「ガイド養成講座」実施に要する費用の支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
		（　）	（　）	（　）	（　）

達成状況説明：
・「那覇まちま一い」及び「那覇市街角ガイド」のガイド養成講座の実施に必要な費用の支援を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
参加者数（那覇まちま一い）	目　標	（　）	（　7,650　）	（　5,280　）	（　4,860　）	（　）
	実　績		2,336	1,244	1,520	
講座受講修了者数（那覇市街角ガイド）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　25名　）	（　－　）
	実　績				25名	

進捗状況説明：
（那覇まちま～い）
・令和6年度はガイド研修、ルート見直し等を行い、40名以上の大型団体や修学旅行の予約受付を再開し、年度中に2校の受注につながったが、運営スタッフの不足等で参加者数はいまだ伸び悩んでいる。
（那覇市街角ガイド）
・受講者を当初30名募集予定し、25名が申し込み受講。全員がカリキュラムを修了し、ガイド証を交付した。

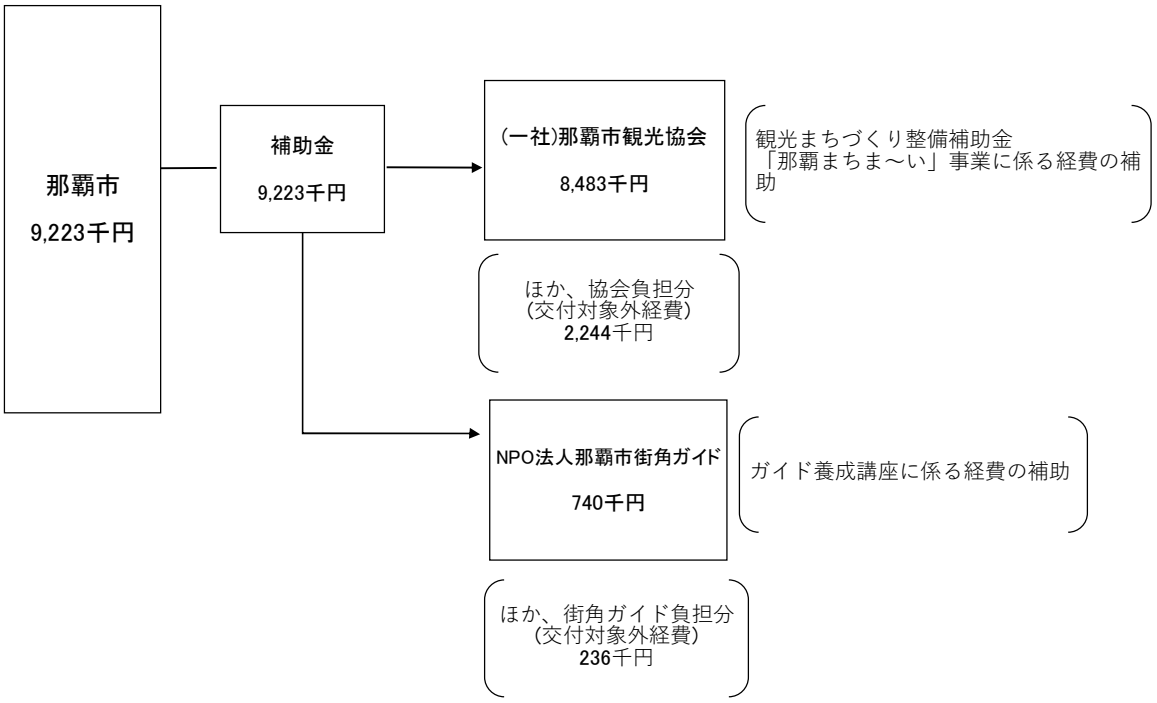
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・外国人向けまちま一い「Naha Waliking Tours」について、ガイドの通訳案内士の安定的な確保が難しく、それに伴い参加者数が伸び悩んでいる。 ・高付加価値のプログラム造成に取り組むための調査・準備に係る運営スタッフが不足しており参加者数及び収益が伸び悩んでいる。 ・OTA等を経由した販売だと手数料で利益が圧迫されるため、直販型へ移行しているが、その反面販路が狭まっている。 ・屋外プログラムが多く雨天や猛暑の影響を受けやすいため、夏季シーズンの参加者が伸び悩んでいる。 ・同様のプログラムを行う団体が存在し競合しているため参加者数減少につながっている。	・「Naha Waliking Tours」については、SNSの活用や県内在住外国人に向けた広告を掲載し、少しずつ問い合わせは増加している。 ・既存のスタッフにて、文化体験や団体向けのコンテンツを組み込んだプログラムの造成に取り組んでいる。 ・OCVBが実施している「修学旅行需要分散化促進支援事業」の支援対象プログラムに登録する等、販路拡大に努めている。 ・天候に左右されない屋内での体験メニューとパッケージ化する等の対策に取り組んでいる。 ・他団体と顧客の取り合いにならないよう、まちま～いのブランディング化に向け、ロゴを活用したノベルティグッズの制作に取り組んでいる。 ・通訳案内士の確保に向け、求人募集に取り組む。

今後の取り組み方針

・「Naha Walking Tours」について宣伝広告を強化を継続しつつ、通訳案内士の安定的な確保に向けた仕組みづくりに取り組む。
・新たなコンテンツ造成を既存のスタッフで継続しつつ、運営スタッフの募集、採用に積極的に取り組む。
・大型団体の催行実施、及び2年前からの商戦となる修学旅行について、令和8年度からの催行実施に向けて、修学旅行フェア等での営業に引き続き取り組む。また、団体を扱う旅行会社などとの緊密な情報共有・連携を行っていく。
・個人手配による旅行者に対して、旅行前での「那覇まちま～い」が選択されるようSNSでの発信等、早期の情報発信を図る取組を引き続き行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,703	9,223	7,378	1,845	2,480



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○予算規模は、自立化に向け経費削減に随時努めていることを踏まえ適正な規模と判断している。 ○本事業の公共性・公益性の高さ、観光協会による一定の負担割合や事業内容より、負担関係は妥当と考えている。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、奥的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	外国人観光客受入整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施（予定）年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	本市は、クルーズ船の受入環境の整備を図るため、那覇クルーズ促進連絡協議会に臨時観光案内所の設置等に係る経費を補助する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	33,395	28,466		5,582	6,270
	(b) 予算現額	33,395	23,049		5,582	6,270
	(c) 増減額 (b-a)	0	-5,417	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0		0	0
	A. 計 (b+d)	33,395	23,049	0	5,582	6,270
B. 執行済額		26,525	19,241		4,826	6,069
うち交付金充当額		16,948	14,925		3,860	4,854
次年度繰越額		0	0		0	0
執行率（%）(B/A)		79.4%	83.5%	#DIV/0!	86.5%	96.8%

予算の状況の説明：台風の影響などにより、当初予定されたクルーズ船の入港のキャンセルが相次いだため、201千円は不要額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
クルーズ船受入事業に対する支援	目標	（実施）	（中止）	（実施）	（実施）
	実績	実施	中止	実施	実施
	目標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績				

達成状況説明：
・国内外のクルーズ船の寄港の増加により、臨時観光案内所の設置回数は増加した。
・クルーズ船寄港時の歓送迎演舞の派遣、及び語学ボランティアの派遣を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
クルーズ乗船客数	目標	（　）	（－）	（188,000）	（607,809）	（　）
	実績		8,600	246,605	497,377	
	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

進捗状況説明：
・クルーズバース内や県民広場に臨時観光案内所を192回（令和7年3月19日時点）設置し、観光パンフレットの配布やクルーズ客のタクシー乗車時、観光地の案内を行った。
・歓送迎セレモニーの実施（初寄港11回）
・歓送迎演舞の派遣（6回）
・寄港数、乗船客数は前年度よりも大幅に増加したが、コロナ禍前の数値までは回復していない。

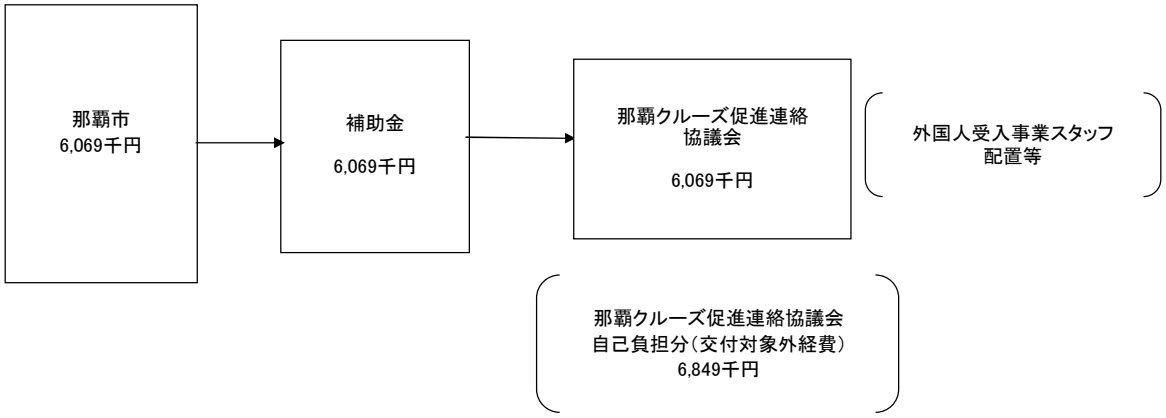
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（受け入れ態勢） ・クルーズ船の寄港数については、船社の都合によるキャンセルが相次ぎ、寄港数が想定よりも少なくなったことから成果目標に届かなかった。 ・歓送迎演舞の派遣回数や実施内容について、船側の求めるものと一致していない可能性がある。 ・第2クルーズバースにおいては、寄港数が増加しているにもかかわらず常設のターミナルビルが建設されていないため、臨時観光案内所の設置場所を随時検討しながら対応する必要がある。	・寄港数の増加により、乗船客数の増加につなげることができる。 ・促進協議会の関係機関で、予算の執行状況を共有し、補正予算などの措置を検討する。 ・歓送迎演舞の派遣回数、内容等の見直しを行うことで、船側へのPRを強化する。 ・第2クルーズバースは、常設のクルーズバースがないため、那覇クルーズ促進連絡協議会で引き続き意見交換を図り、受入環境の方法を検討する。

今後の取り組み方針

・未寄港船へのアプローチを行い、寄港数の増加を目指す。
・クルーズ船の受入環境を構築するため、予定よりもクルーズ船の入港数の増加が見込まれる場合、関係機関で協議を行い、必要な予算措置などを行う。
・歓送迎演舞の派遣については、促進協議会内で派遣回数や内容の見直しを行い、船側の満足度向上や再寄港船の増加を目指す。
・第2クルーズバースのターミナル建設については、那覇クルーズ促進協議会において、その進捗状況を共有する。現状においては、クルーズ船の観光客が快適かつ円滑な受入環境の構築を図るため、引続き意見交換を行いながら適宜対応していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,918	6,069	4,854	1,215	6,849



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政に取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。 ○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 8	観光イベント等映像発信事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	市内観光地へ観光誘客を促進するため、移動式車載大型ビジョンを活用して、観光客向けに本市の観光情報等を発信する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,510	4,487	4,634	4, 894	4, 894
	(b) 予算現額	2,496	2,448	4,374	4, 512	4, 894
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 2,014	▲ 2,039	▲ 260	▲ 382	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	2,496	2,448	4,374	4,512	4,894
B.　執行済額		1487	1,095	2,961	3,223	3,724
うち交付金充当額		1100	875	2,368	2,578	2,978
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		59.6%	44.7%	67.7%	71.4%	76.1%

予算の状況の説明：執行残1,026千円については、イベントの期間短縮等による実績減によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
各イベントに移動式車載大型ビジョンを派遣して那覇市の観光情報を発信	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：クルーズ船の寄港時や市内イベントの開催時に移動式車載大型ビジョンを派遣し、本市の観光PR映像等を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
【年間稼働数：54回】 ・クルーズ船寄港時：15回 ・沖縄国際映画祭：1回 ・那覇ハーリー：3回 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇マラソン：2回 ・読売巨人軍那覇キャンプ：　20回 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：10回	目　標	（　）	（54回）	（54回）	（54回）	（　）
	実　績		36回	39回	42回	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
【内訳】
・那覇大綱挽まつり2回、那覇マラソン3回、読売巨人軍那覇キャンプ10回、那覇ハーリー3回、首里城祭2回、クルーズ船寄港時17回、那覇市観光基本計画の推進に資するイベント5回
・令和7年9月5日から9月14日、WBSC　U-18野球ワールドカップが本市で開催されるため、当該会場に移動式車載大型ビジョンの派遣予定している。
・読売巨人軍那覇キャンプが当初の想定より期間短縮したため、派遣回数減となり成果目標を達成できなかった。

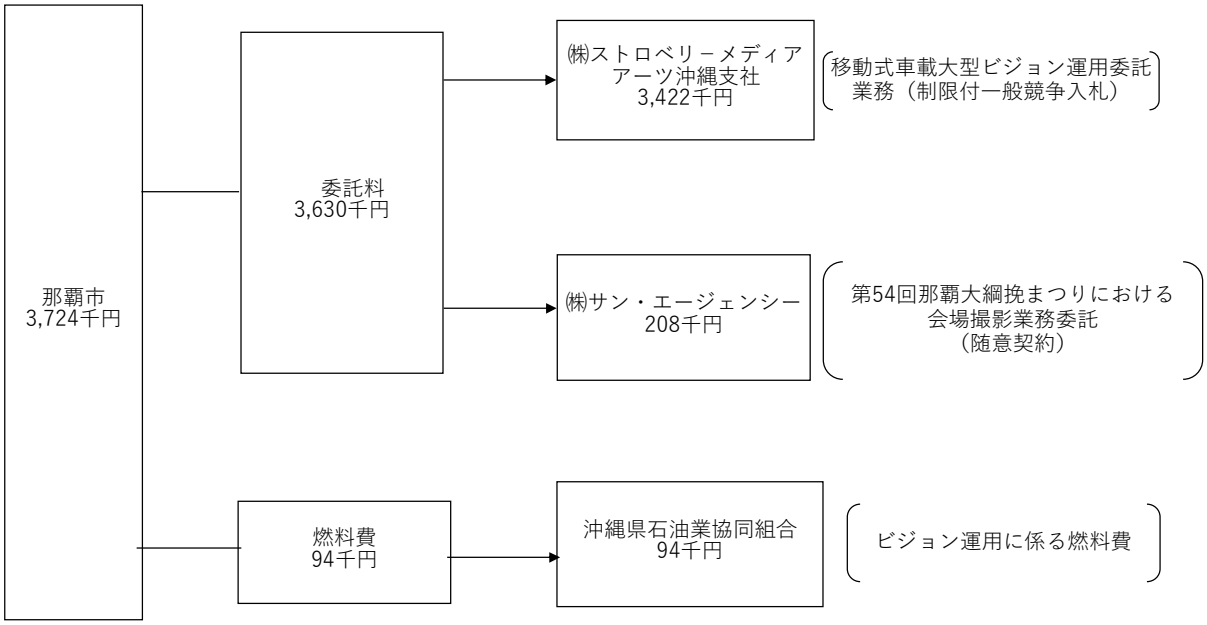
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・プロ野球キャンプ期間の短縮などにより、年間稼働回数は、当初の目標値を下回った。 ・天候や社会情勢により、イベントの開催回数が減少することがある。 ・会場の状況により移動式車載大型ビジョンの派遣ができない場合もある。	・クルーズ船寄港時における派遣回数の見直しを行う。 ・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。 ・イベント中止になった場合は、派遣機会の多いクルーズ船寄港時への派遣に充てるなど回数の調整を検討する。 ・各派遣場所で視聴数がより多くなる、効率的な設置場所を検討する。

今後の取り組み方針

・イベント主催者との情報共有を密にし、来場者の客層を予測し、客層に応じた映像を放映する。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。
・内需拡大を目的とした他事業との連携を図り、有効な活用方法を検討する。他課の事業へ派遣する際には事業内容に応じて放映素材の多言語対応等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,724	3,724	2,978	746	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方について、運用委託については制限付一般競争入札により受託事業者を選定しており、会場撮影業務委託については地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び那覇市契約規則第20条第1項第6号の規定に基づき随意契約を締結しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○業者の見積もりをもとに積算しており、予算規模は適切であったと考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	沖縄国際映画祭関連事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－ウ 多彩かつ質も高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

沖縄国際映画祭は、観光オフシーズンである4月に開催され、観光誘客の面で大きな影響を持つイベントである。本市をメイン会場として開催される沖縄国際映画祭の関連イベント（レッドカーペット）に対して補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額			10,000	10,000	10,000
	(b) 予算現額			10,000	10,000	10,000
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額			0	0	0
	A. 計 (b+d)	0	0	10,000	10,000	10,000
B. 執行済額				10000	10,000	10,000
うち交付金充当額				8000	8,000	8,000
次年度繰越額				0	0	
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：当初の事業計画のとおり、事業を実施し、予算を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	中止	実施	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・国際通りレッドカーペットは、本市で開催されるイベントのひとつであり、沖縄国際映画祭実行委員会への事業支援を行った。
・補助金は委託費の一部に充てられている。
・委託内容は事業の企画立案業務、カメラ撮影・編集等の記録業務、警備業務、イベント等の会場設営作業等であり、レッドカーペットの制作、施行、運営関係費である。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
沖縄国際映画祭 国際通りレッドカーペット観客数（92,000人）	目　標	（　　）	（　92,000　）	（　92,000　）	（　92,000　）	（　　）
	実　績		681	17,000	15,000	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・島ぜんぶでお一きな祭り第16回沖縄国際映画祭りのメインイベントの一つして国際通りでレッドカーペットを実施した。レッドカーペット160mを約760名のゲストが歩行した。
・メインイベントとして多くのメデイアに取り上げられ、プロモーション効果を高め、国内外に向て魅力を発信する機会となった。

・開催前のPR不足などから、目標値に届かなかったことが考えられる。

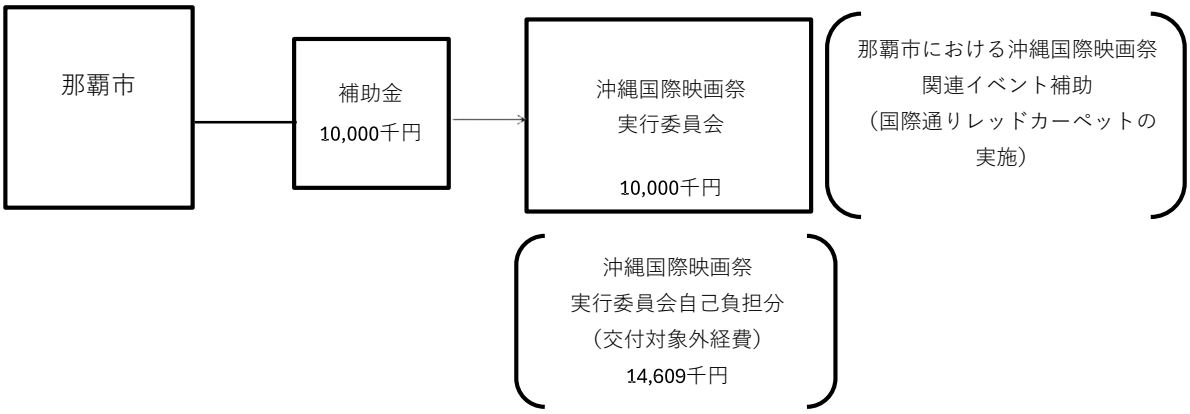
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ禍を経て、イベントの開催規模等の見直しやイベントのライブ配信が広まったこと、観客の密集対策等により、現地での観客数が減少傾向にある。	・沖縄国際映画祭の開催について、誘客促進に繋がるような効果的なPRなど情報発信の強化を図る。 ・配信の視聴者層を、現地に呼び込むような新たなコンテンツ施策が必要。

今後の取り組み方針

・2009年にスタートした沖縄国際映画祭は、今年度で幕を閉じたため、本事業も終了した。
・これまでの映画祭開催を通じて得たPR手法など、様々なノウハウを活かした新たな観光誘客の手法を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,609	10,000	8,000	2,000	14,609



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上での有効なイベントである「沖縄国際映画祭」の実施団体である沖縄国際映画祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、予算規模は見積書に基づき積算されており、適正な規模であると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○イベントの公共性・公益性の低さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容、負担関係は妥当だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について、実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	国際通りトランジットマイル推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（イ） 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組みを支援する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	1,505	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b−a)	0	−495	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	2,000	1,505	2,000	2,000	2,000
B.　執行済額		1,597	657	2,000	2,000	2,000
うち交付金充当額		1,277	525	1,600	1,600	1,600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		79.9%	43.7%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明　トランジットモール事業を実施する那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、当初の事業計画どおり補助（予算）を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
那覇市国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援	目　標	トランジットモール実施の支援	トランジットモール実施の支援	トランジットモール実施の支援	トランジットモール実施の支援
	実　績	8回	34回	35回	32回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　毎週日曜日12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施した。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量（1日）	目　標	（　　）	（11,100人／日）	（11,200人／日）	（22,100人／日）	（　　）
	実　績		20,709人／日	24,202人／日	27,772人／日	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明　歩行者通行量の目標を達成した（令和6年度那覇市中心商店街通行量調査報告を基に、トランジットモール起点4箇所の通行量から算出。調査日：令和6年12月8日）。対前年比は3,570人増(約14.7%増)で過去最高の来街者数を更新した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	国内観光客はコロナ禍前の水準を上回り過去最高を記録し、外国人観光客は国際航空路線やクルーズ船の再開・新規就航の進展が一因となり、国内外からの来街者が増加した。	トランジットモールの運営を見据えながら、地元客・国内観光客のみならず外国人観光客も楽しめるイベントの実施・誘致を支援する。

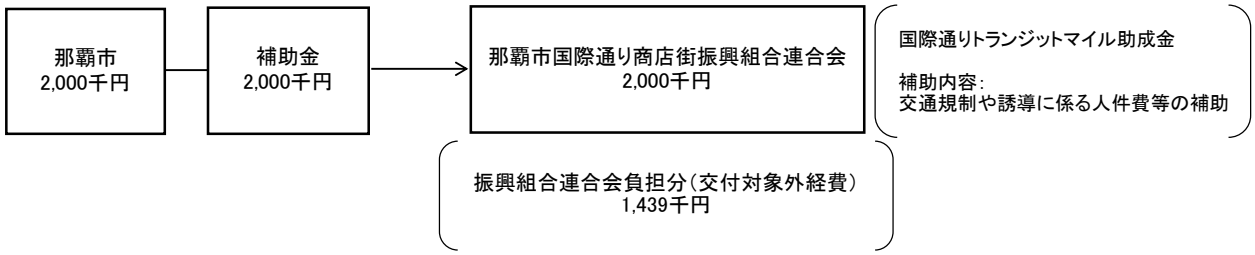
今後の取り組み方針

トランジットモールの今後の運営について、実施団体と意見交換等を行いながら、国際通り及び周辺商店街の活性化を目指し、引き続き、実施団体の取り組みを支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,439	2,000	1,600	400	1,439

※受益者負担分



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の4割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-11	一万人のエイサー踊り隊推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、国際通りで繰り広げられるイベント「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額			1, 320	1, 650	1, 650
	(b) 予算現額			1, 320	78	1, 650
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	−1,572	0
	(d) 繰越額			0	0	0
	A.　計 (b+d)	0	0	1,320	78	1,650
B.　執行済額				1320	78	1,571
うち交付金充当額				1056	62	1,256
次年度繰越額				0	0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	95.2%

予算の状況の説明：不用額79千円については、補助団体の収入が想定より多かったため、補助金の交付額が減額となったためである。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一万人のエイサー踊り隊の開催支援	目　標	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援
	実　績	未開催	実施（R4.8.7）	開催中止	実施（R6.10.20）
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：例年は8月の第一日曜日に開催していたが、台風の襲来や熱中症のリスクを考慮し、開催日を10月に変更している。スタッフや出演者にかかる暑さの負担が軽減され、熱中症で搬送されることなく終了している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
一万人のエイサー踊り隊　来場者数	目　標	（　　）	（　27,220人　）	（　90,800人　）	（　90,800人　）	（　　）
	実　績		3,565人	開催中止	18,300人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：コロナ禍のため規模を縮小して開催したR4年度より増加したが、実施月の変更に伴う演舞場所の変更や周知不足もあり、目標値の90,800人より大幅に下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	開催日を10月に変更したことで、天候の影響を最小限にできた。また、スタッフ・出演者の暑さによる負担軽減、熱中症による搬送0人で終えることができ、安全確保につながった。一方で、運営スタッフの人員不足や開催時期等の運営方針の決定が遅くなったことが目標を下回る要因の一つとなった。	来場者数の目標達成に向け、開催時期だけでなく、イベントPRの期間をしっかりと設けることやイベント内容の充実等も視野に入れて計画を立てる。

今後の取り組み方針

・実施主体である実行委員会に対して、スタッフや出演者、観客の安全確保および天候の影響を考慮した開催時期、開催日までのスケジュールを踏まえた方針等の決定について早期に対応するよう促す。
・地元客・観光客の来街者拡大を諮るともに、伝統文化を継承・発展させていけるよう、引き続き、取り組みを支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,211	1,571	1,256	315	3,640

那覇市
1571千円
→
補助金
1571千円
→
夏祭りin那覇実行委員会
1571千円

一万人のエイサー踊り隊助成金

補助内容：
事業運営に係る人件費、消耗品、レンタル代等を補助

実行委員会負担分（交付対象外経費）
3640千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市を代表するイベントのひとつとして定評があり、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○執行率は当初予算比95.2%で適正な規模であった。 ○事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-12	沖縄の「食」の魅力体験支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	令和６～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－（１）－１

事業内容	第一牧志公設市場の調理体験室や多目的室を活用し、市場を含めた中心商店街（マチグヮー）の賑わい創出に寄与する、沖縄の「食」をテーマとした体験型イベント等を実施する団体を支援することにより、市場を含めた中心商店街（マチグヮー）の継続的な回遊性及び誘客の向上を図ることを目的とする。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	年度	年度	年度	年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000				
	(b) 予算現額	4,538				
	(c) 増減額 (b−a)	−1,462	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,538	0	0	0	0
B. 執行済額		3,088				
うち交付金充当額		2,470				
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		68.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明	令和6年11月まで補助対象者の公募を行ったが、交付決定額が予算上限額6,000千円に満たなかったため、2月補正で1,462千円を減額した。 不用額1,450千円については、補助金の交付決定額と確定額との差額によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	年度	年度	年度
イベントを実施する団体への補助（3団体）	目　標	（　3団体　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3団体			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	・イベントを実施した団体の内容として、、シェフと一緒に市場内の店舗で仕入れや調理、実食までをするイベント、琉球料理などを通して文化継承につなげるイベント、島豆腐やおからを作るワークショップや料理教室をするイベントの三つの団体に対して、補助金を交付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R6年度	年度	年度	目標値（　年度）
中心商店街来訪意向の向上（イベント参加者の7割が「同様なイベントがあれば参加したい」と回答）	目　標	（　　）	（　7割　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		10割			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	・イベントに参加した263名に対してアンケート調査を実施している。いずれも、イベントの参加者から「同様なイベントがあれば参加したい」という回答について、目標である70%を超えて、100%という回答となっている。

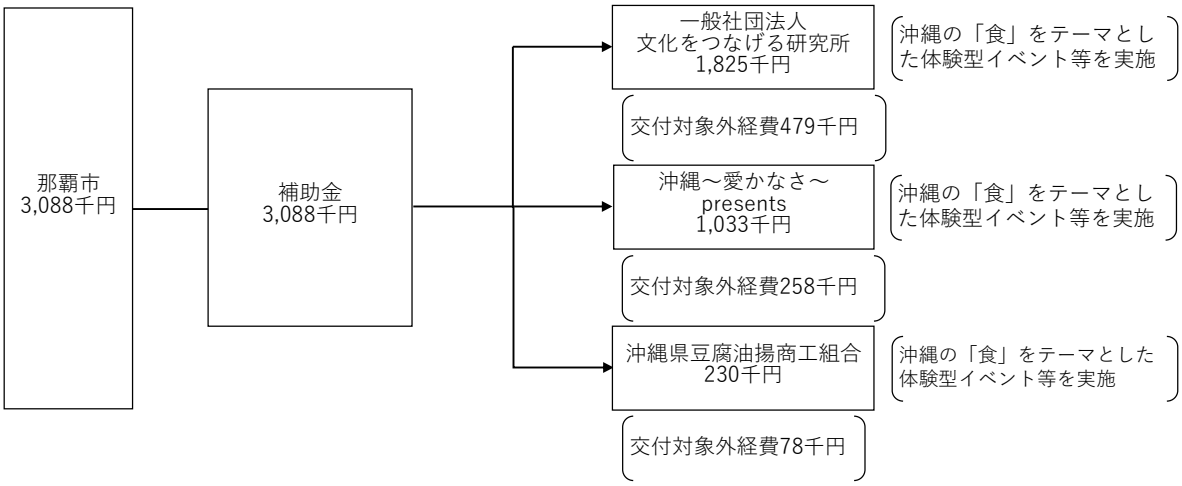
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（中心商店街来訪意向の向上） ・今回のイベントにおけるアンケート調査では、「同様なイベントがあれば参加したい」と回答した参加者が100%となった要因として、沖縄の「食」をテーマとしたことで、参加者のニーズに合ったものだったと考えられる。 ・推進上の課題として、補助事業者において実施イベントの周知や集客が難しかったとの意見があった。	（中心商店街来訪意向の向上） ・市場を含めた中心商店街（マチグヮー）の継続的な回遊性及び誘客の向上に向けて、継続してイベントを開催できるように、多目的室・調理体験室の利用しやすいように整備することやイベントの周知に市場ホームページを活用し、補助業務の実施ではなく定期的なイベント実施を内容とした業務委託を検討するなど、改善及び事業の見直しを行う。

今後の取り組み方針

（中心商店街の活性化）
・2年に1度行っている市民意識調査では、中心商店街（マチグヮー）へ「全く行かない」と回答した割合が増加傾向であり、令和5年度調査では24.7%となっている。那覇市民の中心商店街（マチグヮー）へ行く割合（月1～2回以上）を2027年度までに41%まで回復させる。
（事業内容の見直し）
・事業内容の見直しを行うため令和7年度は本事業を実施せず、令和8年度以後に業務委託による市場を含めた中心商店街（マチグヮー）の継続的な回遊性及び誘客向上を図る定期的なイベント実施を内容とする事業内容の実施に向け検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,903	3,088	2,470	618	815



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金を交付した団体は、プレゼンテーションを実施の上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○各イベント実施に必要な費用から積算されており、適正であると考える。 ○各補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途については、額の確定時に事業目的達成の観点から検査しており、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-14	マチグヮー総合案内所事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

那覇市の観光資源である中心商店街（まちぐぁー）を訪れる観光客等来街者を対象に、まちぐぁーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐぁー案内所ゆっくる」を運営する。地域に特化したきめ細やかな情報の収集および発信することで、来街者の利便性を向上させ、中心商店街に多くの人を誘客し、観光振興、地域振興の一役を担う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,773	6,478	8,162	6,619	9,664
	(b)予算現額	6,773	6,478	8,162	6,842	6,910
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	223	▲ 2,754
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	6,773	6,478	8,162	6,842	6,910
	B. 執行済額	6,116	6,433	8,144	6,807	6,106
	うち交付金充当額	3,386	5,146	6,514	5,445	4,884
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		90.3%	99.3%	99.8%	99.5%	88.4%

予算の状況の説明

・４月契約の執行残及び落札差額2,754千円を11月補正で減額した。
・不用額800千円については、主に人件費やモノレール駅ラック使用料などの実績による残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
案内所の運営 案内スタッフ常時１名以上配置 （開所時間９時～20時 年中無休　※元日を除く）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
中心商店街（まちぐぁー）の案内、広報	目　標	（ 案内・広報 ）	（ 案内・広報 ）	（ 案内・広報 ）	（ 案内・広報 ）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・昨年度に引き続き、商店街PR企画ゆっくる新聞を発行し、商店街の魅力を紹介した。(2024.11 vol.22 テーマ：“まちぐぁーのいいもの。朝ごはんからおすすめのお店まで”)
・HPやSNS（Facebook、Instagram、X）を活用し、イベント告知、商店街情報等の周知を行った。
・まちぐぁーの案内のほか、放送設備を利用して、拾得物や遺失物のお知らせ、公設市場に関するお知らせ、迷子、違法駐車車両の移動、自転車利用者への注意等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（７年度）
案内所利用者数	目　標	（　　）	（ 20,300人 ）	（ 14,000人 ）	（ 18,000人 ）	(20,500人)
	実　績		21,070人	17,263人	21,195人	
利用者満足度	目　標	（　　）	（ 80%　）	（ 80%　）	（ 80%　）	（ 80%　）
	実　績		98%	97%	100%	

進捗状況説明

・案内所利用者数は前年度に比べ3,932人(22.7%)増となった。利用者の内訳は県内13%、県外70%、海外17%となっており、いずれも増加している。
・昨年度作成した「まちぐぁー総合案内所」のパンフレットは、コンパクトで見やすく、まちぐぁーの観光スポット、目的の土産品店や飲食店等の案内に生かされており、利用者の満足度の増につながっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（利用者数） ・観光スポットでもある第一牧志公設市場の1階外小間に案内所を設置したこと（令和5年3月開所）により、来街者の目に留まりやすくなった結果、観光客の増加とともに案内所の利用者も増加し、目標値を上回ったと推察される。 （利用者満足度） ・案内所の利用目的として「観光案内」92%と最も多く、続いて「パンフレット（取得）」10%となっており、情報取得のニーズが高いことがわかる。案内所では、まちぐぁーの店舗情報、観光スポット等の案内や翻訳機を使用して外国人旅行者への案内も行っており、利用者のニーズに応えられていることが目標達成の要因となっている。	（利用者数） ・テーマパークのオープン等、国内外旅行者の増加が見込まれている。案内所の利用も大幅に増加することが予想されるため利用の多い時間帯はスタッフを増員するなど、利用者のニーズに応えられるよう運営体制の強化を図る。 （利用者満足度） ・必要な情報を適切なタイミングで提供できるよう、引き続き情報収集を行う。 ・迅速に情報を発信できるＳＮＳ（Facebook・Instagram・X）を活用した情報発信の強化を図る。

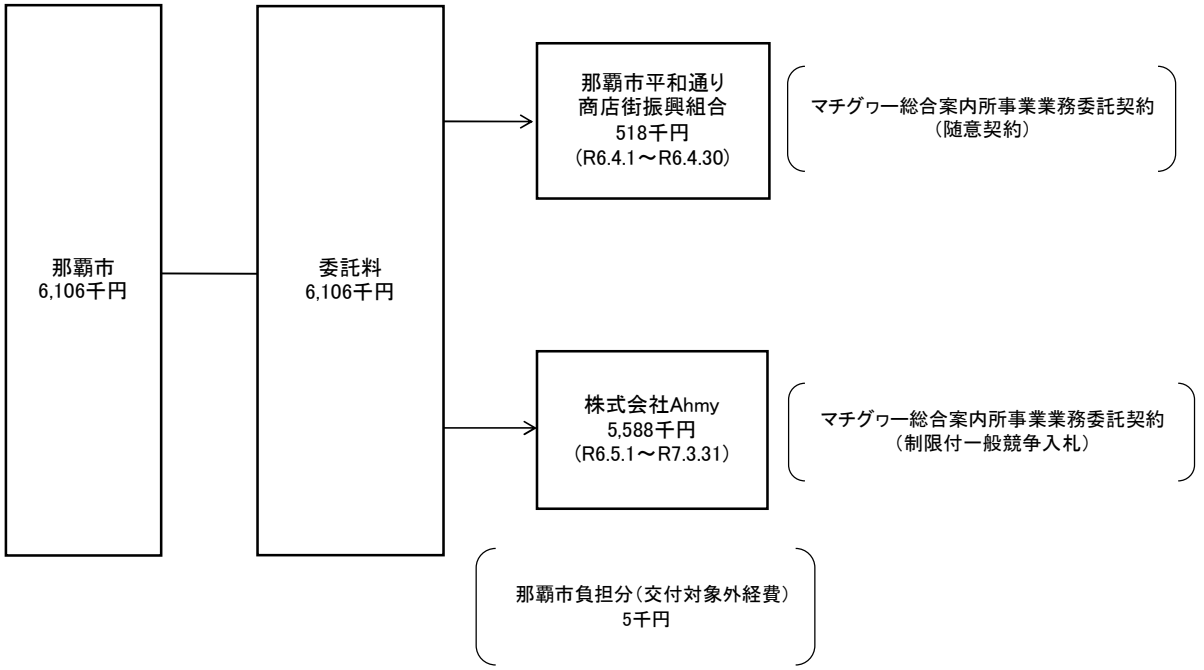
今後の取り組み方針

（利用者数）
・堅調な国内外旅行者の増加により、案内所の利用も大幅に増加することが予想される。利用の多い時間帯はスタッフを増員するなど、利用者のニーズに応えられるよう運営体制の強化を図る。

（利用者満足度）
・SNS（Facebook・Instagram・X）を利用するユーザーに対し、中心商店街(まちぐぁー)への興味喚起、誘客を意識したより魅力的な発信を行う。
・外国人に向けた緊急時のアナウンスについて、あらかじめ音声データを作成することで対応できないか検討する。
・車いすの利用者が増えていることから、障がいを持っている方や高齢者が快適に買い物、食事、観光ができるよう体制を整える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,111	6,106	4,884	1,222	5



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○R6.4.1～4.30の1か月間は、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があるため、実績のあるR5年度受託事業者と随意契約を行っており妥当であったと考えている。 ○R6.5.1～R7.3.31は、制限付一般競争入札により受託事業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な規模であったと認識している。 ○費目、使途については報告書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-15	歴史博物館企画展事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（４）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～令和７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（３）

事業内容	地域の歴史・文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史・文化に特化した企画展を開催する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	982	865	1,172	1,202	1,236
	(b) 予算現額	82	865	998	1,202	1,051
	(c) 増減額(b-a)	-900	0	-174	0	-185
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	82	865	998	1,202	1,051
B. 執行済額		82	865	998	947	878
うち交付金充当額		65	692	798	757	702
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	78.8%	83.5%

予算の状況の説明
・当初の予定どおり、企画展を3回開催した。
・当該企画展について、ポスター・チラシを作製し、契約実績の残について予算の減額を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
企画展の開催	目　標	（　3 回　）	（　3 回　）	（　3 回　）	（　3 回　）
	実　績	3 回	3 回	3 回	3 回
チラシ・ポスターの作製	目　標	（　3 回　）	（　3 回　）	（　3 回　）	（　3 回　）
	実　績	3 回	3 回	3 回	3 回
資料梱包運搬業務（年1回）	目　標	（　－　）	（　1 回　）	（　1 回　）	（　1 回　）
	実　績		1 回	1 回	1 回

達成状況説明
・「小録損合併70周年　ウルク今昔」・「10・10空襲80年　10・10空襲」・「新収蔵品展　皆の記憶Ⅲ」をテーマに、企画展を3回開催した。
・企画展に合わせて、ポスター・チラシを3回作製した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（H23年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
歴史博物館企画展来場者数（年間）	目　標	（　14,746　）	（　9,735人　）	（　9,150人　）	（　9,150人　）	（　　）
	実　績		7,721人	9,021人	11,601人	

進捗状況説明
令和6年度は目標人数には達することができ、前年度に比べ入館者数を2,580人増やすことができた。

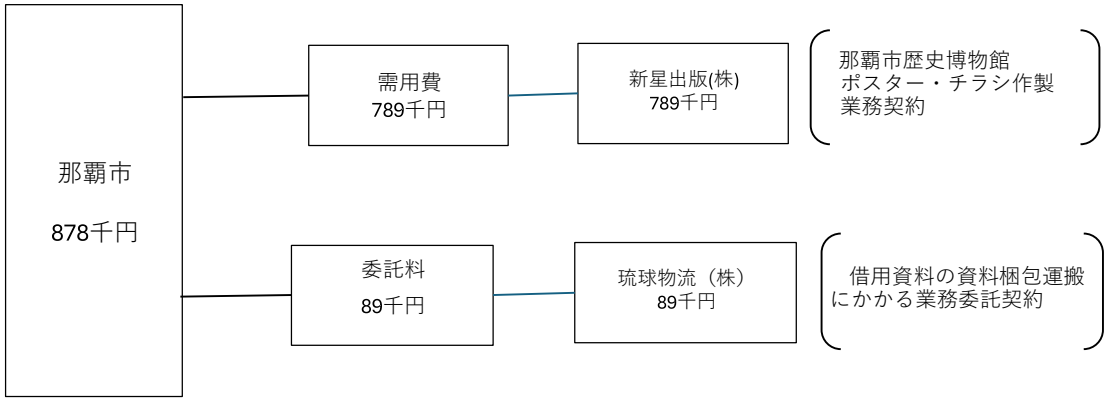
取組の検証	推進上の留意点 （推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催した。 課題としては、商業施設内の小規模な博物館であるため、認知度向上を図る必要がある。	令和7年度に那覇市歴史博物館は閉館予定であり、今後は那覇市首里地域に整備予定の博物館機能を備えた新しい施設での文化財の収蔵・展示を予定している。 閉館までに、今春、重要文化財指定の答申をうけた本市文化財の関連企画展を予定しており、貴重な資料、誇りある郷土の歴史を広く紹介できるよう努めたい。また、那覇市首里は、既存の文化財が多くある地域であることから、新しい施設では収蔵物の展示・紹介に加えて、各文化財間の関連・つながりなどにも言及し、文化財及び文化施設との認知度の向上において相乗効果がうまれるものと考える。

今後の取り組み方針

那覇市首里地域に整備予定の新施設においても、地域の歴史・文化を題材にした展示を実施し、展示のテーマに沿った歴史講座等を開催するほか、首里地域の近隣に多くある文化財と絡めた企画や小中高の地域学習など、教育普及面の強化も目指す予定である。
これらについては、各種媒体を利用した情報発信を行い、特色ある博物館として認知度を高めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
878	878	702	176	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○三者の見積合わせにより印刷業者を決定したことから、選定については妥当と考える。 ○予算規模は、事業者から見積書を徴収し、昨今の物価高や人件費高騰を鑑みて予算確保を行ったところ、事業実施時には安く契約できたため、執行残が生じた。 ○費目・使途については、本事業の実施に不可欠なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	第２次那覇市観光基本計画策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章−3−(2)−(ウ) 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	R5～R6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ−1−(1)

事業内容	第２次那覇市観光基本計画素案の作成、庁内外会議による計画検討、パブリックコメントを経て、計画策定する。
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和7年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	10,560	9,933			
	(b) 予算現額	10,560	9,933			
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0			
	A.　計 (b+d)	10,560	9,933	0	0	0
B.　執行済額		10,400	9,921			
うち交付金充当額		8,320	7,936			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）（B/A）		98.5%	99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初予定していた事業のとおり実施することができ、予算通り執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
第2次那覇市観光基本計画の策定	目　標	（　骨子作成　）	（　作成　）	（　　）	（　　）
	実　績	骨子作成	作成		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	第２次那覇市観光基本計画素案の作成、那覇市観光推進本部、那覇市観光審議会の開催、パブリックコメントの実施をへて第２次那覇市観光基本計画及び概要版を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
第2次那覇市観光基本計画の策定	目　標	（　　）	（　—　）	（骨子策定）	（　策定　）	（　　）
	実　績		—	骨子策定	策定	
策定する観光基本計画の中で将来目標値を設定し、その目標値の達成に向けた観光振興施策を実施する。	目　標	（　　）	（　—　）	（　—　）	（　　）	（実施）
	実　績		—	—		

進捗状況説明	第２次那覇市観光基本計画素案の作成、那覇市観光推進本部、那覇市観光審議会の開催、パブリックコメントの実施をへて第２次那覇市観光基本計画を作成した。 今後は、策定した観光基本計画の目標値達成に向け観光振興施策を実施する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本計画で策定した、4つの「取組の柱」および基本施策や取組の状況等の進捗管理が必要となる。	基本施策ごとのKPIやKGIを毎年度計測し、検証していく。

今後の取り組み方針

庁内での進捗管理や、観光関連団体で構成される観光審議会を通じて、幅広い分野にまたがる本計画の各種施策を円滑に推進していくとともにPDCAサイクルに基づいて進捗のマネジメントを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,921	9,921	7,936	1,985	0

那覇市 9,921千円 → 委託料 9,921千円 → 有限責任監査法人トーマツ 9,921千円

第2次那覇市観光基本計画の策定のため、以下業務の実施

・第2字那覇市観光基本計画素案の策定
・那覇市観光推進本部にて協議、那覇市観光審議会における調査審議
・パブリックコメントの実施

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-17	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-1-(4)-ア
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

本市への観光誘客を図るため、当該イベントにおいて実施される国王王妃行列等の琉球王朝文化を体験できる観光資源として活用し、イベント開催に係る支援を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	0	0	2,000	2, 000
	(b) 予算現額	0			2,000	2, 000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,000	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0			0	
	A.　計 (b+d)	2,000	0	0	2,000	2,000
B.　執行済額		0	0	0	2,000	2,000
うち交付金充当額		0	0	0	1,600	1,600
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：・当初予定していた事業計画のとおり実施し、予算執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の開催支援	目　標	（　中止　）	（　中止　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	中止	中止	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・首里城祭「琉球王朝絵巻行列」は、当市で開催されるイベントのひとつであり、首里城祭実行委員会への開催支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の来場者数	目　標	（　　）	（　中止　）	（　33,400　）	（　33,400　）	（　　）
	実　績			30,000	25,000	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・目標値には届かなかったが、イベント実施に伴う集客だけではなく、琉球王朝にゆかりのある市内観光施設やイベントの宣伝・誘導を図ることにより観光客の市内滞在、回遊を促す機会とすることができた。
・多くの集客を見込むことができる国際通りで本事業を実施することは、市民や観光客に本市の観光資源である琉球王朝文化を発信することができると考えており、行列参加を通して琉球王朝文化を体験してもらうことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・首里城火災等の影響により、以前よりも首里城公園自体の来園者数が減少している。 ・来場者数は天候や他のイベントの影響も受け増減がある。 ・イベント内容がマンネリ化し、新鮮さを欠いている可能性がある。 ・観光客だけでなく、地元住民や市民のイベントへの関心が低下している可能性がある。	・補助交付先と連携し、事業実施にむけて取り組む。 ・更なる誘客に向けた新たな広報方法の検証。 ・新たな要素を追加できないか、補助交付先とともに検討する。 ・地域の学校や自治会などのコミュニティへ向けたプロモーションを強化する。

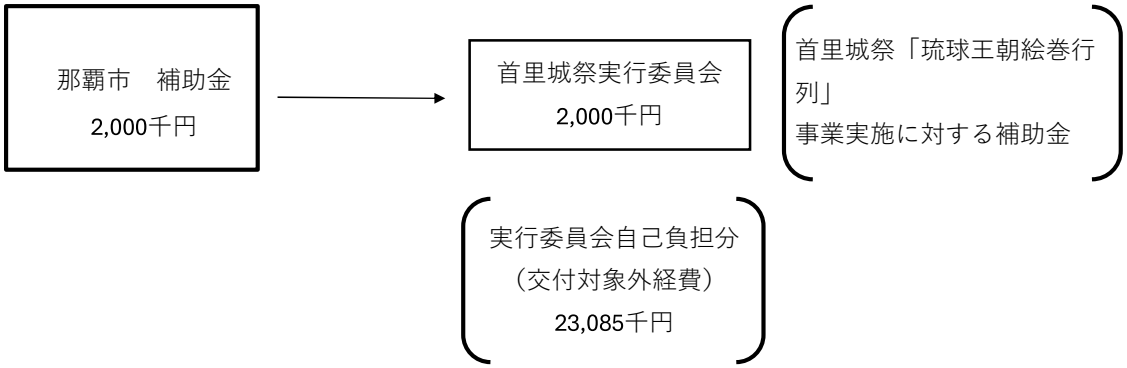
今後の取り組み方針

・正殿完成に向けて、火災からの復興に重点を置きながら、魅力ある祭りとして取り組む必要がある。
また、祭りのマンネリ化防止のため、新たな要素を追加するなどブラッシュアップを図っていく。

・補助交付先と連携し、SNSや広報誌等によるイベントの周知・広報をおこない、誘客促進を図る。
観光客のみならず、地域の方へのプロモーションも強化し、更なる誘客につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,085	2,000	1,600	400	23,085



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上で重要なイベントである「琉球王朝絵巻行列」の実施団体である首里城祭実行委員への補助金交付選定は妥当と考える。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算された適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当であると考えている。 ○費目・使途について実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-18	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-(ア) スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、ブースやステージイベント等を拡充して設置する。
・キャンプ期間中ステージイベント等の実施
・施設案内等の設置
・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,920	17,052	24,592	24,268	37,361
	(b) 予算現額	18,920	27,840	29,194	24,268	37,361
	(c) 増減額 (b-a)	0	10,788	4,602	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	18,920	27,840	29,194	24,268	37,361
B. 執行済額		8,558	25,240	28,318	23,604	30,719
うち交付金充当額		6,846	13,641	19,232	18,883	24,574
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		45.2%	90.7%	97.0%	97.3%	82.2%

予算の状況の説明：当初想定していたキャンプ日数より日数減となったため執行率が低くなった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	未実施	実施	実施	実施
施設案内等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	一部実施	実施	実施	実施
広報活動の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	一部実施	実施	実施	実施

達成状況説明
・ステージイベントでは選手らによるトークショー、募金活動や球団関連の景品が当たるじゃんけん大会などを行った。
・キャンプ運営に必要な施設案内等の設置・運営（受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）等を行い、キャンプ会場周辺の拡充を図った。
・キャンプ歓迎の広報活動として、キャンプを告知する懸垂幕の設置や新聞広告等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（　84,000人　）	（　84,000人　）	（　84,000人　）	（　　）
	実　績		124,506人	99,942人	95,602人	
【参考指標】来場者満足度80%以上の維持	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		95.20%	94.70%	91.80%	

進捗状況説明
・キャンプ見学者数については、キャンプ期間の日数減などにより昨年度より減少したが1日あたりの平均来場者数は、昨年度より微増している。
・来場者満足度については、キャンプの情報発信や雰囲気など各項目で満足度が減少している。

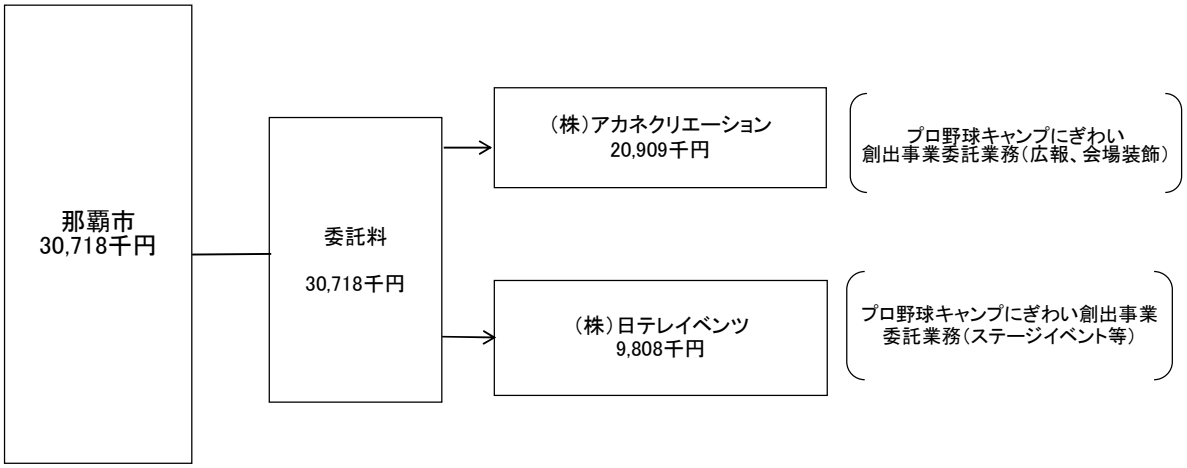
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全国的に人気のある球団のため、全体的に県外からの観光客の割合が高い。 ・球団のキャンプの実施方針が決まるのが、毎年約2ヶ月前となっており、PRのために必要な期間が限られる。 ・キャンプの開催日数が年によって異なり、観客数に影響が出る。	・キャンプ全体の情報発信力を高め、短いPR期間内でも県内外から誘客できるように取り組む余地がある。 ・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・市内各所でのシティードレッシングや各地でのラッピング、市内周遊デジタルスタンプラリーの実施などを検討していく。
・引き続き球団と連携をとりながら事業を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲の増進、新規来場者の開拓をすることで、スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,718	30,718	24,574	6,144	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-19	リュウキュウマツ害虫対策事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（５）－（イ） 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。令和6年度は、対象となる公園・道路にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（690本）を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和8年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	1,800	4,455	4,762	13,299
	(b) 予算現額	2,000	1,800	4,455	4,762	11,456
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	−1,843
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	2,000	1,800	4,455	4,762	11,456
B. 執行済額		1983	1736	4433	4,429	11,112
うち交付金充当額		1500	1389	3546	3,543	8,889
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.2%	96.4%	99.5%	93.0%	97.0%

予算の状況の説明：令和6年12月に制限付一般競争入札を実施し、令和7年3月7日付け業務完了報告があり、検査の結果、滞りなく遂行され完了したことを確認。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
薬剤の樹幹注入実施（690本） 対象公園　16公園、3路線	目　標	（120）	（230）	（260）	（690）
	実　績	76	251	273	699
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成24年度の樹幹注入対象木調査の結果をもとに、令和6年度は対象木699本へ薬剤注入を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
【成果目標】 松枯れ予防達成率を90%以上とする。 （薬注完了木－枯損木）／薬注完了木	目　標	（　）	（予防達成率90%以上）	（予防達成率90%以上）	（予防達成率90%以上）	（　）
	実　績		100%	100%	100%	

進捗状況説明：リュウキュウマツ計699本に薬剤注入を行い、経過観察により効果を確認した。
その結果、全てにおいて必要な健全度が有していたことから、本業務の効果が発揮されたものと考える。

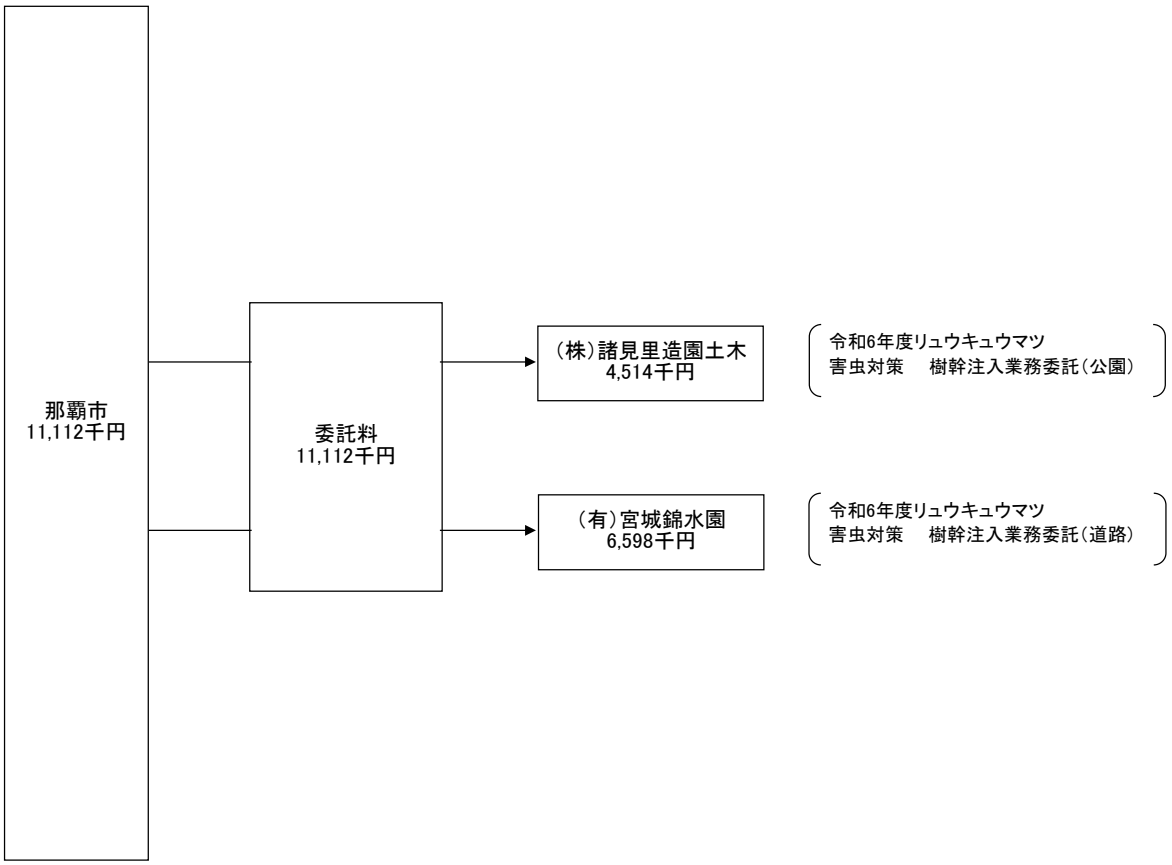
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要がある。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・今後、松保護士の協力のもと、対象木から外れていたリュウキュウマツに対し樹幹注入の必要の有無について、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,112	11,112	8,889	2,223	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-20	花いっぱい運動推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（５）－（イ） 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体へ草花苗の配布を行う。併せて、公共花壇にも年間を通して草花苗の植付けなどを行い、潤いある都市空間づくりを行う。
効果発現年度	□当年度　　■後年度（令和7年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3, 500	3, 500	7, 708	29, 909	34, 457
	(b) 予算現額	3, 500	3, 500	7, 708	29, 909	34, 457
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	3,500	3,500	7,708	29,909	34,457
B.　執行済額		3396	3407	7708	21,281	34,438
うち交付金充当額		2716	2725	6166	17,025	27,550
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.0%	97.3%	100.0%	71.2%	99.9%

予算の状況の説明：観光振興に資する路線沿線における草花苗の配布、公共花壇の花卉植栽を行うとともに、主要公園における立体花壇等の制作・設置を行い、全額を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・観光ルート沿線を対象に市民・学校等に草花を配布	目　標	（13,000鉢）	（12,500鉢）	（13,000鉢）	（13,000鉢）
	実　績	13,260鉢	12,495鉢	12,172鉢	11,120鉢
・公共花壇及び公園花壇を対象に花卉植栽を実施	目　標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・新たな魅力創出のための立体花壇等を設置	目　標	（－）	（－）	（実施）	（実施）
	実　績	－	－	実施	実施
・亜熱帯樹木活用のための計画を作成	目　標	（－）	（－）	（実施）	（実施）
	実　績	－	－	実施	実施

達成状況説明：・観光振興に資する路線沿線を対象に、市民・自治会・学校・ボランティア団体等へ草花苗の配布を行う。また、観光ルート沿線の公園花壇や公共花壇を対象とし、花卉植栽を行うとともに、主要な公園においては、立体花壇等を新たに配置することにより観光都市としての魅力向上を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
(R6d) 立体造形花壇の設置を完了させる 亜熱帯樹木活用のための実施計画作成を完了させる	目　標	（　）	（－）	（－）	（実施）	（　）
	実　績		－	－	実施	
(R3d～) 花卉植栽について、「観光振興に寄与するか（80%以上）」についてアンケートを実施し、本業務のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		93.3%	91.0%	100%	

	進捗状況説明	・市内の公園に立体造形花壇を設置した ・令和6年、アンケート調査を実施し、「本事業が沖縄観光の魅力向上に役立っていると思いますか。」の問いに肯定する回答が目標値を上回った。

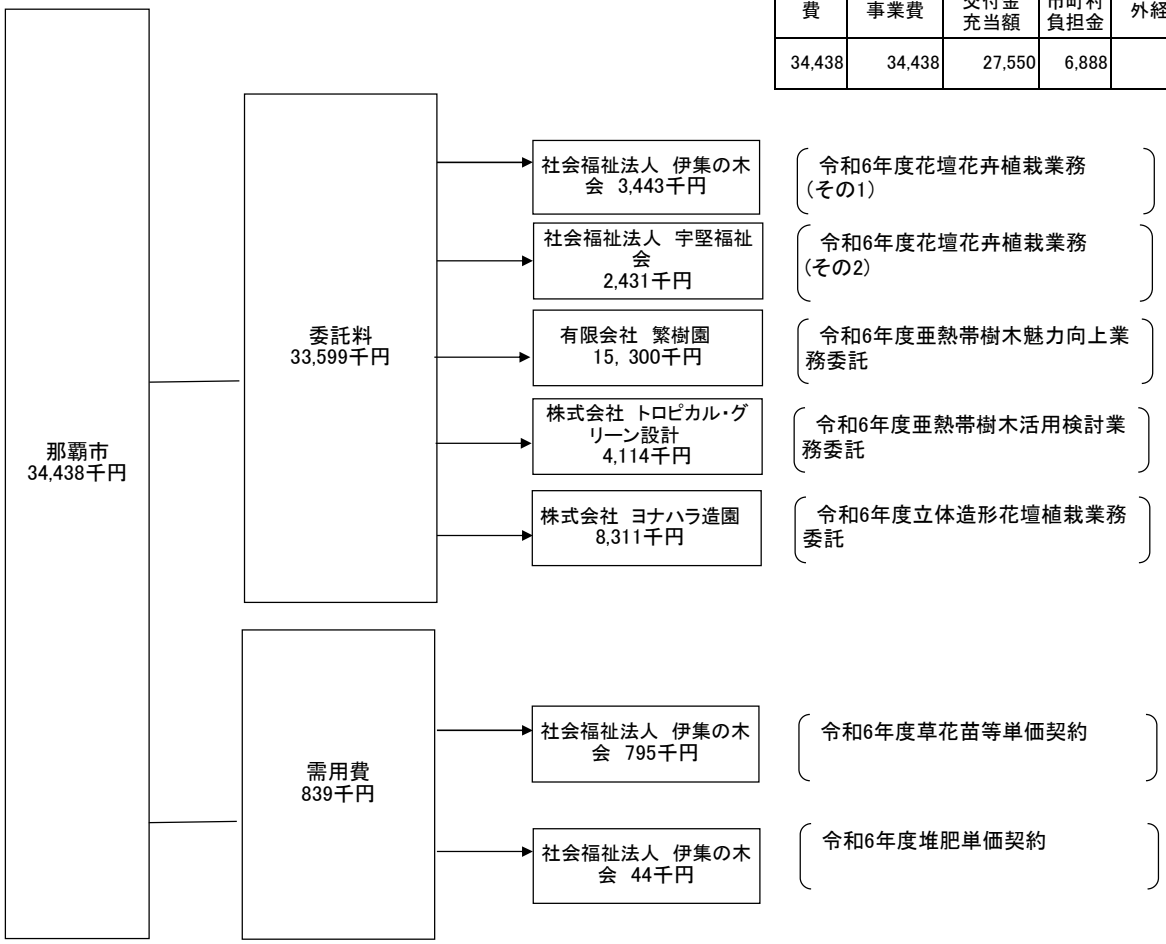
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「花いっぱい運動推進事業基本計画」をもとに、事業スキームの具体化を図る。 ・沿道及び公園が草花で彩られることに対して、”よても良いと思う”の回答が全体の96%を占めた。また、本事業が沖縄観光の魅力向上に役立っているかの質問に対して、”とても思う”“思う”の肯定的な回答が10割を占めた。以上のことから、今後も本事業を推進する。	・今後も、観光振興に資する公園・路線において、より効率的・効果的な事業展開を図る。令和6年度のアンケート調査をふまえ、設置方法、植栽種類について検討を行う。

今後の取り組み方針

・世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向け、観光資源や観光スポットはもとより、那覇市のまち全体を観光対象とするための取り組みとして、自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力し今後も本事業を通じて、観光まちづくりを実践する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,438	34,438	27,550	6,888	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、一般競争入札および随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、支出先として妥当である。 ○工期内に完了し、事業年度に見合う予算規模であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	都市景観資源形成促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（5）－イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）

事業内容

本事業は、那覇らしい個性豊かな景観まちづくりを推進するために、景観資源の維持保全費用の補助及び銘板設置を行うものである。
景観資源の維持保全には専門業者へ発注が必要な場合があり、所有者にとって経済的負担が大きいことから、維持保全費用の補助を行うことで、景観資源の維持保全に関する支援を行う。
また、景観形成上重要な価値のある物件であると周知する必要があることから、銘板設置を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	2,153	2,969			
	(b) 予算現額	1,623	1,034			
	(c) 増減額 (b−a)	−530	−1,935	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	1,623	1,034	0	0	0
B. 執行済額		1572	884			
うち交付金充当額		1257	707			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		96.9%	85.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：事業計画どおりに執行した。不用額については、委託業務の執行残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
都市景観資源の維持保全等に対する補助	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
銘板設置業務の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		

達成状況説明：維持保全等に対する補助・銘板設置業務ともに、当初計画通り実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度		目標値（　年度）
【R6年度成果目標】指定件数の維持及び向上：71件以上	目　標	（　　）	（　　）	（　71件以上　）	（　　）	（　　）
	実　績			72件		
【R5年度成果目標】補助金の交付・銘板設置	目　標	（　　）	（　3件・5件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		3件・5件			

進捗状況説明：補助金の交付、銘板設置することにより、指定件数を維持することができた。

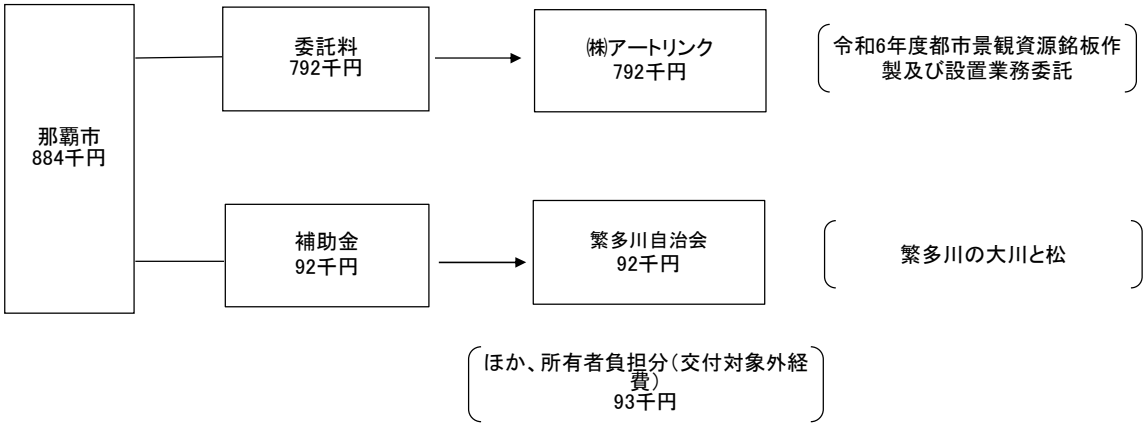
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・景観資源の保全に関する必要性や補助金交付に係る制度の案内を各所有者へ個別説明を行った事により、補助金の活用及び銘板設置について、目標を達成することが出来た。 ・景観資源の維持保全には所有者の費用負担も必要であることから、補助金の活用については、所有者の都合によるところがあり、事業実施について予定しづらい状況がある。	・所有者へ早めの説明を行い、補助金活用についての意向を確認し、事業実施予定を出来るだけ把握する。

今後の取り組み方針

・都市景観資源に指定された樹木について倒木等による指定解除になるケースがある。また、所有者は、良好な維持管理が求められる事などから、新たな指定に繋がりにくい状況がある。引き続き保全の必要性や補助金制度の活用を周知し、良好な景観資源の保全に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
977	884	707	177	93



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の約15%であり、概ね適正な規模であった。 ○受益者である景観資源の所有者は総事業費の5割を負担しており、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに附した条件に適合しており、適切に執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-24	市内滞在促進コンテンツ支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部・観光課	事業実施（予定）年度	令和６～８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	滞在日数延長や市内消費額拡大に繋がる市内事業者等の取り組みに対する支援により、市内周遊の促進、滞在時間の延長、それらに伴う観光収入の向上を目指す。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和7年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	18,000				
	(b) 予算現額	18,000				
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	18,000	0	0	0	0
B. 執行済額		12,325				
うち交付金充当額		9,860				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		68.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：事業計画どおりに執行した。不用額については、委託業務と補助業務の執行残である。
委託業務：観光コンテンツ創出の支援
補助事業：支援件数4件採択（うち１事業者は事業中止）

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
支援件数	目　標	（　3件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3件			

達成状況説明：・R6年度は委託事業者の伴走型支援の効果も見られ、4件の採択となった。
（うち１件は事業者の内部分裂により、事業中止となった。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度			目標値（R7年度）
市内滞在日数の増加に繋がったと回答した採択事業者の割合	目　標	（　　）	（　75%以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		75%			
本市が補助した事業によりR7年度以降、コンテンツの売上が増加している割合	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　75%　）
	実　績					

進捗状況説明：交付を受けた事業（4件）における、市内滞在日数増加に繋がったと回答した事業者の割合については、実績75%(3件)となり目標を達成している。

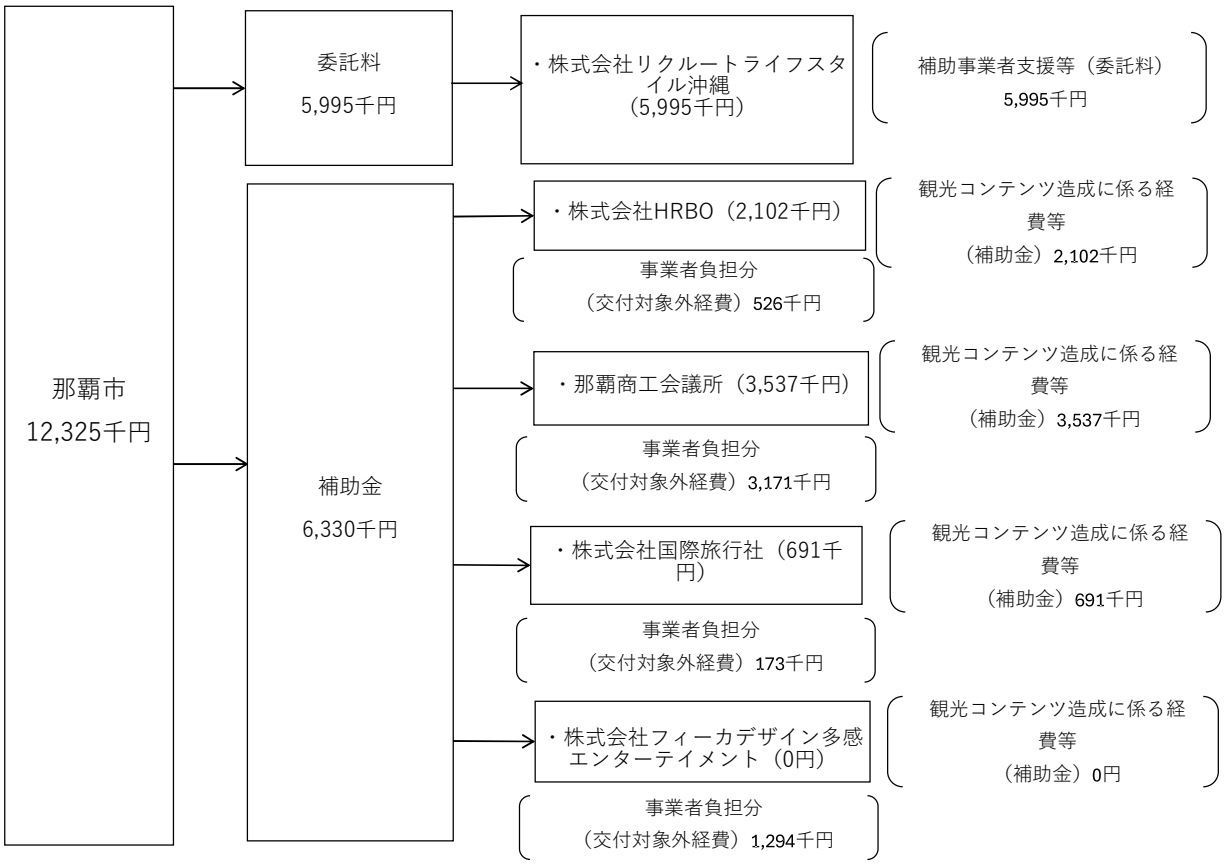
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業の年間工程について余裕を持ったスケジューリングを行い、十分な事業期間を確保したことによって、委託事業者によるデータ分析や伴走型支援を十分に行うことができた。その結果、各コンテンツのブラッシュアップに繋がったことが、目標達成の要因と考えられる。 ・交付を受けた事業のうち1件について、2社による合同申請であったが、結果的に内部分裂による事業中止となった。当該事業者の体制設計や役割、契約等の握りが弱く、互いに金額負担への認識齟齬が発生したことによるものである。	・引き続き、補助金による支援のみならず、継続的な実施のための助言や造成したコンテンツの販促（情報発信）、ブランディング強化までの支援を継続する必要がある。 ・人流データやニーズ調査など、エビデンスに基づいたコンテンツ造成・ターゲットの明確化を継続する必要がある。 ・複数事業者による合同申請の場合は、申請の時点で経営体制や契約、金銭負担などの部分が確実に定められているか確認する必要がある。

今後の取り組み方針

・補助金による支援のみならず、継続的な実施のためコンテンツ開発への助言ができる専門家の派遣や、造成したコンテンツの戦略的な販売支援（情報発信）に取り組む。
・前年度の効果検証も含めてデータ分析を行い、求められるニーズや狙うべきターゲットを明確化し、更なるコンテンツの充実を図る。
・事業者が自らの経済活動として継続できる仕組みづくりの構築に取り組む。
・申請時点における事業者の経営体制等のチェックを確実に行う。また、交付決定後も定期的に状況確認を行い、事業中止に繋がることのないよう支援を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,489	12,325	9,860	2,465	5,164



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募により選定しており、妥当であったと考える。 ○補助事業者は公募により選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な規模であったと考える。 ○補助事業者の受益者負担を総事業費の2割としている。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものかについて、額の確定検査において証票書類等にて確認し、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	那覇市営奥武山野球場機能強化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-（9）-ア スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	令和６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容	スポーツコンベンション誘致施設としての機能を強化するため、プロ野球春季キャンプ時の適切な冬芝の管理に必要な3連式芝刈機（1台）及び、プロ野球公式戦等の際の迅速なグラウンド整備に必要なグラウンドレーキ（1台）を購入する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（令和7年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	13,200				
	(b) 予算現額	13,200				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	13,200				
B. 執行済額		12,650				
うち交付金充当額		10,120				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.8%	－	－	－	－

予算の状況の説明：当初予定した、3連式芝刈機（1台）及び、グラウンドレーキ（1台）を購入した。
不用額550千円については、入札残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
3連式芝刈機（1台）の購入	目　標	（　1台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1台			
グラウンドレーキ（1台）の購入	目　標	（　1台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1台			

達成状況説明：3連式芝刈機（1台）及び、グラウンドレーキ（1台）を購入した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度			目標値（　年度）
プロ野球及び社会人・大学の県外チームの合宿受入数：4団体	目　標	（　　）	（　4団体　）			（　　）
	実　績		3団体			
年間利用者数：240,000人	目　標	（　　）	（　240,000人　）			（　　）
	実　績		221,031人			

進捗状況説明：県外チームの合宿受入数：3団体、年間利用者数221,031人と目標を下回っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・合宿を予定していた県外大学野球チームの直前の合宿地変更により、受け入れ団体が3団体となった。 ・3連式芝刈機については、刈幅及び刈高を変更できる機種を標準機種として選定し、伸びた冬芝の刈り取りがきれいにできることや、芝刈後の芝生の模様が、各チームの条件に添えるようにした。 ・グラウンドレーキについては、グラウンドの不陸を補正できるように、土寄せ機能付きの機種を標準機種として選定した。	・指定管理者との連携により、令和7年度の受入数を4団体になることを目指す。 ・プロ野球及び社会人・大学の県外チームの合宿受入数の増加を図るため、芝生の状態、グラウンドの状態の向上を図る。

今後の取り組み方針

・過去に合宿を希望していたが、日程が調整できなかった複数の団体に対し誘致を行い、次年度以降、誘致団体を4団体にする。

・プロ野球及び社会人・大学の県外チームの合宿受入数の増加を図るため、参加チームの意見を取り入れ、より良い環境整備を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,650	12,650	10,120	2,530	0

那覇市 12,650千円 → 備品購入費 12,650千円 → 沖縄ヤンマー（株） 12,650千円

（3連式芝刈機およびグラウンドレーキの購入）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入先事業者は、制限付一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については製品の納品段階で検収しており、適正なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-27	NAHAマラソン大会推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-（9）-ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	令和5～7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容

本市は、安全・安心かつ円滑なNAHAマラソン大会開催を図るため、大会開催に係る警備費用などの経費の一部を支援し、NAHAマラソン大会の継続開催を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	年度	年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	23,000			
	(b) 予算現額	8,000	23,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	8,000	23,000	0	0	0
B. 執行済額		8,000	23,000			
うち交付金充当額		6,400	18,400			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　・当初予定していた事業計画のとおり実施し、予算執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	年度
警備費用、交通規制情報の発信等にかかる費用を補助する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・NAHAマラソン協会への補助金は、市内の警備費用及び仮設トイレ設置費用、交通規制情報の発信にかかる費用の一部に充てられている。
・交通規制情報について、交通規制マップを構築し、観光客や周辺住民へ迂回情報を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
参加申込者数：24,000人	目　標	（　　）	（　21,000人　）	（　24,000人　）	（　　）	（　　）
	実　績		21,144人	23,968人		
【参考指標】 第38回NAHAマラソン大会 参加申込者数上限：30,000人	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・コロナ禍以降、全国のマラソン大会で参加申込者数が減少傾向にある。NAHAマラソンにおいても、例年通り1か月の申込期間を設定後、期間を延長して計2か月間としても、わずかに達成できなかったが、3,000人弱の増加となった。
・当日は天候にも恵まれ、県外から8,000人近くのジョガーが参加し、依然として注目度の高い大会である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・人件費や燃料費の高騰による参加料の値上げによって、全国的にマラソン大会参加申込者の減少が見られる。参加料を維持し、前回より申込者数が増加したが、コロナ禍前の水準まで今後回復させる　ことができるか課題である。 ・コース内の一部の地点においては、警備員等の人員が不足している状況　があり、周辺住民や観光客への苦情につながる可能性があった。	・NAHAマラソン大会の効果的なPRに取り組む。新たな種目設定など大会の充実を図り、参加者の満足度向上のための取組を行う。 ・市内の交通規制区間内における課題の集約、改善を図る。また、交通規制情報について、迂回情報などコンテンツの充実を図る。

今後の取り組み方針

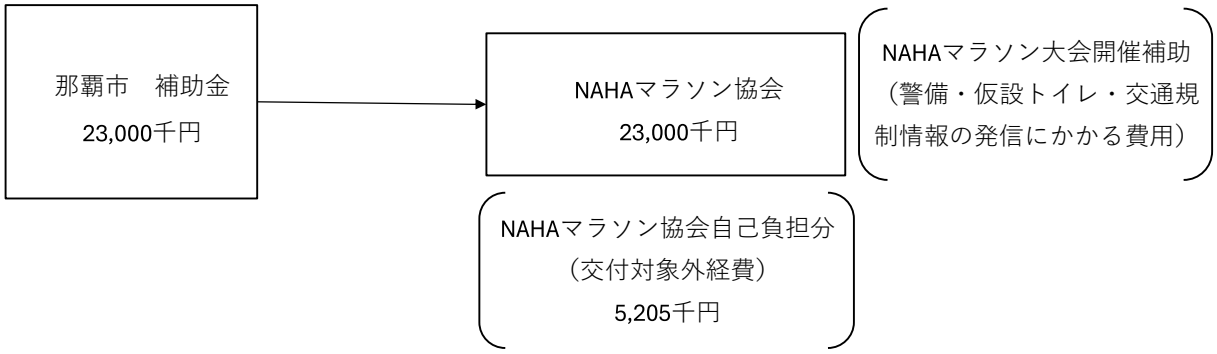
・NAHAマラソンの参加申込者数の増加となる効果的な取組みの検討を進める。

・NAHAマラソン協会や関係機関と意見交換を図り、適切な人数の警備員を必要な箇所へ配置する。

・観光客などが円滑かつ快適に移動できるように、迂回情報のコンテンツの充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,205	23,000	18,400	4,600	5,205



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上で重要なイベントである「NAHAマラソン」の実施団体であるNAHAマラソン協会への補助金交付選定は妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○イベント実施に係る業務委託料の補助となっており、予算規模は見積書に基づき積算されており、正規な規模であると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○イベントの公共性・公益性、一定の負担割合や事業内容、負担関係は妥当だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章ー３ー（７）ー（ア） おきなわブランドの確立と精算供給体制の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（６）

事業内容	市魚マグロの認知度向上及び消費拡大を図るため、マグロを活用した「泊いゆまち父の日お魚フェア」等のイベント開催支援や市内小学校向けの水産教室、なはまぐろ上位ブランド構築に向けた検証事業を実施する。また、市民や県民に対して市魚マグロの認知度を向上させるためにメディアやPR物品（のぼり旗やシール）等のPR活動を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000	9,000	5,000	9,000	17,200
	(b) 予算現額	0	9,000	8,100	9,000	17,200
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 6000	0	3,100	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	0	9,000	8,100	9,000	17,200
B. 執行済額		0	6437	6574	8,351	16,328
うち交付金充当額		0	5149	5259	6,680	13,062
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	71.5%	81.2%	92.8%	94.9%

予算の状況の説明

・補助金（1件）：沖縄鮮魚卸流通協同組合（1件）　2,000千円
・委託料（6件）：委託契約13,531円　競争入札による契約　539千円（1件）、随意契約（法令167条の2第1項第1号）　864千円（2件）　、随意契約（法令167条の2第1項第2号）12,128千円（3件）
・需用費（2件）：丸正印刷株式会社 那覇支店　1,297千円　随意契約（法令167条の2第1項第1号）

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
情報発信業務（3回）	目　標			（　3回　）	（　3回　）
	実　績			3回	2回
イベント等開催支援（3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　11回　）	（　3回　）
	実　績	0回	0回	3回	1回
水産教室等開催支援（3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	0回	2回	3回	3回
ブランド形成に向けた調査業務（1件）	目　標				（　1件　）
	実　績				1件
消費活性化業務（1回）	目　標				（　1回　）
	実　績				3回

達成状況説明

【情報発信業務】沖縄テレビ株式会社による「アゲアゲめし」、「ぐしけんさん」の2番組で放送実施。
【イベント等開催支援】沖縄鮮魚卸流通協同組合による「第15回父の日お魚フェア～本まぐろ祭り～」の開催支援を実施。
【水産教室等開催支援】市内小学校3校で水産教室を開催。
【ブランド形成に向けた調査業務】メバチマグロの上位ブランド基準案策定。
【消費活性化業務】なはまぐろ市場でイベント3回実施。

成果目標（指標）及び進捗状況			基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
	市内世帯のマグロの年間購入数量の向上	目　標	（　　）	（5,317円以上）	（5,148円以上）	（前年度比18.27%増）	（　　）
		実　績		4,214円	4,874円	前年度比8.77%増	
	学生等若者向けの水産教室等マグロPR事業の参加者	目　標	（　　）	（107人）	（107人）	（118人）	（　　）
		実　績		115人	116人	172人	
	アンケートを実施し、その結果「マグロが市魚であることを知っているか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　　）
		実　績		55.00%	61.80%	65.80%	
	【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績					
	進捗状況説明	・市内世帯のマグロの年間購入数量の向上については前年度比8.77%という結果になり、目標に及ばなかった。（※実績については、内閣府統計局による家計調査の数値を使用しており、R6年1月～12月の1年間の数値となっている）。 ・学生等若者向けの水産教室等は、市内小学校3校で開催し、目標を達成することができた。 ・マグロが市魚であることの認知度はdocomoプレミアムパネルのスマートフォン向けアンケート機能を用いて、4,058件のサンプルを回収し、その内1,145件の那覇市在住者は65.80%という結果になり、目標には及ばなかった。					

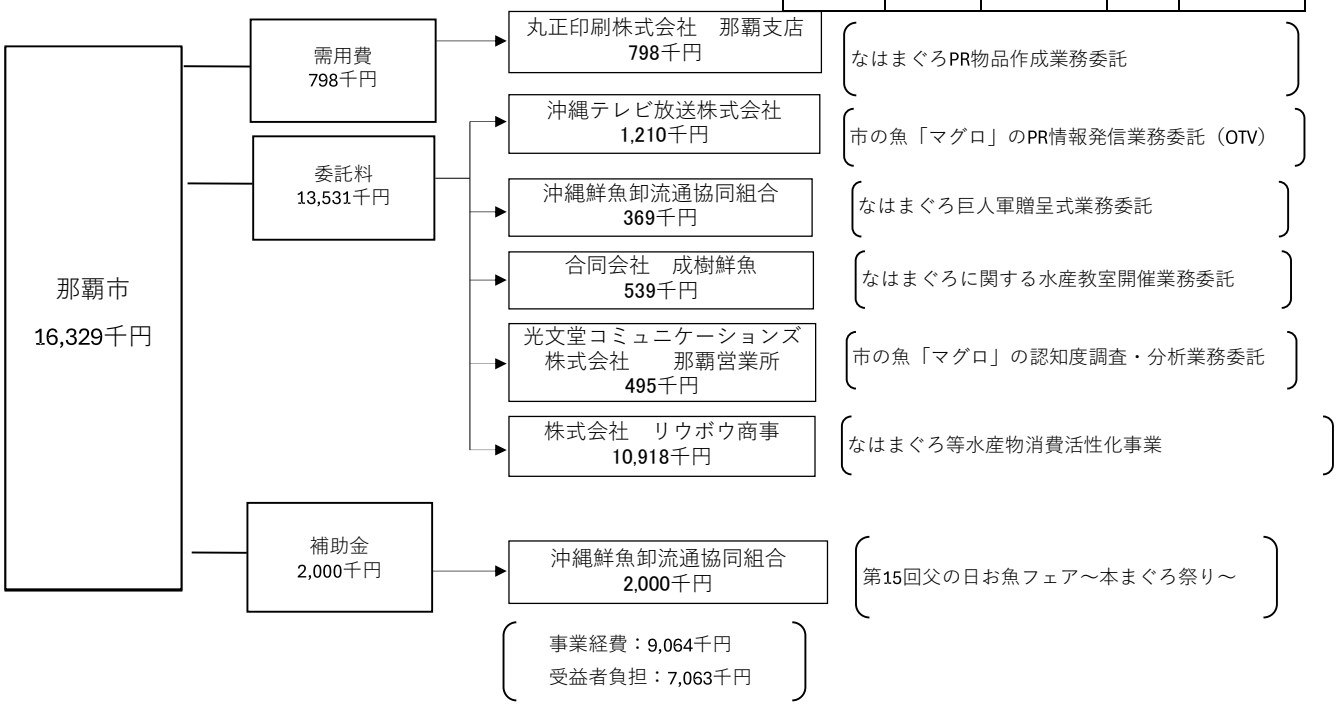
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【市内世帯のマグロの年間購入数量の向上】 ・全体的に魚食離れが進んでいる中で世帯のマグロを購入する機会が減っている。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・新型コロナウィルス感染症の感染状況が収まったことで、市内小学校3校で開催することができ、目標を達成。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・スマートフォン向けアンケートを行い、認知度の変化が見られない年齢層がいた。	【市内世帯のマグロの年間購入数量の向上】 ・マグロの美味しさや食べられるお店等を発信し、消費拡大につながるイベントやPR活動を実施する必要がある。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・若年層に対し水産教室等を通じたPR事業を展開し、マグロの認知度向上や消費促進に向けた取組の充実を図る。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・イベントや広報媒体を活用し、認知度の変化が見られない年齢層の市民に対しマグロが市魚であることの認知度向上につながる取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

【【市内世帯のマグロの年間購入数量の向上】
・マグロの美味しさや食べられるお店等について、外食の多い年代ひいては広く市民・県民に周知することで消費拡大に繋げる。
【学生等若者向けの料理教室等】
・引き続き小学校で、社会（水産業）や家庭科の教科と連携して開催し、成果目標（参加者数）を達成し、マグロの消費促進へ繋がる取り組みを行う。
【マグロが市魚であることの認知度】
・市民に対し、マグロが市魚であることの認知度を高めるイベントや広報を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,392	16,329	13,062	3,267	7,063



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は競争入札及び地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び第2号の規定に基づく随意契約により選定されており、妥当だと考える。補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考える。 ○委託事業は委託事業者から見積書を徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模と考える。 ○受益者である沖縄鮮魚卸流通協同組合は総事業費の5割以内を負担しており、補助事業として妥当であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（７）－（エ）
					担い手の経営力強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（６）

事業内容

水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	3,000	3,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	3,000	3,000
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	3,000	3,000
B.　執行済額		3554	3707	3999	3,000	2,965
うち交付金充当額		2000	2965	3199	2,400	2,372
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		88.9%	92.7%	100.0%	100.0%	98.8%

予算の状況の説明：・補助金：那覇地区漁業協同組合員　3人　補助金1,000,000円　、那覇市沿岸漁業協同組合　4人　補助金1,000,000円、沖縄県近海鮪漁業協同組合　4人　補助金965,000円を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：10件	目　標	（　10件　）	（　10件　）	（　10件　）	（　10件　）
	実　績	15件	16件	14件	11件
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容（詳細）は、漁具5件（GPSブイ等）、科学装備5件（魚群探知機等）、ディーゼル機関換装等1件となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
漁業者数	目　標	（　　）	（　191名　）	（　197名　）	（　196名　）	（　　）
	実　績		240名	246名	247名	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・漁業者は、目標人数を上回ることができた。
・漁業従事者数が、増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁業労働が魅力あるものと感じ従業者数が増加しているものと考えられる。

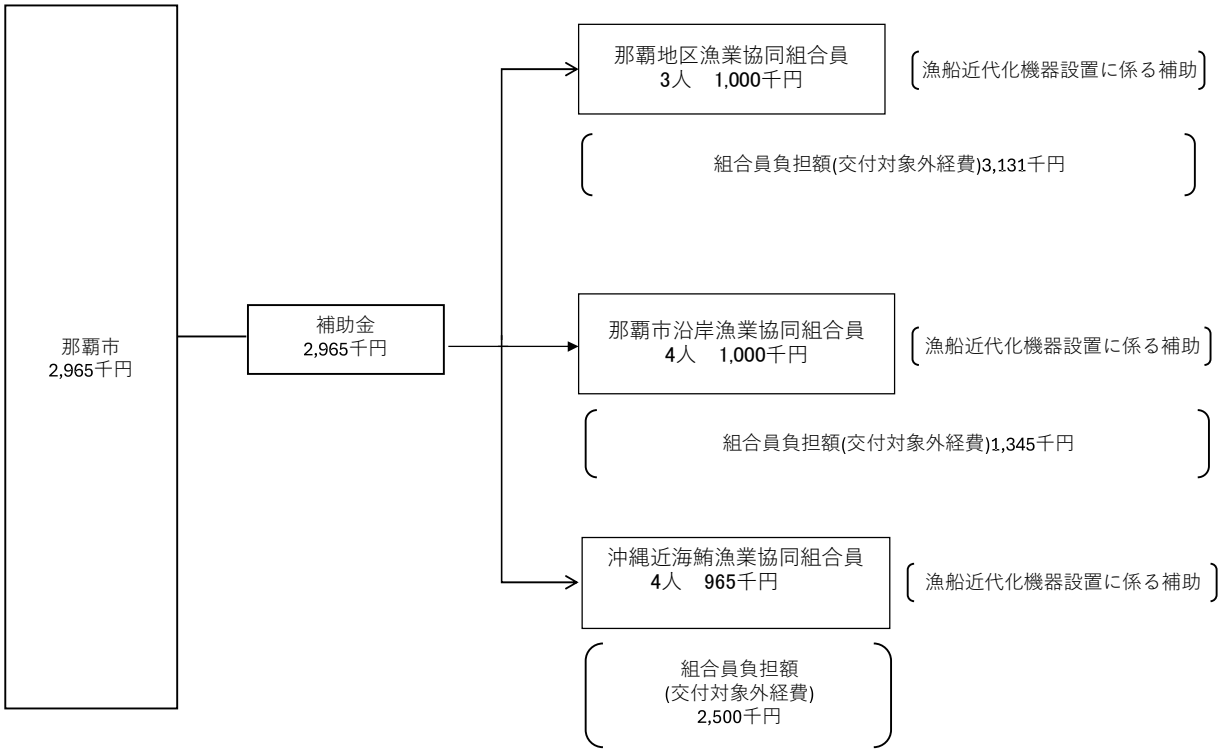
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・漁協より予算の増額や補助対象設備の拡充を望む声がある。	・補助対象としている設備の見直しを検討し、整理する。また、補助対象設備の拡充等も踏まえて、検討する。

今後の取り組み方針

・漁業組合にヒアリング等を実施し、実態を調査を行うことで、予算の増額や補助対象設備の拡充の見直しを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,941	2,965	2,372	593	6,976



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-3	第4次那覇市水産業振興基本計画策定支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（7）－エ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和６～７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（6）

事業内容

本市水産業の振興発展を図るため、平成27年10月に「第3次那覇市水産業振興基本計画（以下「現行計画」という。）」を策定し、令和7年度までの10年間にわたり水産業施策を進めるための指針としての役割を担ってきたところである。
本事業は、本市水産業を取り巻く環境変化や将来予測を調査及び分析、整理を行い、本市水産業振興の在り方について検討を行うものであり、令和6年度は基礎調査を実施して現状・課題の把握とそれら解決の方向性の検討を行いつつ、本市水産業全体の将来像を含め、令和7年度に策定予定の「第4次那覇市水産業振興基本計画（以下「第4次基本計画」という。）」の骨子案を策定するものである。

効果発現年度　■当年度　■後年度（令和7年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	10,043				
	(b) 予算現額	10,043				
	(c) 増減額 (b−a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	10,043				
B. 執行済額		10,036				
うち交付金充当額		8,028				
次年度繰越額		0				
執行率（%）（B/A）		99.9%				

予算の状況の説明：委託事業費7千円が確定減となるも、執行率は99.4%で適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
第4次基本計画骨子案の作成	目　標	（　作成　）			
	実　績	作成			
	目　標	（　）			
	実　績				

達成状況説明：活動目標のとおり、基礎調査の実施（現状・課題の把握とそれら解決の方向性の検討）及び骨子案（第4次基本計画を策定する際の土台）を作成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
計画策定のための基礎調査及び基本計画の骨子案の作成完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（作成完了）	（　）
	実　績				作成完了	
第4次那覇市水産業振興基本計画の策定	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（策定）
	実　績					

進捗状況説明：現行計画や骨子案等を基に、本市水産業の課題等を整理した仕様を定める。当該仕様に基づく業務委託を企画提案（プロポーザル形式）で公募し、選定事業者と連携した上で第4次基本計画の策定に取り組む。

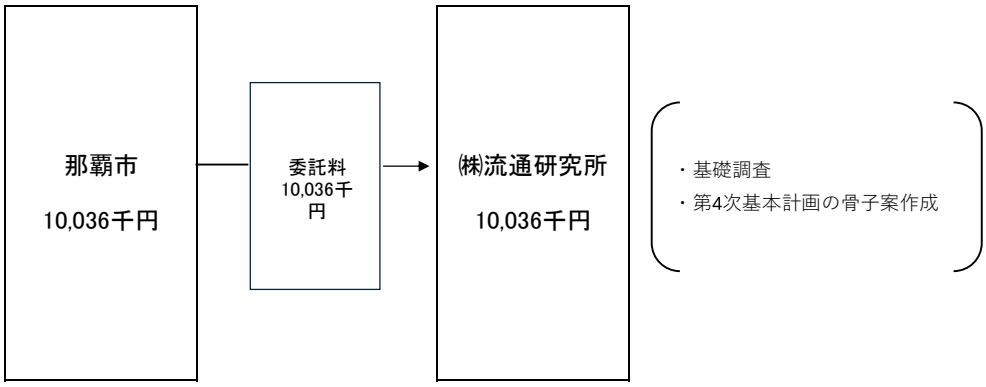
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・第4次基本計画は10年で設定し、5年目に中間評価を行い、目標に向けた計画更新、軌道修正を図る想定にある。進捗管理を毎年行い、適切にPDCAサイクルを回していくため、第4次基本計画における「進捗管理手法」、「評価手法」、前記⑥における施策毎のKPI設定（計測手法を含む）について検討する必要がある。 ・第4次基本計画の策定にあたっては、各施策の実施に向けた「現状と目指す将来像」、「課題の整理」、「具体的な取組内容」、「スケジュール（P計画、D実行、C検証、A改善）」、「予算規模」、「漁業関係者及び住民ニーズの反映方法」、「課題を踏まえた産（漁業関連団体、民間企業等）・学（教育、大学、研究機関等）・官（国及び地方公共団体）連携による施策への対応」等の視点を踏まえて整理を行いたい。	・骨子案で整理された本市水産業に関する現状と課題を精査し、課題に対する解決策や今後の方向性の整理を行うこと。整理に際し、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の先進技術の活用や産学官連携の可能性も視野に入れる。 ・国や県の水産業に関連する計画、第5次那覇市総合計画、ならびに各種関連計画等を踏まえ、第4次基本計画の基本的事項（国・県の動向、関連計画との位置付け、役割等）の整理を行う。 ・パブリックコメント等を実施し、本市漁業関係者や市民の意見を幅広く募るとともに、柔軟に反映させる必要がある。

今後の取り組み方針

現行計画や骨子案等を基に、本市附属機関である那覇市水産業振興協議会への諮問・答申を踏まえた上で、第4次基本計画を策定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,036	10,036	8,028	2,008	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-4	泊漁港将来像構想策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（7）－（カ） 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和５～６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（6）

事業内容	本市の水産業の中心地である泊漁港において、施設利用等の実態調査及び水産関係団体等のヒアリングをもとに、泊漁港の将来像構想を策定し、本市水産業を発展させることを目的とする。
効果発現年度	■当年度　　■後年度（　7年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	9,000	11,000			
	(b) 予算現額	9,000	11,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A.　計 (b+d)	9,000	11,000			
B.　執行済額		8,992	10,907			
うち交付金充当額		7,193	8,725			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）（B/A）		99.9%	99.2%			

予算の状況の説明：「泊漁港将来像構想策定」の業務委託を企画提案（プロポーザル形式）で公募し、選定事業者と契約を締結した上で実績払いにより執行した。執行率は、令和5年度99.9%、令和6年度が99.2%となり、適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
市場調査	目　標	（　実施　）			
	実　績	実施済			
関係者ヒアリング	目　標	（　実施　）			
	実　績	実施済			
事業者サウンディング調査	目　標	（　実施　）			
	実　績	実施済			
「泊漁港将来像構想」の策定に必要な各種検討・分析の実施	目　標		（　実施　）		
	実　績		実施済み		

達成状況説明：活動目標のとおり、必要な各種検討・分析（対象地の現況・課題、既存施設の概要、関係者等意向調査）を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度		
泊漁港将来像構想の策定のための基礎調査の完了	目　標	（　）	（基礎調査実施）			
	実　績		基礎調査実施済			
「泊漁港将来像構想」の策定	目　標	（　）		（　策定　）		
	実　績			策定済		

進捗状況説明：水産関係者、関係機関の協力及び確認を得て、泊漁港エリアの再整備に向けた基盤となるコンセプトやゾーニングをまとめた「泊漁港将来像構想」を策定した。

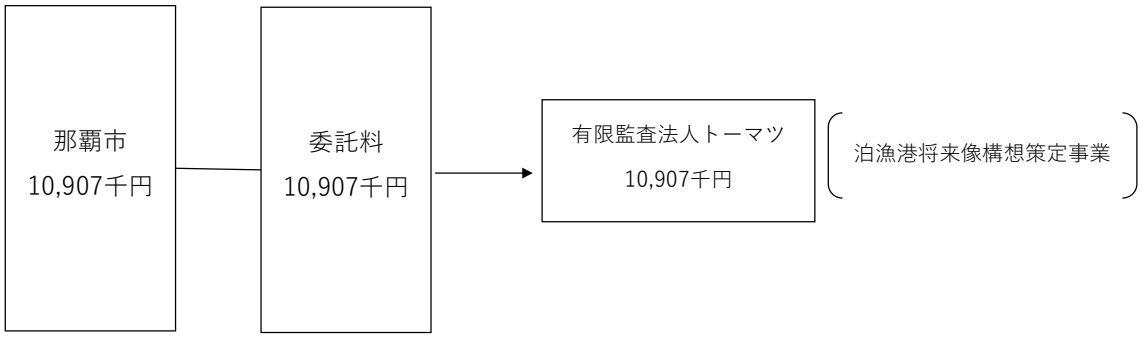
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・泊漁港内において、除却される施設や近年建設された施設もあるため、漁港としての機能を最大限に活かしつつ賑わいも創出できるよう、今後の施設整備を計画的に行う必要がある。 ・漁港及び隣接する港湾区域がそれぞれ市以外の管理となるため、それら関係機関の計画等に沿った整備を行う必要がある。 ・関係機関や関係団体が多いため、意見集約・合意形成に時間を要する。	・本市附属機関である「那覇市水産業振興協議会」へ本将来像構想を諮り、諮問・答申を踏まえた上で、実現に向けて取り組む。

今後の取り組み方針

令和7年度は、本将来像構想の実現に向け、具体的な施設規模、配置図、動線設計、整備手順等を盛り込んだ「泊漁港等整備基本計画」の策定に着手する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,907	10,907	8,725	2,182	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型企画提案により事業者を選定しているため妥当と考える。 ○執行率が99.2%であり適正な規模であった ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-5	那覇の海人キャリアモデルPR事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(7)－エ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容	本市で行われている主な漁法や漁業者へのインタビュー、新規就業者への支援体制、漁業者のキャリアモデルの詳細等を取りまとめた冊子（又はパンフレット）を作成・配布し、就業フェア等で活用することにより後継者不足を解消し漁業者数の確保を図る。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和7年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R○年度	R○年度	R○年度	R○年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,692				
	(b) 予算現額	2,692				0
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				0
	A. 計 (b+d)	2,692	0	0	0	0
B. 執行済額		2,690				
うち交付金充当額		2,151				0
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：動画及びパンフレット制作にかかる業務を企画提案（プロポーザル形式）による公募を行い、選定事業者と契約を締結した上で実績払いで執行した。執行率は、99.9%で、適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R○年度	R○年度	R○年度
市内の漁業者が行っている主な漁法の調査	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
漁業者へのインタビュー	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
新規就業者への支援体制等の整理	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
漁業者のキャリアモデルデザインの作成	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
上記をまとめた冊子の作成、配布（漁協、中学校、高校）	目　標	（　配布　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	配布			

達成状況説明：活動目標のとおり、パンフレット作成に必要な項目について調査し、作成、市内の学校や漁協へ配布することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R6年度	R○年度	R○年度	目標値（R7年度）
市内3漁協、市内中学校（17校）、高校（12校）へ冊子を配布	目　標	（　）	（　配布　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		配布			

進捗状況説明：令和6年度は動画及びパンフレットを作成し、市内3漁協及び市内の小中高校へ配布した。令和7年度以降は、インターネット等での配信に加え、就業フェアや学校での活用状況等を確認しながら、更なる活用方法について検討する。

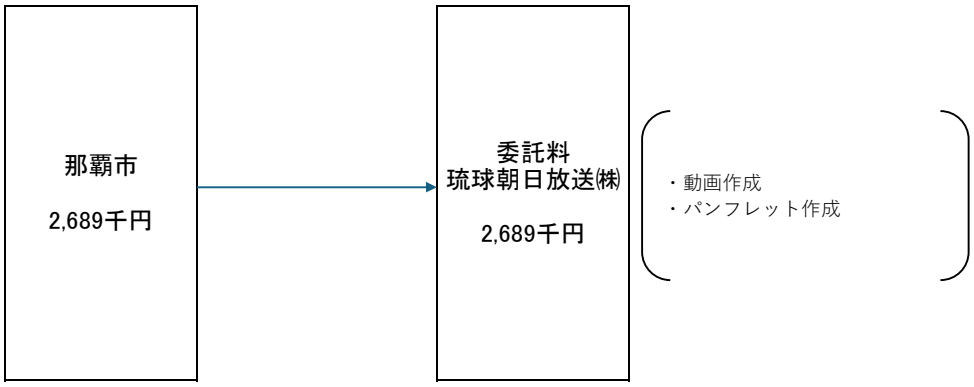
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・これまで、本市での漁業就業の為に必要とされる情報（仕事内容、収入、キャリアモデル等）をとりまとめたパンフレット等がなかったが、市内3漁協および各漁業者への詳細な聞き取りにより、職業としての漁業をイメージできる資料を作成することができた。 ・新規就業者への支援体制について記載する情報が少なかった。	・新規就業者への支援体制について記載する情報が少なく、実際にパンフレット又は動画を見て漁業に興味を持った人が、就業への一歩を踏み出せるような支援体制を構築する必要がある。 ・授業でのパンフレットや動画の活用に加え、漁業者の講話やマグロの試食等の体験を合わせるなど、より効果を高める方法について検討する。

今後の取り組み方針

当初、新規就業者や中学生、高校生を対象と考えていたが、もっと早い段階から職業（水産業）への興味をもってもらう必要があると考え、小学校の授業等での活用も想定したパンフレットの作成を行った。併せて、小中学生がより興味を持って理解を深めるための資料として、動画の作成も行った。
令和7年度以降は、これらの資料を学校の授業および就業フェア等で活用し、インターネットで配信するなどして漁業の魅力を広く周知していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,690	2,690	2,151	539	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（4）－（ウ） 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容

市内中小企業事業者が開発もしくは代理店等として取り扱いをしている商品やサービスの販路拡大を目的として、商談会等へ出展する際の経費の一部を補助する。また、海外販路開拓に向けてセミナーや個別支援等実践的な支援を行う。
加えて、かわさき市民まつり等へ出展する。

効果発現年度　■当年度　■後年度（令和7　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	3,500	3,500	3,500	6, 027
	(b) 予算現額	3,000	3,500	4,000	4,583	6, 027
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	500	1,083	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	3,000	3,500	4,000	4,583	6,027
B.　執行済額		367	1,067	3,276	3,110	4,372
うち交付金充当額		293	853	2,620	2,487	3,497
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		12.2%	30.5%	81.9%	67.9%	72.5%

予算の状況の説明

平成30年度～令和2年度は補助金のみ。令和3年度より、補助金及び委託料(セミナー開催)。令和6年度においては、補助金及びセミナー開催の委託料とは別途、「かわさき市民祭り」への出展委託及び職員旅費を含む。補助金の交付対象経費は、商談会等への出展料・出展に関する旅費・宣伝材料等作成経費・その他必要と認められる経費であり、その半額を補助する。補助事業経費が実績として減額となるケースが多く、73%の執行率となった。なお、増額分5千円については、「かわさき市民祭り」参加に必要な職員旅費によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
販路拡大支援	目　標	（県外/2社 海外/2社）	（県外/5社 海外/2社）	（県内外/7社 海外/1社）	（県内外/4件 オンライン/2件 物産展/1件 海外/1社）
	実　績	県内/2社 県外/2社	県内/1社 県外/6社 海外/1社	県内/2社 県外/9社 海外/1社	県内外/9件 オンライン/0件 物産展/0件 海外/1社
セミナー開催	目　標	（5回）	（3回）	（3回）	（2回）
	実　績	5回	3回	2回	1回
個別相談支援事	目標				9回
	実　績				6回
かわさき市民まつり等への出展	目標				出展
	実　績				出展

達成状況説明

・販路拡大支援事業補助金募集に対し、12社（県内/3社、県外/7社、海外/2社。うち県外1社及び海外1社は取消。）が採択された。想定より多くの申請件数があったが、採択者からの申し出による取消や補助事業経費が実績として減額となるケースが多く、73%の執行率となった。専門家による個別相談支援に関しては、3社に計6回実施。

成果目標（指標）及び進捗状況	R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
	商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目　標	（　　）	（　10%　）	（　10%　）	（　10%　）	（　　）
		実　績		1.7% （商談件数　347件・成約件数　6件）	3.8% （商談件数　320件・成約件数　12件）	4.5% 商談件数446件 成約件数20件	
	セミナー参加者へのアンケート調査「経営基盤強化に役立った」旨の回答割合	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
		実　績		100%	100%	100%	
	物産展の売上目標達成事業者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　3分の2以上　）	（　　）
		実　績				0社	
	個別相談支援事業者のうち、実際に販路拡大に取り組んだ割合30%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　30%　）	（　30%　）	（　　）
		実　績			100%	60%	
	進捗状況説明	・商談件数及び成約件数ともに増加。しかし、目標達成とはならなかった。 ・中華圏向け販路拡大をテーマとしたセミナーをオンラインにて1回実施。「役に立った」旨の回答は100%とあった。 ・専門家による個別相談支援は3社に対して合計6回実施。ブランディングや輸出候補先の法規制等販路拡大への取り組みを支援することができた。					

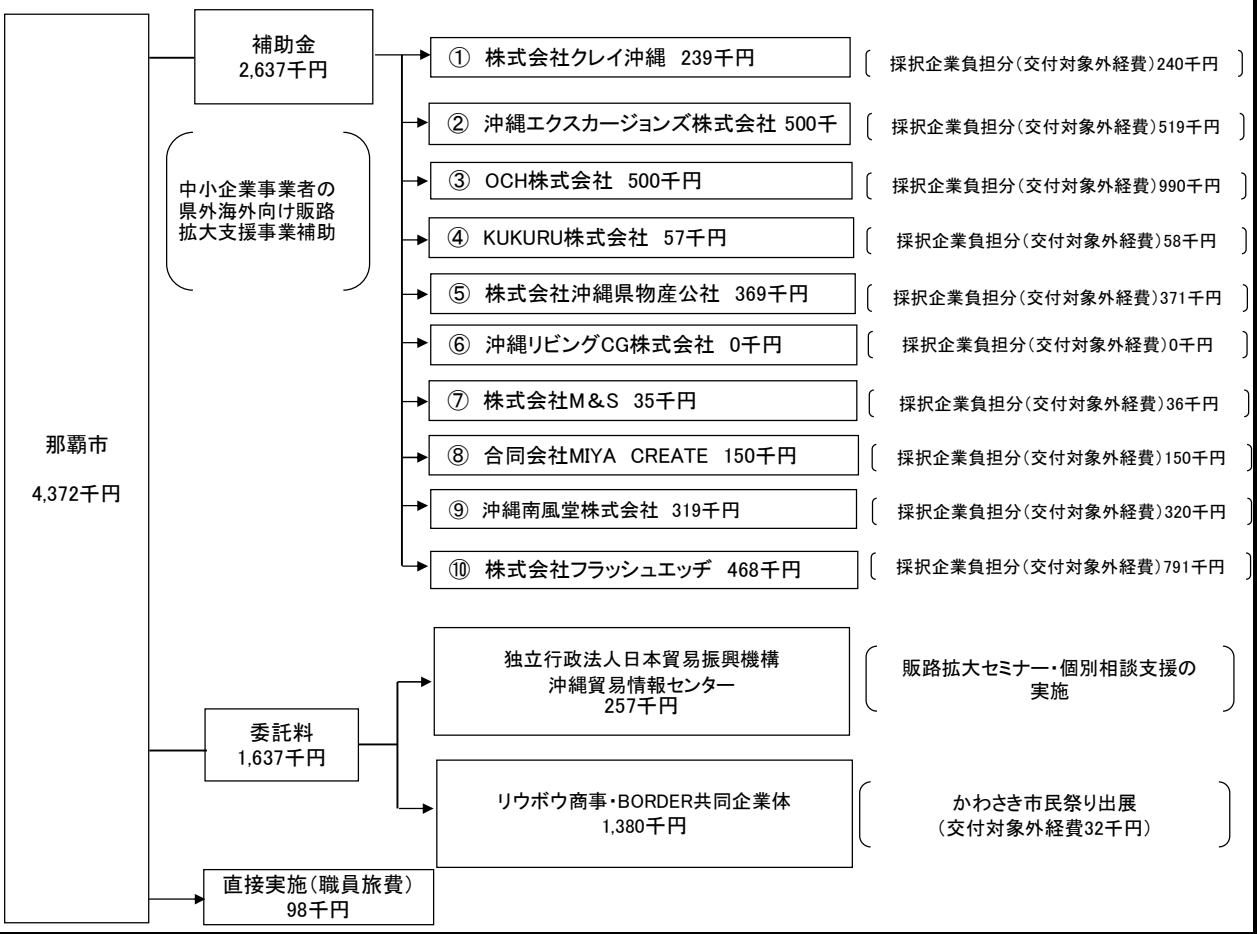
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・商談会への参加意欲は旺盛になっているが、事業者側に出展前後に必要なノウハウがなく、成約率は目標値を達成できていない。 ・補助事業経費が実績としては減額して交付確定するものが多かったため結果的に執行残が発生した。 ・後年度発現効果の確認のため、助成実施(令和5年度)翌年度に各助成事業者から成果報告書を徴取したところ、実績報告書の件数と合わせ、商談件数362件、成約件数45件の商談成約率12.4%と目標値である10%を達成。その他雇用については、合計8名の雇用拡大につながったと記載があった。	・「よろず支援拠点」や「JETRO沖縄」等の他支援機関への案内を継続し、商談用のシートを提出書類に追加するなど、商談会出展前後における補助事業者の取り組みを支援し、成約率の向上につなげる。 ・適切な事業期間を設定することで早めに交付額を確定し、年度を通した予算執行管理を実施する。

今後の取り組み方針

・単なる経費助成だけではなく、セミナーの実施や他支援機関との連携を通して商談会出展の準備の段階から支援することにより、成約率向上に取り組む。
・助成実施年度の実績報告書において「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込）状況」について確認し、助成実施翌年度末(令和6年度助成の場合は令和7年12月末)に実績報告後の状況確認のため成果報告書の提出を義務付けている。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興に繋がっているか検証していく。
・H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,879	4,372	3,497	875	3,507



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 △申請件数多く、予算が不足する可能性があった。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	なはし創業・就職サポートセンター運営事業		新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－(ア) 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2－(7)

事業内容	創業支援・就職支援を行うことにより、雇用のミスマッチや企業の人手不足等の改善を進めることで、本市の持つ成長可能性を着実な経済発展につなげ、市民所得の向上を図ることを目的とする。 創業・就職支援として相談業務やセミナー開催など、市民の創業・就職をトータルサポートする取り組みを実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,883	9,794	9,794	9,792	9,833
	(b) 予算現額	9,883	9,794	9,794	9,792	9,833
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	9,883	9,794	9,794	9,792	9,833
	B. 執行済額	9,663	9,561	9,764	8,947	9,542
	うち交付金充当額	4,464	7,636	7,811	7,802	7,633
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	97.8%	97.6%	99.7%	91.4%	97.0%

予算の状況の説明：執行率96.8%で適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談窓口利用者数	目　標	（1,800）	（1,800）	（1,500）	（1,500）
	実　績	1,227	1,412	1,556	1,590
創業・就職セミナー開催	目　標	（実施）	（実施）	（毎月1回以上）	（毎月1回以上）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

【創業・就職相談】
創業相談は、20代で社会人経験がないが早い段階で独立を目指す方や、50代以降の早期離職に伴う創業や趣味や特技を生かした創業を目指す方が多かった。
就職相談は40～60代が多く、50代が全体の38%を占めた。相談の他、履歴書の添削、面接練習等も実施した。
【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは年13回開催。今年度は創業前のマインドセットだけでなく、SNS 集客、確定申告、資金調達、飲食業に特化した開業準備など、より実践的なセミナー内容を提供した。
就職セミナーは年58回開催し50～60代が多く参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
創業者	目　標	（5）	（5）	（7）	（8）	（　）
	実　績	4	13	16	19	
利用者のうち就職した人数の割合	目　標	（3.06%）	（3.06%）	（5.00%）	（4.90%）	（　）
	実　績	6.28%	5.15%	4.04%	3.23%	

進捗状況説明

・創業者数は昨年度よりも増加し、目標値の2.3倍となった。
・就職相談は昨年度より利用者数が微減し、就職した人数の割合は目標値には届かなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（創業） ・創業相談件数および創業者数ともに増加したが、創業スクーリングへの参加につなげる導線が十分ではなかった。 （就職） ・就職相談件数が昨年度より約20%減、就職者数は約35%減となった。 ・履歴書の添削や面接練習など、マンツーマンでの支援が求められるケースが多い一方で、窓口相談の利用がまだ十分に増加していない。 ・ライフステージに応じた相談が増えており、柔軟な働き方を支援する情報提供が求められている。	（創業） ・セミナー参加者のニーズや要望をより詳細に把握し、創業スクーリングへ効果的につなげる仕組みを構築する。 （就職） ・セミナー受講者に対して窓口相談の利用を促進し、就職活動を継続的にサポートする体制を強化する。 ・求職者に適した仕事を見つけられる環境を整える。

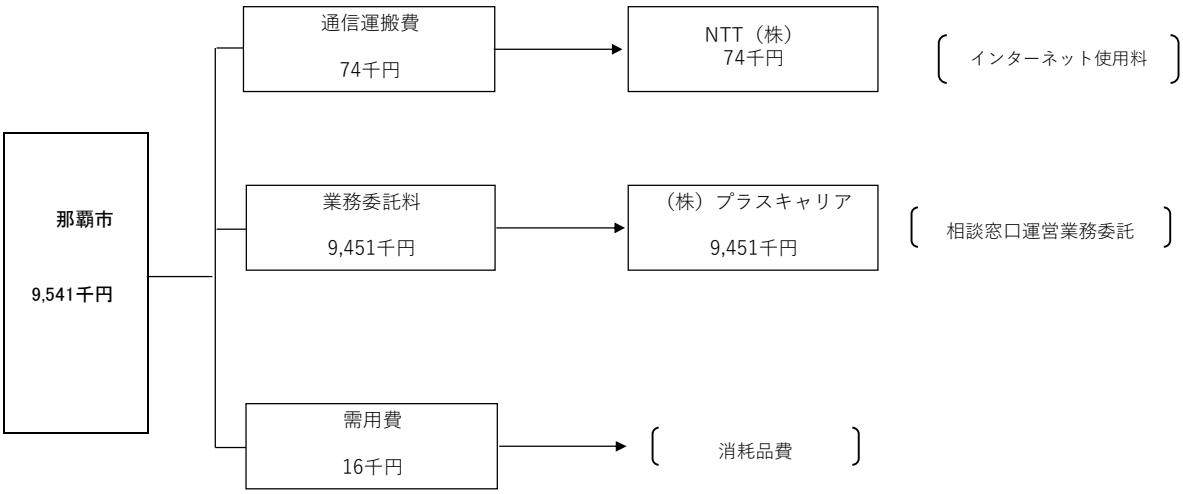
今後の取り組み方針

（創業）
・創業スクーリングの参加者増に向けて、早い段階で広報用のチラシを作成し、相談者やセミナー参加者へ積極的に声掛けを行う。

（就職）
・履歴書の添削や面接練習をより充実させ、実践的な就職対策を提供する。
・企業の採用担当者との意見交換の機会を増やし、求職者の実情に合った求人情報を提供する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,827	9,541	7,633	1,908	286



【交付対象外経費】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当である。 ○執行率は96%であり、適正な規模であった。 ○費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-3	頑張るマチグヮー支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（イ） 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（７）

事業内容	・観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等が行う活性化に向けた取組みに対し、事業費の一部を補助する。 ・地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20, 200	16, 960	12, 100	13, 124	13, 000
	(b) 予算現額	4, 800	6, 075	7, 364	5, 151	7, 294
	(c) 増減額 (b−a)	−15,400	−10,885	−4,736	−7,973	−5,706
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	4,800	6,075	7,364	5,151	7,294
B.　執行済額		4, 482	5, 618	7, 306	5,074	7,167
うち交付金充当額		2, 400	4, 494	5, 844	4,059	5,733
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		93.4%	92.5%	99.2%	98.5%	98.3%

予算の状況の説明：補助金については、交付額の小さい事業が全体の60%を占めており、申請件数も想定より少なかったため、実績に応じて5,346千円を減額している。委託料については、落札差額360千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援	目　標	（　20件程度　）	（　20件程度　）	（　20件程度　）	（　20件程度　）
	実　績	6団体8事業	11団体14事業	7団体8事業	4団体5事業
歩行者通行量調査の実施	目　標	（市内38地点 通行量調査）	（市内42地点 通行量調査）	（市内42地点 通行量調査）	（市内42地点 通行量調査）
	実　績	平日85,228人 休日112,024人	平日148,791人 休日180,201人	平日151,691人 休日196,817人	平日163,953人 休日225,536人

達成状況説明：
・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行った商店街等4団体5事業に事業費の一部を支援している。支援した主な事業には、イルミネーションや防犯カメラの設置、牧志公設市場の新春感謝祭などがある。
・中心商店街の主要地点（市内42地点）で平日の1日、休日の1日の通行量を観測し、現状と流れの変化を把握した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（106,000人）	（106,000人）	（97,900人）	（　　）
	実　績		89,890人	92,154人	100,361人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標97,900人に対し100,361人となった。
・昨年度と比べると8.9%増加し、5年ぶりに10万人を超える実績となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（商店街支援の実施） ・実績減の主な要因としては、これまで補助金を活用して継続してきたイベントがノウハウの蓄積や関係機関との連携等により商店街が自立して実施できるようになったことや、コロナ禍からの経済回復に伴い県内の様々な産業分野で人手不足が顕著になっていることが挙げられ、個店を経営している人が多い通り会メンバーにおいても、地域や商店街全体のための取り組みに対する時間や人手を割くことが難しくなったと推察される。 （平日歩行者通行量） ・沖縄県への入域観光客数の増加に伴い、通行量も増加し、令和6年度の目標値である97,900 人を上回った。国内観光客はコロナ禍前の水準を上回り過去最高を記録し、外国人観光客においてもコロナ禍前の約7割の水準まで回復している。	（商店街支援の実施） 前年比でみると増加傾向にある来街者の回遊性を高め、経済の回復を見据えたイベント等の開催で賑わいを創出するとともに、課題解決に向けた安全安心な商店街づくり支援事業も積極的に活用するよう促していく。 （平日歩行者通行量） 定期的・継続的なイベントの開催、情報発信の強化を促し、観光客の誘客、地元客の呼び戻しを図り、消費喚起及び通行量の増に繋げる。

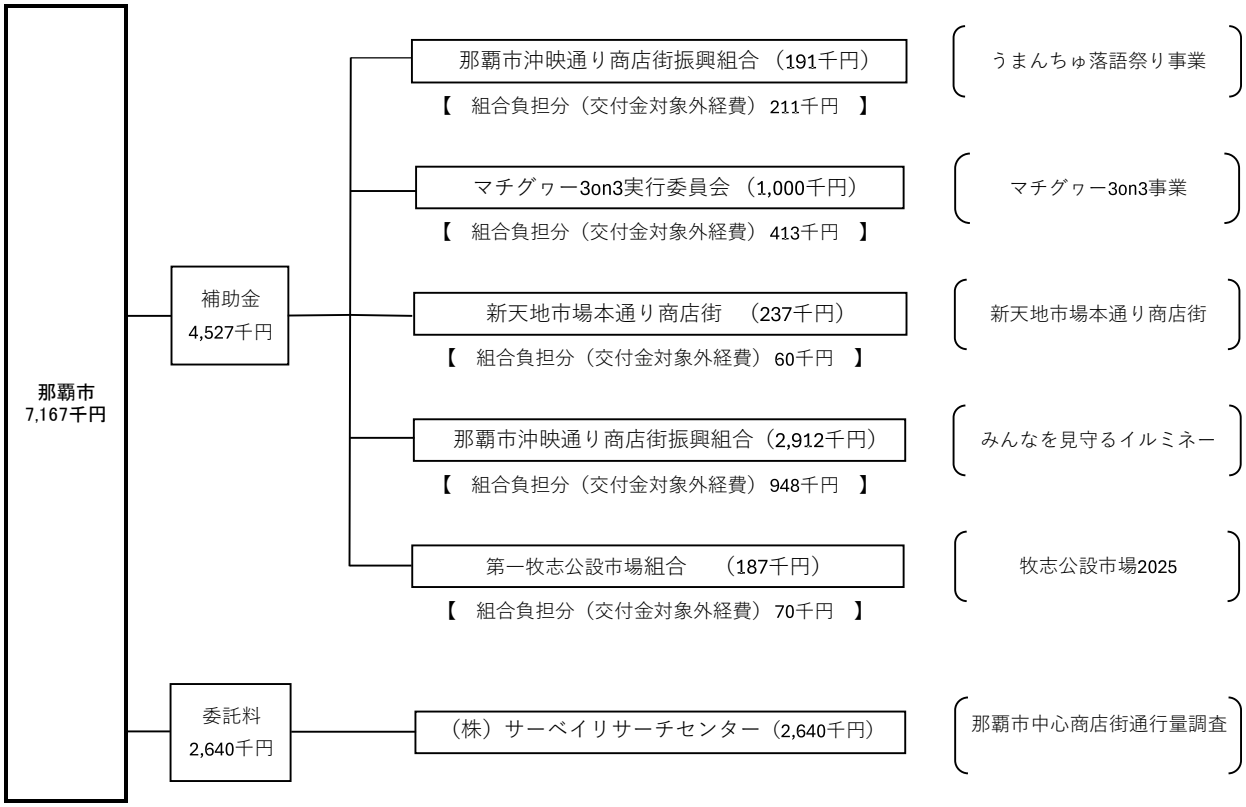
今後の取り組み方針

（商店街支援の実施）
・中心商店街の活性化を図る各商店街の取り組みが、賑わいの創出、地域経済の活性化・インバウンドへの対応に繋がるよう、企画段階からアドバイスを行い、事業実施に向けた支援を行う。

（平日歩行者通行量）
・通行量調査は、中心市街地活性化を目的とした回遊性の向上の客観的な検証のために、歩行者通行量を把握するもので、通行量の現状と流れの変化や、どの程度賑わいが創出できているのかを定量的に把握できる大切な資料となるため、継続して実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,869	7,167	5,733	1,434	1,702



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグヮー等支援基金事業費補助金交付要綱等に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比55.1%となった。想定より申請事業数が少なく、事業規模が小さい事業が多かったためである。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の2～5割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-4	企業誘致活動サポート事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(3)－イ 国際的な情報通信拠点の形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

本市事業者の労働生産性の向上に資するDX等の取組を推進しつつ、市内情報通信産業の取引先の開拓に資する企業を県外から呼び込むことを通じて、本市産業の稼ぐ力の向上に資することを目的とし、現地視察ツアー及び本市立地企業とのビジネスマッチング交流会等を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	9,290	8,935
	(b) 予算現額				9,290	8,935
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	0	0	9,290	8,935
B. 執行済額					8,906	8,865
うち交付金充当額					7,125	7,091
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.9%	99.2%

予算の状況の説明：委託事業費19千円が確定減となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
意向調査：3,000社以上に実施	目　標	（　　）	（　　）	（3000）	（3000）
	実　績			236	2000
企業訪問：本市へ立地可能性の高い企業を50社以上訪問	目　標	（　　）	（　　）	（50）	（50）
	実　績			160	16
市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング：1回	目　標	（—）	（—）	（1）	（1）
	実　績	—	—	1	1

達成状況説明

・意向調査については、目標に届かなかったものの選定された2,000社に対してアンケート調査を実施。
・企業訪問については、アンケート調査によりビジネスマッチングへの参加を希望した16社に対してヒアリング調査を実施。
・市内投資環境視察等については、県外から15社が参加し、県内企業19社とビジネスマッチングを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
誘致企業：3社	目　標	（　　）	（—）	（3）	（3）	（　　）
	実　績		—	2	0	
ビジネスマッチング参加企業：30社	目　標	（　　）	（　　）	（30）	（30）	（　　）
	実　績		—	31	34	

進捗状況説明

令和5年度に現地視察ツアーに参加した15社の内、2社が令和6年度中に本市に立地した。また、ビジネスマッチングでは県外から15社が参加し、県内企業19社の計34社が参加した。

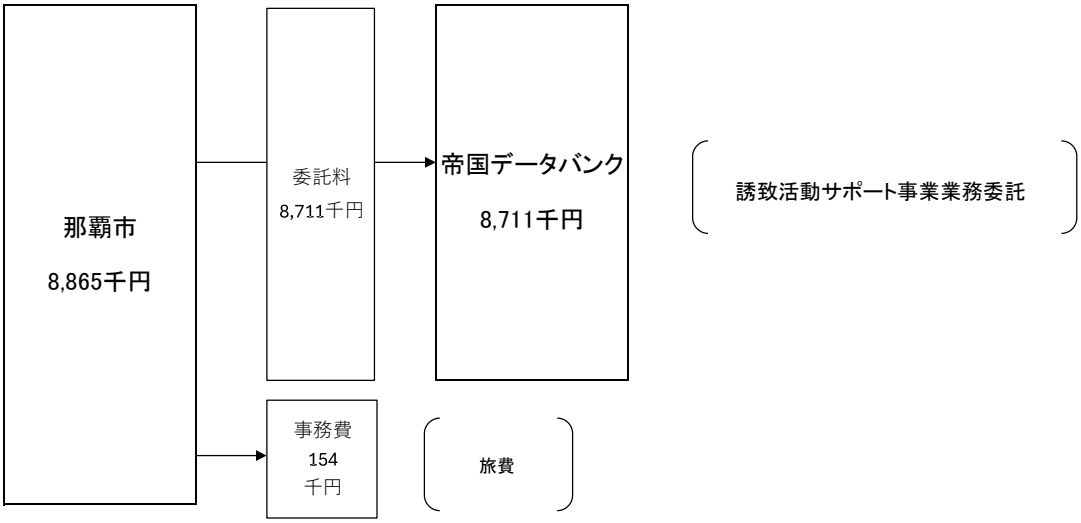
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（誘致企業） ・誘致対象を市内企業のDX推進を支援する企業をターゲットとし、マッチングイベントでは市内企業から好評を得ました。しかし、実際に参加企業は人材確保が難しい状況が続いており、これが企業の地方進出意欲を抑制していると考えらる。 （ビジネスマッチング参加企業） ・地方進出に関心のある企業をターゲットに意向確認を実施した結果として、成果目標の指標であるビジネスマッチング交流会参加企業の実績は目標を上回った。	（誘致企業） ・コロナ禍を経て、人手不足という状況になっていることから、人材獲得競争も激しくなっており、企業を誘致するにも人材の確保が課題である。そのため、誘致する企業業種をこれまでの情報通信産業やDX推進を支援する企業のみならず、他業種の誘致の検討も行う。 （ビジネスマッチング参加企業） ・これまでも、目標数を超えていることから、今後も本県および本市に関心を持つ事業者を選定し、将来的に立地する見込みの高い企業に参加を促す。

今後の取り組み方針

人手不足は喫緊の課題でもあるところ、県外から企業を誘致するだけでは人材の取り合いとなり県内企業にもしわ寄せがきてしまうため、誘致する企業と県内企業の取引拡大などのメリットを通じ、県内企業にも恩恵のあるような事業設計にすることが必要となる。上記の課題について、企業マッチングの精度をあげていくなど、県内企業のメリットも増やしていくように事業を展開することとする。また、本市の事業の一つである「企業立地促進事業」と連携を図り、本市への立地を後押しをするように働きかける。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,865	8,865	7,091	1,774	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-5	市内企業経営基盤強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（ウ） 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（７）

事業内容	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、新たな成長戦略の策定や各種支援制度の活用推進などの必要な支援に応じた専門家派遣を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	7,500	10,290	10,290	9,367
	(b) 予算現額	6,500	7,500	10,290	10,290	9,367
	(c) 増減額 (b−a)	▲1,500	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	6,500	7,500	10,290	10,290	9,367
B. 執行済額		6426	7492	10289	10,278	9,304
うち交付金充当額		3250	5993	8231	8,221	7,442
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.9%	99.9%	100.0%	99.9%	99.3%
予算の状況の説明		予定通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
専門家派遣	目　標	（　60 回　）	（　100 回　）	（　100回　）	（　160 回　）
	実　績	80 回	140 回	119 回	169 回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	・専門家派遣は、26社計169回の派遣を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
専門家派遣による支援を受けた事業者に対するアンケート調査等を実施し、「経営基盤の強化に役立った」旨の回答割合80%以上	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		68.8%	64.7%	88%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	・アンケート結果で、専門家派遣により経営基盤の強化に「大いに役に立った」と回答した事業者が88%あった。また、残りの12%も「少し役に立った」と回答。 ・今後も改善したい経営課題があるかの問いに92%の事業者が「ある」と回答があった。

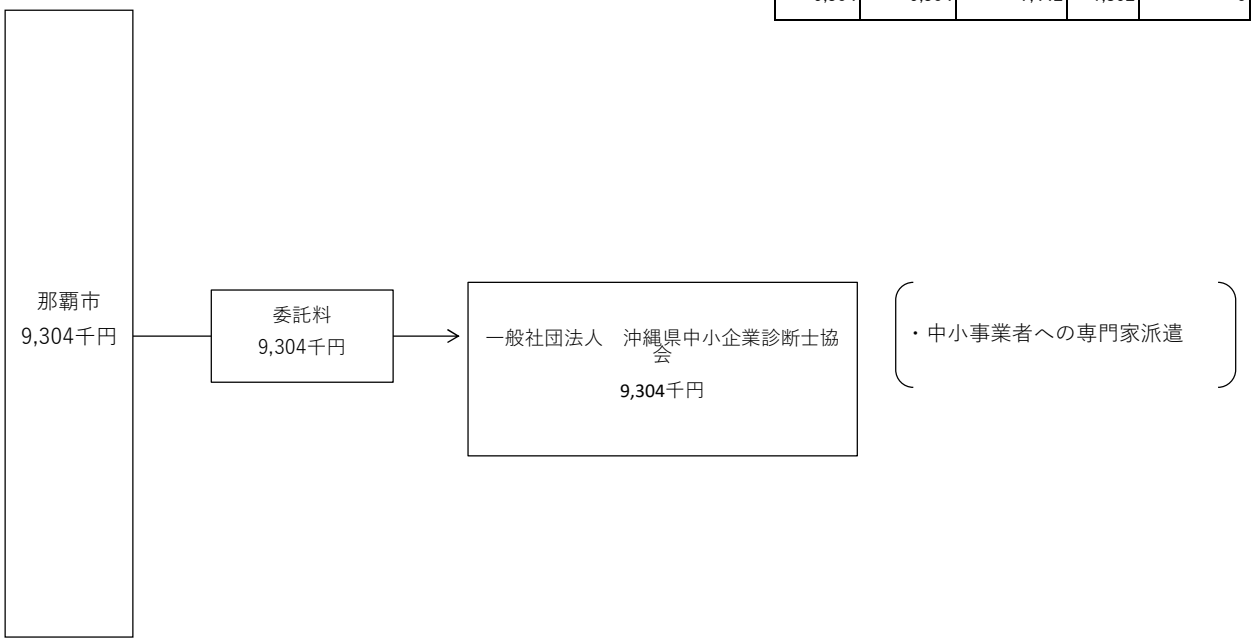
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・経営戦略や経営計画の策定等を専門家派遣により実施するも、その後の実行支援がない状態となっている。	・支援期間を確保するとともに、専門家派遣後の支援対象者へのフォローアップ支援体制を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

・アンケート調査の結果をもとに専門家派遣の派遣回数や支援内容等の見直しを行う。また、専門家派遣後の支援対象者へのフォローアップ支援については、他の支援機関と連携し、派遣後も継続した支援を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,304	9,304	7,442	1,862	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は見積聴取による随意契約、企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当と考えられる。 ○予算執行率は90%以上であり適正な規模であった。 ○派遣人材、実施内容については実績報告で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	なは産業支援センター育成支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（イ） 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（７）

事業内容	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7, 350	7, 123	7, 020	3, 510	3, 510
	(b) 予算現額	0	4, 180	7, 020	3, 510	3, 510
	(c) 増減額 (b−a)	−7,350	−2,943	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	0	4,180	7,020	3,510	3,510
B.　執行済額		0	4180	7020	3,510	3,510
うち交付金充当額		0	3344	5616	2,808	2,808
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経営課題に対する相談・指導。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
施設に関するプロモーションや業界に関する最新情報の発信を目的として、ホームページ等や冊子による情報発信。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
入居企業、創業期の企業、創業活動を行う個人等を対象に関連する業界の最新情報や技術に関する研修やセミナー等の開催。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・経営課題に対する相談・指導。
経営課題に応じて各種補助金や支援機関等を案内している。
・施設に関するプロモーションや業界に関する最新情報の発信を目的として、ホームページ等や冊子による情報発信。
ホームページやSNSにて各種情報発信を行い、入居企業の「会社概要」が一目でわかるグラフィックレコーディングや動画を作成した。
・入居企業、創業期の企業、創業活動を行う個人等を対象に関連する業界の最新情報や技術に関する研修やセミナー等の開催。
入居企業やIT創造館入居企業との交流会を実施し、市の事業について情報提供等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
対象となる事業者に対するアンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、企業経営に役立ったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業の在り方について検討する。	目　標	（　　）	（満足度80%以上）	（満足度80%以.）	（満足度80%以.）	（　　）
	実　績		89.5%	88.9%	40%	

進捗状況説明

本育成支援事業のサポートを必要としていますかとの問いに、「とても必要としている」または「必要としている」との回答は4割となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	県外の中堅企業から沖縄での市場開拓等のために入居したケースでは、本社の十分な資金力や経営ノウハウを受けられるため、本市からの支援を不要と考えることが多い。 企業間の交流ニーズが高い一方、各社がどんなことしているのか分からないため話しかけ難いという声も多い。入居企業の会社概要や活動内容が一目で分かる企業紹介用のグラフィックパネルの作成や交流の機会を創出、コーディネートしていく。	インキュベートではない企業の沖縄進出といったケースは、低廉な使用料や公共施設の与信のみを目的としていることが多いため、入居の対象外とするなど、真に公の支援を必要とするインキュベート企業の入居を促進する。 企業のニーズや社会情勢に応じてどのような支援事業を行うか検討を行い、引続き支援業務を実施する。 支援を求める入居者、支援を受けたいが時間がない（いずれ支援を受けたいと考えている）入居者、支援を求めていない入居者がいるため、効果的な支援が期待出来る入居企業に比重を置いた支援を行っていく。

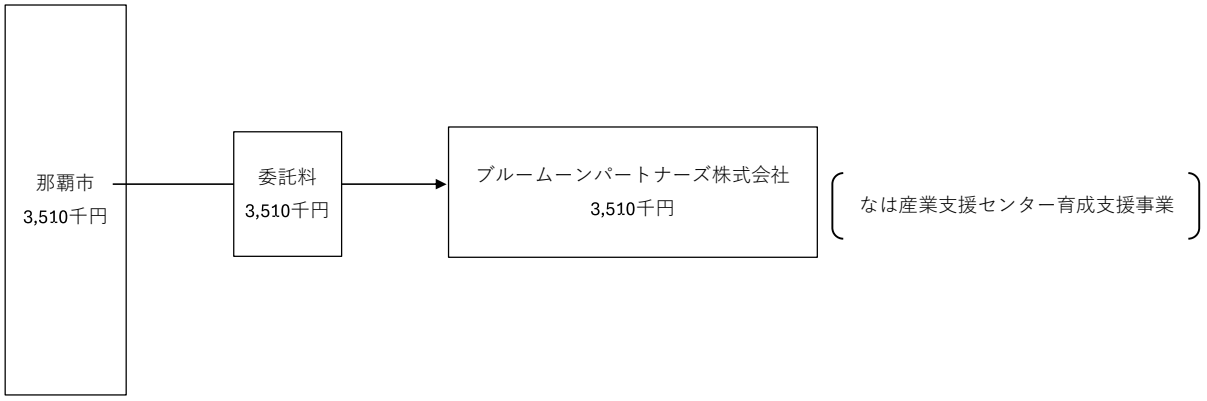
今後の取り組み方針

市内のコワーキング施設と連携し法人化を目指す個人事業主や事業拡大を目指す企業へ入居募集情報を提供していく。

入居後に売上高が上がった企業、その要因としてなは産業支援センターへの入居が影響したと回答する企業も多く、引き続き入居企業間の情報共有の機会の創出、ビジネスマッチングや販路拡大等に重きを置いて売上向上を後押しし、企業のさらなる成長、企業及びなは産業支援センターの認知度向上にも繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,510	3,510	2,808	702	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-7	企業立地促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（ア）

事業内容	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,000	6,000	5,400	5,400	5,400
	(b) 予算現額	1,000	6,000	5,400	5,400	668
	(c) 増減額 (b−a)	−6,000	0	0	0	−4,732
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	1,000	6,000	5,400	5,400	668
B. 執行済額		1000	3050	0	662	668
うち交付金充当額		500	2440	0	529	533
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	50.8%	0.0%	12.3%	100.0%

予算の状況の説明：当初予定していた申請件数が伸び悩み、2月の補正で予算を4,732円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民新規雇用支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供
市内立地企業への支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供	立地期間6ヶ月未満の企業への情報提供

達成状況説明：
・ホームページ等の広報媒体の活用及び沖縄県等の関係機関への情報提供等の周知活動を実施。
・令和6年9月～10月に1回目の公募を実施。
・助成金交付審査を行い、助成金を交付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
新規常用雇用者数	目　標	（　）	（　25名　）	（　21名　）	（　21名　）	（　）
	実　績		0名	5名	1名	
新規企業立地社数	目　標	（　）	（　3社　）	（　3社　）	（　3社　）	（　）
	実　績		0社	3社	1社	

進捗状況説明：申請数3社の審査を行い、助成要件に基づき1件の助成金を交付した。（市民の新規雇用者1名）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ禍以降、働き方の変化により在宅勤務が普及し、物理的な事務所の必要性が低下している。その結果、事務所を構える企業が減少している。さらにどの産業においても人手不足が深刻な状況の中、募集要件となっている那覇市民の雇用は難しいという声が企業から寄せられている。加えて、昨年度以上に情報発信の不足による事業の認知不足も考えられる。	・募集要件となっている市民雇用の要件を見直し、申請数の増加を図る。ただし、雇用の要件を廃止するだけでは対象が広範囲となりすぎるため、対象事業者（業種）をこれまでのIT関連産業や製造業、コールセンター業等から、今後の産業成長が見込まれる先進的な産業（高度IT,バイオ、半導体）に絞り、高度な技術を持つ企業の集積を図る。また、周知方法についても、これまでと同様に関係機関による広報発信やサテライトオフィスでの説明の他にも広く情報を発信することで、新規企業の立地増加に努める。

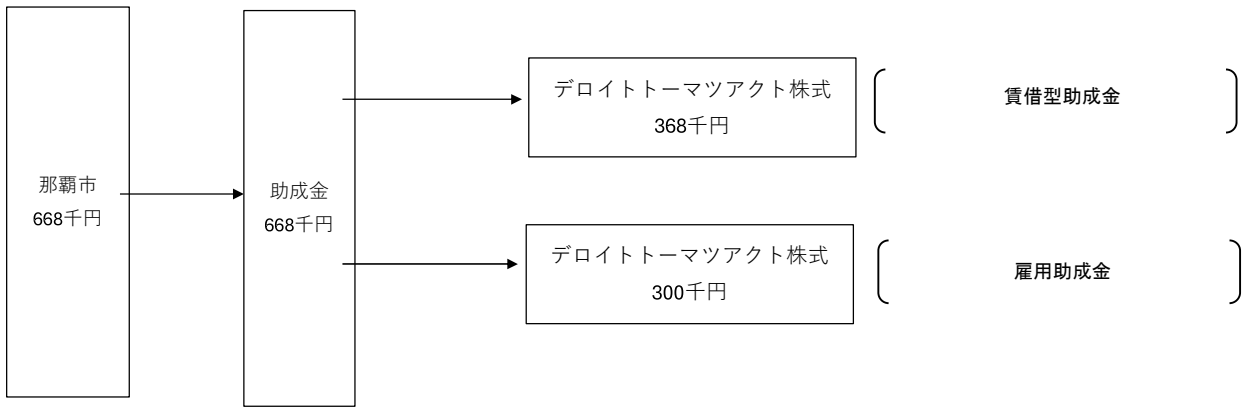
今後の取り組み方針

・新規企業立地及び市民の雇用促進の支援のため、本事業を継続して実施する。

・なは産業支援センター及びIT創造館等の関連機関と連携する。また本市の企業誘致事業の一つである「誘致活動サポート事業」等と連携し、本事業の補助対象となる業種の企業に視察ツアーやマッチングイベントへの参加を促します。これを通じて、本市への立地を検討している企業に対し、本事業に関する情報を提供します。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
668	668	533	135	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○助成企業の選定は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。 ○申請件数が少なく予算を減額しており、次年度以降の予算は実績に基づき検討が必要である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	新商品開発支援事業		新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（1）－（イ） 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（７）

事業内容	那覇市の観光資源等を活用した商品の販売や売上の促進を図るため、新たな特産品、土産品の企画・開発を支援する。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和７年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他　（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	休止	9,094	11,322	9,894	10,694
	(b) 予算現額		9,094	10,725	9,894	9,624
	(c) 増減額 (b-a)		0	▲ 597	0	▲ 1,070
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)		9,094	10,725	9,894	9,624
B. 執行済額			8,348	9,917	9,172	9,354
うち交付金充当額			6,677	7,933	7,337	7,482
次年度繰越額			0	0	0	
執行率（%）(B/A)			91.8%	92.5%	92.7%	97.2%

予算の状況の説明：想定件数6件に対し延べ13件の申請があり、5件の交付決定を行った。
執行残は実績によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
新商品開発支援対象事業者の選定	目　標	5社以上	5社以上	5社以上	5社以上
	実　績	6社	6社	8社	5社
商品開発にかかる経費の助成	目　標		5社以上	5社以上	5社以上
	実　績		5社	8社	5社
テストマーケティング支援及び結果の分析	目　標		実施	実施	実施
	実　績		実施	実施	実施
商品開発セミナー等の開催	目　標	3回	3回	3回	3回
	実　績	3回	5回	3回	1回
次年度以降の商品化に向けた支援	目　標			実施	実施
	実　績			実施	実施

達成状況説明：令和6年度の実績として5社の開発支援及び育成支援を行った。
なお、セミナー開催の実績は一部達成となったが、関係機関による商品開発関連セミナーの周知や情報発信、また相談窓口設置を行い、商品開発等に役立つメニューの増加に努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
セミナーについて、参加者へのアンケート調査を実施し、「商品開発等に役立った」旨の回答割合を80%以上	目　標	（　　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　　）
	実　績		95.1%	92.5%	80.0%	

進捗状況説明：新商品開発支援事業補助金に採択された市内企業5社が、那覇市の観光資源等をモチーフにし商品や伝統工芸を活用した製品など「なは土産」として商品開発を進め、多様なジャンルでの26アイテムが生み出された。テストマーケティングを経て製品化に向け、各事業者にて1年後、2年後の売上計画を立ててもらい達成を目指す。

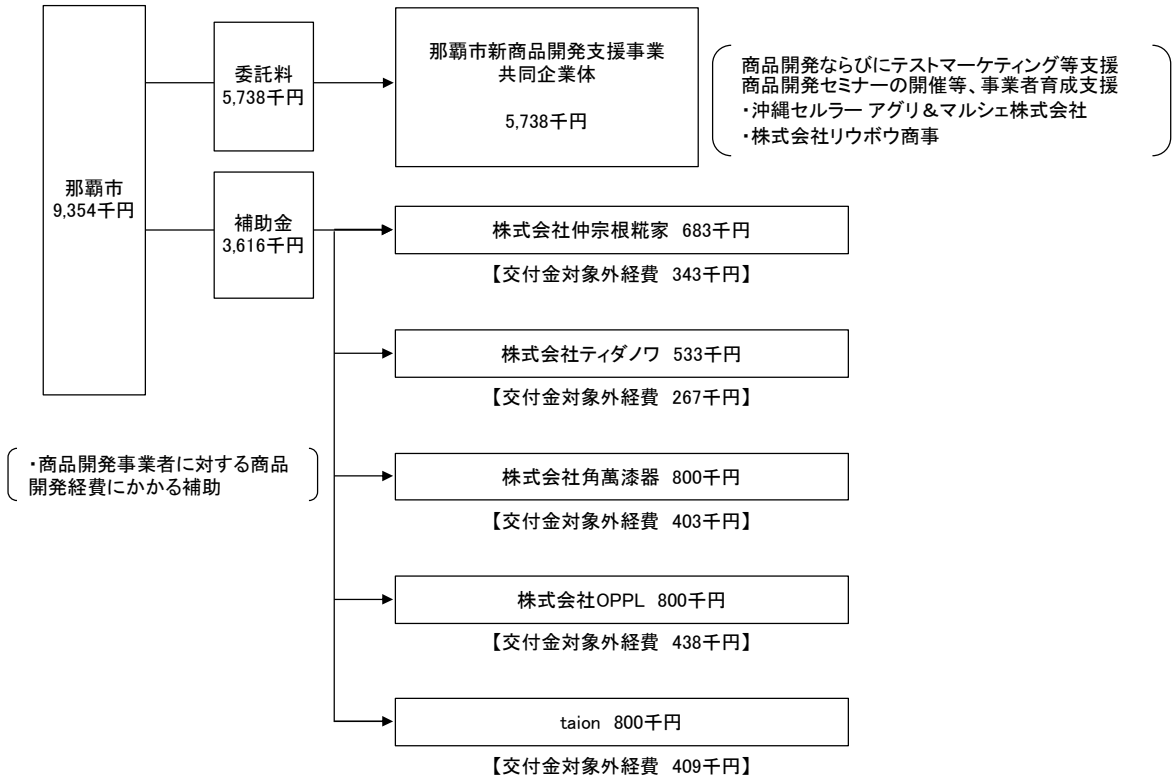
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・テストマーケティングの実施を踏まえ商品改良を行い、多くの商品を販売までつなげることができた。	・新商品開発に取り組む事業者の開拓。 ・開発された商品の周知を図るため、各種イベントや物産展などでの商品の展示、即売、テストマーケティング等を行う。 ・開発された商品を取り扱う店舗の開拓や通信販売等による販路拡大 ・過去に開発された新商品を含めた定番化するような仕組みや事業者支援等の体制作り。 ・補助対象事業者の採択数が少なかったため、対象となりうる事業者への周知方法や対象商品の定義見直しを行い、幅広いアイディアを受け入れられるよう努める。

今後の取り組み方針

今後についても那覇市の魅力を活かした商品の開発に向け事業者の支援を行えるよう個別相談やハンズオン、セミナー等メニューを充実させ満足度の向上を図り、なは土産のブランド確立と定着化に向けて、更なる新商品の製品化または事業化を推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,214	9,354	7,482	1,872	1,860



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募を行い、審査会での評価を経て決定しており、妥当であったと考える。 ○執行率は97.2%となっており、適正な規模だった。 ○受益者である補助事業者は事業費の1/3（上限を超える分を除く）を負担しており、補助事業として妥当であった。 ○費目、使途については証憑書類等の精査及び事業者ヒアリングにより検査を実施、事業目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	小中学生キャリア教育支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－ウ
					若年者の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和2～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容

若年層の早期からの職業意識の醸成ならびに職業観及びキャリアデザインの形成を目的に、市内の小中学生を対象に、那覇市で活躍する中小企業の職業人の講話や企業見学および職業体験イベント等を実施する。

①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業
②那覇市キッズ職業体験イベント事業

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	3,000	7,898	7,898	22,534
	(b) 予算現額			7,898	7,898	22,534
	(c) 増減額 (b−a)	−3,000	−3,000	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	0	0	7,898	7,898	22,534
B. 執行済額		0	0	7,898	7,898	22,533
うち交付金充当額		0	0	6,318	6,318	18,026
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：事業計画通り、予算を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
【参考指標】 ・職業人講話・お金の知識講座・ビジネス体感ゲーム　実施校2校	目　標	（　　）	（　2校　）		
	実　績		3校		
【参考指標】 ・小中学生の職場体験40名以上	目　標	（　　）	（　40名以上　）		
	実　績		189名		
【参考指標】 ①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業 ・産業教育プログラム：1校 ・起業家教育プログラム：2校	目　標	（　　）	（　　）	・起業家教育：2校 ・産業教育：1校	
	実　績			・起業家教育：2校 ・産業教育：2校	・起業家教育：1校 ・産業教育：7校
①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業 合計8学年以上に対してプログラムを実施する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 8学年以上　）
	実　績				8学年

達成状況説明

①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業
実施校のニーズに合わせたプログラムパッケージを策定し学校側へ提示する取組みにより教員負担軽減に努めることで、昨年度の約2倍となる8学年、984名に対して教育プログラムを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況	R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
	①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業 職業観や就業意識の上昇（80%以上）など、アンケート調査を通じて事業の成果や今後のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
		実　績		80%以上	90%以上	80%以上	
	②那覇市キッズ職業体験イベント事業 参加人数800人以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　参加人数 800人以上　）	（　　）
		実　績				参加人数1,618人	
	【参考指標】 ②那覇市キッズ職業体験イベント事業 アンケートによる満足度80%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）	（　　）
		実　績				98%	
	進捗状況説明	①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業 事後アンケートを調査実施したところ、大人になったら仕事をしたいと回答した数が平均88%、起業に対する興味・関心を持ったと回答した数が平均93%となった。 ②那覇市キッズ職業体験イベント事業 令和6年12月に職業体験イベントを2日間実施し、来場者数計2,997人、体験者数計1,618人となった。 保護者事後アンケートを調査実施したところ、児童をイベントに参加させて満足との回答が平均98%となった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業 各実施校へプログラムパッケージを提示し進めたが、学校ごとに異なる課題等に柔軟に対応したプログラムを構築できた一方、画一的な提案は学校のニーズに沿わないケースもあった。 ②那覇市キッズ職業体験イベント事業 ・他自治体でも職業体験イベントは実施されているが、KCJ GROUPとのタイアップによりキッザニアの名でイベントを開催できたこと、手厚いプログラム監修があったことが関心、満足度を引き上げており、目標値達成の要因と考えられる。 ・会場のアクセスが不便だったと保護者からの意見があった。 ・事前連絡なしの欠席について、当日対応ができなかったため、2割ほど空き枠が発生した。	①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業 各実施校の実態に即した実施体制の提案や、年間指導計画の中に位置づけられる、1コマ単発で取組める手法、複数コマ使用する系統立てたパッケージプログラムを作成、実施することで那覇市内全小中学校への展開を図る。 ②那覇市キッズ職業体験イベント事業 ・那覇市民体育館は公共交通機関が乏しく駐車場数も数が限られているため、シャトルバスを導入したものの利用数は低調であった。その反省点を踏まえ、シャトルバスの停留場や運行ルート等の効果的な手法を考案する。 ・当日キャンセル対応のため、保護者から事前連絡をいただけるような仕組みを構築する。また、キャンセル枠が空席にならないよう、児童が当日参加できるプログラムの作成等を考案する。

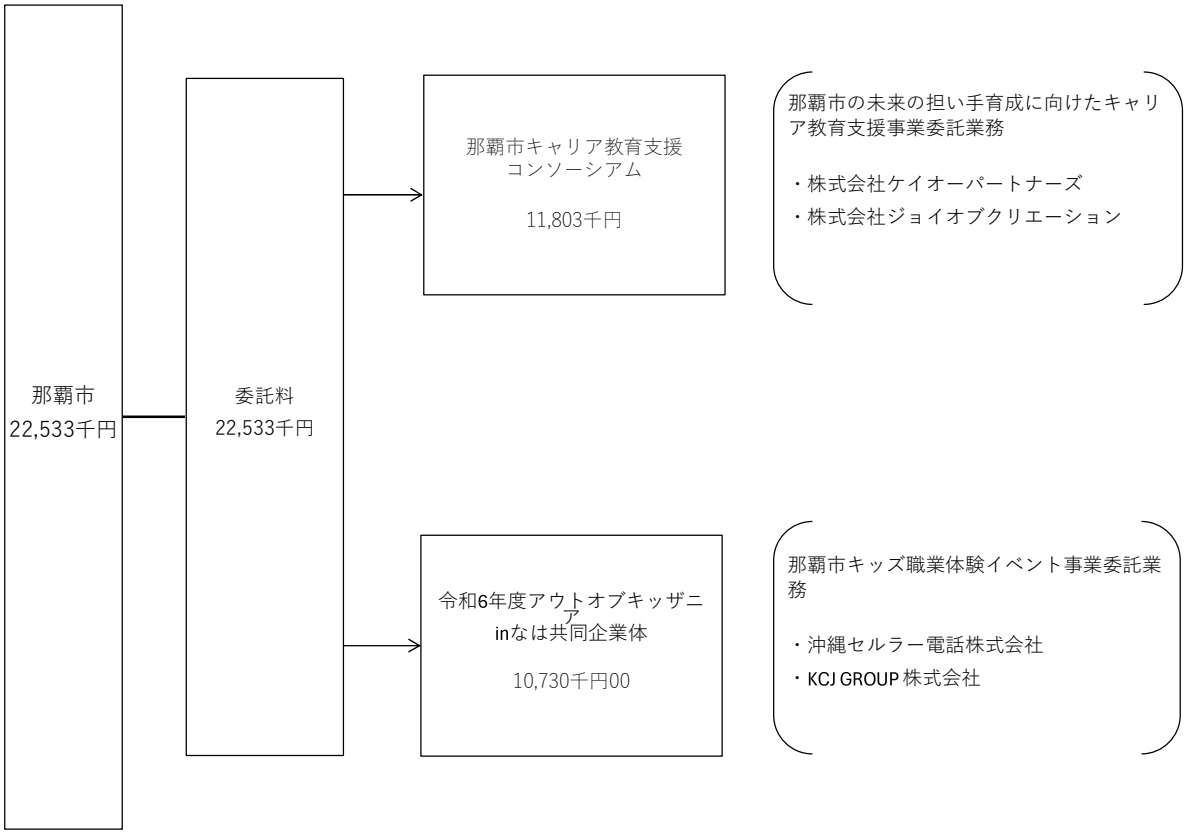
今後の取り組み方針

①那覇市の未来の担い手育成に向けたキャリア教育支援事業
那覇市内の全小中学校に対してプログラム実施を広げていくことを見据え、学校側において容易に実施できるよう事前・事後学習に関する汎用的なプログラムを作成する。その上で、事業者、関係団体の協力により提供できる講話等を学校側に提示し、学校側が当該講話等を自由に選択できるようなキャリア教育プラットフォーム構築を目指す。

②那覇市キッズ職業体験イベント事業
引き続きプロポーザル審査にて適切な委託事業者を選定し、会場へのアクセス及び当日キャンセル対応の課題を解消することでアンケートによる満足度80%以上を目標とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,533	22,533	18,026	4,507	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-10	那覇市IT人材育成支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（11）－（ウ） 若年者の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和３～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）

事業内容

近年、「第四次産業革命」の到来によるビッグデータ・IoT・人工知能（AI）等の先端技術を活用した新たな産業やサービスなどが生み出され、あらゆる日常生活の利便性向上に大きな影響を与えている。
一方、このような先端技術を活用した知識集約型の産業は慢性的な人手不足に陥っており、高度な知識・技術を有した人材を育成・確保することは急務である。
次世代を担う小中学生を対象に本事業をとおして早い段階で先端技術に触れさせ、プログラミング学習による論理的思考を身につけることで、将来のキャリア形成及び高度人材の確保等に資することを目的とする。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1, 792	2, 480	2, 280	1, 792	2, 278
	(b) 予算現額	0	488	488	2, 392	2, 278
	(c) 増減額 (b−a)	−1,792	−1,992	−1,792	600	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	0	488	488	2,392	2,278
B.　執行済額		0	488	488	2,380	1,745
うち交付金充当額		0	390	390	1,903	1,395
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	100.0%	100.0%	99.5%	76.6%

予算の状況の説明
プログラミングコンテストにおいて、委託事業費110千円が確定減となった。
プログラミング講座において、委託事業費425千円が確定減となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・市内小学生向けプログラミング講座の実施 ・市内中学生向けプログラミング体験講座の実施	目　標	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）
	実　績	中止	中止	27回開催	26回開催
・市内小学生向けプログラミングコンテストの開催	目　標	（　—　）	（　1回開催　）	（　1回開催　）	（　1回開催　）
	実　績	—	1回開催	1回開催	1回開催

達成状況説明
・市内小中学生向けプログラミング講座は令和6年7月20日～令和6年12月28日までの間に26回の講座（プログラミング教室11回、ホームページ作成教室4回、ドローン教室11回開催した。）を開催した。
・市内小学生向けプログラミングコンテストを7月～9月にかけてオンラインで開催し、11月に表彰式を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
知識習得度や情報技術への興味関心や就業意識の上昇（80%以上）	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
	実　績		88%	90%	92.30%	
【参考指標】 小中学生向けプログラミング講座事業の受講者数を小学生80名、中学生40名	目　標	（　　）	（　—　）	小学生受講者80名、中学生受講者40名	小学生受講者80名、中学生受講者40名	（　　）
	実　績		—	小学生受講者79名、中学生受講者26名	小学生受講者69名、中学生受講者24名	

進捗状況説明
・プログラミングキッズコンテストは9作品の応募があり、グランプリ等5名を表彰した。
・小中学生向けプログラミング講座の受講者は、小学生受講者の達成率が86.25%、中学生受講者の達成率は60.0%となった。台風による開催中止やインフルエンザの流行によりキャンセルがあった。

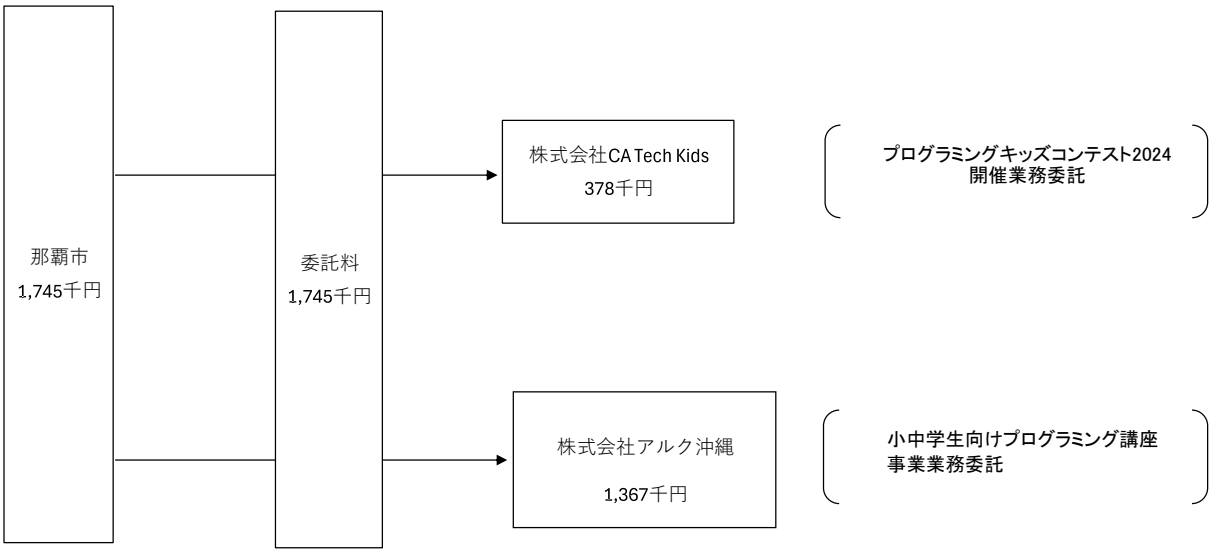
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・プログラミング講座及びプログラミングキッズコンテストは学校等とも連携が必要。	・プログラミングコンテストについては、民間事業者が質の高いコンテストを開催しており、本市コンテストへの参加者が減少傾向にあるため開催のあり方を検討する必要がある。 ・プログラミング講座については、教育委員会とも連携し、学校を通して周知広報を図る必要がある。 ・事前キャンセルの連絡があった場合に空いた枠を埋める工夫が必要。

今後の取り組み方針

・プログラミングコンテストについては、行政が主催する需要が減少しているため、R7年度より廃止する。行政として、子どもたちがプログラミングに興味を持つためのきっかけ作りに尽力して行く。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,745	1,745	1,395	350	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市契約規則に基づき契約(1件はプロポーザル、1件は見積書に基づく随意契約)しており、妥当である。 ○執行率は事業費の約76%だが、計画通りの事業効果が得られた。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-11	市内事業者事業刷新支援事業		新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（ア） 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和3～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（７）

事業内容	市内の事業者が金融機関等と連携して策定した経営計画に基づき事業活動を継続するため、新たな分野への業態転換や新事業挑戦などにかかる経費の一部を補助する。 補助率：対象経費の2/3以内　　上限額：1事業者あたり1,000千円 補助先：事業転換・業態変更を行う市内事業者 対象経費：業態転換や新事業挑戦を実施するのに必要な経費
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	15,000	45,000	15,000	15,000	
	(b) 予算現額	15,000	11,264	12,106	7,668	
	(c) 増減額 (b−a)	0	▲ 33,736	▲ 2,894	▲ 7,332	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	15,000	11,264	12,106	7,668	
B. 執行済額		14,006	7,499	8,993	6,643	
うち交付金充当額		11,204	5,999	7,194	5,314	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		93.4%	66.6%	74.3%	86.6%	

予算の状況の説明：想定件数15件に対し16件の申請があり、11件の交付決定を行った。執行残は実績によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業の転換や業態変更にかかる経費の一部を補助	目　標	（　1回　）	（　2回　）	（　4回　）	（　3回　）
	実　績	2回	4回	4回	3回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
計画通り3期に分けて公募を実施した。
第1期：申請2件（うち2件採択）
第2期：申請4件（うち3件採択）
第3期：申請10件（うち6件採択）
11件の採択後、事業中止が1件あった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
補助実績件数	目　標	（　　）	（　45　）	（　15　）	（　15　）	（　10　）
	実　績		12	12	10	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：令和6年度は15事業者への補助を目標としていたが、事業開始の遅れや周知不足から補助実績は10件に留まった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（予算規模） ・コロナ渦収束の兆しを受け、申請件数も減少した。	（事業内容） 事業開始時期である令和3年度はコロナ禍であったため、雇用の継続や倒産の回避を目的に業態転換等を要件としてきたが、コロナ禍を経た現在、より事業者のニーズに沿った補助事業を実施する必要がある。 （予算規模） 令和6年度の申請件数を鑑み、予算規模の減額を検討する。

今後の取り組み方針

（事業内容）
市内事業者において喫緊の課題である人手不足を補う省人化を含めた、よりニーズの高い支援の実施を検討する。

（予算規模）
前年度の申請件数に合わせて減額。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,219	6,643	5,314	1,329	3,576

那覇市
6,643千円

補助金
6,643千円

- 株式会社TAIGEN（1,000千円）
  【 交付金対象外経費 748千円 】
  （映画のような沖縄の旅を）
- ニーズプランニング合同会社（666千円）
  【 交付金対象外経費 333千円 】
  （外国人材就労支援事業）
- 合同会社UMAGON（950千円）
  【 交付金対象外経費 475千円 】
  （韓国料理ケータリング事業）
- 株式会社ネクストヒーローズ沖縄（949千円）
  【 交付金対象外経費 472千円 】
  （キャスティング沖縄）
- 株式会社DREAM TAKE（986千円）
  【 交付金対象外経費 494千円 】
  （新商品「焼売」による客単価アップと外販の促進事業）
- 合同会社MAHOW（436千円）
  【 交付金対象外経費 218千円 】
  （クラフトビールの缶製造開発による業態転換と販路拡大）
- 株式会社リゾバース（111千円）
  【 交付金対象外経費 60千円 】
  （県内の肥育農家さんを守るため、経産牛を広めて安心安全な黒毛和牛を消費者へ届けよう！）
- 琉球不動産コンサルティング株式会社（479千円）
  【 交付金対象外経費 240千円 】
  （ホテル運営事業）
- 個人事業主 2件（1,066千円）
  【 交付金対象外経費 534千円 】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募を行い、審査会での評価を経て決定しており妥当であった。 ○執行率は事業費の約85%でありやや適正な規模であった。 ○受益者である補助事業者は総事業費の1/3を負担しており、補助事業として妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-12	高度IT人材育成研修等補助事業		新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（３）－（ア） 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（2）

事業内容	市内の情報通信関連事業者及び那覇市在住の従業員を雇用している市外事業者が、従業員に対して行う情報通信関連の人材育成研修等に対して費用の一部を補助する。 〇対象とする人材育成研修等 ① 公的機関又は民間実施の情報通信関連の認定資格等取得試験 ② 公的機関又は民間実施の情報通信関連研修・セミナー等への参加 ③ プログラミングコンテストや競技会等のイベントへの参加 〇補助率等：対象経費の1/2以内　〇交付限度額：①②50万円、③30万円
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度		
予算の状況	(a)当初予算額	5,000	5,000	5,000		
	(b)予算現額	1,500	1,640	1,619		
	(c)増減額(b-a)	▲ 3,500	▲ 3,360	▲ 3,381		
	(d)繰越額	0	0	0		
	A. 計(b+d)	1,500	1,640	1,619		
B. 執行済額		0	1,140	617		
うち交付金充当額		0	912	493		
次年度繰越額			0	0		
執行率（%）(B/A)		0.0%	69.5%	38.1%		
予算の状況の説明		想定件数10件に対し3件の申請があり、3件の交付決定を行った。 実績により2月補正で3,381,000円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R6年度
市民及び市内事業者の人材育成等に係る費用の一部を補助。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明	下記の通り実施した。 R6.5月　公募開始 R7.2月まで　補助事業実施期間				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
年間売上高が向上した採択事業者	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（　3　）	（　－　）
	実　績		－	－	3	
【参考指標】補助実績	目　標	（　　）	（　10　）	（　10　）	（　－　）	（　5　）
	実　績		0	7	－	
進捗状況説明	アンケート調査を実施したところ、年間売上高が向上した採択事業者の割合は100%だった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	補助を実施した事業者への効果は確認できたが、補助実績は目標に届かなかった。原因として、周知不足や関係機関との連携不足が考えられる。	周知不足について、関係機関への積極的な情報提供、他機関の広報媒体等も活用する必要がある。

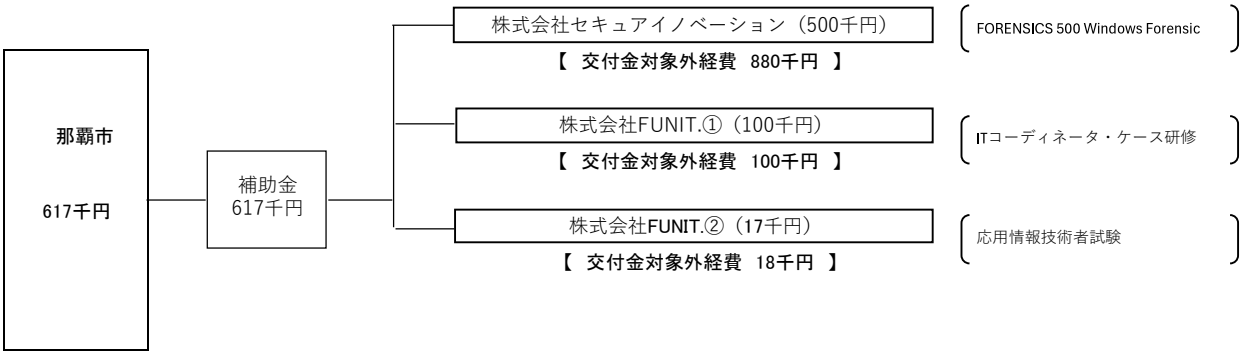
今後の取り組み方針

・関係機関と定期的に意見交換をしながら、市内事業者のニーズ把握に努める。
・「事業実施の手引き」を作成し、より的確で効果的な補助事業の実施を目指す。

（予算規模）前年度の申請件数に合わせて減額

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,615	617	493	124	998



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募を行い、補助金交付要綱に基づき決定しており妥当であった。 △執行率は38%に留まった。想定より申請事業者数が少なかったのと1件あたりの申請金額が小さかったためである。 ○受益者である補助事業者は総事業費の1/2を負担しており、補助事業として妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-13	なはし外国人雇用促進支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容	人手不足解消を図るため、外国人材雇用の活用促進を図り、新たな人材等の活用による域内企業、産業等の維持・成長発展、ひいては地域経済の活性化に資することを目的とし、イベント等の開催や専門家派遣、好事例・ガイドブックの作成を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	5,191				
	(b) 予算現額	5,191				
	(c) 増減額 (b−a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	5,191				
B. 執行済額		3,915				
うち交付金充当額		3,131				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		75.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初予定していた専門家派遣が、利用者が少なかったことから執行率が低調となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
①外国人雇用・労働者雇用促進に関するセミナー・イベント等の開催	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済			
②外国人人材活用を検討している企業の悩みに応じた専門家派遣	目　標	（　20社　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	4社			
③好事例、ガイドブックの作成	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済			

達成状況説明：
①外国人社員や留学生などと企業の方と交流が持てるワークショップを開催した。また、多くの企業の方に広めていくためにメディア（ラジオ）を活用して、情報発信等を行った。
②専門家派遣の申込者数が少なく、目標としていた20社に多く及ばなかった。
③制度の概要や市内事業者の事例（10社）を掲載したガイドブックを作成し、市内事業者等に配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度			目標値（　年度）
専門家活用企業の内、外国人材活用企業数	目　標	（　　）	（　5社　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		1社			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：専門家派遣活用の企業数が目標値よりも少なかったことから、成果目標の数値に大きく及ばなかった。

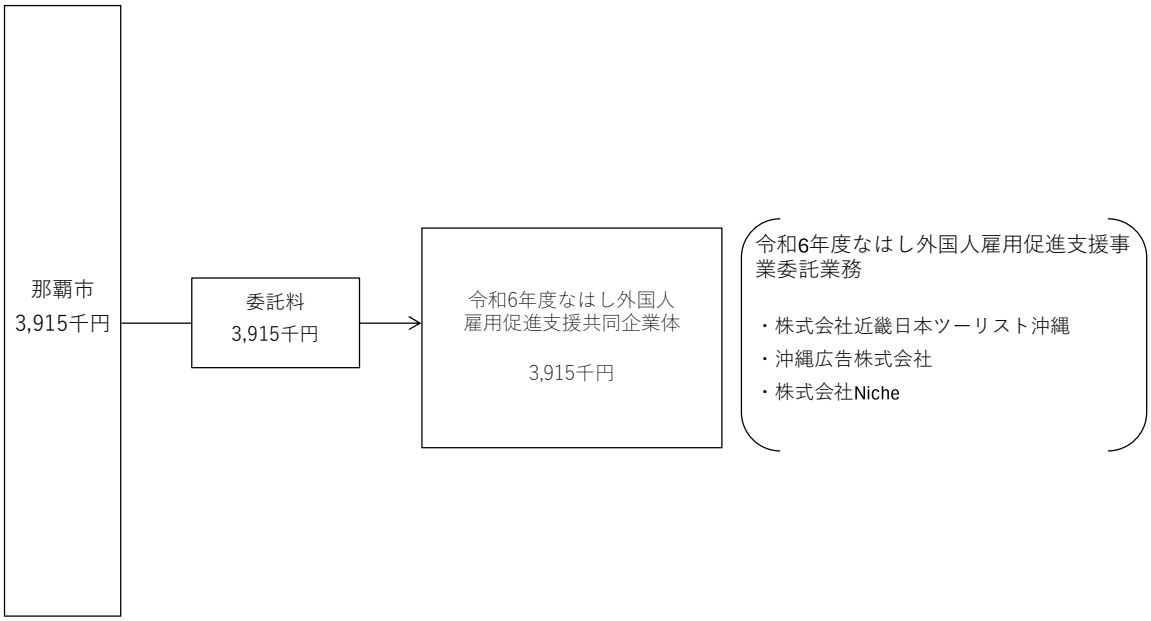
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（専門家派遣） 外国人雇用の課題等を持った方々が申込フォームにて、課題等を記載してもらうスキームで実施しており、相談窓口等による気軽な相談申込体制となっていなかった。また、どのような分野の専門家がいるのかを明示していなかったことから、相談のイメージがつきにくい部分があったと思われる。	（専門家派遣） 専門家による相談対応については、県においても類似の取組を実施していることから、実施しない。

今後の取り組み方針

令和6年度までの事業とし、令和8年度以降については改めて検討をすることとする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,915	3,915	3,131	784	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率は事業費の約75%であったが、事業目的に関連する意識醸成の効果は得られた。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-14	那覇市リスキリング推進支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－ア 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	学び直しに取り組むことの機運醸成を図り、主に不足するデジタル人材育成のためのリスキリング講座を開催し、個人のスキル・能力の向上により域内企業、産業等の成長発展、ひいては地域経済の活性化に資することを目的とする。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	2,769				
	(b) 予算現額	2,769				
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	2,769	0	0	0	0
B. 執行済額		2,744				
うち交付金充当額		2,194				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の予定通りに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
リスキリング講座の開催	目　標	（　5回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	5回			
達成状況説明	目標通り5回の連続講座を開催できた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度			目標値（　年度）
受講生数	目　標	（　　）	（　15名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		13名			
進捗状況説明	受講生を15名で決定していたが、第1回目の講座直前に2名の辞退者が出たことにより目標達成に至らなかった。					

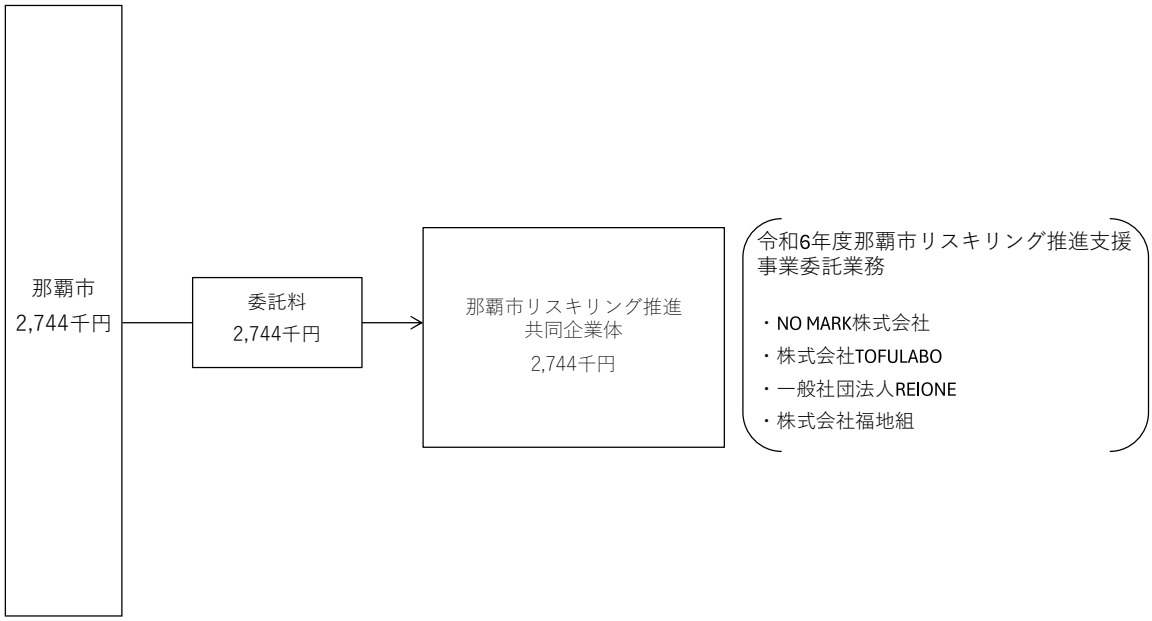
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・参加申込者数は17名であったが、うち2名は市外住民等で参加要件を充たさなかった。また、参加者決定から第1回目講座開始までの十分な期間がなく、追加募集が困難であった。そのため、直前の辞退者が出た後の追加決定ができず、目標達成に至らなかった。	・募集の際に市民限定などと応募者に分かりやすい表記を行い、参加要件を満たしていないものの申請をなくすような取組をしつつ、様々な媒体を通して、周知・広報を行い、申込者数増を図る。

今後の取り組み方針

令和6年度までの事業とし、令和8年度以降についてはアンケート結果や報告書等をもとに、改めて検討をすることとする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,744	2,744	2,194	550	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%程度であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-15	那覇市産業DX促進支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(12)－ア 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和5～8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)
事業内容	島嶼県にあるため本土との情報格差が大きい市内事業者のDX化を促進するため、業界団体等を通じた伴走支援を実施するとともに、成果報告会等の開催を通じて市内事業者に対しても広く支援事例を周知し水平展開を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	22,000	22,000			
	(b) 予算現額	22,000	22,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	22,000	22,000			
B. 執行済額		21,944	21,780			
うち交付金充当額		17,555	17,424			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.7%	99.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の予定通りに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
業界団体等を通じた伴走支援	目　標	（　—　）	（　実施　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	—	実施済	—	—
成果報告会の開催	目　標	（　—　）	（　1回　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	—	1回	—	—

達成状況説明：令和5年度においてアンケートの調査及び結果の分析、支援策のマトリクス作成を行った。それを踏まえ、業界団体等を通じて伴走支援を実施した。また、支援成果の成果報告会を1回開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度		目標値（　年度）
【参考指標】市内事業者の2/3以上（約12,000社）にアンケート調査を案内する。	目　標	（　）	（約12,000）	（　－　）		（　）
	実　績		11,400	－		
【参考指標】分析結果から1業種以上を選定し、モデル事業としてDX支援を行い、取り組み内容を公表する。	目　標	（　）	（　1　）	（　－　）		（　）
	実　績		2	－		
伴走支援先企業数	目　標	（　）	（　－　）	（4団体（8社））		（　）
	実　績		－	8社		

進捗状況説明：6業種8社に対して伴走支援を行い、課題を整理しつつデジタルによるソリューションの提案を実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援先の8社のうち数社は、支援先決定の日程が遅くなり、伴走支援期間が十分でなかった先があった。 ・ワークショップの開催は行ったものの、各社の導入までには至らなかった。	・支援先の事業者の選定を早期に行い、十分な伴走支援期間の確保を図る。 ・ワークショップ等の内容をツールの紹介や操作方法を教えるだけに留まらず、より自社への活用イメージを促進する取組を行う。

今後の取り組み方針

・支援先企業の選定を最低でも8月頃までには行うなど、早期に選定し、十分な期間を設けたうえで、伴走支援にあたる。
・ワークショップ等において、参加事業者の自社への導入等につながるように基礎的技術等の習得のほかに、自社の課題解決を図る内容も実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,780	21,780	17,424	4,356	0

那覇市
21,780千円
→
委託料
21,780千円
→
NTTコミュニケーションズ株式会社
21，780千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-16	那覇市進出可能産業調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(13)－ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和5～6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(2)

事業内容	那覇市軍港跡地を本市の産業振興のために有効活用することを目的に、調査事業を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	9,900			
	(b) 予算現額	10,000	9,900			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	10,000	9,900			
B. 執行済額		8,526	9,900			
うち交付金充当額		6,821	7,920			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		85.3%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初の予定通りに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
アンケート調査・分析	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	実施済	－	—	—
ヒアリング調査	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	実施済	実施済	—	—
検討委員会開催	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	実施済	実施済	—	—

達成状況説明：有識者等へのヒアリング調査を実施し、素案等を作成したうえで、検討委員会を開催し、有識者から意見をいただいた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度		目標値（　年度）
【参考指標】那覇市での事業可能性のあるアイテムの発掘を実施する。	目　標	（　）	（　実施　）	（　－　）		（　）
	実　績		実施済	－		
【参考指標】事業化に向けた課題の抽出を実施し、本市関係部署との共有を行う。	目　標	（　）	（　実施　）	（　－　）		（　）
	実　績		実施済	－		
実現可能性や経済効果の高い仮説の検討・検証	目　標	（　）	（　2　）	（　3　）		（　）
	実　績		2	3		

進捗状況説明：検討委員会等の意見を踏まえ、3つの候補（仮説）を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	15～20年後の経済社会状況を予測しながら検討を実施する必要があったことから、様々な分野の有識者へのヒアリング等を行い、多角的な検討を行うことができた。	令和5年度に作成した2つの仮説に基づき、有識者等へのヒアリング調査や検討委員会での意見等を踏まえ、3つの仮説作成にいたり、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

令和6年度までの事業とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,900	9,900	7,920	1,980	0

那覇市
9,900千円
→
委託料
9,900千円
→
ボストン・コンサルティング・グループ合同会社
9,900千円
（仮説検証、ヒアリング調査業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率が99%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-17	なはし社会地域課題解決型起業支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－ア 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和6年度～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

本市が抱える社会地域課題の解決を目的とした起業及び新規事業を行うものに対して、費用の一部を助成及び専門家等の派遣等を行い、スタートアップ企業等の創出及び成長の後押しをし、地域課題の解決及び市内産業・経済のさらなる活性化を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	13,000				
	(b) 予算現額	13,000				
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	13,000	0	0	0	0
B. 執行済額		10,680				
うち交付金充当額		8,543				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		82.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　補助金について、事業終了直前の1月頃になり1社から辞退が出たことにより、執行率が8割程度となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
①事業化に向けた経費の一部助成	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済			
②専門家や先輩スタートアップ事業者による相談支援	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済			
③広報支援	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済			

達成状況説明

①5者を交付決定し、うち4者に補助金を交付した。（1者は事業途中で辞退となったころから補助金の交付はしなかった）
②①で交付決定した事業者に専門家等による相談支援を実施した。
③成果発表会の開催を行ったほか、他の関連イベント等で登壇の支援をするを行い、事業の周知支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度			目標値（　年度）
課題解決に向けた取組事業数	目　標	（　　）	（　5つ　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		4つ			

進捗状況説明

補助金採択された5者へ相談支援を実施していたものの、年度途中で事業実施が困難になったとのことで、辞退者が1名出たことにより、目標達成に至らなかった。

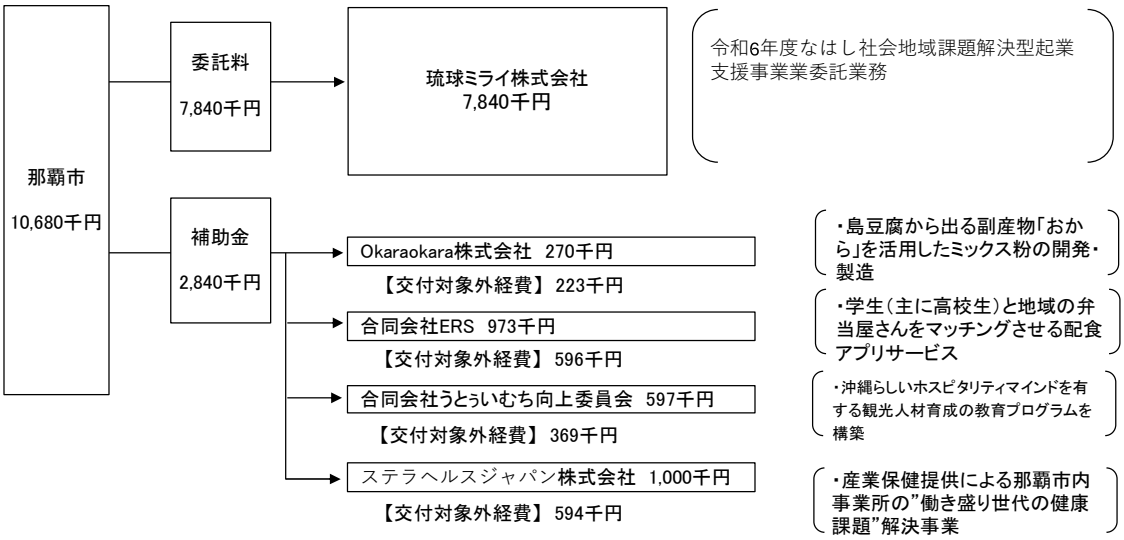
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援の対象者が創業予定者や創業間もない方となっており、事業計画通りの実施ができなかったり、スケジュールが遅れてしまった。経営や経理面等の知識不足が、要因と考えられる。 また、計画通りに執行しきれない方もおり、当初の事業計画の内容が粗かったことが要因として考えられる。	・創業間もない方などの共通の課題（経営や経理等）を解決するための知識やスキル等を身に着ける取組を行う。 ・申請段階から、より計画性や実効性の高い事業計画となるようにブラッシュアップを図る。

今後の取り組み方針

・事業化にかかる課題や経営・財務面の課題など、創業間もない方等が共通して直面する課題を解決するための知識。スキル等を身に着ける目的でセミナー・講座等を実施する。
・申請の段階において、相談対応を行い、事業計画の作成指導や事業計画のブラッシュアップ等の支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,460	10,680	8,543	2,137	1,780



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率は事業費の80%以上でありやや適正な規模であった。 ○受益者である法人等は、総事業費の約4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-18	那覇MICE受入推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（オ） マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	令和４～10年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	経済・消費活動の裾野が広いMICE開催を促進することで、地域への経済効果、市民等への教育的効果や地域活性化を図り、関連産業の成長発展を目的に取組を進める。令和6年度は以下①②の取組を行う。 ① 那覇MICE開催歓迎メニュー構築 ②MICE参加者ニーズ調査
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	2,356	4,000	10,996		
	(b) 予算現額	2,356	4,000	10,996		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A.　計 (b+d)	2,356	4,000	10,996	0	0
	B.　執行済額	2,192	3,975	10,946		
	うち交付金充当額	1,753	3,180	8,756		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		93.0%	99.4%	99.5%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初予定していた事業のとおり実施できた。概ね当初予算通り執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	
那覇MICE開催歓迎メニューを提供する団体等と調整完了	目　標	（　－　）	（　－　）	（　調整完了　）	（　－　）
	実　績	－	－	調整完了	－
M/I/Cにより訪れた方へのアンケート調査	目　標	（　－　）	（　－　）	（各400サンプル）	（　－　）
	実　績	－	－	M:507　I:848 C:707 （WEB調査のみ）	－
【参考指標】 那覇市MICE受入推進協議会（仮称）への20者程度の参画及び今後の取組の整理	目　標	（20者程度の参画 今後の取組整理）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	検討会議を開催 今後の取組を整理	－	－	－
【参考指標】 ホームページ仕様設計の作成	目　標	（仕様設計の作成）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	仕様設計の作成	－	－	－
【参考指標】 MICE振興戦略（仮称）作成に向けた素案の作成、検討会議における議論。	目　標	（　－　）	（検討会議の開催）	（　－　）	（　－　）
	実　績	－	検討会議開催	－	－
【参考指標】 モニターツアー参加者5名以上	目　標	（　－　）	（5名以上参加）	（　－　）	（　－　）
	実　績	－	5名参加	－	－

達成状況説明	・MICE開催歓迎メニューとして「なはまぐろ」「伝統芸能演舞」の実施内容について調整し、プレ実演及び参加者アンケートを実施した。 ・WEBアンケート調査では、M:507　I:848　C:707　の合計2,062サンプル数を確保し、アンケート調査を実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況	R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
	那覇MICE開催歓迎メニュー	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（2メニュー構築）	（　－　）
		実　績		－	－	2メニュー構築	
	ニーズ調査結果を踏まえ、求められるコンテンツを整理・分析し、今後磨き上げていくべきコンテンツの類型について2つ以上提示	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（2つ以上提示）	（　－　）
		実　績		－	－	3つ提示	
	【参考指標】 R6年度那覇市内MICE開催件数（277件）	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（277）	（　－　）
		実　績		－	229	－	
	【参考指標】 ・那覇市MICE受入推進協議会（仮称）にて、MICE受入推進上の課題・今後の取組の整理	目　標	（　　）	（課題 今後の取組の整理）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
		実　績		課題 今後の取組の整理	－	－	
	【参考指標】 ・ホームページ仕様設計の完了	目　標	（　　）	（仕様設計の完了）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
		実　績		仕様設計の完了	－	－	
	【参考指標】 MICE振興戦略（仮称）の作成	目　標	（　　）	（　－　）	（戦略の作成）	（　－　）	（　－　）
		実　績		－	戦略案を作成	－	
	【参考指標】 那覇MICE受入実証モニター事業の実施	目　標	（　　）	（　－　）	（モニター事業実施）	（　－　）	（　－　）
		実　績		－	実施	－	
	進捗状況説明	・プレ実演及び参加者アンケートや関係する施設等との調整を経て、令和7年度以降のメニュー実施内容を調整し2メニュー構築した。 ・那覇市に宿泊する参加者ニーズを整理・分析し、今後磨き上げるべき観光コンテンツの類型を3パターンで整理した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（那覇開催歓迎メニュー） ・「なはまぐろ」「伝統芸能演舞」を活用したメニュー実施する事業者等との調整やプレ実演を行えたため予定通り2メニュー構築できた。 ・「なはまぐろ」は食品としての取り扱いに障壁があったものの、実施する施設（宿泊施設等）へのヒアリングを通して「なはまぐろ」の認知度及び参加者の満足度を高め得る実施内容に見直した。 （コンテンツ類型の提示） ・回答者を来訪目的、年齢、職業、業種、役職などの属性や観光・消費行動を基にグループ化・整理し、ペルソナを作成・分析したことで、コンテンツ類型を整理することができた。 （MICE開催件数） R6年の那覇市内MICE開催件数について、「沖縄県MICE開催実態調査の市町村別開催件数」の結果を参照しているが、R7.5末時点で公表されておらず、定量的な指標検証方法を再考する必要がある。	（那覇開催歓迎メニュー） ・令和7年度以降、構築したメニューを那覇市の開催歓迎メニューとして公募・提供する際に参加者アンケートを実施し。満足度の検証と内容への意見把握に努める。 （コンテンツ類型の提示） ・コンテンツ類型を参考に、MICE参加者に対してコンテンツ情報の発信に取り組む。 （MICE開催件数） ・市が独自で定量的に把握できる手法を検討する。

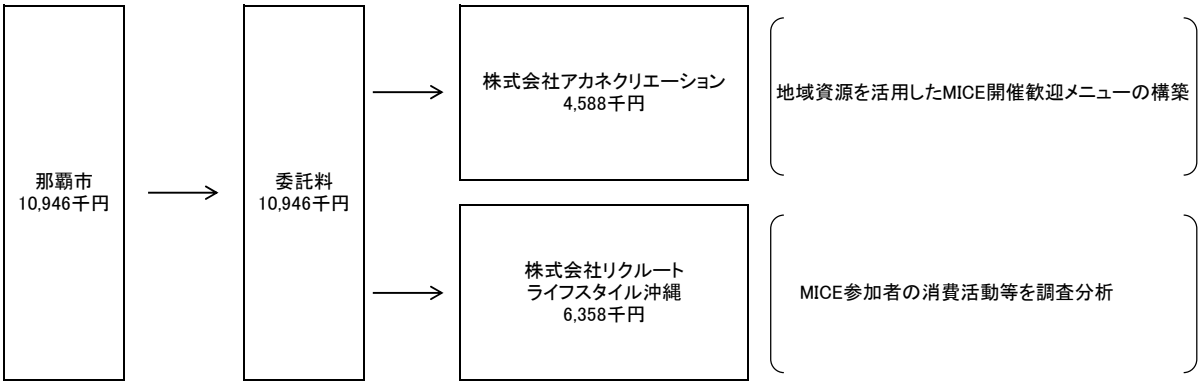
今後の取り組み方針

（那覇開催歓迎メニュー）
・地域のMICE関係事業者へのPR協力依頼や各種商談会参加時のPRを行う。
・構開催歓迎メニュー提供時に参加者アンケートを実施し。満足度の検証と内容への意見把握に努める。
・既存メニューの改善や新たなメニュー構築に向け検討する。
（コンテンツ類型の提示）
・設定した3分野「短時間（ナイトタイム）×文化体験」「地元グルメ×食べ歩き観光」「モビリティ改革×観光」に基づく具体的なコンテンツの情報収集や新たにコンテンツ造成等の手法を検討し、情報発信に努める。
（MICE開催件数）
・今後実施する施策に連動した指標設定及び把握方法を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,946	10,946	8,756	2,190	0

]



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は公募型プロポ―ザル方式により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当と考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算と考える。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-1	那覇市健康ウォーキング推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（3）－ア 「健康・長寿おきなわ」の復活
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（2）

事業内容

生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	8,387	8,408	8, 705		
	(b) 予算現額	8,387	8,408	8, 774		
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	69	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	8,387	8,408	8,774	0	0
B.　執行済額		7,808	6,968	8,500		
うち交付金充当額		6,246	5,574	6,800		
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		93.1%	82.9%	96.9%	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　実績による不用

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
健康ウォーキング大会開催　1回	目　標	（　－　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	－	11月13日開催	11月12日開催	11月10日開催
ウォーキング講座開催　5回	目　標	（　－　）	（　5回　）	（　5回　）	（　5回　）
	実　績	－	5回	6回	6回

達成状況説明

那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。
コースの設定及び下見等を経て実行委員会の各専門部会の運営の下、那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク2024」を2024年11月10日（日）に開催した。沖縄セルラースタジアム那覇をスタートし、那覇市全域に亘り2kmから20kmまでの7種類のコースを設定し実施した。参加人数は3,396人で「なは健康フェア」も同時開催した。
また、大会の気運を盛り上げることと、健康づくりのため継続してウォーキングを続けてもらうことを目的に、ウォーキング講座を6講座全18回実施し、参加人数は279人であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
健康ウォーキング大会 参加者数　4,000人以上 満足度（今後もウォーキングを継続する）　90% （参加者アンケート）	目　標	（　　）	（3,500人 90%）	（4,000人 90%）	（4,000人 90%）	（　　）
	実　績		3,924人 93.7%	3,228人 96.0%	3,396人 96.5%	
ウォーキング講座 受講後も継続して歩く割合　80% （受講者アンケート）	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		91.3%	98.5%	97.0%	

進捗状況説明

那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク2024」の参加者は、3,396人であった。その内、1,273人よりアンケートの回答を得ることができ、今後も健康のためウォーキングを継続するかとの問いに、96.5%が続けるとの回答があった。
ウォーキング講座の参加者については、講座終了後もウォーキングを継続すると回答した方は97.0%で目標値を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・大会の参加者数については、目標数値を上回る事前申込があったものの「大会前の数日間天候が不安定だったこと」や「大会当日一部雨の予報等もあったこと」等から、目標数値を下回ったものと考えられる。 ・大会及び講座のアンケート結果は、目標を上回る結果となっており、参加者のウォーキングを通した健康づくりに対する意識は向上していることが伺える。	・天候による要因を回避することは困難である。今回、目標参加者数が8割を超えていることや、事前申込者数については目標数値を上回っていることから、引き続き、大会の参加者数は4,000人を目標数値とし、参加者数の増加を目指す。 ・ウォーキングは誰でも、どこでも、いつでも始められる運動活動であることから、大会・講座の認知度を更に高め、ウォーキングを通した健康づくりについて、市民への啓発活動を行っていく。

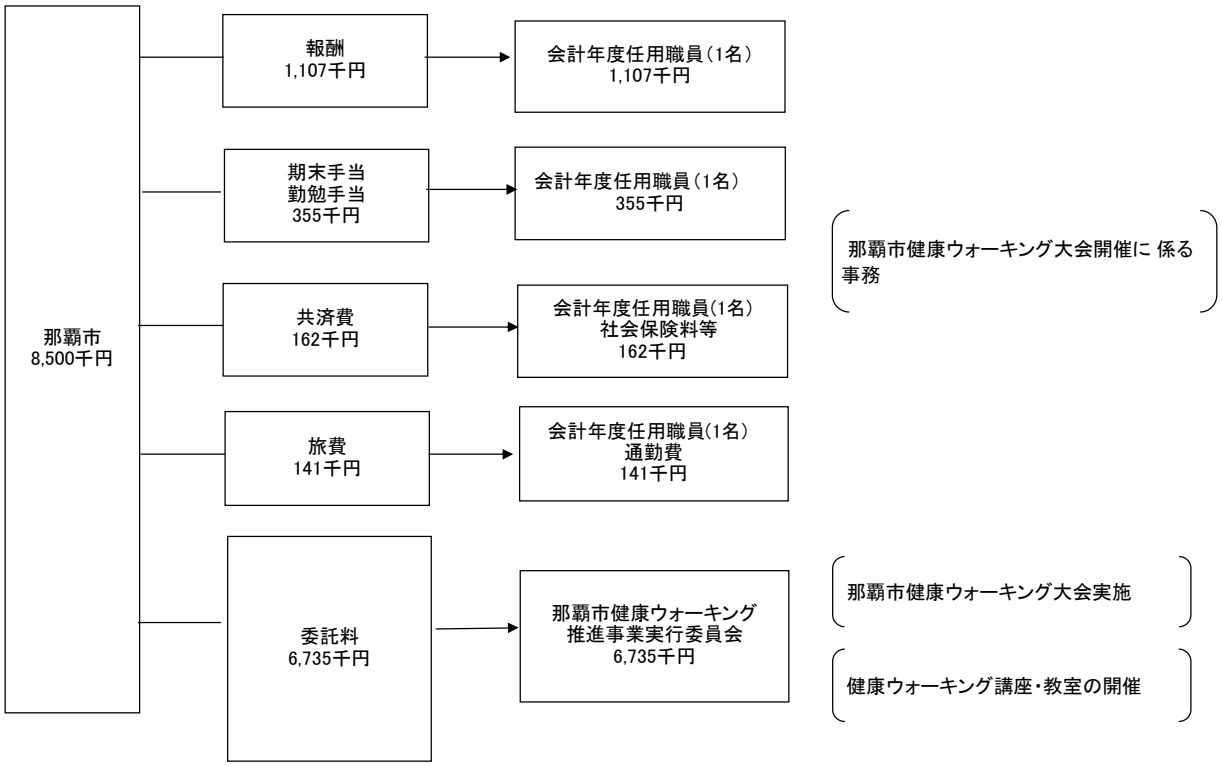
今後の取り組み方針

・本事業の認知度を高め、参加者を増やすよう、引き続き、広報やPR方法を検討し、効果的な周知活動を行う。

・健康意識を高め健康増進にウォーキングを取り入れてもらうよう、今後も安全安心な大会及び講座等の開催を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,500	8,500	6,800	1,700	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係44団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○予算の執行率は96.9%で、予算規模は概ね適正であると判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-2	小中学校歯科保健予防事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（３）－（ア） 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４－（２）

事業内容	学校歯科保健活動の活性化及び児童生徒の健康についての知識の醸成のために、小中学校でむし歯予防を推進し、フッ化物洗口を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	7,682	4,776			
	(b) 予算現額	525	1,176			
	(c) 増減額 (b−a)	−7,157	−3,600	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	525	1,176	0	0	0
B. 執行済額		344	947			
うち交付金充当額		275	757			
次年度繰越額		0	0		0	0
執行率（%）(B/A)		65.5%	80.5%			

予算の状況の説明：当初、小学校3校、中学校2校のフッ化物洗口の実施を予定していたが、小学校2校、中学校1校の実施となったことから3,600千円を減額した。
不用額の主な理由は、フッ化物洗口の実績による需用費の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
フッ化物洗口の実施	目　標	（小学校1校）	（小学校3校 中学校2校）	（　）	（　）
	実　績	小学校1校	小学校2校 中学校1校		
実施校のフッ化物洗口実施率	目　標	（90%）	（90%）	（　）	（　）
	実　績	93.1%	88.4%		

達成状況説明：
・小学校3校、中学校1校での実施を目標に各学校に実施を呼びかけたものの、目標には届かなかった。
・フッ化物洗口にあたっては児童生徒保護者の承諾を得て、在籍児童生徒の88.4%にあたる473人で実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度		目標値（年度）
実施校におけるむし歯罹患の児童生徒の割合が前年度に比較して減少	目　標	（　）	（－）	（減少）	（　）	（　）
	実　績		－	減少		
未実施校に対するアンケート結果 令和7年度に実施を希望する学校数	目　標	（　）	（5校）	（4校以上）	（　）	（　）
	実　績		0校	0校		

進捗状況説明：
・通年で実施していた1校では、むし歯罹患の割合が前年と比較して5.04ポイント減少した。（令和6年度にフッ化物洗口を実施した3校のうち、2校は同年9月以降の実施であったため、成果目標を測ることができなかった）
・新規で実施する学校数は目標に届かなかった。
・令和6年度フッ化物洗口実施の3校（小2校、中1校）のうち、2校（小1校、中1校）は試験的に1学年を対象に実施。この2校においては、令和7年度には全学年、または対象学年を拡大して実施する予定である。

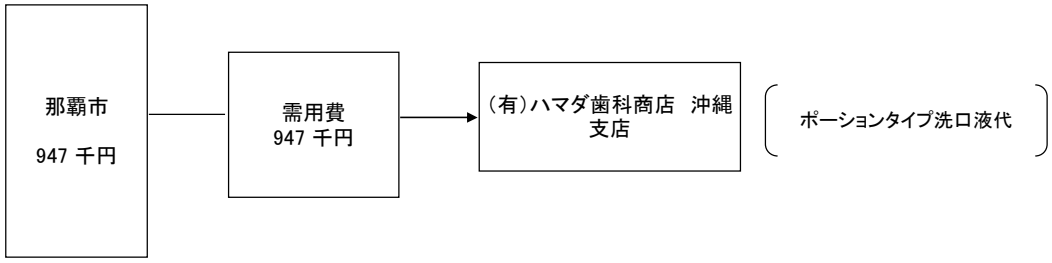
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学校において歯科検診及びその事後措置を行っているが、治療させるかは家庭に任されるため受診日替えや治療控えとなってしまう課題がある。 ・毎年実施校を少しずつ増やし、将来的には全小中学校においてフッ化物洗口を実施したいが、学校現場の負担増や安全面の懸念が払拭されていないことから、進んでいない状況がある。	・先進的に導入されている地域を見ても大きな効果がるフッ化物洗口について、校長会や就学時検診等、さまざまな機会を活用して、学校や保護者への理解と周知を図る。 ・学校職員の業務を増加させる懸念やフッ化物の取扱いの不安から実施に踏み切れない学校も多くあることから、安全にフッ化物洗口が実施できる1回使い切りのポーションタイプの薬剤を使用したフッ化物洗口について周知を図る。 ・すでに実施している学校の取組を紹介し、各学校の懸念を払拭し、実施校の拡充に努める。

今後の取り組み方針

・学校職員や保護者に対してフッ化物洗口の重要性とその効果、安全性について情報を提供し、理解を深め、フッ化物洗口の実施に対する抵抗感を緩和する。
・実施している学校については、日頃から行っている給食後の歯磨きに加え、週1回の洗口液配付時にむし歯予防や歯科保健に関するスライド等を流すなど、歯の健康に関する普及啓発に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
947	947	757	190	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の業者は2社見積により最も安価な業者を選定しており、妥当なものと考えている。 ○実績による不用額はあるが、2社から見積もりを徴し予算措置を行ったことから、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使徒については、目的に即し必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（ア） 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	小中学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣等により学力の向上を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	32, 495	32, 780	32, 880	52, 025	58, 179
	(b) 予算現額	54, 687	32, 780	40, 832	46, 996	52, 216
	(c) 増減額 (b−a)	22,192	0	7,952	−5,029	−5,963
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	54,687	32,780	40,832	46,996	52,216
B.　執行済額		44579	31540	35401	45,490	50,094
うち交付金充当額		35000	23655	28320	36,392	40,075
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率 （%） (B/A)		81.5%	96.2%	86.7%	96.8%	95.9%

予算の状況の説明：執行見込のない使用料及び賃借料（契約差金）、報償費等（実績による残）で5,963千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学習支援員配置数	目　標	（36人（小学校36校））	56人（小学校36校36人）（中学校17校20人）	56人（小学校36校36人）（中学校17校20人）	56人（小学校36校36人）（中学校17校20人）
	実　績	38人(延べ)	46人(延べ)（小学校36校37人）（中学校9校9人）	59人（延べ）（小学校36校36人）（中学校17校23人）	58人（延べ）（小学校36校38人）（中学校17校20人）
学習支援ボランティアの派遣 小中学校数（学校の申請による）	目　標	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）
	実　績	小学校：15校 中学校：1校	小学校：19校 中学校：4校	小学校：11校 中学校：4校	小学校：14校 中学校：5校
採点システムの利用	目　標	（　）	（　）	（中学校17校）	（中学校17校）
	実　績			中学校17校	中学校17校

達成状況説明

・市立小学校36校に学習支援員を配置し（4/16～2/28）、3年生の算数の学習支援を中心に行った（総時間数16,055時間）。
・市立中学校17校に学習支援員を配置し（4/16～3/6）、1年生の数学の学習支援を中心に行った（総時間数8,501時間）。
・クラスや児童生徒の学習状況や単元内容に応じてティーム・ティーチング方式授業（小中）、少人数指導（小）等を実施し、児童生徒の学力等に配慮した支援を行った
・学習支援ボランティアは、小学校14校48人と中学校5校29人、合計19校77人を派遣（延べ活動数1,141回）。対象教科は限定せず、個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業（H27：6-1）と学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業（H27：6-10）を統合した。）
・採点システムの導入により、テストの採点処理時間、結果の分析を迅速に処理できたことで、生徒の習熟等を把握し個に応じた支援を図ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
①小学校算数（3年）（翌年度4月実施　新4年生対象）沖縄県学力定着状況調査の正答率の県平均との差　+5ﾎﾟｲﾝﾄ ②中学校数学（1年）沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差　+1.9ﾎﾟｲﾝﾄ	目　標	（　）	①　+1.2.ﾎﾟｲﾝﾄ ②　+2.2ﾎﾟｲﾝﾄ	①　+1.5.ﾎﾟｲﾝﾄ ②　+3.0ﾎﾟｲﾝﾄ	①　+5.ﾎﾟｲﾝﾄ ②　+1.9ﾎﾟｲﾝﾄ	（　）
	実　績		①　－ ②　+2.4ﾎﾟｲﾝﾄ	①　+3.7ﾎﾟｲﾝﾄ ②　+4.0ﾎﾟｲﾝﾄ	①+5.4ポイント ②+4.6ポイント	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

	進捗状況説明	・小学校と中学校の両方で正答率が県平均を上回り、、成果目標を達成することができた。 ・小学校においては、九九の定着や円や三角形などの図形・長さ・重さ・時間などの量と測定の単元があり、教具を用い児童の学習状況に応じて丁寧に学習支援に当たった。 ・中学校においては、数学が苦手な生徒が粘り強く取り組んだり、学習意欲の向上が見られた、と報告がある。 ・小学校の成果目標について。平成29年度より、「全国学力調査の全国平均との差」から「沖縄県学力到達度調査の県平均との差」に変更した。令和2年度より沖縄県学力到達度調査の対象から小学校3学年が外れたため、沖縄県学力定着度状況調査(R3年11月実施)の結果を小学校3学年の成果指標とした。その後、小学校3年生が沖縄県学力定着状況調査の対象外となったため、令和5年度及び6年度の成果指標による進捗確認は、4年生に行われた同調査の県平均との差を記載。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・支援時間数が限られているため、学習内容の定着が弱い単元やつまずきの見られる児童生徒に対するフォローが課題である。 ・限られた派遣時間の中で、学習内容の定着に不安が残る児童生徒への計画的な対応。	・学年会や担任との打ち合わせを実施し、学習計画や指導方法を共通理解することで全体支援につなげ、指導実践の中でつまずきのある児童に対する個別支援を的確に行えるようにする。学習支援員との協力により補助教材やプリントの工夫をし、授業改善につながったとする学校もあり、事前の打ち合わせが必須である。 ・校長連絡協議会等での事業周知、学習支援員への継続希望把握、早期の新規募集を行うことで人材を確保する。

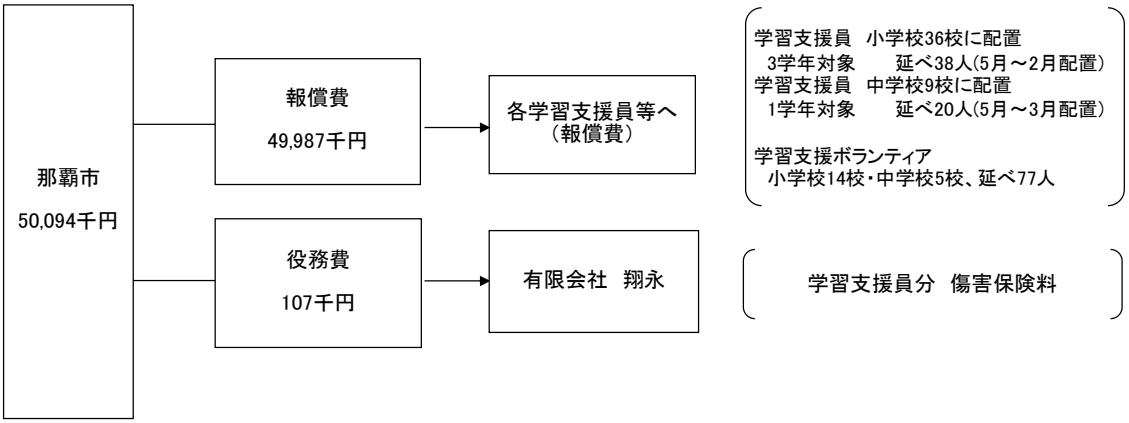
今後の取り組み方針

・学校教育や教科指導に精通した退職教員を中心に配置することで、児童の学習状況や単元に応じた支援を行う。

・今後も学習計画や指導方法について共通理解を深め、個別に対応することによって基礎学力の定着を図り、児童生徒の学習意欲を導き出せる指導に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
51,366	50,094	40,075	10,019	1,272



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小中学校配置に対応できる人数及び採点システム使用料見積により積算したが、学習支援員の活動実績、採点システム使用料の入札実績に基づき、第2回及び4回申請において減額した。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告等により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置・国際交流事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（ア） 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、また、中学校においてオンラインでの国際交流を実施し、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	153, 642	129, 278	131, 862	131, 010	174, 862
	(b) 予算現額	153, 642	129, 278	122, 825	123, 425	162, 684
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	-9,037	-7,585	-12,178
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	153,642	129,278	122,825	123,425	162,684
B. 執行済額		138567	122158	121,207	122,144	161,079
うち交付金充当額		87973	91618	96,723	97,715	128,863
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		90.2%	94.5%	98.7%	99.0%	99.0%

予算の状況の説明

・当初計画のとおり、４月～３月までの期間、日本人英語指導員１４人、外国人英語指導員２４人を配置し英語指導を実施した。
・会計年度任用職員の採用実績等に基づき、報酬、手当、旅費等を第4回変更申請で12,178千円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：14人、日本人：14人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：28人 日本人：18人）	（外国人：24人 日本人：14人）	（外国人：24人 日本人：14人）	（外国人：24人 日本人：14人）
	実　績	外国人：28人 日本人：18人	外国人：24人 日本人：14人	外国人：24人 日本人：14人	外国人：24人 日本人：14人
英語学習ソフトの活用及びオンライン国際交流の実施 全中学校（分校除く）17校	目　標	（　）	（　）	（　）	（17校）
	実　績				17校

達成状況説明

・市立小学校、中学校の全54校（分校１校含む）に、外国人24人・日本人14人、計38人の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い54校（分校１校含む）への配置を行った。
・学校での活動時間は、一人あたり年間約1,020時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。
・英語指導員による異文化交流会（ICEプログラム）を、小学校36校、中学校18校（分校１校含む）において開催した。（各学校１学年を対象）
（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27：6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27：6-3）を統合）
・中学校17校で英語学習ソフトの活用及びオンライン国際交流（3学年中、2学年）を実施。オンライン国際交流授業では海外の学生と英語やジェスチャーなどを使って伝え合う経験ができたことで、英語を使ってもっと伝えたいという意欲や英語学習へのモチベーションが高まったとの声が多く寄せられた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
中学校（英語） 沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差	目　標	（　）	（中学校2年 +3.6ポイント）	（中学校2年 +3.5ポイント）	（中学校2年 +2.8ポイント）	（　）
	実　績		+2.3ポイント	＋3.5ポイント	+2.6ポイント	
小学校 英語に対する興味・関心が高まった児童割合80%以上（アンケート調査実施） ※令和元年度より実施	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		85.6%	84.6%	84.1%	

進捗状況説明

・沖縄県学力到達度テスト(R6・中2英語)の結果では、県の平均を＋2.6ポイント上回ったが、目標に届かなかった。
（令和3年度より中学校2年生対象の英語力判定調査を実施していないため、成果指標を変更した。）
・児童生徒へのアンケート結果において、小学生の84.1%、中学生の73.8%が「英語の授業は楽しい、好き」と回答した。また、小学生の81.8%、中学生の77.4%が 「英語指導員の先生の話す英語を聞いたり、英語指導員と英語で会話したりすることは楽しい」と回答した。さらに、オンライン国際交流を体験した中学生の90.2%が「国際交流事業によって、英語をもっと上手に話したいと思った」と回答した。以上のことから、英語指導員とのチームティーチングでの英語授業やオンライン国際交流を行うことにより、児童生徒の英語学習に対するモチベーションが高まり、コミュニケーション能力の育成に大きな役割を果たしていることが確認できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学校現場で指導にあたる英語科職員との間で、目標数値と具体的な指導、支援策の共有が十分でなく、成果目標未達成の要因となった。 ・英語指導員を市内全小中学校に配置することに加え、効果的な授業援助を行うことができるよう、英語指導員への研修や情報提供の場を設けること。 ・授業や異文化交流会等において、一斉教授型ではなく、できるかぎり個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、コミュニケーション能力の育成を図ることができるよう、英語指導員の資質向上などに留意しながら事業の推進すること。	・学校現場と、数値目標と具体的な指導・支援策を十分に共有し、成果目標の達成を目指す。 ・外国語教育の方向性や指導方法について、学習指導要領をもとにした共通理解をうながし、英語指導員の資質と授業力の向上を図るための研修を実施する。 ・できるだけ多くの英語指導員の授業を参観し、指導助言できるように努める。 ・年度当初に開催する英語科主任者研修において、英語学習ソフト及びオンライン国際交流の活用方法を提案するとともに、好事例を紹介し、より効果的な英語教育の推進に努める。

今後の取り組み方針

・研修会等で、学校現場で指導にあたる英語科職員と数値目標および具体的な指導・支援策を共有し、英語力の向上を図る。

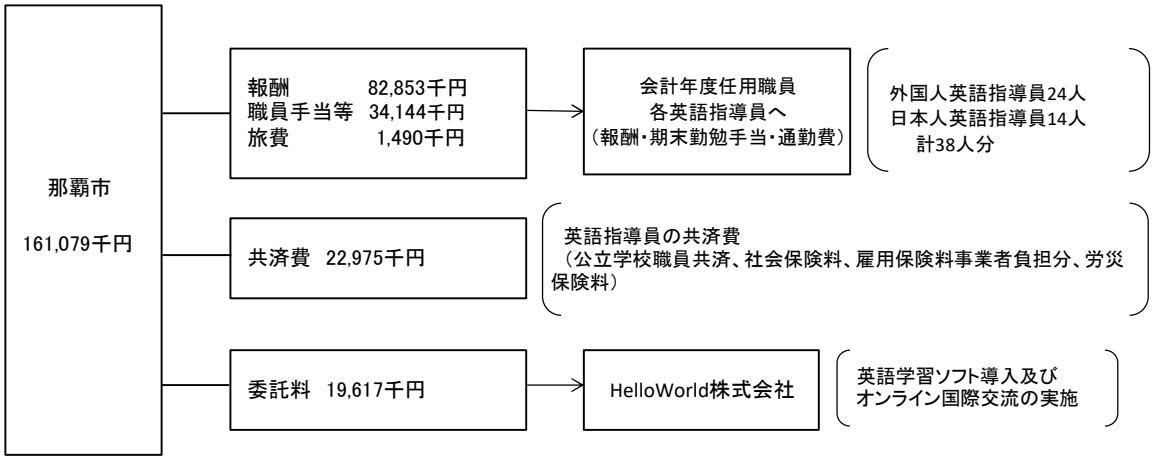
・英語指導員を対象とした全体研修会、新任者向け研修会、また小中学校における授業参観等の充実に努める。諸研修会においては、英語指導員が授業援助の具体的な方法をお互いに検討できるような場となるように努める。

・市立全小中学校で異文化交流を継続して実施する。異文化理解に係るプレゼンテーションやクイズに終始せず、英語指導員が児童生徒と個々に交流してコミュニケーションを図る場面を多く設定できるよう努める。

・授業の中で会話やパフォーマンステスト等の言語活動に取り組む時間を増やし、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図ることができるよう、できるだけ多くの英語指導員の授業を参観し、指導助言できるように努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
161,080	161,079	128,863	32,216	1



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。また委託料事業者はプロポーザル方式で公募、選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費、委託料から適正に計上されたと考える。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（エ） 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容

特別な支援を要する児童生徒へ、特別支援教育指導コーディネーターの派遣や特別支援教育補助員の配置等を行うことにより、学校生活や学習上の困難の改善を図るための支援を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	173, 182	170, 103	172, 135	163, 180	256, 257
	(b) 予算現額	182, 213	170, 103	138, 148	160, 922	247, 770
	(c) 増減額 (b−a)	9,031	0	−33,987	−2,258	−8,487
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	182,213	170,103	138,148	160,922	247,770
B. 執行済額		146543	130407	135,352	147,036	236,549
うち交付金充当額		112000	97805	107,605	117,628	189,239
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		80.4%	76.7%	98.0%	91.4%	95.5%

予算の状況の説明

4月～3月の期間、特別支援教育補助員102人（6時間勤務75人、7時間勤務27人）、保健師1人、特別支援コーディネーター5人の配置、派遣を行い、対象児童生徒の支援を実施した。
不用額の主な理由は、特別支援教育補助員等の報酬・通勤費等の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・特別支援教育特別支援教育補助員配置 小中学校：計104人	目　標	（　88人　）	（　88人　）	（　100人　）	（　104人　）
	実　績	88人	88人	99人	102人
・学校の要請による相談員の派遣：教育相談・検査・面談等の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・特別支援教育指導コーディネーターの派遣	目　標	（　—　）	（　—　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	—	—	実施	実施

達成状況説明

・特別支援教育補助員102人を配置要請のあった小中学校53校へ配置し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。
・学校の要請により相談員の派遣を行い、教育相談、検査、面談等を実施した。
・特別支援教育指導コーディネーター5名を委嘱し、学校の要請に応じて派遣。児童生徒の行動観察、指導カリキュラムや担当教諭への助言を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケート（満足度80%以上）	目　標	（　　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　　）
	実　績		88.5%	84.6%	83.0%	

進捗状況説明

・特別な支援を必要とする児童生徒652人に対して102人の特別支援教育補助員を配置した。
・特別支援教育補助員派遣対象児童生徒の保護者にアンケートを実施し、83.0%の保護者が特別支援教育補助員の支援が子どもの安心安全に役立っていると回答した。
・満足度の高さから日常での支援へのニーズが高く、支援が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援を要する児童生徒の増加に加え、保護者や本人のニーズや個々の支援内容が複雑化している。保護者や学校との連携が重要となる。 ・重度の障がいを持つ児童・生徒の保護者において、地域の小中学校への就学を希望するケースは年々増えており、今後も増加すると予想される。	・支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り、医療的相談業務等により現状の把握を行い、特別支援教育補助員の適正配置について継続して対応していく必要がある。 ・学校訪問や毎月の特別支援教育補助員の活動報告等で支援を必要とする児童生徒の現状を把握し、特別支援教育補助員配置による教育的効果について確認する必要がある。 ・特別支援教育補助員の資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、特別支援教育補助員を対象にした悉皆研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、特別支援教育補助員同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る。

今後の取り組み方針

・学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえた特別支援教育補助員の適正配置に努める。また、今後も継続して研修を実施し、特別支援教育補助員の更なる資質向上を図る。
・特別支援教育補助員月報等の報告書や学校訪問等を密にすることにより、支援を要する児童生徒の状況を把握し適切な支援が受けられるよう、学校への指導助言を通し、校内支援体制の充実を図る。
・今後も特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケートを実施し、満足度の調査を行う。
・特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境において、個々の障がいの態様に応じた支援や、障がいの状況に応じた施設設備を関係部署と連携しながら整えるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
269,018	236,549	189,239	47,310	32,469

那覇市
236,549千円

報酬 136,647 千円
職員手当等 60,177 千円
旅費 2,348 千円

→ 会計年度任用職員
特別支援教育補助員102人 6時間勤務 75人
7時間勤務 27人
保健師 1人

共済費 35,366 千円

（特別支援教育補助員・保健師の共済費 （市町村職員共済、公立学校職員共済、社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料））

報償費 1,992千円
役務費 19 千円

→ 特別支援指導コーディネーター 5人

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費等の実績に伴う残が生じたが、当課で設定した特別支援教育補助員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6―4	特別支援教育充実事業(認定こども園)		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-５－(2)-ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

特別な支援を要する園児に対し、特別支援教育ヘルパー等の配置を行うことにより、園児の園生活における困難の改善を図るための支援を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	190, 172	191, 175	167, 235	162, 599	256, 054
	(b) 予算現額	190, 172	191, 175	154, 287	155, 564	263, 674
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	−12,948	−7,035	7,620
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	190,172	191,175	154,287	155,564	263,674
B.　執行済額		155196	150846	150571	156,293	249,212
うち交付金充当額		74405	75423	120456	125,034	199,369
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		81.6%	78.9%	97.6%	100.5%	94.5%

予算の状況の説明：会計年度任用職員の給与及び報酬改定もあり、令和6年度においては大幅増となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
【主任ヘルパーの配置】 地域の障がいを有する幼児(乳幼児)の特別支援教育の充実を図るため各園へ1人配置する。（配置目途数）　主任ヘルパー19人 【特別支援教育ヘルパーの配置】 ・特別な支援を要する園児数に応じて適切な人数を各園へ配置する。(配置目途数)ヘルパー(6H)53人、ヘルパー(4H)29人	目　標	（　94人　）	（　94人　）	（　97人　）	（　101人　）
	実　績	93人	93人	95人	101人
【参考指標】 【巡回相談員の派遣】R4年度まで 対象園児の保護者やヘルパー、学級担任等の相談依頼に応じて派遣する。 (派遣目途数)　16園×2回配置基準に沿った適正配置に努める。	目　標	（　32回　）	（　32回　）		
	実　績	26回	32回		

達成状況説明：
・随時採用を行ったことで、目標人数を配置することができた。
・本市立こども園19園における対象園児231人に対し、主任ヘルパー19人、特別支援教育ヘルパー82人の配置することにより、園児の安全面・生活面の補助、個別の支援を行うことで、個々の発達に応じたきめ細やかな支援ができた。
・巡回相談については、令和5年度から那覇市こども発達支援センターへの一元化を図り、同センター配置の各種専門職からの助言が得られるようになったため、当該交付金は活用しておらず未記載となるが、対象園児及び保護者、施設職員への支援は継続して行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
特別支援教育のヘルパー対応への満足度(80%以上)を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		99%	93%	96.50%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・支援を要する園児の保護者アンケートから、特別支援教育について、ヘルパー配置があることで、安心して登園させることができ、安全面や生活面での支援についても、保護者が満足しているという声がほとんどであった。

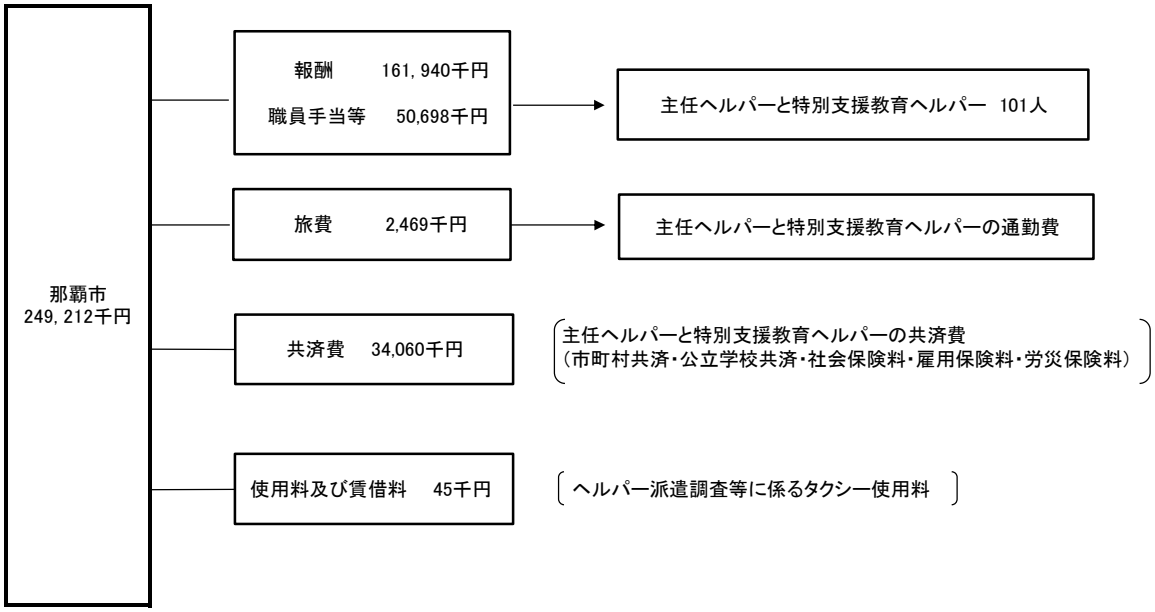
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援を要する園児は年々増加しており、一人一人の特性の理解やそれぞれに応じた支援が求められている。各園からのヘルパー配置要望も多いことがあげられる。	・特別な支援を要する園児の増加により、ヘルパーに対するニーズも増加しているため、適正配置について継続して対応していく必要がある。 ・特別な支援を要する園児に対する理解を深めるとともに、個々の特性に応じた指導を行うため、実践に向けた研修を重ねていく必要がある。

今後の取り組み方針

・園訪問等で、特別な支援を要する園児の様子等の観察を行い、特別支援教育ヘルパーの適正配置に努める。
・特別な支援を要する園児に対する理解や個々の特性に応じた指導に係る研修を企画し、支援対象園児や保護者に関わる職員の資質向上を図る。
・今後も特別支援教育に関する保護者アンケート調査を実施し、満足度の調査を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
265,250	249,212	199,369	49,843	16,038



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、主に主任ヘルパー等の人件費であり、当該ヘルパー等は、経歴や業務に対する熱意、園児への理解等を面談等で確認し、採用している。なお、主任ヘルパーについては、保育士資格または幼稚園教諭免許状取得者から選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模について、主に支援対象園児の発達状況等を勘案し、当課で定めたヘルパー配置基準等から見込んだヘルパー必要数に基づく人件費となっており、適正な規模と考える。 ○費目・使途について、主に主任ヘルパー等の人件費であり、当該ヘルパーに係る就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	不登校対策等支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、あそび・非行傾向、高校進学等）に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	74, 714	73, 872	74, 760	75, 344	88, 625
	(b) 予算現額	74, 714	73, 872	68, 811	66, 172	85, 301
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	-5,949	-9,172	-3,324
	(d) 繰越額	0	0	0		0
	A.　計 (b+d)	74,714	73,872	68,811	66,172	85,301
B.　執行済額		56128	61907	63963	61,795	79,983
うち交付金充当額		43000	46430	51042	49,435	63,986
次年度繰越額		0	0	0		0
執行率（%）（B/A）		75.1%	83.8%	93.0%	93.4%	93.8%

予算の状況の説明：不用額の主な理由：会計年度任用職員の欠員及び出勤実績によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①相談室の設置 ア　電話相談 イ　来所相談	目　標	（　　）	（　　）	（ア　150件 イ　280件）	（ア　170件 イ　280件）
	実　績	ア　158件 イ　240件	ア　171件 イ　261件	ア　164件 イ　275件	ア　144件 イ　288件
②問題行動が理由で不登校の児童生徒を対象とした自立支援教室の設置 ア　通級支援 イ　一時支援	目　標	（　　）	（ア　20名 イ　25名）	（ア　20名 イ　25名）	（ア　50名 イ　10名）
	実　績	ア　49名 イ　6名	ア　48名 イ　11名	ア　61名 イ　3名	ア　76名 イ　2名
③心理的・情緒的不安が理由で不登校の児童生徒を対象とした自立支援教室の設置 ア　正式入級者数	目　標	（　　）	（　　）	（ア　6～8名）	（ア　6～8名）
	実　績	ア　5名	ア　7名	ア　4名	ア　9名
④学習支援室の設置 ア　在籍者数	目　標	（　　）	（　　）	（ア　70～80人）	（ア　70～80人）
	実　績	ア　60人	ア　56人	ア　128人	ア　180人

達成状況説明：臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ4,812回）。
きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行った（延べ1,307回）。
学習支援においては、高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合	目　標	（　　）	（小学校 20%以下 中学校 17%以下）	（小学校 20%以下 中学校 17%以下）	（小学校 16%以下 中学校 11%以下）	（小学校 15%以下 中学校 15%以下）
	実　績		小学校17.7% 中学校12.5%	小学校15.1% 中学校21.4%	小学校19.7% 中学校9.0%	

進捗状況説明：・令和元年文部科学省（通知）「不登校児童生徒への支援のあり方」では、登校復帰を前提としていた内容を「将来の社会的自立」を目指すと変更されている。そのため、児童生徒が学校内外において専門的な相談・指導を受けることができるように務めるとなり、本市でも同様に取り組んでいる。令和6年度は、中学校は目標を達成したが、小学校は達成することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・集団への適応や発達の特性、友人関係をめぐる問題や学業不振など、不登校の要因が複雑化する中で、不登校の低年齢化や長期化の傾向があり、短期的に支援の効果を現すことが難しくなっており、個々に応じた長期的な関わりが必要となっている。 ・個別の支援計画に基づいた自立支援教室での様々な体験活動等を通しての支援が、「生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向」「無気力、不安傾向」が要因で不登校となっている児童生徒に対しては効果的に働いているため、今後も継続して実施する必要がある。 ・長期の不登校により学習に不安を感じている児童生徒、または将来の進路への不安を抱えている生徒の習熟度は様々であり、習熟度に合わせた学習支援を継続する必要がある。 ・不登校児童生徒への支援活動については、個々のアセスメント（見立て）が重要となっており、現在の心理士を中心とした児童生徒の支援体制を維持していく必要がある。	・不登校児童生徒一人一人の状態にあった支援のあり方や効果的な働きかけが求められるため、研修等による支援員の資質向上の強化や、支援員間の連携強化を更に図る。 ・支援活動を通して得られた情報等を、学校に対してもこれまで以上に共有できる体制の見直しを図る。

今後の取り組み方針

・心理士によるアセスメントに基づく個々に応じた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来に向けた社会的自立を踏まえた支援（職業体験活動や社会適応力を育む支援）を継続して実施する。
・限られた支援場所や車両の利用方法について、公共施設を利用したり、支援場所が近いときは車両を乗り合いするなどの、工夫・改善することにより、支援を必要とする児童生徒へ更なる対応を図る。
・ケース会議の開催等による各支援員間の情報共有により、児童生徒個々に応じた支援体制の強化を図る。
・登校しぶりや不登校の早期発見・早期対応を行うため、那覇市立小中学校教職員に対して「なは市登校支援リーフレット」を配布し、継続した活用を促す。
・家庭環境や個別の特性に応じた関係機関との連携を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
79,983	79,983	63,986	15,997	0

那覇市
79,983千円

- 報酬 48,117千円 → 会計年度任用職員報酬22人
  ・学習支援員3人
  ・きら星学級支援員9人＋同事務員1人
  ・心理士3人・教育相談員6人
- 職員手当等 15,253千円 → 会計年度任用職員期末手当・勤勉手当22人
  ・学習支援員3人
  ・きら星学級支援員9人＋同事務員1人
  ・心理士3人・教育相談員6人
- 共済費 10,254千円
  【雇用保険料】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士3人・教育相談員6人
  【市町村職員共済組合費】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士3人・教育相談員6人
  【社会保険料】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士3人・教育相談員6人
- 報償費 496千円 〔夜間学習支援(12～2月分)、講師謝礼金　〕
- 旅費 1,500千円 → 会計年度任用職員通勤費用
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士3人・教育相談員6人
  体験活動等の引率等に係る費用弁償及び普通旅費
- 需用費 645千円 〔消耗品費　燃料費〕
- 役務費 347千円 〔通信運搬費　手数料　火災保険料〕
- 使用料及び賃借料 3,371千円 〔タクシー使用料　公用車・ノートパソコン等リース料等〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、臨床心理士・公認心理師・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい職員を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途については、事業計画、執行伺い、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	50, 703	50, 664	50, 649	50, 827	51, 015
	(b) 予算現額	52, 403	50, 664	50, 649	50, 827	51, 015
	(c) 増減額 (b−a)	1,700	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0		0
	A. 計 (b+d)	52,403	50,664	50,649	50,827	51,015
B. 執行済額		49136	45170	47702	50,126	49,242
うち交付金充当額		35000	33877	38161	40,101	39,393
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		93.8%	89.2%	94.2%	98.6%	96.5%
予算の状況の説明	不用額の主な理由は、教育相談支援員・生徒サポーターの活動実績による報償費の残である。					

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談支援件数	目　標	（　　）	（1,100件）	（1,200件）	（1,350件）
	実　績	1,132件	1,319件	1,368件	1,229件
相談支援回数	目　標	（　　）	（24,000回）	（24,300回）	（32,000回）
	実　績	25,812回	31,889回	35, 585回	37,798回

達成状況説明

・教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。各校の実態に応じて、家庭訪問、登校支援、相談室支援に加え、予防的な支援（休み時間の相談室解放など）を行った（延べ支援回数：37,798回）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合	目　標	（　　）	（小学校20%以下 中学校17%以下）	（小学校20%以下 中学校17%以下）	（小学校16%以下 中学校11%以下）	（小学校15%以下 中学校15%以下）
	実　績		小学校17.7% 中学校12.5%	小学校15.1% 中学校21.4%	小学校19.7% 中学校9.0%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・令和元年文部科学省（通知）「不登校児童生徒への支援のあり方」では、登校復帰を前提としていた内容を「将来の社会的自立」を目指すと変更されている。そのため、児童生徒が学校内外において専門的な相談・指導を受けることができるように務めるとなり、本市でも同様に取り組んでいる。令和6年度は、中学校は目標を達成したが、小学校は達成することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校要因の複雑化や不登校の低年齢化・長期化の傾向により、長期的な関わりが求められる児童生徒が増えていることから、様々な場面において教育相談支援員による支援は重要性が高く、継続的な関わりが求められている。一方で、人材確保が難しい（年度初めは5校欠員、内1校は配置できたのは3ヶ月間のみ）。 ・生徒サポーターの支援対象となった生徒に対しては、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向にある生徒の問題行動を早期に発見し、対応することによる不登校等の未然防止が求められている。	・教育相談支援員の資質の維持・向上を図るための研修を充実させる、と同時に早期対応・支援につながるよう効果的な活用の方法について各校に周知を図っていく。 ・未然防止の観点から、学校職員及び地域と連携して生徒サポーターの支援を要する生徒を確実に把握し、生徒一人一人に応じた効果的な支援を行っていく。

今後の取り組み方針

・低年齢化・長期化する不登校、又は不登校傾向にある児童生徒とその悩みをもつ保護者に対する支援には、早期の関わりを行うことが重要であるため、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置する。不登校児童生徒や保護者に寄り添うと共に、個々の児童生徒の問題に応じた支援を実施するため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。
・生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向にある生徒の問題行動を早期に発見し、対応することによる不登校等の未然防止が求められるため、生徒サポーターの必要性は依然高い。学校教職員と連携し、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の子どもやその家族と係わりを保ちながら、支援対象の生徒に対する登校支援や別室支援（学習支援）を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,242	49,242	39,393	9,849	0

※額は、千円未満を四捨五入

那覇市 49,242千円
- 報償費 48,615千円 → 教育相談支援員報償費　53人
生徒サポーター報償費　25人
- 需用費 10千円 〔消耗品〕
- 役務費 246千円 〔火災保険料（教育支援相談員53人、生徒サポーター26人の傷害保険〕
- 使用料及び賃借料 371千円 〔タクシー使用〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、資格保有者又は子どもに関わる職業経験、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用。（資格を有しない者は、経験を考慮しふさわしい人材を採用。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適正に処理。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	青少年旗頭事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（１）－（ア） 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）

事業内容	児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、文化の継承・発展に取り組むことを通して、地域社会に積極的に貢献できる新しい時代の活力に満ちた青少年の育成を図ることを目的に、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額			3,867	4,289	4, 486
	(b) 予算現額			3,867	4,289	4, 486
	(c) 増減額 (b−a)			0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)			3,867	4,289	4,486
B.　執行済額				3,294	4,071	4,099
うち交付金充当額				2,635	3,256	3,278
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）				85.2%	94.9%	91.4%

予算の状況の説明：全市立小中学校（分校含む）54校中、33校の児童生徒の参加となり、不用額387千円が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童生徒へ旗頭演舞の指導を実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	実施	実施	実施
旗頭の製作及び修繕	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	実施	実施	実施
「やる気・元気旗頭フェスタinなは」の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	開催	開催	開催

達成状況説明：
・33校の児童生徒へ旗頭の演舞指導が行われた。
・17校の旗頭の修繕等を行った。
・市内33校の小中学校の児童生徒が参加して、「第19回やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催した。
【開催日：令和6年10月6日（日）場所：沖縄セルラースタジアム那覇】

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
「やる気・元気旗頭フェスタinなは」に参加した児童生徒数（R4・R5年度） 「やる気・元気旗頭フェスタinなは」に参加した児童生徒に加え、参加した大人も含めた全参加者（R6年度）	目　標	（　）	（　932人　）	（　888人　）	（　951人　）	（　）
	実　績		557人	774人	997人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
R4年度より成果目標（指標）を変更した。R6年度の目標値の設定は、過去2年度（R4年度～R5年度）の全参加者数の実績値の平均で設定した。
児童生徒及び大人の参加者数は、目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・参加者数は目標を上回る結果となっており、今後も引き続き参加者の確保に努めていく。 ・教職員の業務負担軽減に向け、これまでの学校を中心とした実施から地域を中心とした実施方法へ見直しを行った。教職員の負担軽減につながった一方で、地域等の負担となっている状況がある。 ・旗頭演舞指導者等の確保に課題が見られた。	・児童生徒へ事業の更なる周知方法の検討が必要となる。 ・地域が負担となっている具体的な事例等を整理し、課題を明確化する。 ・旗頭演舞指導者等の確保のため、旗頭に関わる団体と調整する。

今後の取り組み方針

・学校に導入されている連絡ツールを活用し、市内全児童生徒へ事業の案内文を送付し、事業の周知を図る。

・地域の負担軽減に向け、関係団体や関係者との調整を行い、実施に向けた課題を共有し、改善に向け進めていく。

・旗頭演舞指導者等の確保に向け、関係団体との連携を図り、事業への協力を依頼する。

・今後も、児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、伝統文化の保存継承を図るため、関係団体と連携し、「やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,099	4,099	3,278	821	0

那覇市 4,099千円 → 委託料 4,099千円 → 那覇市青少年健全育成市民会議 4,099千円

（青少年旗頭事業にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実施団体であり、学校や地域とのつながりを勘案し選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費用・使途について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	街頭指導事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月２回の夜間街頭指導等を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23, 299	24, 218	18, 296	24, 875	28, 269
	(b) 予算現額	23, 299	24, 218	19, 669	22, 885	28, 016
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	1,373	−1,990	−253
	(d) 繰越額	0	0			
	A.　計 (b+d)	23,299	24,218	19,669	22,885	28,016
B.　執行済額		18598	17688	16877	20,042	25,036
うち交付金充当額		13000	13266	13484	16,033	20,029
次年度繰越額		0	0			0
執行率（%）（B/A）		79.8%	73.0%	85.8%	87.6%	89.4%

予算の状況の説明：不用額の主な理由は、会計年度任用職員の出勤実績によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
専任指導員の配置数	目　標	（　6人　）	（4～6月：4人 7～3月：6人）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	5～6人	（4～6月：4人 7～3月：6人）	4～12月　6人 1～3月　5人	6人
青少年指導員の配置数	目　標	（　80人　）	（　80人　）	（　85人　）	（　85人　）
	実　績	75人	75人	75人	75人

達成状況説明

・専任指導員を計画通り6人配置できた。4～6月の間、休職者が1名いたが代替職員を採用することができている。

・配置各中学校区（17校区）に75人の青少年指導員を配置した。各地区5名の配置を目指していたが、地域の人材不足などで達成できなかった地区もあったが、引き続き人材発掘に努める。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
19歳以下の青少年の深夜徘徊補導割合	目　標	（　）	（　）	（　1.5%　）	（　1.0%　）	（　1.0%　）
	実　績		0.75%	1.03%	1.01%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・深夜徘徊補導割合は前年度と同様、1％超えることから、未然防止の観点から街頭指導の強化が必要。

那覇市三大行事特別街頭指導は予定通り3回実施した。専任指導員による日中及び夕方の巡回指導回数を増やし、第1金曜日夜間街頭指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、学校からの要請があった保護活動や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。

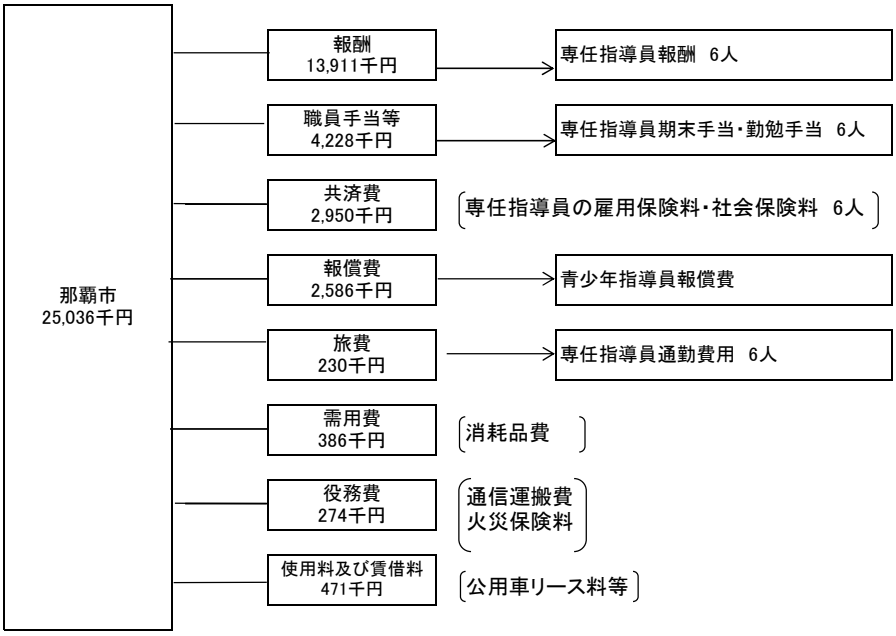
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県における深夜はいかいによる補導は、令和5年から令和6年にかけて8.7%の減少にあるが、補導された不良行為少年の内、深夜はいかいは全体の48.6%を占めている。 ・当事業における夜間街頭指導の指導内訳でも、依然として「夜遊び」が全体の67.5%と過半数を超え、依然大きな割合を占めており、今後も日常的・継続的な声掛け・街頭指導活動が必要である。 ・深夜はいかいの件数は減少傾向にあるが、SNSを利用した青少年のやり取りが増加しており、広域交流など実態を把握することが難しくなってきている。	・青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の改善・強化を図る。 ・専任指導員が作成した、子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を使って、青少年指導員の研修で周知と共通理解を図り、適切な声掛けや資質向上を図る。

今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を継続するとともに、SNSを利用した青少年の情報収集を行い、非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導の減少に努める。
・関係機関の専門家等を招き、複雑化する青少年の心理や青少年を取り巻く環境、日々進化する情報技術等への理解を深め、支援に活かすための研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,036	25,036	20,029	5,007	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-9	児童生徒のスポーツ県外派遣補助金		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（9）－（イ） 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対して、航空運賃実費額の1/2補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	8,384	8,384	8,534	8,982
	(b) 予算現額	－	3,007	8,384	10,671	11,665
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,377	0	2,137	2,683
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	－	3,007	8,384	10,671	11,665
B. 執行済額		－	3,007	7,514	10,629	9,148
うち交付金充当額		－	2,105	6,011	8,503	7,318
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		－	100.0%	89.6%	99.6%	78.4%

予算の状況の説明

不用額の2,517千円については、実績によるものである。
令和6年度の上半期は、例年に比べ補助件数が多く、下半期において予算が不足する可能性があったことから、過去の下半期の実績をもとに増額申請を行った。
結果として、下半期の実績が想定より少なかったため、不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（588人）	（524人）	（558人）	（657人）
	実　績	225人	374人	536人	505人

達成状況説明

派遣される児童生徒の保護者又はチームの代表者から申請を受け、補助を行っている。今年度は、市・県を代表して派遣される児童生徒（指導者含む）505人に対して、補助を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答（80%以上）を含め、派遣された児童・生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		100%	100%	100%	
	目　標	（　）				
	実　績					

進捗状況説明

今年度は、市・県を代表して派遣される505人の児童生徒（指導者含む）に対して、補助を行うことができた。また、アンケート調査を実施しており、「児童生徒にとって、島内ではできない経験をすることができた」と回答した児童生徒の保護者は100%で、目標である80%以上を達成した。その他、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上した等の報告を受けた。

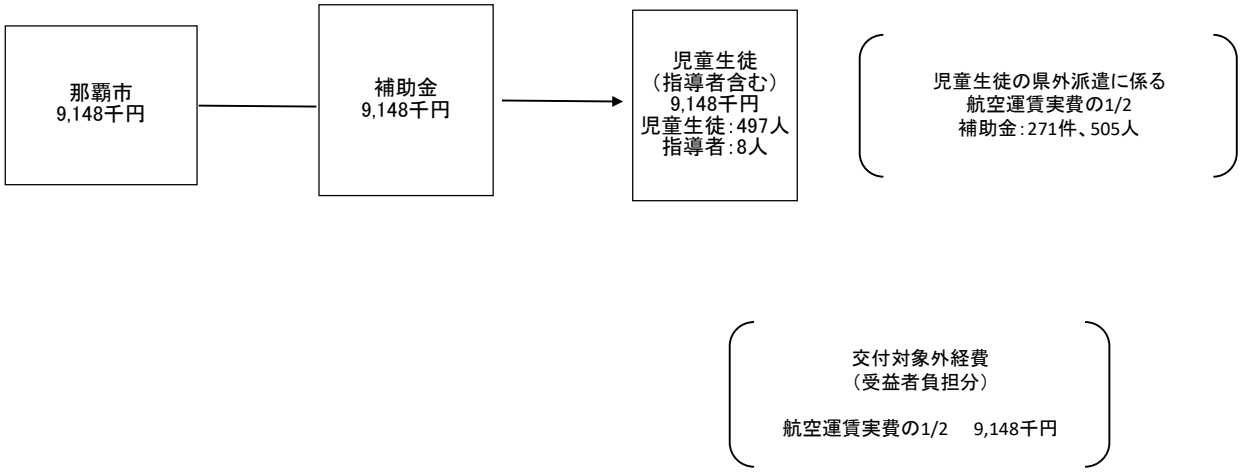
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度は前年度と比較して本市在住児童・生徒の県外派遣の機会が減少したとみられ、それに伴い申請者数が減少した。	現在、市ホームページでの情報掲載や市スポーツ少年団の常任委員会および総会での周知、当該少年団事務局を通じての広報等を行っている。 引き続き、補助対象となる派遣者に事業が認知されるよう、周知を行っていく。 また当事業のあり方について、派遣者を対象としたアンケートをもとに検証した結果「島内ではできない経験をすることができた」との回答が80%を超えており、当事業が有意義に推進されていると思われる。

今後の取り組み方針

那覇市の児童生徒に広い視野を持たせることにより人材育成及び競技力向上を図る事業であることから、引き続き実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
18,297	9,148	7,318	1,830	9,148



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づき決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選大会の結果によるため派遣人数の見込みが難しく、派遣が予想される大会分の予算計上は必要であるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（ウ） 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容

学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額もしくは全額の補助を行う。
島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせる。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9, 444	9, 106	8, 658	8, 401	8, 577
	(b) 予算現額	2, 644	9, 106	9, 963	8, 401	11, 299
	(c) 増減額 (b−a)	−6,800	0	1,305	0	2,722
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	2,644	9,106	9,963	8,401	11,299
B.　執行済額		33	3059	8829	4,025	8,421
うち交付金充当額		26	2293	7063	3,219	6,737
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		1.2%	33.6%	88.6%	47.9%	74.5%

予算の状況の説明　例年より派遣者数の増加が見込まれたため、年度途中で補正により予算増額したが、実績としては執行残が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（　417人　）	（　458人　）	（　374人　）	（　440人　）
	実　績	120人	401人	178人	319人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・小中合わせて45件の申請があり、319人分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（空手、剣道、サッカー、柔道、水泳、テニス、陸上競技、合唱等）。
・派遣の実績により、令和6年度の活動目標は達成できなかったが、県外大会への派遣旅費を補助することで、積極的な参加を促し、児童生徒の自立や意欲向上、能力の育成を図ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとする回答	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　90%　）	（　　）
	実　績		100%	99.7%	99.6%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

〇平成30年度から児童生徒(又は保護者)を対象としたアンケートを実施している。派遣により「県外チームの技術だけでなく、レベルの高い行動力や礼儀などに学びがあった」、「他県の仲間との交流、ライバルとの戦いが技術だけでなく人として成長させていただいた」、「責任感と自立心が日頃の生活にも見えるようになった」等、の回答を得ている。行動面や体調管理、練習に取り組む姿勢に変化が見られるなど、県を代表して九州・全国大会等の上位大会へ派遣されることで技術や精神面の成長機会となっている。
〇全国大会への出場（17件103人）や、全国大会で上位に入る（優勝、3位、金賞）など、成績の上でも良い結果を残すことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・過去の実績をもとに目標の設定を行っているが、県大会の成績により派遣を行うため、派遣数が予測しにくく、総事業額の目途がつけにくい。 ・個々の家庭の金銭的負担を理由に貴重な機会が損なわることのないよう、事業の周知徹底する必要がある。	・離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者の多大な負担を伴う。保護者の負担を減らし、大会派遣旅費の補助を確実に行っていく必要がある。 ・対象となる全ての派遣に対して補助ができるよう、継続して事業の周知を行う。 ・市立学校の場合、補助の申請手続きは学校を通して行うため、県大会等の進捗状況を把握しながら学校へ補助金申請や実績報告等の手続きを早めに行うよう促し、迅速に給付を行う。

今後の取り組み方針

本事業は、那覇市の子どもたちの成長、人材育成にも寄与するものである。引続き事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,843	8,421	6,737	1,684	6,422

那覇市
8,421千円
→
補助金
8,421千円
→
児童生徒
8,421 千円

（児童生徒の県外派遣に係る航空運賃実費の1/2、準要保護世帯の児童生徒は全額の補助
補助金45件、319人）

（交付対象外経費）
児童生徒交通費自己負担分
6,422 千円：航空運賃実費の1/2

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定している。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分を計上している。予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2やその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	自然教室実施事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市立全小学校5年生を対象に自然体験活動を実施する。
本島や離島にある自然に囲まれた宿泊施設等で自然体験活動や宿泊を伴う集団活動を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16, 131	15, 322	15, 208	13, 875	14, 241
	(b) 予算現額	16, 131	15, 322	14, 047	12, 488	14, 241
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	−1,161	−1,387	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	16,131	15,322	14,047	12,488	14,241
B.　執行済額		7445	9748	11993	11,234	12,944
うち交付金充当額		4000	6823	9594	8,987	10,355
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		46.2%	63.6%	85.4%	90.0%	90.9%

予算の状況の説明：・小学校36校のうち3校が沖縄県が実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用したことから、バス借り上げ料等に不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自然体験学習実施学校数（小学校5年生対象）	目　標	（　35校　）	（　33校　）	（　36校　）	（　36校　）
	実　績	32校	33校	30校	33校
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・市立小学校全36校のうち3校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用し、本事業の対象から外れたことから、活動目標値の達成には至らなかった。（「沖縄県離島体験交流促進事業」の落選又は日程変更等により本事業を実施することがあるため、活動指標は36校としている）
・令和6年度は、市立小学校33校が自然体験学習を実施。2,799人の児童が参加し、登山、フィールドワーク、火起こし、野外炊飯等の体験を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
・自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　　）	（　90.0%　）	（　90.0%　）	（　89.0%以上　）	（　　）
	実　績		93.9%	96.7%	97.0%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・学校からの実施報告によると、ほとんどの学校において、児童について多面的に理解することができた・児童の変容がみられたとある。
・自然教室実施後は、「児童同士で協力する姿が多くなった」、「他者へのやさしい言葉かけや手助けがみられるようになった」、「規律（自分たちで決めたルールや時間など）を守る児童が増えた」、「自然への興味関心を持つようになった」等の意見があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・令和6年度は6月から2月にかけて自然教室を実施した。児童の変化を捉え働きかけを行うなど事業効果を高めるためには早期の実施が望ましい。 ・通常と異なる環境下での体験活動となるため、教師だけで児童の安全確保や指導が難しく、看護師や指導補助員に協力が必要となるが、その人材の確保に苦慮している状況である。特に看護師の確保が困難となっている。	・適切な時期での事業執行に努める。 ・指導補助員については、地域の方や県内の大学等に広く広報して協力者の確保に努める。看護師については、過去に本事業に協力していただいた方を中心に早めに協力依頼し、日程調整を行う。

今後の取り組み方針

学校と密な連携を取り合い、那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,952	12,944	10,355	2,589	8

事業費 12,944 千円

- 報償費 3,119 千円 → 各看護師・指導補助員へ（引率看護師、指導補助員 延べ122人への謝礼金）
- 役務費 91 千円 → （株）オアシス保険事務所（引率看護師、指導補助員の傷害保険料）
- 賃借料 8,184 千円 → （有）カリー観光　他（自然体験学習バス借上料33校 施設使用料　18件）
- 扶助費 1,550 千円 → 那覇市立松川小学校、他（要保護・準要保護児童 食事・シーツ代）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき積算しており、適正であったと考える。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-（2）-エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-11
事業内容	老朽化した学校校舎等において、塩害により躯体が劣化し、コンクリートの剥離等が発生している状況である。これら学校校舎等のうち、令和6年度は城南小学校の外壁面への塗装工事や屋上面への防水工事を行い、施設の老朽化抑制を図った。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R3年度	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	679, 360	47, 723		260, 469	315, 848
	(b) 予算現額	489, 360	141, 579		187, 689	287, 812
	(c) 増減額（b-a）	▲ 190,000	93,856		▲ 72,780	▲ 28,036
	(d) 繰越額			58,546		
	A.　計（b+d）	489,360	141,579	58,546	187,689	287,812
B.　執行済額		484526	72248	58626	185,049	286,739
うち交付金充当額		363394	57798	46900	148,039	229,391
次年度繰越額			58546			
執行率（%）（B/A）		99.0%	51.0%	100.1%	98.6%	99.6%
予算の状況の説明		業務委託及び外壁補修工事は、一般競争入札により予算の範囲内で契約できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学校校舎等外壁整備（工事）：2校	目　標	（2校 進捗率100%）	（2校 進捗率100%）	（1校 進捗率100%）	（2校 進捗率100%）
	実　績	2校 進捗率100%	2校 進捗率100%	1校 進捗率100%	2校 進捗率100%
【参考指標】 中学校校舎等外壁整備（工事）：0校	目　標	（2校 進捗率100%）	（0校 進捗率100%）	（0校 進捗率100%）	（0校 進捗率100%）
	実　績	1校 進捗率100%	0校 進捗率100%	0校 進捗率100%	0校 進捗率100%
【参考指標】 学校校舎等外壁整備（実施設計）	目　標	（小0校、中0校 進捗率80%）	（小2校、中0校 進捗率100%）	（小1校、中0校 進捗率100%）	（小1校、中0校 進捗率100%）
	実　績	小0校、中0校 進捗率80%	小2校、中0校 進捗率100%	小1校、中0校 進捗率100%	小1校、中1校 進捗率100%

達成状況説明
- 令和7年度に向けて、城西小学校、神原中学校の設計を完了した。
- 工事は、学校活動に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
・外壁等の剥離件数 亀裂等件数	目　標	（　）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（　）
	実　績		剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	
【参考指標】 ・H24～R5計画の進捗率：100%（小学校）	目　標	（　）	（2校 進捗率：100%）	（2校 進捗率：100%）	（2校 進捗率：100%）	（　）
	実　績		2校 進捗率：100%	2校 進捗率：100%	2校 進捗率：100%	
【参考指標】 ・H24～R5計画の進捗率：100%（中学校）	目　標	（　）	（0校 進捗率：100%）	（0校 進捗率：100%）	（0校 進捗率：100%）	（　）
	実　績		0校 進捗率：100%	0校 進捗率：100%	0校 進捗率：100%	

	進捗状況説明	・当初予定していた小学校2校の外壁補修を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材を採用することにより老朽化抑制を図るという目的を達成できた。 ・老朽化した建物の老朽化抑制を図る事業目的に従い、施工後の外壁状況を確認することで、事業目的の成果を確認することとした。 　教育委員会にて外壁塗装を実施した建物の外壁を確認したところ、剥離や亀裂等は確認されなかった。 ・事業全体の執行率は、100%であった。

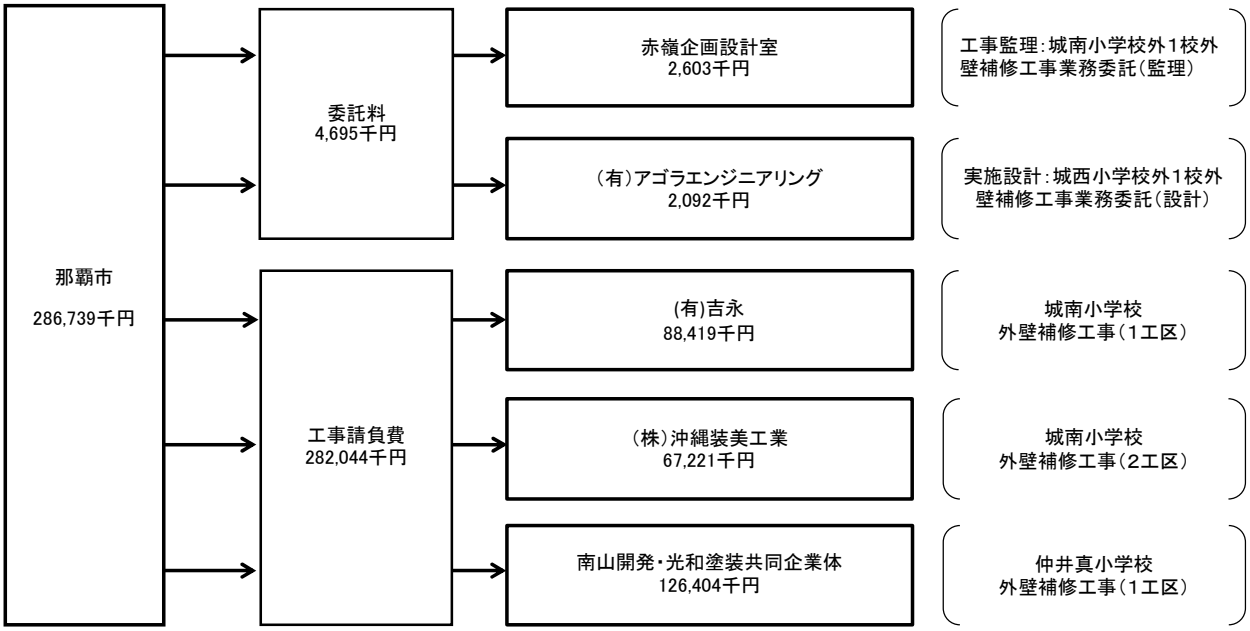
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと4工程必要だが、いずれも雨の影響を受けやすい。 ・天候や不測の事態についても考慮した工期設定をしたことにより、工期内に事業を完了することができた。	・台風等の天候不良や学校行事等による事業中断を考慮し、早期発注、早期着手を考慮する必要がある。 ・実際に施工された施設について、施工後の状況等を定期的に確認することで、適切な維持保全につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

・効率的かつスムーズに事業を実施するため、建物の規模や学校との調整を密にしながら、引き続き工事等発注の時期などについても工夫ができるか検討していく。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え、施設の老朽化抑制を図るためにも定期的な点検・調査を行うことにより、適切な維持保全を進めるとともに、今後の予防保全への対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
286,739	286,739	229,391	57,348	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な予算規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	発達支援強化事業（乳幼児期）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－（ア） 子ども・子育て支援の充実
担当部課名	健康部・地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	就学前の発達の気になる乳幼児を早期に把握し、必要な支援につなげるため、健診会場での保育観察、親子教室や発達相談等を実施するとともに、発達支援連携会議を開催することで関係機関と連携し、発達支援体制の強化を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,147	3,163	2,999	2, 896	3, 566
	(b) 予算現額	2,727	3,163	2,999	2, 896	3, 930
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 420	0	0	0	364
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	2,727	3,163	2,999	2,896	3,930
B. 執行済額		2,526	2,164	2,549	2,514	2,857
うち交付金充当額		1,900	0	2,039	2,010	2,285
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		92.6%	68.4%	85.0%	86.8%	72.7%
予算の状況の説明		予算の残額は、会計年度任用職員の一時休職等により、報酬、共済費等の実績残が主なものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
親子教室の実施	目　標	（24回）	（24回）	（24回）	（24回）
	実　績	中止	18回	23回	24回
発達相談の実施	目　標	（28回）	（28回）	（64回）	96回
	実　績	25回	28回	158回	181回
育児教室等の実施	目　標	（25回）	（12回）	（8回）	（8回）
	実　績	中止	3回	10回	8回
1歳6か月児、3歳児健診会場での保育観察の実施	目　標		（87回）	（87回）	（87回）
	実　績		34回	51回	44回
関係機関との調整会議	目　標	（1回）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績	中止	2回	2回	3回
発達支援研修会の実施	目　標			（1回）	（1回）
	実　績			1回	1回

達成状況説明

・親子教室、発達支援研修会等、予定通り実施。目標達成。
・発達相談については令和5年度より常勤心理士が配置対応できる相談件数が増加。令和6年度も目標回数を上回った。
・育児教室等については、出前教室を8回実施し、目標達成となった。
・健診会場での保育観察については、会計年度職員の一時休職等により、目標よりも少なくなっている。
・発達支援連携会議は庁内別課が主催する連携会議に1回参加。関係機関である、こども発達支援センターとの調整会議は2回実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（H30年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R9年度）
アンケート調査により、親子教室後の保護者等の満足度	目　標	（80%）	（80%）	（80%）	（80%）	（80%）
	実　績		100%	95%	84%	
乳幼児健診や育児教室等における支援を必要とする児及び保護者の早期把握の数	目　標	（R4年度 73）		（120）	（70）	（170）
	実　績			323	155	

進捗状況説明

H30年度より成果指標を発達相談及び親子教室に参加した保護者の満足度を確認するためアンケートを実施している。項目は、「気になっていたことは相談できたか」等であり、目標の80%を超える結果となった。自由記載：「専門家からのアドバイスや他のママさんからもお話が聞けて参考にできることをたくさん教えてもらえたので今後の子育てに活かせそうです」「相談しやすい環境で、たくさんのお友達がいる中で遊ぶ様子を見ることができてとてもいい機会になりました。息子への接し方もたくさん勉強になりました」「担当の保健師さんや皆さんに見守られながら温かく接していただき、のびのびと教室に参加することができました。遊び方も勉強になりました」等。

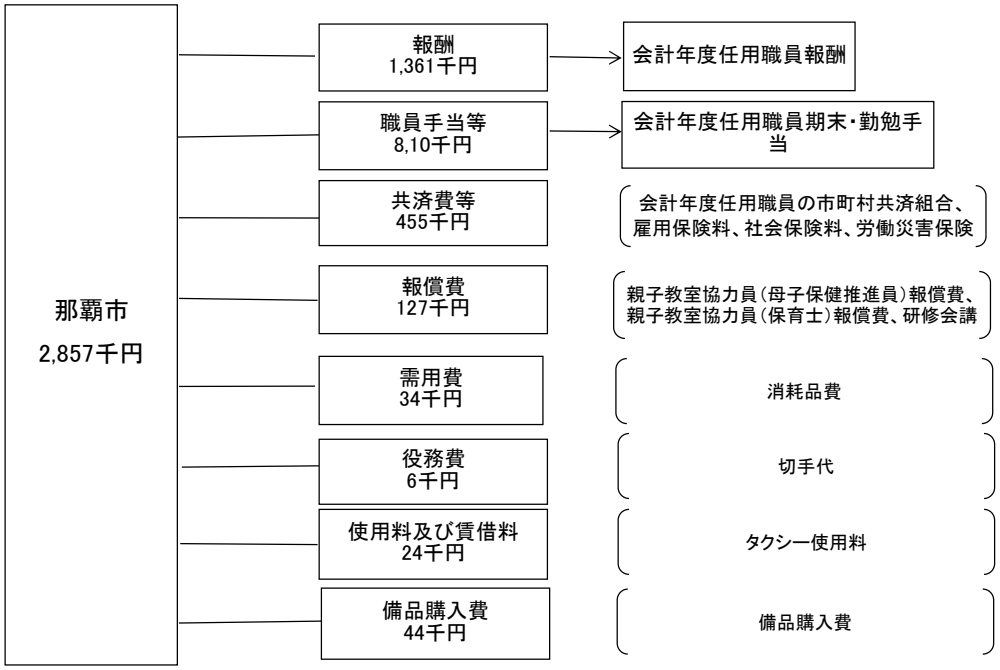
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R5年度より常勤心理士が配置され、発達相談、親子教室に繋がる人数は増加したが、待機期間が長期化している。教室の受け入れ人数、一人当たりの実施回数等の調整をし、待機期間の解消に向けて取り組んできたことで、年間教室利用者の数は増加したが、まだ、待機期間の解消には至っていない。	・親子教室の待機期間が長期化する場合には、待期期間中の不安を確認し、必要時に個別の相談、保健師の支援等ができるシステムを作り、利用できるようにしている。 ・待機者について、出前教室等、別の資源の情報も伝え、待機中の保護者の支援に活かしていく。 ・長期期間の待機者が増える場合には期間を限定し、親子教室の実施を増やすことも検討する。

今後の取り組み方針

・健診会場での早期把握から、相談、支援へとスムーズに繋ぎ、関係機関とも連携していきながら、継続した支援を実施していけるようにする。
・親子教室の待機者を出前教室にも繋げていくなど、様々な形で保護者を支援できるようにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,857	2,857	2,285	572	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、会計年度任用職員の報酬等が主な支出となっており、妥当なものであると考える。 ○予算規模に関しては、過去の実績等に基づいて積算しており、適正な規模であると考える。 ○事業全体としても事業目的に沿い、必要な使途であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-14	認可外保育施設の環境整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-イ 誰もが安心して子育てできる環境づくり
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容

認可外保育施設の保育環境及び保育の質向上を図るため、施設の衛生環境の向上が図れるよう害虫駆除（防除）を実施し、衛生環境の向上を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,531	7,253	2, 200	3, 300	3, 080
	(b) 予算現額	7,269	7,253	2, 200	2, 002	1, 760
	(c) 増減額 (b−a)	−262	0	0	−1,298	−1,320
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,269	7,253	2,200	2,002	1,760
B. 執行済額		7,269	7,165	2,200	2,002	1,760
うち交付金充当額		5,815	5,732	1,760	1,601	1,408
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明　【衛生環境向上事業】業務委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
衛生消毒及び防虫駆除実施施設数	目　標	（50施設）	（40施設）	（49施設）	（28施設）
	実　績	42施設	36施設	35施設	25施設
【参考指標】 改修施設数　1施設	目　標	（1施設）	（－）	（－）	（－）
	実　績	1施設	－	－	－

達成状況説明

【衛生消毒及び防虫駆除実施施設数】
衛生消毒及び防虫駆除実施施設数について、年2回、25施設（対象28施設中申請25施設）の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
環境整備事業への申請施設目標数 39施設(100%)	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（100%以上）	（　）
	実　績		90.00%	71.43%	89.28%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

環境整備事業への申請施設目標数は、当初の39施設から、年度途中の11施設の廃園・休園により28施設となった。うち3施設は、独自に実施を行ったため、令和6年度は25施設を実施した。
なお申請を行わなかった3施設のうち、2施設は施設の専属業者が行うとして申請しなかったほか、1施設が年間の申請期間に間に合わなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（環境整備事業） ・アンケートにおいて、「環境整備事業のおかげで害虫がみられなくなった」や「皮膚の感染予防ができている」という回答があった。また、事業継続を望む声があった。 ・専門業者による駆除により、衛生環境向上による児童の病気予防、感染率減少に繋がった。 （未達成の理由） 環境整備(害虫防除作業)を独自に実施する施設があり目標未達成となった。	（環境整備事業） 本事業の目的を達成するためには、独自に実施する施設の環境整備状況の把握も重要であることから、目標未達成の要因を分析し、認可外保育施設の衛生環境の向上を図る。

今後の取り組み方針

専門事業者による定期的施工で、害虫が発生しずらくなる利点を活かし、児童の健康を守るため今後も事業に取り組む。

（今後の改善取り組み）
・指導監督基準を満たす全認可外保育施設を対象に事業の目的や効果を丁寧に説明し周知を図る。
・以下の取組により目標未達成の要因を把握し、完全実施に向けた対策を検討する。
取り組み①　施設の運営に関する基準と運営状況（休園、閉園の有無等）を確認する。
取り組み②　独自に実施する施設に聞き取りし、必要な改善に繋げる。
取り組み③　独自に実施する施設の環境整備状況の把握に努める。害虫駆除が不十分な実態が想定される場合等、本事業への申請を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,760	1,760	1,408	352	0

那覇市 1,760千円 → 委託料 1,760千円 → 沖縄サニタリー(株) 1,760千円

（認可外保育施設の衛生消毒及び害虫駆除（防除））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は指名競争入札で選定、妥当と考える。 ○予算規模は、市内対象施設28うち、害虫駆除（防除）を独自で実施できるとした施設以外の申請25施設を選定し、真に必要と判断した予算規模で実施した。 ○認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、施設の負担割合は妥当と判断した。 ○保育の衛生環境を保つ事業目的に即した施設基準は、厚労省の定めた半年に1度の実施（年間2回）の害虫防除(駆除)を必要としており、真に必要なものとして限定実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6―15	夜間認可外保育施設安全対策事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-（2）ーア 誰もが安心して子育てができる環境づくり
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	令和５～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容	夜間認可外保育施設における児童の安全対策及び保育の質の向上を目的に、児童の睡眠中の事故防止対策を実施するため夜間に保育士を配置した施設に対し、その雇用に要する費用の一部を補助する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R　年度	R　年度	R　年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9, 882, 000	9, 882, 000			
	(b) 予算現額	5, 765, 000	2, 959, 000			
	(c) 増減額 (b−a)	−4,117,000	−6,923,000	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	5,765,000	2,959,000	0	0	0
B.　執行済額		2, 141, 000	2, 800, 000			
うち交付金充当額		1, 712, 000	2, 240, 000			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）（B/A）		37.1%	94.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初3箇所分で予算を組んでいたが、2箇所が閉園し、その後新規で開園した1箇所も加配の申請がなく2月補正で6,923千円を減額した。結果として1施設への補助となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R　年度	R　年度
当該事業における保育士確保数	目　標	（　3　）	（　2　）	（　）	（　）
	実　績	1	1		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：夜間認可外保育施設の閉園により補助対象が減った事が目標に届かなかった原因である。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R　年度	目標値（　年度）
夜間保育時間中の保育士配置施設	目　標	（　）	（　3　）	（　2　）	（　）	（　）
	実　績		1	1		
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：3箇所での配置を目標としていたが、1箇所のみ実施。

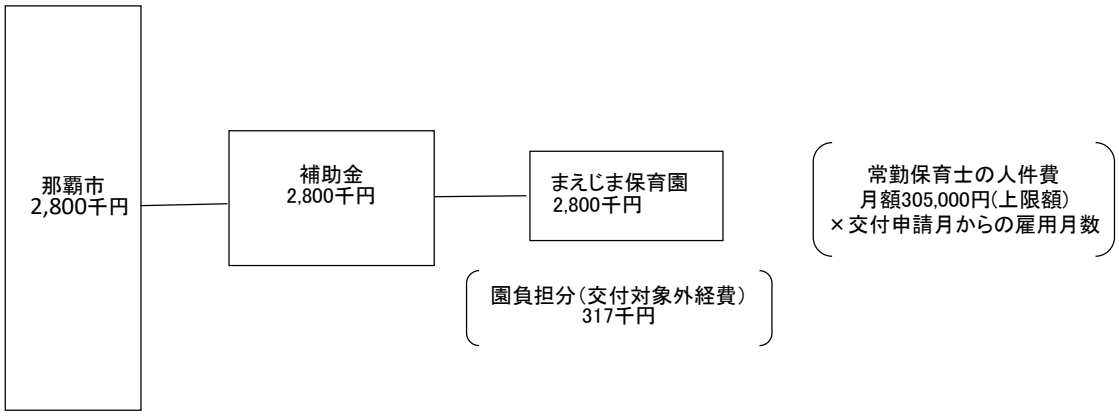
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・夜間に保育士を配置できた施設においては、児童の安全対策の強化及び保育の質の向上に寄与できた。 ・外部環境の変化として、補助金対象施設である夜間認可外保育施設が経営不振により4月に閉園した。 ・R6年度に開園したばかりで児童数に見合う保育士加配を見送った事で補助申請が無かった施設があった。	・新規に開設した夜間保育園については今後安定した運営が続くと加配保育士の需要も増えると想定されるため、施設へ補助案内を継続していく。

今後の取り組み方針

・夜間に保育士を配置できた施設においては、引き続き保育士の雇用を継続できるよう支援を行う。
・夜間認可外保育施設の増減の状況を確認し、今後新たに開園する施設があれば当該事業の利用を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,117	2,800	2,240	560	317



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・夜間に開園する保育施設を対象とした。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・減額補正となった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者は1割負担しているため妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業目的に即していると判断した。

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-16	保育士負担軽減等加配事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－（ア） 子ども・子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	令和４～令和９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（2）
事業内容	保育士の離職防止及び雇用環境の改善を図ることにより保育士を確保し、待機児童を解消することを目的として、待機児童の多い1歳クラスについて、国の配置基準を超えて配置とするために必要な常勤保育士1人分の人件費を施設へ補助する。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和9年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	25,758	49,726	86,480		
	(b) 予算現額	24,261	70,948	79,074		
	(c) 増減額 (b−a)	−1,497	21,222	−7,406		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	24,261	70,948	79,074		
B. 執行済額		19,842	56,009	69,747		
うち交付金充当額		15,873	44,807	55,797		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		81.8%	78.9%	88.2%		

予算の状況の説明：補助金交付決定した施設より減額による変更交付申請があったため、減額補正・交付金の変更申請を1回行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	
1歳クラスの職員配置について、国基準を超えて配置した園に対する補助数	目　標	（24園）	（35園）	（40園）	
	実　績	21園	36園	（42園）	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：各園へ周知したところ、補助決定できる園が想定を上回る結果となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
那覇市内私立認可保育施設等の平均離職率：12.6% 【参考指標】 R3年度離職率13.4%	目　標	（　）	（13.00%）	（12.60%）	（12.20%）	（　）
	実　績		14.20%	14.90%	14.50%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：前年度離職率14.90%から0.4ポイント減少した。

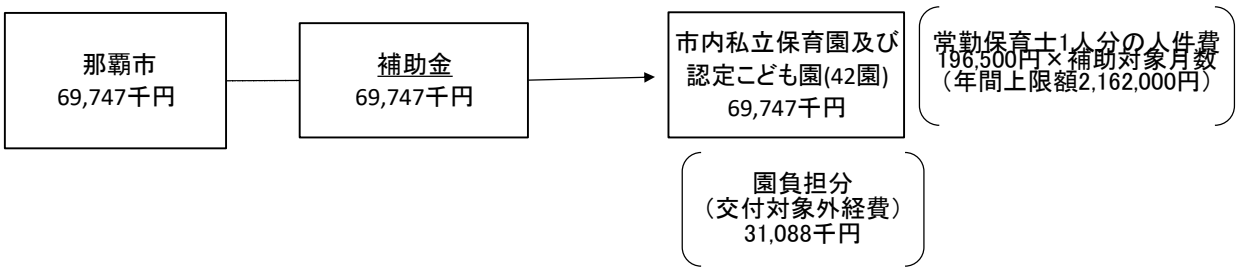
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・補助要件で「入所希望児童がいるなかで、利用定員を下げたことにより対象となるような場合」は補助の対象外としているが、地域の実情に応じて利用定員を減らしている園がある。（※例：3歳児クラス以上は隣接こども園へ転園する児童が多い為、利用定員に届かず空き枠が目立つ→利用定員減） 　こういった園は事業対象とする事で、補助できる園を増やし、保育士の負担軽減につながるようにする。 ・保育士の負担軽減につながり離職率の上がり幅は少なくなったものの、他の要因（低賃金等）も相まって、離職率の改善にまでは至らなかった。 ・平均離職率でみる成果目標は事業効果との関連が薄いため令和6年度までの目標とし、令和7年度より、当事業を受けている1～2歳児クラスの保育士に向けてアンケートを実施し、負担軽減効果があったかの検証を行い、その割合で目標数値を設定する。	・地域の実情に応じて利用定員を減らしている場合は、申請月の待機児童の有無を確認し、待機児童がいない場合に補助の対象とした。 ・最も多い離職理由が「職員が少なく業務負担が重い」となっており、事業アンケートでは、「保育士の業務負担軽減に効果があると感じた」との回答が多いことから、離職抑制につながっている。 ・離職理由について、「給与・賃金への不満」という理由も多く、そこも合わせて改善していく必要がある。

今後の取り組み方針

・那覇市内認可保育園・認定こども園の施設数に対して、補助をした施設数が約3割となっているため、事業の周知を徹底する等して補助交付施設数を増やす。
・令和7年度4月より施設型給付費において1歳児配置改善加算が新設されるが、当該加算の加算要件が厳しいため、要件に該当しない施設を当事業において補助しつつ、対象クラスを1歳児及び2歳児へ変更する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
100,835	69,747	55,797	13,950	31,088



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は事業の目的である市内私立保育園及び認定こども園への人件費であり、妥当であった。 ○交付申請を行った園に対し年度途中に実施状況を確認し、その調査による減額補正を行ったため、予算規模は適正であった。 ○受益者である各園へ施設型給付費等として園へ毎月支払われている給付費の中に、処遇改善等加算があり、その一部は必ず賃金改善に充てるよう定められている。当該加算を原資として、事業者が手当等として毎月支給しているため、当該部分については受益者負担として計上しており、負担関係が妥当であった。 ○使途は保育士への人件費であり、事業目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-17	学校ICT支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－（イ） Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	令和４～令和８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	小中学校にICT支援員を派遣し、教員がICT機器を授業等で活用できるようサポートを行い、教員のICT活用指導力の向上を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,561	65,340	65,340		
	(b) 予算現額	10,561	52,124	42,323		
	(c) 増減額 (b−a)	0	−13,216	−23,017	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	10,561	52,124	42,323	0	0
B. 執行済額		9523	52123	42323		
うち交付金充当額		7618.4	41699	33858		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		90.2%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明
・市立小中学校53校に令和6年4月から令和7年3月までの期間、ICT支援員を9名配置した。
・入札残が発生しため、当初予算額より減額している。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ICT支援員配置数	目　標	（　3人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　　）
	実　績	3人	9人	9人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
・ICT支援員を計画通り市内小中学校53校に9人配置できた。
・学校における課題解決のため月１件以上の改善提案（校内研修）を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
アンケート調査「那覇市小中学校ICT支援員派遣業務委託事業評価アンケート」（満足度75%以上）	目　標	（　　）	（　75%　）	（　75%　）	（　75%　）	（　　）
	実　績		97.5%	95.4%	93.5%	
各種業務履行上の改善提案件数は月に1件以上とする（校内研修の実施）	目　標	（　　）	（　1件/月　）	（　1件/月　）	（　1件/月　）	（　　）
	実　績		1.2件/月	1.07件/月	1.03件/月	

進捗状況説明
・ICT機器に関する初歩的な質問やICT機器を活用した授業展開を行うための校内研修の実施など、授業づくりに活かすための活用の幅が広がっている。
・満足度およびニーズ調査結果から、支援員の派遣について巡回頻度を増やす要望が多く事業が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	教員間によるICT活用指導力の差が見られるため、今後もICT支援員を有効活用し、ICTに関する研修や支援を充実させる必要がある。	・ICT活用指導力改善のためICT機器の効果的な活用方法や事例を積極的に情報を発信していく必要がある。

今後の取り組み方針

教員間のICT活用指導力の差をなくすため、「ICT支援員運用マニュアル」を活用し、各学校においてそれぞれのICT活用指導力のニーズに応じた校内研修を計画的に実施し、教員のICT活用指導力の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,323	42,323	33,858	8,465	0

那覇市
42,323千円

委託料
42,323千円

（株）学映システム
12,029千円
（令和6年度 那覇市立小中学校ICT支援員派遣業務委託(4月～6月)）

（株）学映システム
30,294千円
（令和6年度 那覇市立小中学校ICT支援員派遣業務委託(7月～3月)）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○令和6年4月から6月の支出先（委託事業者）の選定について、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定及び、那覇市予算決算規則別表第3に基づき財政課合議を経た上で随意契約を締結しており、妥当であったと考えている。 ○令和6年7月から令和8年3月の支出先（委託事業者）の選定については、一般競争入札を実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、市内全小中学校において、6校に1名配置に対応できる人数で積算しており、適正な規模であると考える。 ○使途については、業務委託仕様書・事業計画、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-18	共生・多様性社会実現事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（６）－（イ） 地域コミュニティの活動支援
担当部課名	まちなみ共創部　建築工事課	事業実施（予定）年度	令和４年度～令和９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－１
事業内容	生涯学習施設や福祉施設等を機能集約し、多様な市民が施設の利用を通してつながることで、失われている地域のつながりを復活・再生させ、多様で複雑な課題に地域で対処できる社会を形成する。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（ 令和10年度以降 ）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5, 840	0	21, 224	0	39, 824
	(b) 予算現額	5, 840	0	21, 224	0	30, 516
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	−9,308
	(d) 繰越額	0	5,840	0	21,224	0
	A.　計 (b+d)	5,840	5,840	21,224	21,224	30,516
B.　執行済額		0	5, 840	0	21,224	30,516
うち交付金充当額		0	4, 672	0	31	24,412
次年度繰越額		5, 840	0	21, 224	0	0
執行率 （%） (B/A)		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：令和6年度は、設計・建設・維持管理を含めた事業契約を締結し、複合施設の基本設計に取り組んだ。当初計画通り、基本設計業務を完了し予算の執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本設計業務の実施	目　標	（　）	（ 移設計画策定 ）	（ 地域事業説明会の実施 ）	（ 基本設計の実施 ）
	実　績		移設計画策定	地域事業説明会の実施	基本設計の実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：和6年度は、設計・建設・維持管理を含めた事業契約を締結し、複合施設の基本設計に取り組んだ。受託事業者と調整の結果、解体設計は不要となったが、基本設計は当初計画通りに完了し予算の執行を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
基本設計業務の完了	目　標	（　）	（ 移設計画策定完了 ）	（ 地域事業説明会完了 ）	（ 基本設計の完了 ）	（　）
	実　績		移設計画策定完了	地域事業説明会完了	基本設計の完了	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：設計・建設・維持管理を含めた事業契約を締結し、複合施設の基本設計に取り組んだ。受託事業者と調整の結果、解体設計は不要となったが、基本設計については、関係者に対し設計案の説明を行い意見聴取を行いながら業務を進め、当初計画通り完了し目標を達成した。

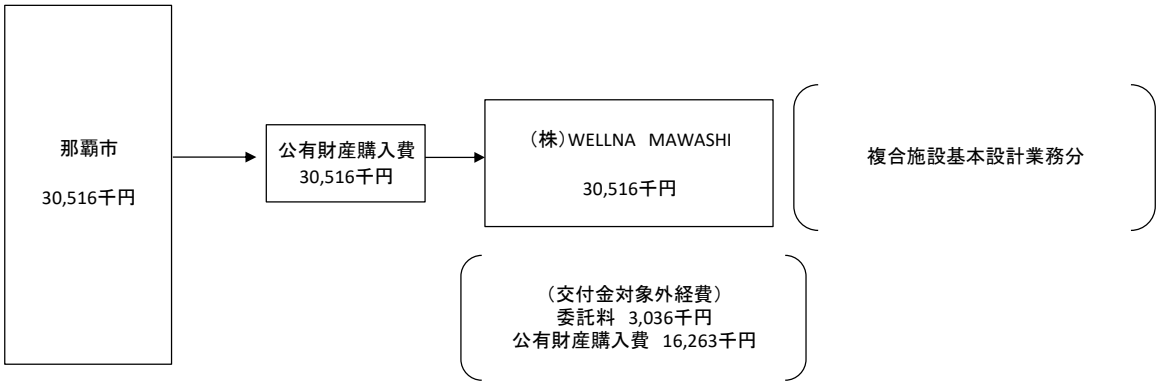
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・複合施設の基本設計の完了に伴い、次年度の実施設計の準備が整った。 ・実施設計では、施設の詳細な部分まで決定するため、関係者とのより綿密な調整が必要となる。	・関係者調整に必要となる条件整理及び課題の明確にし説明することで、調整の効率化、時間の短縮に取り組むことが必要。

今後の取り組み方針

関係者等の調整を速やかに行い、条件確定を進め実施設計に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,804	30,516	24,412	6,104	19,288



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受注事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業費は全額執行しており適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については、事業目的に即して実施しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑲	こどもの学習意欲を高めるためのICT環境整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（2）－（ア） 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	令和5～9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容	市立小学校の普通教室に液晶型電子黒板などのICT機器及び教育用ソフトを整備し、児童の情報端末との連携を強化する等わかりやすい授業を展開することで、主体的かつ協働的な教育活動を展開し、学習意欲の向上を図り、学力向上につなげていく。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和7年度、令和10年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	89, 980	255, 781			
	(b) 予算現額	89, 980	266, 313			
	(c) 増減額 (b-a)	0	10,532	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	89,980	266,313	0	0	0
B. 執行済額		89,436	264, 553			
うち交付金充当額		71,548	211, 642			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.4%	99.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		液晶ディスプレイ一体型電子黒板について、当初は市立小学校36校の1・2年生の普通教室分を導入する予定だったが、3年生の普通教室分を追加で導入するため、増額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
電子黒板等ICT機器の導入 市立全小学校1・2・3年生普通教室　298教室	目　標	（　101　）	（　298　）	（　　）	（　　）
	実　績	101	298		
教育用ソフトの導入　市立全小学校36校	目　標	（　　）	（　36校　）	（　　）	（　　）
	実　績		36校		

達成状況説明	○令和5年度は、市立小学校5年生の普通教室分101台の液晶ディスプレイ一体型電子黒板を導入した。 ○令和6年度は、市立小学校1・2・3年生の普通教室分298台の液晶ディスプレイ一体型電子黒板を導入し、市立小学校36校分のデジタル教科書を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
ICT機器及び教育用ソフトを活用した授業の効果について、学習意欲が高まったとする児童の割合：85%以上	目　標	（　　）	（　85%　）	（　85%　）	（　85%　）	（　　）
	実　績		98%	―		
ICT機器及び教育用ソフトを活用した授業の効果について、児童の学習の理解（知識・技能）が高まったとする教員の割合：85%以上	目　標	（　　）	（　85%　）	（　85%　）	（　85%　）	（　　）
	実　績		89%	―		

進捗状況説明	令和6年度分については、当該年度末に納品した物もあるため、効果発現年度を令和7年度に修正する。

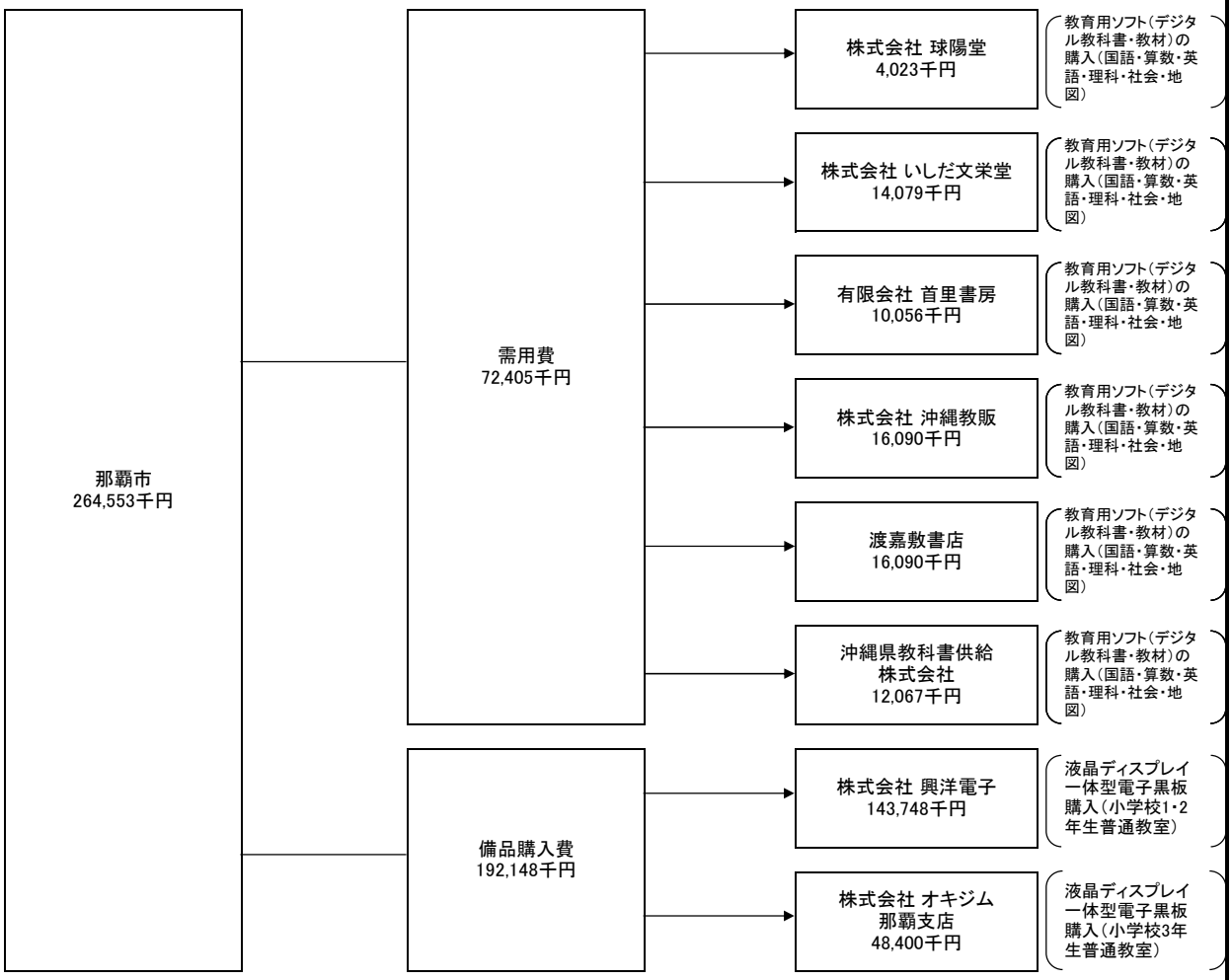
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市立小学校36校の1・2・3年生の普通教室に、従来のプロジェクター型ではなく、液晶ディスプレイ一体型電子黒板を導入した。また、市立小学校36校分のデジタル教科書を整備した。	メーカーによる研修動画や資料を学校へ提供し、十分に活用できるよう推進する。学校から要望があれば、メーカーによる実地研修を行う必要がある。

今後の取り組み方針

他学年の普通教室についても整備を進め、学びへの興味関心や学習意欲、学力の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
318,675	264,553	211,642	52,911	54,122



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費の支出先については、教科書供給の制度に基づき、地方自治法施行令第167条第2項第2項を適用し随意契約しており妥当であったと考えている。また、備品購入費の支出先については、一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模としては、事業内容に見合った適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、目的に即し、必要不可欠なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-20	社会教育施設避難所施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（４）－（イ） 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（3）

事業内容	市民一人ひとりが安全に生活できる環境を構築するため、台風などの災害や集中豪雨、不発弾処理等非常時の指定避難施設である公民館や図書館施設の整備を行う。
効果発現年度	■当年度　■後年度（R7年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	111,762				
	(b) 予算現額	108,474				
	(c) 増減額 (b−a)	−3,288				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	108,474				
B. 執行済額		108,502				
うち交付金充当額		86,801				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		業務委託及び外壁補修工事は、一般競争入札により予算の範囲内で契約できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
改修工事の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	・工事は、公民館および図書館の利用者に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度			目標値（R7年度）
改修工事の完了	目　標	（　）	（　完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
【参考指標】 ・外壁等の剥離件数 ・外壁の亀裂等件数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（剥離：0件 亀裂等：0件）
	実　績					

進捗状況説明	・当初予定していたとおり小禄南公民館および図書館の外壁補修を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材を採用することにより老朽化抑制を図るという目的を達成できた。 ・老朽化した建物の老朽化抑制を図る事業目的に従い、施工後の外壁状況を確認することで、事業目的の成果を確認することとした。

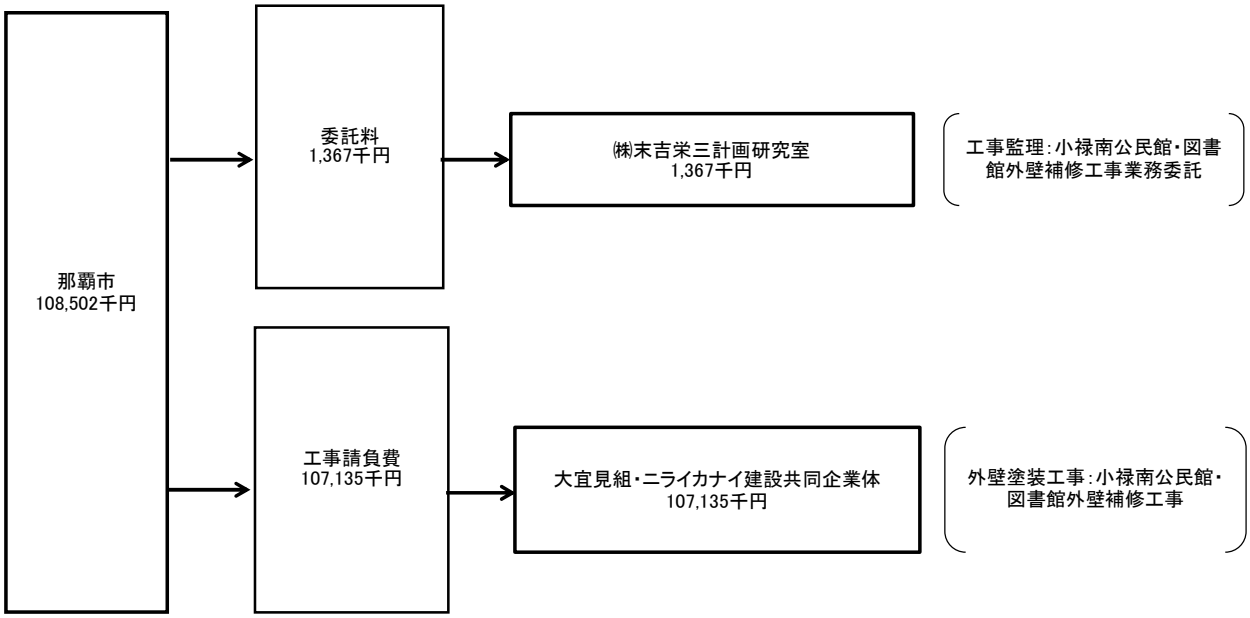
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと4工程必要だが、いずれも雨の影響を受けやすい。 ・天候や不測の事態についても考慮した工期設定をしたことにより、工期内に事業を完了することができた。	・実際に施工された施設について、施工後の状況等を定期的に確認することで、適切な維持保全につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

改修後の令和7年度以降の事業の効果（劣化の抑制状況）の確認のため、事業を実施した建物の点検を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
110,466	108,502	86,801	21,701	1,964



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な予算規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	なは青年祭補助事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（1）－（ア） 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部・生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成29～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（2）

事業内容	地域における伝統芸能の保存継承や新たな文化活動の創出を図るため、青年団体等が日頃の活動の成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額				697	777
	(b) 予算現額				697	777
	(c) 増減額 (b-a)				0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)				697	777
B. 執行済額					697	777
うち交付金充当額					557	621
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)					100.0%	100.0%

予算の状況の説明：事業は計画どおりに実施できており、予算も当初の計画どおり適正に執行されている。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
青年団体が日頃の活動の成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。	目　標	（なは青年祭の支援）	（なは青年祭の支援）	（なは青年祭の支援）	（なは青年祭の支援）
	実　績	新型コロナウイルスの影響で中止	新型コロナウイルスの影響で中止	なは青年祭の支援を実施	なは青年祭の支援を実施

達成状況説明：
令和6年6月より「なは青年祭」の参加団体募集や協賛依頼などの広報活動を行い、令和6年8月4日（日）波の上うみそら公園緑地にて、「なは青年祭」を開催した。
当日は、那覇市内外の青年団体、学生が参加するサークル、地域の空手道場など、10団体が参加し、エイサーや旗頭、ダンスや空手の演舞を披露した。他にも、一般参加のフリースロー大会、フリーマーケットや打ち上げ花火もあり、地域住民や観光客など、多くの方に足を運んでいただいた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
なは青年祭の出演団体数	目　標	（　　）	（21団体）	（21団体）	（19団体）	（　　）
	実　績		—	11団体	10団体	
演舞者数	目　標	（　　）	（280人）	（280人）	（242人）	（　　）
	実　績		—	220人	180人	

進捗状況説明：
・出演予定だった団体が直前で出演を辞退したため、出演団体数は前年度から1団体減少し、10団体の出演となった。
・出演団体数、参加者数ともに目標未達であったが、10団体180人が参加した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新規出演の団体があったが、解散や活動休止中の団体もあり、出演団体数と参加者数が目標に届かなかった。	・活動休止中の団体に活動再開を促す。 ・新規参加の団体を増やすために、これまでとは異なる広報の手段を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・那覇青年育成連合会が仲介となって、青年会活動に関心のある個人と青年団体をつなげる。他にも、活発に活動している団体と活動休止中の団体が交流する場を設け、円滑な団体運営について情報交換を行う。

・主催団体である那覇青年育成連合会が地域のイベントに参加して、これまで交流のなかった青年団体と関係を構築したり、SNSを活用して年間を通してなは青年祭の広報活動を行うなど、新規出演団体の掘り起こしを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
777	777	621	156	0

那覇市 777千円 → 補助金 777千円 → 那覇青年育成連合会 777千円 （なは青年祭補助事業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の那覇青年育成連合会は、地域の青年育成に取り組み、伝統文化の継承に寄与することを目的とする団体であり、妥当である。 ○舞台設置に係る照明・音響等、開催する上で必要最小限の支出項目であり適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要であると確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	壺屋焼物博物館機能強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－(4)－(イ) 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	令和６年度～令和８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（３）

事業内容

文化観光施設である壺屋焼物博物館について、バリアフリー機能強化により、課題である観覧者及び収蔵物の移動時の安全性の向上を図るとともに、ユニバーサルデザインの導入により、外国人を含めた観覧者がわかりやすい博物館を目指します。

効果発現年度　■当年度　■後年度（7年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	51,623				
	(b) 予算現額	45,637				
	(c) 増減額(b-a)	▲ 5,986				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計(b+d)	45,637				
B. 執行済額		45,637				
うち交付金充当額		36,509				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：入札の執行残が生じたため、予算5,986千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R7年度	R8年度	
エレベーターのバリアフリー機能強化工事	目　標	機能強化工事の実施	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
老人福祉センター他（7施設）での周知活動	目　標	周知活動の実施	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			

達成状況説明

・令和6年7月から令和7年2月のエレベーターの改修工事の契約期間において、エレベーターのバリアフリー機能強化工事を実施した。

・老人福祉センター他（7施設）での周知活動を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（4年度）	R6年度			目標値（R7年度）
エレベーターのバリアフリー機能強化工事の完了	目　標		機能強化工事の完了			
	実　績		完了			
老人福祉センター他（7施設）での周知	目　標		周知			
	実　績		実施			
【参考指標】壺屋焼物博物館の常設展年間観覧者数	目　標	（　－　）	（　－　）			（18,000人）
	実　績	14,000人	14,775人			

進捗状況説明：令和6年度常設展観覧者数は14,775人（4月から11月まで）※12月からR7.3月まではエレベーター改修のため休館）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	エレベーター内での英語音声ガイダンスや緊急時には4か国語（日、英、中、韓）のモニター表示やアナウンスで危険回避を行うことができるようになり、当館のバリアフリー機能の安全性が強化できるようになった。 当館の安全性について老人福祉センター他（7施設）で周知を行った。	当館のエレベーターバリアフリー機能強化については緊急時において4か国語（日、英、中、韓）のモニター表示やアナウンスの取組を行うことで、うまく安全安心な状況となっており、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

令和7年度の成果目標である常設展年間観覧者18,000人達成に向けて取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
45,637	45,637	36,509	9,128	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(4)－(ア) 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(3)
事業内容	那覇市の市指定無形民俗文化財等の民俗芸能団体が行う、保存、伝承、普及、後継者育成などに関する活動に対し支援を行い、各芸能団体の継承発展を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,350	1,200	1,200	1,200	2,100
	(b) 予算現額	564	600	1,200	1,200	1,600
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 786	▲ 600	0	0	▲ 500
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	564	600	1,200	1,200	1,600
	B. 執行済額	564	540	732	1,012	1,523
	うち交付金充当額	450	432	585	809	1,218
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	90.0%	61.0%	84.3%	95.2%

予算の状況の説明：R6年度5月に募集を行い、8月から9月にかけて二次募集を行った結果、6団体に補助金を交付決定した。499千円の執行残が生じたため、不用額として2月補正で減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
本市の市指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能団体へ補助金を交付する。	目　標	（補助金の交付）	（補助金の交付）	（補助金の交付）	（補助金の交付）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、那覇市指定無形民族文化財に登録されている団体や、地域に根ざした民俗芸能ぼ保存継承に努めている団体に対して補助金を交付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
市民文化支援事業の対象となる市内の民俗芸能団体12団体の保存継承	目　標	（　）	（12団体）	（12団体）	（12団体）	（　）
	実　績		12団体	12団体	12団体	

進捗状況説明：補助金にて、衣装や備品の購入、獅子舞の修繕を行ったことで、地域の人々に魅力ある伝統芸能を披露することができ、団体の保存、継承を支援することができた。
また、伝統芸能について解りやすく解説した記録映像を作成した団体もあり、伝統芸能の継承に繋げることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	後継者の高齢化、後継者不足により、活動が停滞し、補助金の活用まで至らない団体がある。	活動が停滞している団体の所在地を訪問するなど、交流を行い、課題を把握する必要がある。

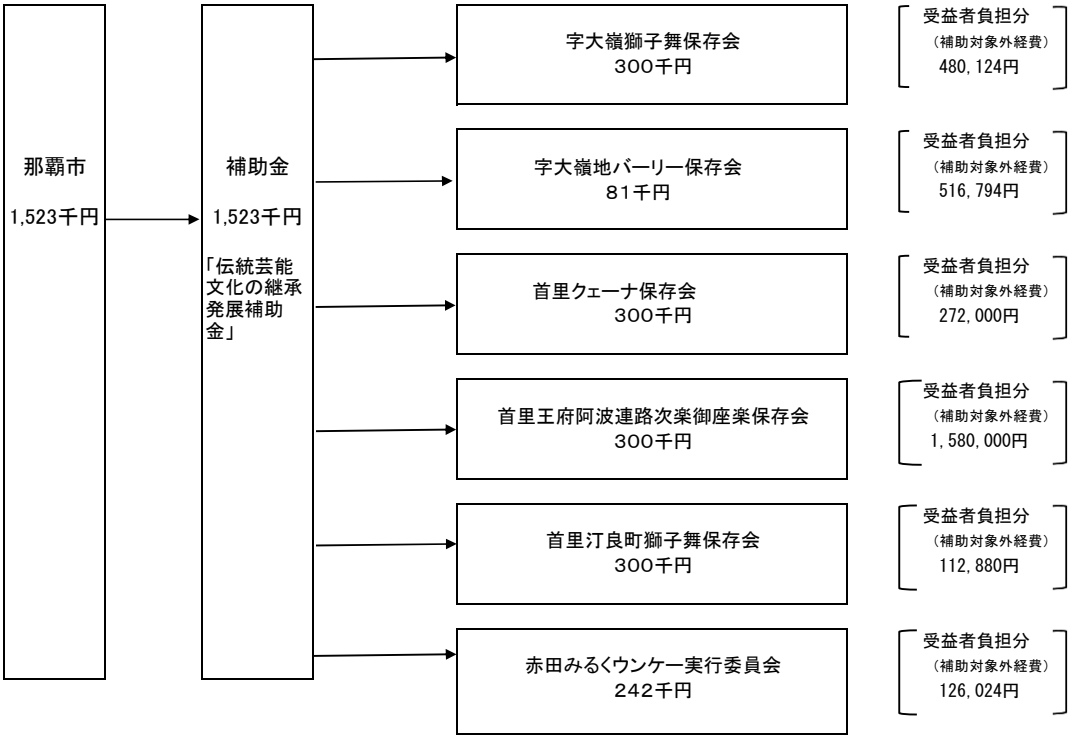
今後の取り組み方針

・本市指定無形民俗文化財に登録されている団体をはじめとした民俗芸能団体の実態把握に努め、活動が停滞している団体については、その要因等を調査した上で、支援方法を検討していくことで、補助金の活用も含め、活動の活発化へつなげられるよう、引き続き取り組む。

・本補助金をより効果的に活用している団体や、比較的活発に活動している団体の事例を踏まえながら、各団体へ助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,611	1,523	1,218	305	3,088



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ○予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている。 ○受益者である各団体は事業費の約40～60%を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している。 ○費目、使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-4	子どもが輝くまちづくり事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（1）－（ア） 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（2）

事業内容	子どもたちの文化芸術に対する興味や豊かな感性等を育むため、子どもたちの活動発表の場である「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額			600	600	600
	(b) 予算現額			600	600	600
	(c) 増減額 (b-a)			0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)			600	600	600
B.　執行済額				600	600	600
うち交付金充当額				480	479	479
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）				100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：事業は計画どおりに実施できており、予算も当初の計画どおり適正に執行されている。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
「子どもフェスタinなは」の開催に係る事業費の補助	目　標	（　開催支援　）	（　開催支援　）	（　開催支援　）	（　開催支援　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響で中止	実施	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：令和6年5月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第17回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。
全5回の実行委員会、全2回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、令和7年1月19日（日）に子どもが輝くまちづくり「第17回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は27団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演目が披露されたほか、団体の活動報告や書道作品などの展示が5団体、ものづくり教室などの体験ブースが7団体により設置され、多くの子ども達が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
「子どもフェスタinなは」に参加した児童生徒数	目　標	（　　）	（　730人　）	（　730人　）	（　730人　）	（　　）
	実　績		291人	435人	440人	

進捗状況説明：前年度に比べると、参加した児童生徒数は微増に留まり、成果目標は未達であったが、参加団体数は増加しており、引き続き目標に達するよう取り組んでいく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルスの影響で活動を休止していた団体が活動を再開し、参加団体数は増えたが、コロナ禍以前に比べ所属している児童生徒数が減少している団体が一部あるため、参加児童生徒数が目標未達となっている。	・これまで参加していた団体だけでなく、新たに立ち上がった団体や、これまで参加していなかった団体へ、子どもフェスタの広報と参加の促しを行う必要がある。 ・参加団体を増やすことで、参加する児童生徒数の増に繋げる。 ・活動は再開したが新規入会者が思うように集まらず、コロナ前に比べて構成員が減少したままの団体への支援を検討する。

今後の取り組み方針

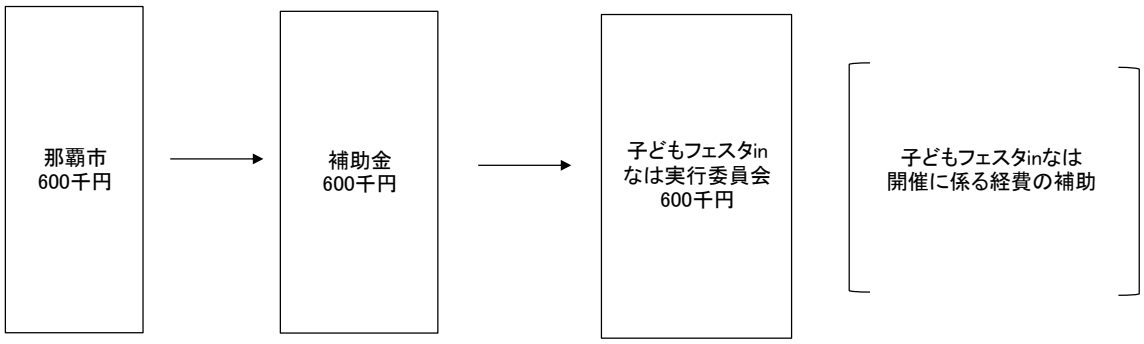
・演舞や展示作品の様子をHPで公開するなどして、子どもフェスタの前後だけでなく、参加団体の募集期間なども広報を行うことで、新たな参加団体の掘り起こしや継続して参加している団体の満足度向上を図る。

・5月に実施予定のパネル展で、前年度の子どもフェスタの様子を広報し周知につなげ、参加した団体への入会の広報及び、子どもフェスタへの参加団体募集を行う。

・子どもフェスタ当日の会場で、参加団体個別のチラシ等（活動紹介や入会者募集等）を配布して、各団体の周知や活性化につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
600	600	479	121	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当である。 ○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最低限度であり適正な規模である。 ○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それにともなう報償費等の授受はなく妥当である。 ○費目・使途については事業報告書により検査を実施したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-5	文化芸術ふれあい事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-（4）-ア
					沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）

事業内容	沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「地域文化芸能公演」を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,235	6,511	0	8,005	8,006
	(b) 予算現額	6,022	6,511	0	8,005	8,006
	(c) 増減額(b-a)	▲ 1,213	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,022	6,511	0	8,005	8,006
B.　執行済額		5,017	6,511	0	7,223	7,686
うち交付金充当額		3,734	5,208	0	5,777	6,148
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		83.3%	100.0%	#DIV/0!	90.2%	96.0%

予算の状況の説明：当初予算どおり事業を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地域文化芸能公演の開催	目　標	（　開催　）	（　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	開催		開催	開催

達成状況説明：地域文化芸能公演を開催し、市内の各団体が本市指定無形民俗文化財をはじめとする本市独自の民俗芸能を披露した。
※R4年度は事業見直しのため実施せず。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
地域文化芸能公演への来場者1,070名以上	目　標	（　）	（　）	（ 1,070名以上 ）	（ 1,070名以上 ）	（　）
	実　績			813名	1,198名	

進捗状況説明：目標来場者数は、直近3回の公演実績における座席数に占める来場率を参考に設定したが、目標値を上回る来場者数となった。
※R4年度は事業見直しのため実施せず。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当初想定していた人数より、大幅に上回る来場者数だった。 ・毎年開催となったことにより、認知度が向上していると思われる。 ・学校のご協力により多くの高校生が本公演に参加できた。 ・事前予約や来場受付の必要がないので未就学児なども来場しやすく、親子連れでの来場者が目立った。	・当初予定していた客席数が1,175席だったため、客席に座ることが出来ず、ロビーで待機している来場者がいた。 ・予約や受付を不要とすることで来場者が増加した半面、当日まで来場者数の見通しを立てることが困難。 ・学生の参加やそれに伴う保護者の来場に向けて、引き続き学校と協力体制を取れるよう連携を図る。

今後の取り組み方針

・引き続き毎年開催とすることで、さらなる認知度向上を図る。

・学校側とのさらなる連携強化のため、受託者と連携して取り組む。

・事前予約制とするか、受託者も含めて今後検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,686	7,686	6,148	1,538	0

那覇市 7,686千円 → 委託費 7,686千円 → 丸正印刷株式会社 7,686千円

（地域文化芸能公演企画運営業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○概ね事業計画通りに予算執行できており、適正な予算規模であったと考えている。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に則し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-6	尚家文書公開・刊行事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-（4）-（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	令和5年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（3）
事業内容	沖縄の歴史・文化の継承や研究の深化等に資するため、国宝である尚家文書1,270点の公開を促進するために、AI等を用いた翻刻システムを使用して未翻刻資料の翻刻を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	1,366	1,397			
	(b) 予算現額	1,366	1,397			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	1,366	1,397			
B. 執行済額		1321	1392			
うち交付金充当額		1056	1113			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		96.7%	99.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初事業の予定通り、中城御殿について記された3点中1点の翻刻と一般公開を行い、適正に予算を執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
中城御殿について記された3点中1点の翻刻および公開	目　標	（　2 点　）	（　1 点　）		
	実　績	2 点	1 点		
	目　標	（　　）	（　　）		
	実　績				
達成状況説明	中城御殿関係資料３点中1点（文書番号501『大清同治六年丁卯二月より光緒元年乙亥三月迄 中城御殿御敷替御普請日記 評定所』）の活字化を完了した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
中城御殿について記された3点中1点の翻刻を行い、一般に公開する	目　標	（　　）	（　2 点　）	（　1 点　）	（　　）	（　　）
	実　績		2点	1点		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明	予定通り翻刻を完了し、那覇市歴史博物館HPで公開しており、目標は達成している。					

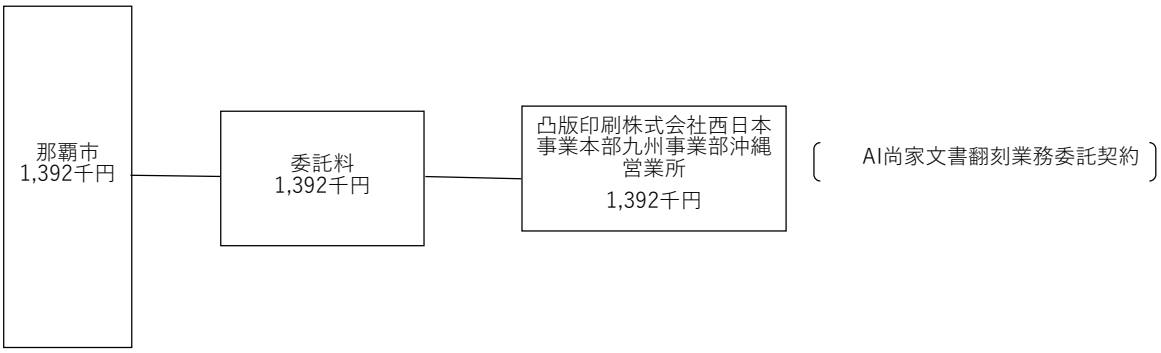
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・想定していたよりも翻刻内容の確認に時間を要した。 ・図に文字を配置するページが多かったが、AIは図に対応していないため、図無しで文字をどう配置するか迷う場面があった。	・可能な限り早めに契約を締結し、翻刻内容の確認時間を十分に取る。 ・翻刻内容の確認時間を十分にとったうえで、図に配置された文字の表記方針を業者と協議しながら決める。

今後の取り組み方針

首里城正殿再建および中城御殿の復元が行われるこの機に合わせて両所に関連する文書の翻刻を行い、沖縄の歴史･文化の継承や研究の深化等に資するため、継続的に翻刻と公開に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,392	1,392	1,113	279	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。 ○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-7	パレット市民劇場施設機能強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（4）－（イ） 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	令和6～7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（3）

事業内容	質の高い文化芸術公演に触れる機会や文化芸術活動を行う場の機能強化（多目的トイレ増設、車いす用段差解消機設置、オストメイト設置、客席車いすスペース設置、移動照明操作卓購入）を行い、利用者の増加を図る。また、環境負荷を低減するため、省エネ化（空調高効率化、照明LED化）を行い、Co2削減を目指す。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和8年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,699				
	(b) 予算現額	6,135				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,564				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	6,135				
B. 執行済額		6,135				
うち交付金充当額		4,907				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：（令和6年度に行った）実施設計において算出された工事費の交付金対象内・対象外額を元に委託料を按分した結果、予算現額の補正を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
実施設計業務の実施	目　標	実施	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			

達成状況説明：
【実施設計業務委託】
業務名：パレット市民劇場施設機能強化改修工事業務委託（実施設計）
受注者：根路銘設計・ハルス建築環境設計共同企業体
契約日：令和6年5月28日
履行期間：令和6年5月29日～令和6年12月24日
完了日：令和6年12月24日

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度	R7年度	R8年度	目標値（　年度）
実施設計業務の完了	目　標	（　）	実施設計業務の完了	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			

進捗状況説明：
【実施設計業務委託】
業務名：パレット市民劇場施設機能強化改修工事業務委託（実施設計）
受注者：根路銘設計・ハルス建築環境設計共同企業体
契約日：令和6年5月28日
履行期間：令和6年5月29日～令和6年12月24日
完了日：令和6年12月24日

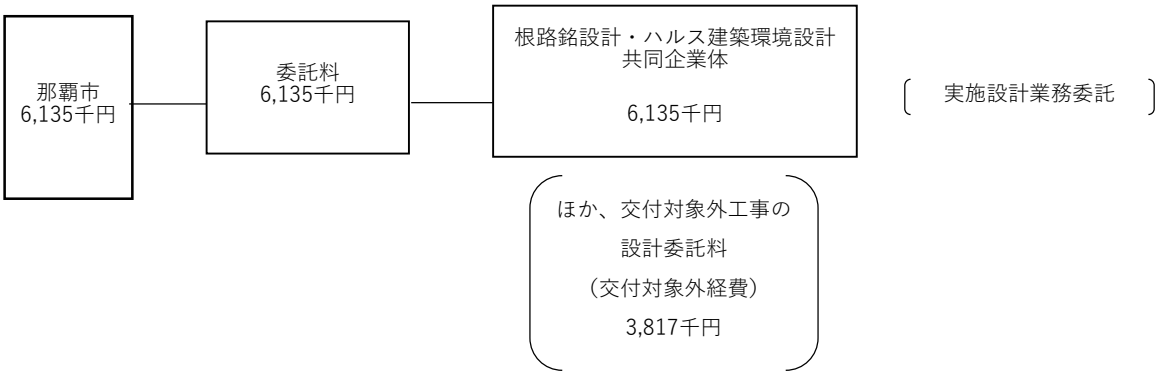
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・設計で示された工期が約10ヵ月とされ、入札・契約準備期間を含めると令和7年度中の事業完了に余裕がない。	・入札の事前準備行為（予算執行伺い・業者選定委員会）を令和6年度に行い、契約締結までの期間を前倒しする。 ・工程会議で進捗を確認し、万が一遅れが出ても挽回するよう指示する。

今後の取り組み方針

令和7年度は、改修工事や備品購入を予定している。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,952	6,135	4,907	1,228	3,817



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-8	デジタルアーカイブ機能強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（４）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	令和6～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（３）

事業内容	歴史資料をデジタルアーカイブ化し、インターネット上で公開することで、資料を劣化させることなく、誰でも利用できる環境を整える。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和7年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,324				
	(b) 予算現額	13,045				
	(c) 増減額 (b-a)	721	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A.　計 (b+d)	13,045	0	0	0	0
	B.　執行済額	13,022				
	うち交付金充当額	10,417				
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		99.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初予定していた事業計画のとおり実施し、予算執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
歴史資料のデジタルアーカイブの構築	目　標	（歴史資料のデジタルアーカイブ構築）	（　）	（　）	（　）
	実　績	歴史資料のデジタルアーカイブの構築の実施			
デジタルアーカイブのインターネット上での公開	目　標	（デジタルアーカイブのインターネット上での公開）	（　）	（　）	（　）
	実　績	デジタルアーカイブのインターネット上での公開の実施			

達成状況説明：令和6年度はデジタルアーカイブの構築を完了した。
構築したデジタルアーカイブにデジタル化した資料を公開した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（R4～5年度）	R6年度			目標値（R7年度）
歴史資料のデジタルアーカイブの構築完了	目　標	（　）	（デジタルアーカイブの構築完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
デジタルアーカイブのインターネット上での公開実施	目　標	（　）	（デジタルアーカイブのインターネット上での公開実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実施			
那覇市歴史博物館HPセッション数（単位：件） 【参考指標】 R4年7月～R5年6月（12か月）　196,007件	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（196,000）
	実　績	196,007				

進捗状況説明：令和6年度はデジタルアーカイブの構築を完了した。
構築したデジタルアーカイブに、デジタル化した資料をHPに公開した。

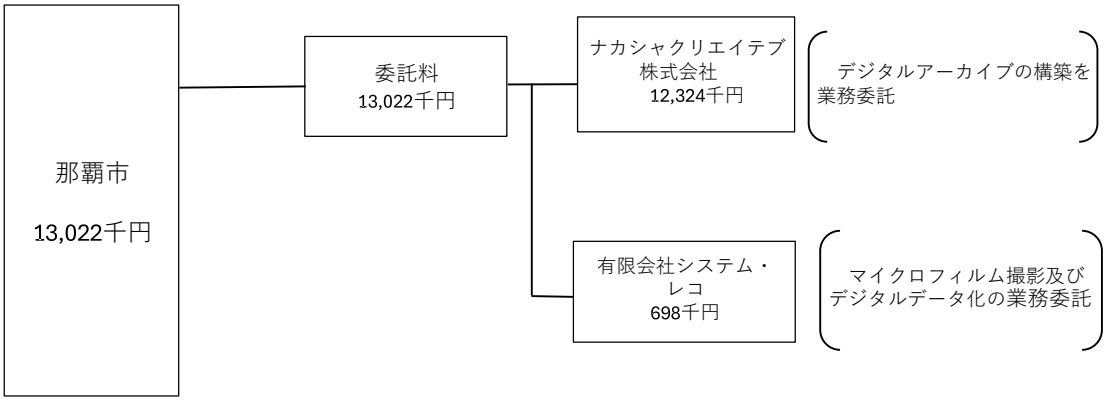
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・デジタルアーカイブの構築は完了し、運用も開始している。実際運用するにあたっては、よく使う機能に絞った手順書も整備し、より効率良くデジタルデータの登録を進めていけるようにしていきたい。 ・デジタルアーカイブの受託業者は県外業者のため、調整はメールやオンライン会議を活用して行うが、共通認識に時間がかかる場面がある。 ・国宝資料のマイクロ撮影・デジタルアーカイブ化について、県外の専門業者に依頼となるため、郵送での書類のやりとりなど契約事務に時間がかかる。	・デジタルアーカイブの手順書を職員で随時更新し、他の職員に共有を図る。 ・オンライン会議や電話の回数を増やして調整する。 ・早めに契約書の準備にとりかかり、スムーズに業務に取り掛かれるようにする。

今後の取り組み方針

・デジタル推進員を中心にデジタルアーカイブの手順書を随時更新する。
・所蔵資料でデジタル化が完了していないものは、デジタル化をすすめ随時公開し、R7成果目標（HPセッション数）達成に向け、引き続き取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,022	13,022	10,417	2,605	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○デジタルアーカイブ化の委託事業者は、公募型プロポーザル方式による委託事業者を選定しており妥当である。 ○国宝に指定されている「尚家文書」のマイクロフィルム撮影及びデジタルデータ化の委託事業者は、国指定文化財（国宝・重要文化財）の撮影実績を豊富に持つ、古文書等文化財の撮影を専門とする業者を選定しており妥当である。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模と認識している。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	７－９	うちなーぐち普及継承事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（４）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	令和6～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（３）

事業内容

うちなーぐちの保存・普及・継承を目的に市民参加型の講座を実施し、うちなーぐちの魅力と価値を再認識していただくことで、普及啓発と市民文化活動の活性化を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（令和　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,018				
	(b) 予算現額	2,018				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	2,018	0	0	0	0
B. 執行済額		2,001				
うち交付金充当額		1,600				
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		99.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　事業計画どおりに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
うちなーぐち講座・成果発表の開催	目　標	開催	（　）	（　）	（　）
	実　績	開催			

達成状況説明

・9月29日から12月1日までの間に、講座を9回開催した。

・12月7日に講座の成果発表に向けてのリハーサルを行い、12月8日に成果発表の本番を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	令和6年度	R7年度	R8年度	目標値（年度）
受講者数（全体）	目　標	（40名）	（40名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		32名			
受講者数（うち30代までの世代）	目　標	（10名）	（10名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		12名			

進捗状況説明

・成果の目標値は、過去の実績を勘案して設定したもの。

・全体の受講者数は32名で目標に届かなかったが、30代までの世代の受講者数は12名で目標を上回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【受講者数（全体）】 ・受講者アンケートのうち「那覇市には市民が文化活動を主体的に行う機会や、優れた文化や地域文化を見たり、触れたりする機会が充実しているか」との問いに対し、「そう思わない」と回答した受講者もいたことから、講座の認知度の低さが目標値未達の要因と考えられる。 【受講者数（うち30代までの世代）】 ・受講者数は12名で目標を上回ったが、親子の参加がほとんどである。	【受講者数（全体）】 ・受講者数40人の実現に向けて、周知方法を工夫する等し、認知度の向上を図る。 【受講者数（うち30代までの世代）】 ・引き続き、うちなーぐちへ触れる機会を創出し、そこでうちなーぐちの魅力や価値を再認識していただくことで、うちなーぐちの普及啓発を図る。

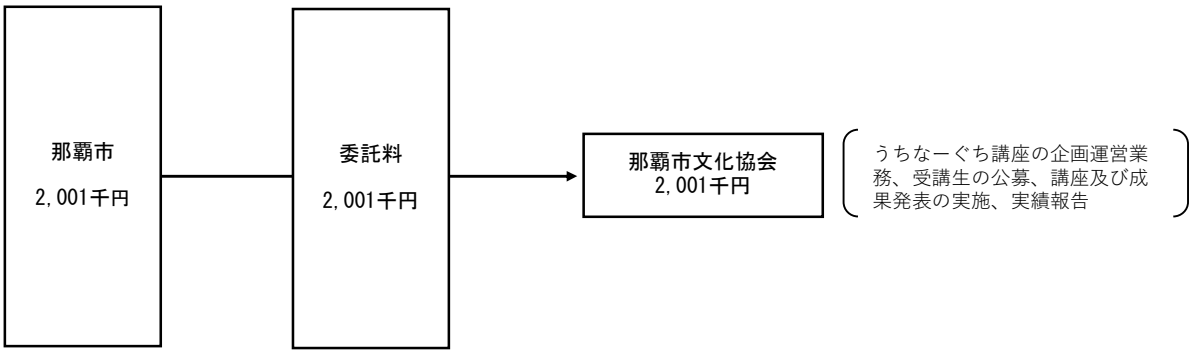
今後の取り組み方針

【受講者数（全体）】
・受講者は、全体的にうちなーぐちへの関心が高く前向きな気持ちで受講しており、また、受講者の中にはリピーターもいるため、講座の内容としては問題はないものと思われる。

【受講者数（うち30代までの世代）】
・引き続き、市民、特に30代までの若い世代がうちなーぐちへ触れる機会を創出し、そこでうちなーぐちの魅力や価値を再認識していただくことで、うちなーぐちの普及啓発と市民文化活動の活性化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,001	2,001	1,600	401	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	ボランティア振興事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（５）－（ウ） 日常生活を支える福祉サービスの向上
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４

事業内容	高齢社会や共生社会を見据え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。 ①那覇市ボランティア・市民活動センターの運営 ②ボランティア啓発広報活動の推進 ③ボランティア活動希望者の登録とマッチング
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,083
	(b) 予算現額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,083
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,083
B.　執行済額		2,023	2,023	2,023	2,023	2,083
うち交付金充当額		1,416	1,416	1,618	1,618	1,666
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会への補助を実施し全額執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①那覇市社協へボランティアコーディネーターを配置	目　標	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）
	実　績	実施	実施	実施	実施
【参考指標】 ②ボランティア養成講座開催	目　標	（ボランティア養成講座開催）	（ボランティア養成講座開催）	（ボランティア養成講座開催）	（ボランティア養成講座開催）
	実　績	14回実施	15回実施	13回実施	13回実施
【参考指標】 ③児童生徒学生の福祉施設や地域における福祉体験活動の支援	目　標	（福祉体験講座開催）	（福祉体験講座開催）	（福祉体験講座開催）	（福祉体験講座開催）
	実　績	13校実施	26校実施	24校実施	25校実施

達成状況説明：
・ボランティアコーディネーターを1名配置し、市民のボランティア活動推進を目的に、ボランティアの登録・コーディネートや情報発信などに取り組んだ。
・地域や学校等において、ボランティアに関する講座の開催や講師派遣、あるいは自ら講師を務めるなどして、ボランティアマッチングの調整を行い、福祉教育、啓発広報、人材育成に努めた。
・広報誌「なは社協だより」を通じて、ボランティア活動の紹介や募集情報を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
①ボランティア登録者数（新規）300人 ②ボランティアのマッチング件数300件	目　標	（　　）	①登録者数（新規）150人 ②マッチング件数250件	①登録者数（新規）150人 ②マッチング件数250件	①登録者数（新規）300人 ②マッチング件数300件	①登録者数（新規）300人 ②マッチング率90%以上
	実　績		①登録者数（新規）268人・75団体 ②マッチング件数293件（465人）	①登録者数（新規）293人・62団体 ②マッチング件数271件（634人）	①登録者数（新規）281人・49団体 ②マッチング件数249件（669人）	

進捗状況説明：
・ボランティアの新規の個人登録者数は281人、団体登録は49団体、ボランティアのマッチング件数は249件（669人）。
・ボランティア養成講座や啓発イベントは13回実施、計773人が参加した。
・学校向け福祉教育コーディネートでは、25校から依頼があり、当事者講話や職員による福祉講話が4校、福祉用具貸出のみが21校。
・企業向け福祉教育・社会貢献活動関連のコーディネートは18社に実施した。
・ボランティアサロンの運営では2拠点を、416件・2553人が利用した。

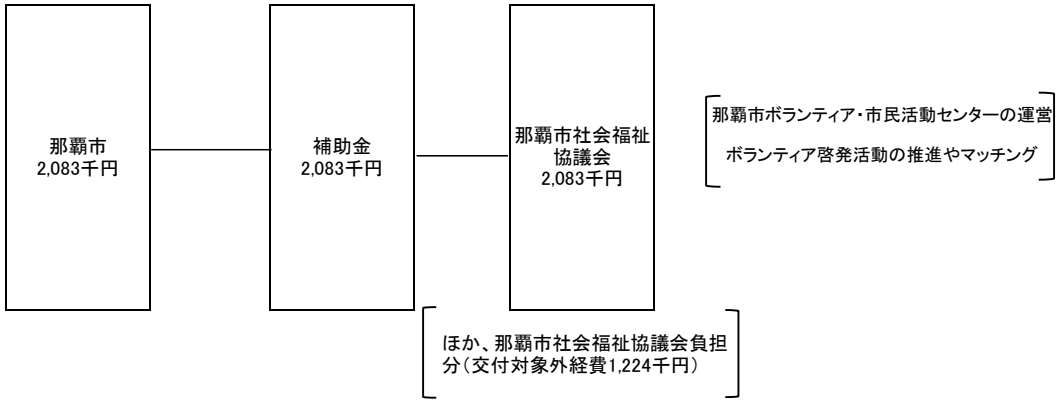
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ボランティア登録者数およびマッチング件数） ボランティア登録者数およびマッチング件数の成果目標を下回った考えられる要因としては、当初、ボランティアコーディネーターを2名配置することを想定して目標値を高く設定していたが、実際には1名の配置にとどまったため、登録の推進啓発やマッチング件数の伸びが限定的となったことが挙げられる。また、ボランティア活動希望者の受け入れ先の確保にも苦慮した一年であり、ボランティアニーズの把握が課題として浮き彫りとなった。	（ボランティア登録者数およびマッチング件数） ・ボランティアコーディネーターの適正な配置人数について検証を行い、配置状況に応じた取り組み内容や成果目標の見直しを進める。 ・ウェブ上でのボランティア登録が可能となり、来所せずに手続きできるなど利便性が向上したことから、市民や企業へのさらなる周知を強化する。 ・市民や企業に対して、ボランティアセンターの役割や活動内容をSNSや広報誌等を活用して積極的に発信していく。 ・ボランティアニーズの把握に向けて、関係機関との意見交換を重ねるとともに、連携体制の強化についても検討を進める。 ・学校における福祉教育については、行政と同様の業務を担う関係部署と連携し、適切な役割分担の在り方を検討する。

今後の取り組み方針

（ボランティア登録者数およびマッチング件数）
・ウェブによるボランティア登録の利便性向上を活かしながら、市民や企業への周知・啓発活動を一層強化する。
・広報誌やSNS等の媒体を通じた情報発信に加え、企業や地域団体との連携を図ることで、ボランティア活動の裾野を広げていく。
・「なは市民活動支援センター」や行政との連携を深め、ボランティア情報の共有やマッチングの効率化を推進する。
・関係機関との定期的な意見交換や連携体制の構築を通じて、ボランティアニーズの把握を強化する。
・学校における福祉教育については、行政と同様の業務を担う関係部署と役割分担を整理しながら、より効果的な連携体制の構築を目指して取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,307	2,083	1,666	417	1,224



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○ボランティアコーディネーターの配置経費であり、適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会は、那覇市ボランティア・市民活動センターの運営を行っているため、交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	ふれあいのまちづくり事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（５）－（ウ） 日常生活を支える福祉サービスの向上
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４

事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,644	4,644	4,644	4, 644	4, 729
	(b) 予算現額	4,644	4,644	4,644	4, 644	4, 729
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,729
B.　執行済額		4,644	4,644	4,644	4,644	4,729
うち交付金充当額		3,250	3,250	3,715	3,715	3,783
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会への補助を実施し全額執行された。
なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
専任相談員の配置	目　標	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）
	実　績	1名	1名	1名	1名
【参考指標】 那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	（窓口設置への支援）	（窓口設置への支援）	（窓口設置への支援）	（窓口設置への支援）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。
令和6年度のふれあい福祉相談室開設日は242日、年間相談件数784件であった。内訳は来所相談336件、電話相談448件。
制度の狭間にある緊急課題を、内部連携や関係機関と連携し、問題解決に向けて取り組んだ。
また、生活福祉資金の貸付相談時には対象とならない方への緊急支援として法外援護物品やフードドライブ活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		100%	100%	94%	

進捗状況説明

・令和6年4月～令和7年3月の期間で、相談者に対してアンケートを実施し、36件の回答があった。
・『相談により課題解決に役立ちましたか』の質問に対し、解決に役立った34件、解決しなかった0件、どちらとも言えない2件という結果となり、「解決に役立った」という回答が目標値の80%以上を達成した。

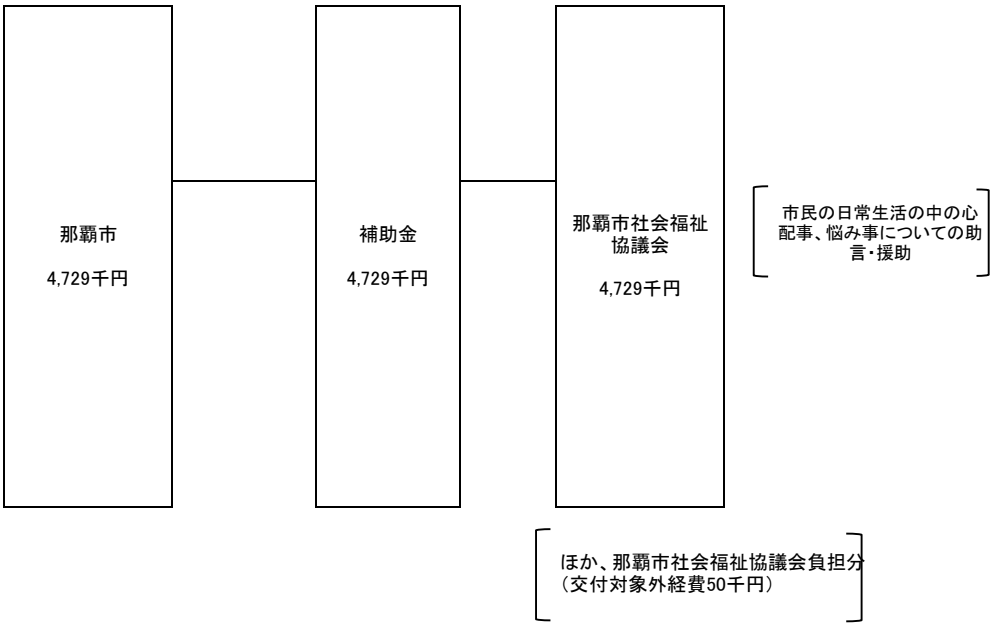
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（総合相談の受付） 来所相談が増加傾向にあり、飛び込みでの相談も多い。相談員の感染予防対策は引き続き行いながら、相談員の配置体制の強化が必要となっている。 また、令和7年１月からお米の単価が高騰するなど、物価高騰が続いている。企業や個人の方々から食料支援の寄贈をいただき物品の提供を行っている。生活再建できていない方からの相談で、電気・ガス・水道のインフラが止まってしまった方からの相談も増加傾向にある。	（相談者の課題解決に向けた取組み） 複雑化する相談に適切に対応するため、ふれあい福祉相談室の相談員を中心に、内部連携の強化やこども食堂との情報交換会、各種制度に関する勉強会の実施などを通じて、相談員の対応力・スキルの向上を図る必要がある。 　また、フードバンクおきなわ、おきなわ女性財団相談室、地域包括支援センター、子ども家庭センター、日本年金機構、障がい福祉課などの関係機関と連携した勉強会を重ね、適切な支援につなげるためのネットワークづくりを推進する必要がある。

今後の取り組み方針

相談員のスキル向上を図るため、各種制度に関する勉強会や、関係機関の取り組みについて意見交換を行う会議を継続的に実施していく。
また、物価高騰が続く中で、食料に困っている相談者への支援として、企業や団体と連携し、フードドライブに取り組む団体とも協力しながら、食料支援を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,779	4,729	3,783	946	50



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-3	放課後まなび支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（１）－（イ） 貧困状態にある子どもへの支援
担当部課名	こどもみらい部こども政策課	事業実施（予定）年度	令和4～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	家庭の経済的理由で学校外教育を受けることができない、市内の要保護世帯、準要保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の小学4年生から中学3年生の児童生徒に対し、小中学校の学習指導要領に示された各教科のうち、国語、算数、理科、社会、英語及びプログラミングを学ぶ教育サービスを受けるための費用の一部を支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	47, 109	104, 344	199, 664		
	(b) 予算現額	30, 309	76, 994	235, 102		
	(c) 増減額 (b−a)	−16,800	−27,350	35,438	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	30,309	76,994	235,102	0	0
B. 執行済額		25, 382	66, 628	191,694		
うち交付金充当額		20, 305	53, 302	153,354		
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		83.7%	86.5%	81.5%	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：増額理由：利用希望者増及び会計年度任用職員給与改定に伴う人件費増により増額を行った。
不用の理由：小学生1人あたり年額84,000円、中学生1人あたり年額120,000円分の支援を見込んでいたが、実績では年額に満たない支援となった対象者もいたため不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市内の低所得世帯の小学校4～6年生及び中学校1～3年生の児童生徒に対し、教育サービスを受けるための費用の一部を支援する。(1,738人分)	目　標	（700人）	（600人）	（1,738人）	（　）
	実　績	377人	647人	1,741人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：当初1,410人、変更申請で1,738人の申請を見込み、実績としては1,741人からの申請があった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
(児童生徒へアンケートを実施) 児童生徒の学力向上50%以上を目指す。	目　標	（50%）	（50%）	（50%）	（50%）	（　）
	実　績		49.60%	82%	77%	
(児童生徒へアンケートを実施) 児童生徒の学習意欲の向上40%以上を目指す。	目　標	（40%）	（40%）	（40%）	（40%）	（　）
	実　績		34%	53%	68.5%	

進捗状況説明：・支援を受けた児童へアンケート調査を実施し、回答を集計した結果、「テストや通知表の成績が良くなった」と回答した児童生徒は77%（小学生73%、中学生81%）、「もっと学びたい（勉強したい）と思うようになった」と回答した児童生徒は68.5%（小学生70%、中学生67%）であった。また、「学校以外で勉強する時間が増えた」と回答した小学生は76%、中学生は80%という結果であった。

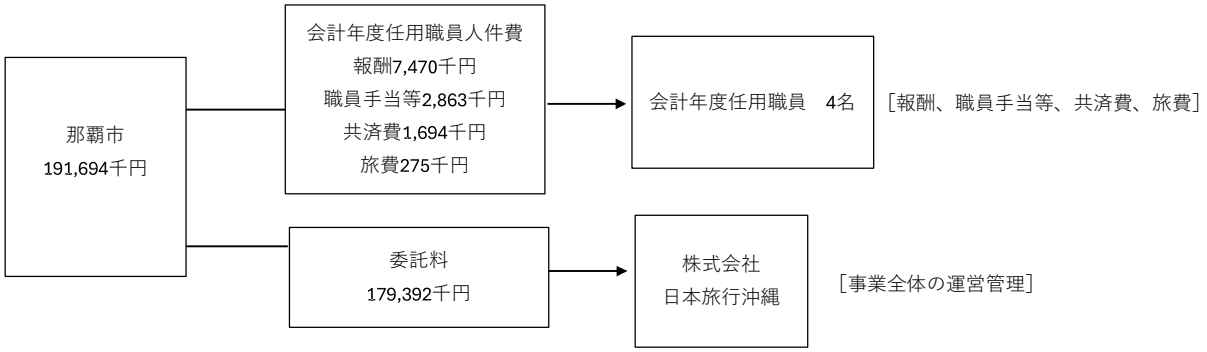
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（児童の学力向上・学習意欲の向上） 今年度より中学生まで対象を拡充し、年度当初より事業周知を行ったため、早い段階から多くの児童生徒の支援に繋がることが出来たと考えている。	（児童の学力向上・学習意欲の向上） 目標値を上回っていることから、新たな目標値の検討を行い、引き続き支援を継続する。

今後の取り組み方針

（児童の学力向上・学習意欲の向上）
これまで小学4年生から6年生が対象であった学年を今年度から中学生まで拡充した。今後も継続した支援を実施することで学力の向上・学習意欲の向上に繋げたいと考えている。
利用児童のアンケート調査において、信頼度の高い実績値を把握するため、高い回収率の確保が必要だと考える。アンケート調査を実施するにあたり、高い回収率を確保するため、引き続きオンラインで実施する。また、設問数は必要最小限とし、選択的な回答にするなど回答者の負担を軽減し、回収率の向上につなげる。
また、教育サービス事業者による児童生徒の評価項目等新たな成果目標の設定について検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
191,694	191,694	153,354	38,340	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託先事業者の選定をした。 ○令和5年度の実施状況を踏まえ、見込みを算出した。利用額が上限額に満たない利用者がいたものの、利用申請見込み1,738人に対して、1,741人から利用申請があったことから予算規模は適正であったと考えている。 ○支援する額に上限額を設けていることから、上限額を超えた部分は受益者である児童の保護者が負担している。 ○利用者個人へ支援金を支払いするものではなく、学習支援を提供した事業者に料金を支払うものであることから、事業目的に即し、必要なもであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-①	海外移住那覇市出身者研修受入事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－４－（２）－（ア） 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－７

事業内容

本市と、歴史的、文化的に関連が深い国や地域と、沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、南米各国の那覇市民会等から推薦された2世、3世らを研修生として受け入れ、様々な研修をとおして、沖縄の伝統芸能、文化、歴史等を学ぶ機会を提供する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額			1,330		1,689
	(b) 予算現額			423		1,689
	(c) 増減額 (b-a)			-907		0
	(d) 繰越額			0		0
	A. 計 (b+d)			423		1,689
B. 執行済額				423		1,351
うち交付金充当額				338		1,081
次年度繰越額				0		0
執行率（%）(B/A)				100.0%		80.0%

予算の状況の説明：特にペルー往復旅費について、当初見積もっていた金額よりも約25万低額で航空券等を取得できたため、予算額と差額が生じている。その他については、概ね事業計画どおりに執行できている。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・海外の那覇市民会から研修生の受入：2名	目　標	（　－　）	（　2名　）	（　－　）	（　2名　）
	実　績	コロナウイルス感染症の影響により未実施	研修生受入：1名	R4年度より隔年実施	研修生受入：2名
・沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会の提供	目　標	（　　）	（　提供　）	（　　）	（　提供　）
	実　績		関連研修を実施		関連研修を実施

達成状況説明：
・ブラジル連邦共和国及びペルー共和国の各那覇市民会より推薦のある研修生2名を2ヶ月間受入れた。
・語学研修、沖縄の伝統芸能文化・歴史研修、異文化交流イベントへの参加などを通して、県系人としてのアイデンティティや沖縄への理解向上を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか（80%以上）を含めアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		100%	未実施	100%	
【参考指標】 ・研修成果報告会の実施 ・研修生による研修報告書の作成 ・研修生による帰国後の研修報告	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　　）	（　2名　）	（　　）
	実　績		1名	未実施	2名	

進捗状況説明：
・研修生2名を受け入れ、概ね計画通りに各研修等を実施。
・研修成果報告会の実施、研修報告書、研修アンケートの提出を通して、研修生が沖縄の文化や歴史にさらに興味を抱いたこと、今後いっそう、沖縄文化、うちなーコミュニティに関わることに意欲をもったことを確認できた。また、帰国後に那覇市民会等で研修報告が行われたと研修生より連絡があり、国際交流の架け橋となる人材育成への寄与が確認できた。

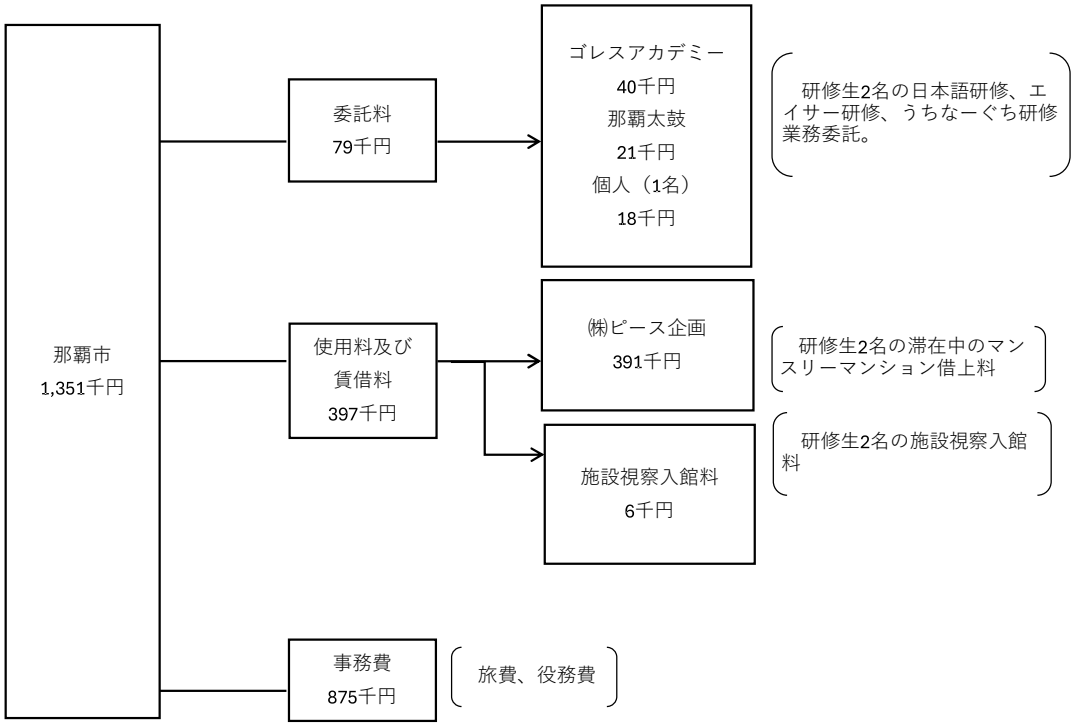
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・早い段階で各市民会等と連絡を取り合い、研修生選定の課題について共有できたことで、予定どおり研修生2名を受け入れられたと考える。 ・研修期間中、研修内容の振り返りの時間を設けたことで、研修生の沖縄文化等への理解向上、さらなる興味関心の深まりにつなげられたと思われる。	・対象国の那覇市民会、県人会とは、研修生選定時期に限らず定期的に連絡を取り、関係性の維持を図る。 ・研修終了後のアンケートについては、本事業をよりよくするための回答が得られるものになるよう、引き続き適宜内容の見直しを行う。

今後の取り組み方針

・対象国の那覇市民会、県人会と、研修生選定時期に限らず定期的に連絡を取り合う。
・アンケートには自由記載項目もバランスよく設け、選択式では可視化しにくい改善点を確認し、本事業のよりよいあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,351	1,351	1,081	270	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空費、宿泊先に係る費用は、2者以上見積により最も安価な業者を選択しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、概ね事業計画どおりであり、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ○各費目、使途については、性質、実施目的等を精査しており、目的に即し、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-②	那覇長崎平和交流事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－４－(1)－イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容	平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生を派遣する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額			1,936	1,380	1,315
	(b) 予算現額			1,188	192	1,174
	(c) 増減額 (b−a)			−748	−1,188	−141
	(d) 繰越額			0	0	0
	A. 計 (b+d)			1,188	192	1,174
B. 執行済額				1,148	191	1,174
うち交付金充当額				918	153	938
次年度繰越額				0	0	0
執行率（%）(B/A)				96.6%	99.5%	100.0%

予算の状況の説明：概ね事業計画通りに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
長崎市へ派遣する平和学習派遣生徒を選定	目　標	（　）	（8名）	（8名）	（8名）
	実　績	未実施	5名	8名	8名
沖縄戦を学ぶ事前研修を実施し、長崎市で開催する「青少年ピースフォーラム」へ派遣	目　標	（　）	（8名）	（8名）	（8名）
	実　績	未実施	5名	0名	8名

達成状況説明：
・県内事前研修を行った生徒を長崎市へ派遣し、被爆体験講話、被爆建造物等のフィールドワーク、平和学習（グループワーク、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典参列等の機会を提供した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
参加生徒の平和等に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒及び保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		100%	100%	100%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・「青少年ピースフォーラム」への参加をとおして、平和等に関する理解が深まり、平和に対する意識が高揚した生徒は、アンケート結果で100%であった。
・成果目標の達成並びに参加生徒の感想文の内容から、平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取組めたことが確認できた。

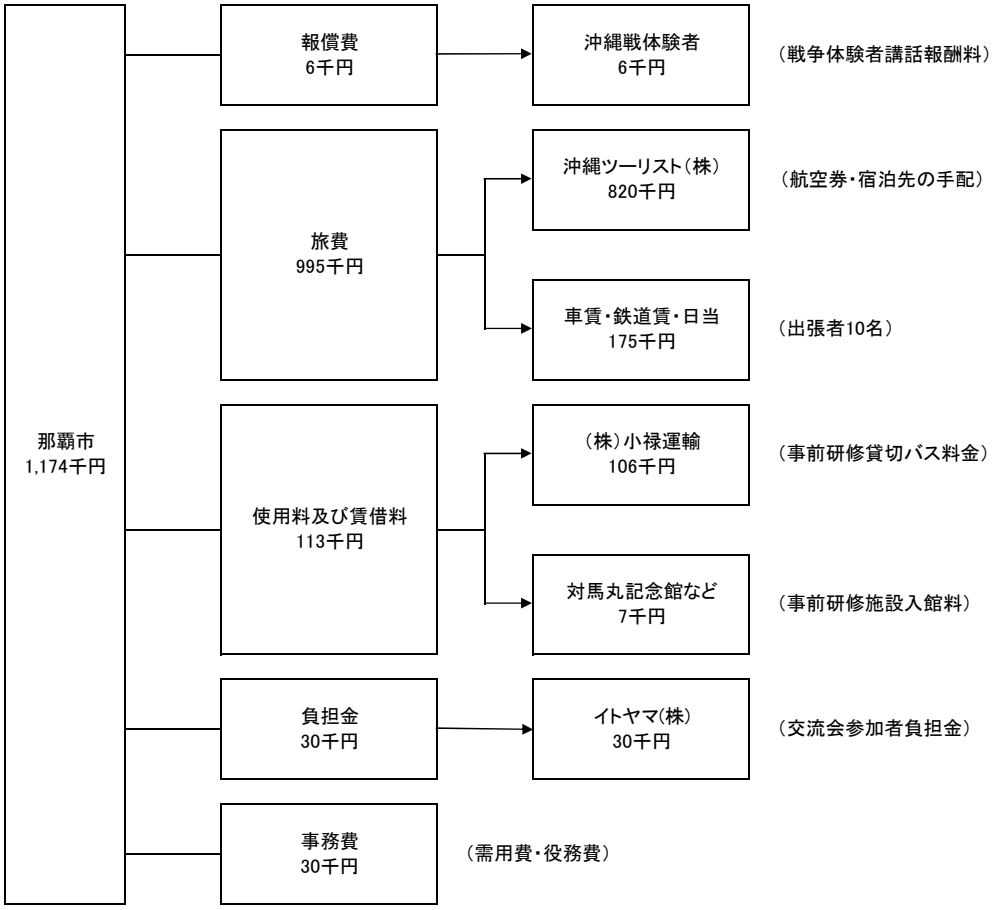
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	生徒及び保護者のアンケートにて、全ての生徒から沖縄戦の実相を学ぶことができ、平和に関する意識が高くなったとの回答があったことから、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できたため、今後も本事業を継続していく。	事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

今後の取り組み方針

事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,174	1,174	938	236	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は2社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、概ね事業計画どおりであり、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-③	沖縄戦体験者証言記録映像制作事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－４－(1)－イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	令和4～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容	戦争体験者の高齢化が進む中、戦禍の記憶を風化させることなく、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代に継承していくことを目的に、沖縄戦体験者の証言を記録し、保存する。 平和学習にて活用しやすいよう、30分程度の映像を制作する。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和7年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	1,305	1,305	1,493		
	(b) 予算現額	1,305	1,305	1,286		
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	−207		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	1,305	1,305	1,286		
	B. 執行済額	1,169	1,304	1,286		
	うち交付金充当額	935	1,043	1,028		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		89.6%	99.9%	100.0%		
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	
証言者の選定	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	
	実　績	2名	2名	2名	
業者の選定（入札等を経て委託）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	
	実　績	実施	実施	実施	
映像制作	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	
	実　績	実施	実施	実施	

達成状況説明
・業者の選定については2社から見積書を徴取し、価格が安価な業者を選定した。
・制作映像については、年度内に納品完了。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
体験者（2名）映像制作の完了	目　標	（　）	（　制作完了　）	（　制作完了　）	（　制作完了　）	（　）
	実　績		完了	完了	完了	

進捗状況説明
体験者より証言を聞き取り映像を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	証言者の高齢化が進んでいることから、体調面等に配慮した人選が必要になる。	新たにインタビューを行うことに加え、過去に行われたインタビュー映像を活用するなど、証言者の負担を軽減する方法を検討する。

今後の取り組み方針

令和7年度も引き続き、新たな映像作成を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,286	1,286	1,028	258	0

那覇市 1,286千円 → 委託料 1,286千円 → (株)沖縄映像センター 1,286千円 （映像制作委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○映像制作にかかる業者は2社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、概ね事業計画どおりであり、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については、精算段階で検査にを実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-④	まーいまーいNaha人材育成外国語講座事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（5）－（イ） 産業を担う人づくり
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	令和6～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容	①観光関連産業従事者が外国人観光客へ対応するために、業務に使えるフレーズに特化した語学講座を実施する。 ②市民が外国人観光客に気軽に対応できる風土の醸成を図るため、中級程度の語学講座を実施する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,950				
	(b) 予算現額	2,855				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 95				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	2,855				
B. 執行済額		2,855				
うち交付金充当額		2,284				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		不用額については、契約相手方の企画（プロポーザル）提示額による差額である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
英語・中国語・韓国語の3か国語の観光関連産業従事者向け基礎から実務応用レベルの講座及び、市民向け中級講座を実施する。（1コマ60～120分）	目　標	（ 72コマ以上 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	72コマ			
講座受講生を対象とした交流会を実施する。	目　標	（ 2回以上 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3回			

達成状況説明

- 観光関連従事者向け講座：第1期英語（8コマ）中国語（8コマ）韓国語（8コマ）、第2期英語（8コマ）中国語（8コマ）韓国語（8コマ）
- 市民向け講座：英語（8コマ）中国語（8コマ）韓国語（8コマ）
- R6交流会は、受講者同士の懇親会やOJTを兼ねる目的があり、語学ごとに開催した。
  9/28午前1回目：観光関連従事者向け第1期受講者及び市民向け講座受講者の語学別交流会（英語）
  9/28午前2回目：観光関連従事者向け第1期受講者及び市民向け講座受講者の語学別交流会（中国語・韓国語）
  12/7午後3回目：観光関連従事者向け第2期受講者を対象にした語学別交流会（英語・中国語・韓国語）

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度	R7年度	R8年度	目標値（　年度）
「習得した語学を外国人との交流や仕事での接客に活用できるレベルになった」と回答した受講生の割合	目　標	（　　）	（ 80%以上 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		47.36%			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

目標値に到達できなかった。講座ごとの内訳は下記の通り。
- 観光関連従事者向け講座の受講生から、32.3%が外国人との交流に活用できるレベルになったと回答があった。（回収率34/112＝30%、実人数11人）
- 市民向け講座の受講生から、69.5%の受講生が外国人との交流に活用できるレベルになったと回答があった。（回収率23/52＝44%、実人数16人）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・対面及びオンライン受講による出席率の平均が市民向け講座の平均が85.3%に対し、観光関連従事者向け講座の平均出席率は81.3%と低い。また、アンケートから仕事の関係で途中辞退したり、講座会場が郊外にある事で参加できない旨の回答もあった。 ・沖縄県への旅行者が増え、観光産業が忙しくなったことで、受講生の講座にかけられる時間も減少した可能性がある。 ・観光関連従事者向け講座の受講生の語学レベルがバラバラで講座を進めるのが難しかった。	・観光関連従事者向け講座も語学レベルを示して公募する。 ・市民向け講座も趣旨を理解してもらうため、受講対象者に「外国人観光客へおもてなしをしたいと考えている者」を追加する。

今後の取り組み方針

・市街地で開催できないか検討。
・途中辞退者が出た場合は、HP等で再募集をするなど、講座をできるだけ有効活用する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,855	2,855	2,284	571	0

那覇市 2,855千円 ― 委託料 2,855千円 ― 株式会社沖縄コングレ 2,855千円 ［ 外国語講座業務委託 ］

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定している。 ○不用額がわずかなため妥当と思われる。 ○外国人観光客を受け入れる人材を育成することを目的としており、民間のノウハウを活用する委託費は必要である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	救命講座普及啓発推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（３）－（ウ） 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成24～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（3）
事業内容	観光立県として安全安心なまちづくりの向上を目的に、県内外や外国人観光客の受け入れ体制の強化を図り、市民の救命能力の向上と応急手当の普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況 (a) 当初予算額	7,058	5,153	5,105	5,220	6,511
予算の状況 (b) 予算現額	7,058	5,153	4,654	5,134	6,614
予算の状況 (c) 増減額 (b−a)	0	0	−451	−86	103
予算の状況 (d) 繰越額					
予算の状況 A. 計 (b+d)	7,058	5,153	4,654	5,134	6,614
B. 執行済額	6564	4450	4527	4,739	6,309
うち交付金充当額	4188	3014	3723	3,791	5,047
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	93.0%	86.4%	97.3%	92.3%	95.4%

予算の状況の説明：令和6年4月から会計年度任用職員の報酬額（給料表）改定があったため、第3回変更申請にて基本報酬額及び時間外手当を269千円増額。期末勤勉手当、共済費及び旅費については、166千円減額したことで、交付対象事業費を103千円増額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
定期救命講習会　28回（普通救命講習Ⅰ・Ⅲ、上級救命講習、応急手当普及員講習）	目　標	28回	28回	28回	28回
	実　績	5回	5回	34回	32回
出前救命講習会　120回（救命入門コース、普通救命講習Ⅰ・Ⅲ）	目　標	120回	120回	120回	120回
	実　績	9回	79回	101回	201回
広報活動の実施	目　標	10回	10回	10回	10回
	実　績	10回	10回	12回	13回
消防署見学においての救命講習　40回（入門コース）	目　標	40回	40回	40回	40回
	実　績	0回	0回	0回	0回

達成状況説明

・出前救命講習会は事業所から講習依頼があっても同時間帯に別途救命講習会が入っており、講師2名では対応できないケースが多々発生した。
・広報活動は毎月発行の市広報誌×12回の他、9月開催の那覇市救急フェアで救命講習ブースを設け、多数の市民へ広報及び救命講習を体験してもらう機会となった。
・消防署見学においての救命講習は、令和5年度までは新型コロナウイルス感染症のため、消防署見学の制限があり、未実施となった。令和6年度は消防署所との調整が難航し、未実施となった。令和7年度は実施に向けて調整を図る。

成果目標（指標）及び進捗状況	R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
	①応急手当講習受講者数：6,000人以上	目　標	（　　）	講習人数（6,000人）	講習人数（6,000人）	講習人数（6,000人）	（　　）
		実　績		2,254人	2,876人	3,330人	
	②救命講習会の受講者へアンケートを実施し、応急手当に自信がある、できると思うか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
		実　績		97%	98%	99%	
	進捗状況説明	これまで新型コロナウイルス感染症の影響により、目標の受講者数（6.000人）へは届かず実施人数が大きく激減していたが、新たな取り組みとして、救急事案発生時に対応できるアクションカードや市内教職員のプール授業開始前に見て学べる事前学習資料の作成、民間保険会社との官民連携としたアプリの一部コンテンツに応急手当を追加。また令和5年度から定期救命講習会に救命入門コース（45分コース）を取り入れるなど広報誌や救急フェアをとおして救命率向上の普及啓発に取り組んだ。					

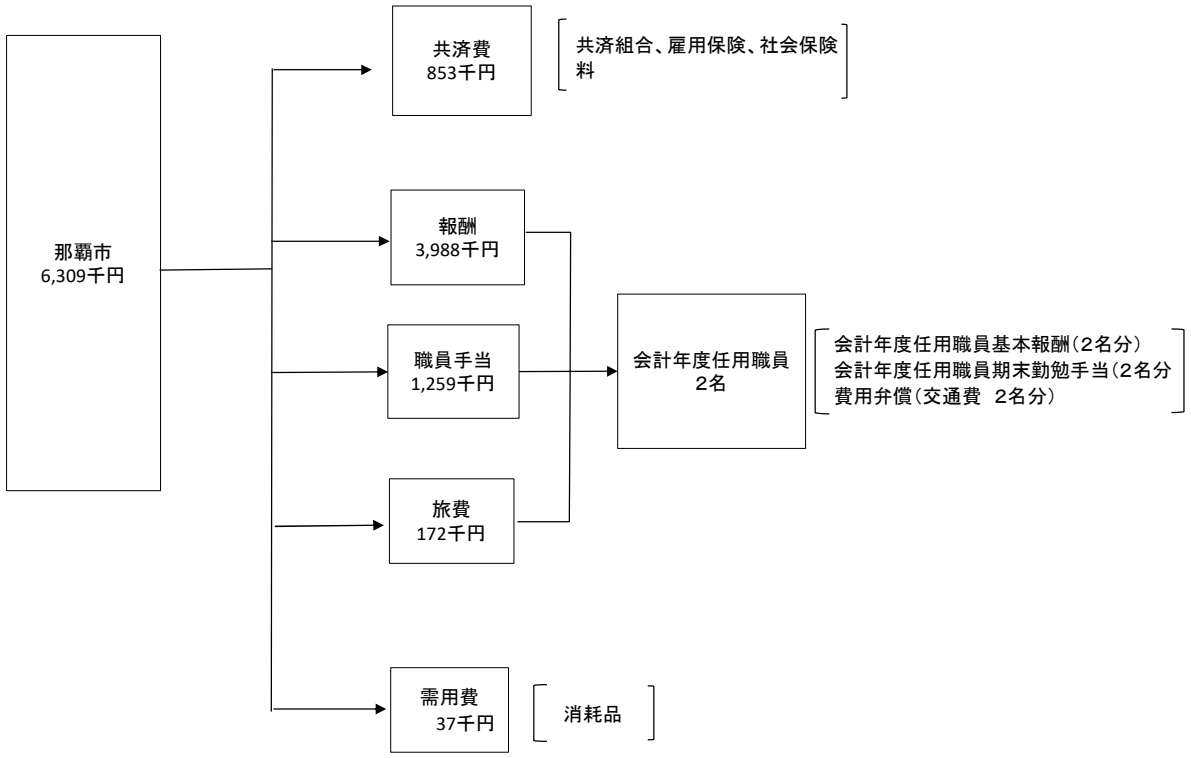
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日から「5類感染症」となり、各種講習会の受講者も徐々に増加した。 市内の各種企業・団体や教育機関より講習会の依頼が多数あるも、専任の講師が2名配置のため受講者数を定数にして実施した。	令和7年度からは講師が4名体制となるため、対応できなかった各種企業・団体等からの講習会に対応できるようにする。応急手当普及員（インストラクター）資格者の増加、各企業等での講習会の増加、消防署見学で救命講習（入門コース）を実施する。また随時講習会の案内を消防局SNS、市広報、市ホームページ等で行い普及啓発に取り組む。

今後の取り組み方針

新型コロナウイルス感染症等、毎年夏場と冬場に感染流行期が発生するため、感染防止を考慮した救命講習の普及を如何に実施出来るかを検討し取り組む。
具体的には、オンラインシステムを活用した講習会を増やすと同時に、応急手当普及員というインストラクターの資格を持つ者に対して資料の提供及び資器材の貸出等を行い、感染症等の状況に左右されずに容易に対応できる環境づくりを行う。また、応急手当講習会のアンケート結果から「応急手当に自信がある」、「できると思う」が99%を示し年々習熟度は増しているため、引続き市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
6,354	6,309	5,047	1,262	45



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当指導員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め算出。不用額については、職員の退職・新規採用により基本報酬等に差額が生じ、不用額となったもの。 ○費目・使途については、那覇市消防局パートタイム会計年度任用職員就労要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-2	保安灯LED化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（１）－（ア） 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	市民文化部　市民生活安全課	事業実施（予定）年度	令和４～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	二酸化炭素排出量を削減するため、既存保安灯を消費電力の少ないLED照明へ切り替える設置者（自治会等）に対して補助金を交付する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	15,000	15,000		
	(b) 予算現額	10,000	9,500	15,000		
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 5,500	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	10,000	9,500	15,000	0	0
B. 執行済額		9,182	7,737	11,605		
うち交付金充当額		7,346	6,189	9,284		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.8%	81.4%	77.4%	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：令和6年度において対象者の範囲を拡大したことにより、執行額の増加を想定していたため、減額補正を実施しなかった。その結果、昨年度と比較して執行率が低下した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
保安灯をLED照明へ切り替えを行う自治会等に対して補助金を交付し、保安灯300灯をLED照明へ切り替える。	目　標	（200基）	（300基）	（300基）	（　）
	実　績	185基	157基	233基	

達成状況説明：令和6年度当初においても申請数が低調であったため、年度途中から対象団体の要件緩和を図り拡充をねらった（補助申請地縁団体の要件を「5世帯以上」から「3世帯以上」に緩和）。これにより、目標には及ばないものの旧来年を上回る実績を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
令和6年度中に切り替える保安灯により二酸化炭素排出量の削減 ※環境省・経済環境省が公表している「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」にて算出	目　標	（　）	（-19,160 Kg-Co2）	（-28.428 Kg-Co2）	（-27, 687 Kg-Co2）	（　）
	実　績		-17,132 Kg-Co2	-14,877 Kg-Co2	-24,353 Kg-Co2	

進捗状況説明：事業実績が目標の300灯に届かなかったことにより、二酸化炭素排出量の削減も目標値に達しなかった。
ただし、旧来年度に比較すると実績がおおきく向上している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・申請件数が低調であることが推進上の課題であり、り、その要因として、多くの自治会において、役員の高齢化が進んでいることが考えられる。	・各自治会等の進捗状況を文書や電話連絡などにより定期的に確認するなど、より丁寧なサポートを行う。

今後の取り組み方針

・本事業の対象者となる自治会等に対して、蛍光灯が2027年で製造中止になること、また、本事業の意義となる、CO2の削減、電気料の削減等について発信し、継続した周知活動を行う。
・主要な申請主体を自治会としてきたが、鈍化が否めないことから、個人世帯による地縁主体の喚起を引き続き行う。
・当市独自の共属組織である「校区まちづくり推進協議会」が各学校区単位での設立が進みつつあることから、当該団台にも申請の呼びかけを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,605	11,605	9,283	2,322	0

那覇市 11,605千円 → 補助金 11,605千円 → 自治会等（43自治会） 11,605千円

（那覇市保安灯LED化推進事業補助金）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先：保安灯の設置団体に対する補助であることから妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模：予算は未執行を含むものの、潜在的な要LED化機器は残存しており、当該規模は妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・使途：LED化に要する使途であることを審査しており、必要なものに限定されていると判断した。

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-3	災害備蓄品整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（４）－（イ） 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
担当部課名	総務部　防災危機管理課	事業実施（予定）年度	令和５～７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（３）
事業内容	大規模災害時における観光客の安全確保を図るため、災害備蓄品を整備し、防災体制の強化を推進する。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和8年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,849	5,745			
	(b) 予算現額	5,528	5,606			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 321	▲ 139	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,528	5,606	0	0	0
B. 執行済額		5,528	5,606			
うち交付金充当額		4,421	4,484			
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		不用額139千円については、入札執行後の契約残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	達成状況 R6年度	達成状況 R7年度
災害備蓄品の整備（食糧品）	目　標	【購入目標】 保存水（500ml）…10,956本 アルファ米…788食 ヒートレスカレー…3,842食	【購入目標】 保存水（500ml）…11,328本 アルファ米…989食 ヒートレスカレー…3,842食	
	実　績	【購入実績】 保存水（500ml）…10,956本 アルファ米…788食 ヒートレスカレー…3,842食	【購入実績】 保存水（500ml）…11,328本 アルファ米…989食 ヒートレスカレー…3,842食	
災害備蓄品の整備（資機材）	目　標	【購入目標】 紙おむつ(幼児用)…907枚 紙おむつ(大人用)…1,839枚 毛布…433枚　タオル…4,502枚 ウエットティッシュ…433パック	【購入目標】 紙おむつ(幼児用)…907枚 紙おむつ(大人用)…1,839枚 毛布…433枚　タオル…397枚 ウエットティッシュ…433パック	
	実　績	【購入実績】 紙おむつ(幼児用)…907枚 紙おむつ(大人用)…1,839枚 毛布…433枚　タオル…4,502枚 ウエットティッシュ…433パック	【購入実績】 紙おむつ(幼児用)…907枚 紙おむつ(大人用)…1,839枚 毛布…433枚　タオル…397枚 ウエットティッシュ…433パック	
達成状況説明	当初整備予定であった食糧品および資機材について、計画どおり整備することができた。			

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（R8年度）
災害備蓄品の備蓄率	目　標	食糧品：93% 資機材：87%	食糧品：95% 資機材：92%	食糧品：97% 資機材：96%	食糧品：100% 資機材：100%	食糧品：100% 資機材：100%
	実　績		食糧品：95% 資機材：92%	食糧品：97% 資機材：96%		
進捗状況説明	令和5年度から令和7年度にかけて、食糧品および資機材を整備する。令和6年度の備蓄品整備により、令和6年度末時点における備蓄率は、食糧品は97%、資機材は96%となっている。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和6年度当初目標のとおり、災害備蓄品を整備することができた。令和7年度についても、物価高の影響等の有無について引き続き注視し、災害備蓄品を整備していく。	現状では、事業計画のとおり災害備蓄品を整備することができているため、令和7年度も引き続き災害備蓄品を整備していく。

今後の取り組み方針

大規模災害時等に備え、観光客の避難者を対象とした「最低3日間」分の食糧品及び資機材等の災害備蓄品の充足および拡充に向けて、令和7年度までの3年間で災害備蓄品の整備に引き続き取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,606	5,606	4,484	1,122	0

那覇市 5,606千円 → 消耗品購入費 5,606千円 → アースウィング株式会社 5,606千円 （災害備蓄品（食糧品・資機材））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額（139千円）は当初予算事業費（5,745千円）の約2.4%であり、適正な規模であった。
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、購入品の性質、実施目的等を精査しており、目的に即し真に必要なものに限定されていると考える。

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-4	なは市民協働プラザ省エネ化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(1)－ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	市民文化部　まちづくり協働推進課	事業実施（予定）年度	令和５～６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(1)
事業内容	二酸化炭素排出削減のため、なは市民協働プラザ（市民活動施設）の照明器具を省エネ型LEDに切り替える。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和7年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	1,728	74,810			
	(b) 予算現額	1,728	69,107			
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 5,703			
	(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	1,728	69,107			
B. 執行済額		1,433	69,107			
うち交付金充当額		1,146	55,285			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		82.9%	100.0%			
予算の状況の説明		入札残が生じたことによる予算減額をし、なは市民協働プラザ省エネ化（照明設備）推進工事を事業計画どおり執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況			
		R6年度			
照明器具切り替え工事の実施	目　標	（　工事実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	工事実施			
達成状況説明	なは市民協働プラザ省エネ化（照明設備）推進工事を令和6年8月28日に締結し、履行期間である令和6年９月２日から令和7年度１月29日の間で、事業計画どおりに工事を実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度		目標値（R7年度）
照明器具（蛍光灯）のLED照明化切り替え工事の完了	目　標	（　　）	（アスベスト調査完了）	（工事完了）	（　　）	（　　）
	実　績		アスベスト調査完了	工事完了		
【参考指標】設計業務の完了	目　標	（　　）	（設計業務完了）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		設計業務完了			
【R7成果目標】二酸化炭素排出削減量：約120,461kgCO2	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（120,461kg CO2削減）
	実　績					
進捗状況説明	なは市民協働プラザ省エネ化（照明設備）推進工事を履行期間内で完了した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・令和6年度事業計画のとおり、工事を完了することができた。	・照明器具を省エネ型LED照明に切り替えることで、二酸化炭素削減が図れる状況となっており、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

・工事前と工事後の消費電力を比較し、効果測定を実施する。

・施設の利用者へ節電を呼びかけ、二酸化炭素排出量を抑える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
71,577	69,107	55,285	13,822	2,470

那覇市
71,577千円

工事請負費
71,577千円

南西電設株式会社
71,577千円

（なは市民協働プラザ省エネ化（照明設備）推進工事）

※交付対象外経費　2,470千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○施設規模、対象面積により、適正な規模での工事であると考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業内容に応じた適正な費目、使途と考える。

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-5	那覇市老人福祉センター等省エネ化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(1)－ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	福祉部　ちゃーがんじゅう課	事業実施（予定）年度	令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(1)

事業内容	識名老人福祉センターと辻老人憩の家、安謝老人憩の家の照明器具を、二酸化炭素排出削減に効果のある省エネ型LED照明に切り替える。
効果発現年度	■当年度　■後年度（ 令和7年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	13,925				
	(b) 予算現額	13,925				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	13,925				
B. 執行済額		13,340				
うち交付金充当額		10,672				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.8%				
予算の状況の説明		制限付一般競争入札（事後審査型）により執行した。業務は当初の計画どおり行われ、予算を適正に執行した。 工事費が予算額を超えたため、同事業の設計工事等委託料から950千円流用した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
アスベスト調査の実施	目　標	（ 調査業務実施 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査業務実施			
識名老人福祉センター・辻老人憩の家・安謝老人憩の家の設計業務の実施	目　標	（ 設計業務実施 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設計業務実施			
LED化工事	目　標	（ 工事業務実施 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績	工事業務実施			
達成状況説明	令和7年3月18日工事完了。令和7年4月23日工事請負費支払済。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R6年度			目標値（ 7年度）
識名老人福祉センター・辻老人憩の家・安謝老人憩の家のLED化工事	目　標	（　）	（ 工事完了 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績		工事完了			
【R7成果目標】 年間CO2排出削減量　8.37t-CO2以上						削減率8.37t-CO2以上
	実　績					
進捗状況説明	令和7年3月18日工事完了。令和7年4月23日工事請負費支払済。					

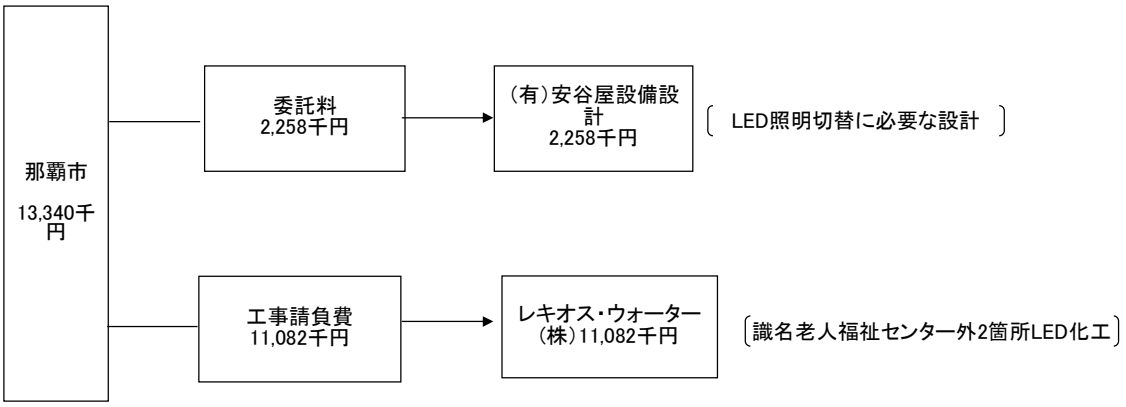
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○アスベスト調査の結果によっては、天井材を撤去する工事が別途必要となり、履行期間の延長となる可能性があった。（結果、アスベストなしの為計画通り履行）	○1年間で設計から工事完了まで行う場合、問題が発生すると年度内に完了できないリスクがあるため、設計に1年、工事に1年の計2年度間で計画を立てる。

今後の取り組み方針

○残りの老人福祉センターは令和8年度以降にLED化予定。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,340	13,340	10,672	2,668	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の5の2に基づき受託事業者を選定しており、支出先は妥当であると考える。 ○施設規模、対象面積により、適正な規模での設計であると考える。 ○事業内容に応じた適正な費目、使途と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-⑥	石嶺公民館・図書館他3館省エネ化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－（ア） 脱炭素島しょ社会の推進
担当部課名	生涯学習部　中央公民館	事業実施（予定）年度	令和6～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容

既存照明設備をLED照明設備へ交換することにより、消費電力の削減による二酸化炭素排出量削減で自然環境保護を図る。

対象施設：石嶺公民館・図書館・プール　… R6設計業務・R7 整備工事
牧志ほしぞら公民館・図書館　… R6設計業務・R8 整備工事
若狭公民館・図書館 …… R6設計業務・R8 整備工事
繁多川公民館・図書館 …… R6設計業務・R8 整備工事

効果発現年度　■当年度　■後年度（令和8年度以降）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度	R8年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	2,154				
	(b) 予算現額	1,949				
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 205				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	1,949				
B. 執行済額		1,949				
うち交付金充当額		1,559				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：減額は入札残等によるもの。概ね事業計画通りに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
LED照明設備整備のための設計業務の実施	目　標	設計業務実施			
	実　績	設計業務実施			
	目　標				
	実　績				

達成状況説明：LED照明設備整備のため、令和7年度～8年度にかけて行われる整備工事に向けて設計業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度	R7年度	R8年度	目標値（　年度）
LED照明設備整備のための設計業務完了	目　標		設計業務完了	工事実施	工事完了	
	実　績		設計業務完了			
	目　標					
	実　績					

進捗状況説明：本事業の成果目標は、施設の消費電力量等を設定すべきだが、整備中であり検証が困難なため、R6年度の成果目標としては、定性的な指標を設定した。
整備後のR9年度に定量的な成果目標を設定する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和7年度～8年度にかけて行われるLED照明設備整備工事に向けて、設計業務を実施することができた。	※設計業務については令和6年度で終了。

今後の取り組み方針

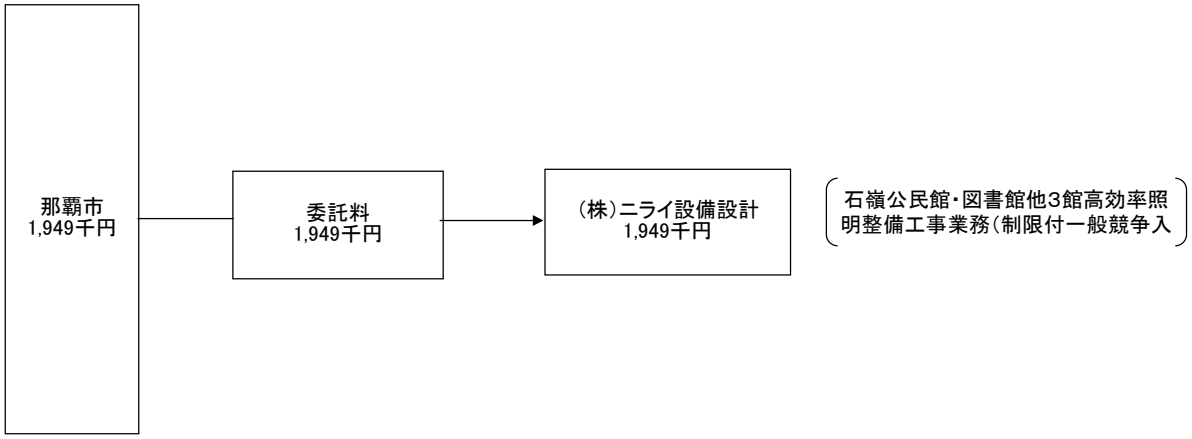
既存照明施設をLED化するため設備整備工事を行う。
照明施設のLED化により照明施設消費電力を半減させ、地球温暖化防止を図る。

整備後1年目（令和8年度予定）の目標を以下のとおりとする。

・年間二酸化炭素排出量削減割合：約50％以上

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,949	1,949	1,559	390	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の約5%であり適正な規模であった。 ○LED照明設備整備工事に向けての設計業務であり、費目、使途については目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

g

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-7	那覇市総合福祉センター省エネ化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（１）－（ア） 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	令和６～８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容	那覇市総合福祉センター（小禄金城地域の福祉団体等支援施設）の照明器具を、環境保全の目的を達成するため、環境負荷の少ない省エネ型LEDに切り替える。
効果発現年度	■当年度　■後年度（ 令和 9度 ）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度	R8年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	1,441				
	(b) 予算現額	1,100				
	(c) 増減額 (b−a)	−341	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	1,100	0	0	0	0
B. 執行済額		1,100				
うち交付金充当額		880				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初1,456千円を見込んでいたが、不要となったアスベスト調査費308千円、及び入札残33千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
設計業務の実施	目　標	（ 設計業務実施 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設計業務実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：「那覇市総合福祉センターLED化工事実施設計業務委託」を令和6年6月10日に締結し、履行期間である令和6年6月12日から9月9日の間で、設計業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R6年度	R7年度	R8年度	目標値（R9年度）
設計業務の完了	目　標	（　）	（ 設計業務完了 ）	（　）	（ 工事完了 ）	（　）
	実　績		設計業務完了			
【参考指標】R9年間二酸化炭素排出量削減割合48.6%以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（ 48.6%以上 CO2削減 ）
	実　績					

進捗状況説明：R6年度の目標として設計業務契約を締結し、設計を完了した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和6年度当初目標のとおり、設計業務を完了することができた。令和9年度の目標達成に向け、人件費上昇の影響の有無について精査しながら、施工準備していく。	工事は電気を遮断して行うことが想定されるため、入居団体や利用者に対する周知・調整を早めに行い、工事による施設機能への影響を最小限に抑える。

今後の取り組み方針

蛍光灯が2027年で製造中止になること、CO2の削減、電気料の削減になることを周知し、入居団体や利用者の理解を得ながら省エネ化を案内していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,100	1,100	880	220	

那覇市
1,100千円
→
委託費
1,100千円
→
株式会社　環境設計国建
1,100千円

［那覇市総合福祉センターLED化工事実施設計業務委託］

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○施設規模、対象面積により、適正な規模での設計であると考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-8	那覇市コンビニAEDステーション設置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（３）－（ウ） 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	令和６～８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（3）

事業内容	重篤な傷病者が発生した場合に、誰でも迅速な救命活動を行える環境を構築するため、24時間営業のコンビニエンスストアへ多言語機能付きAEDを設置し、バイスタンダー（その場に居合わせた方）がいち早く応急手当を実施することで安全安心に過ごせる観光地を形成する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,243				
	(b) 予算現額	3,056				
	(c) 増減額 (b−a)	813				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,056				
B. 執行済額		3,056				
うち交付金充当額		2,444				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		入札前（４月以降）に見積書の取り直しを行った際、単価上昇があったことから９月補正で915千円を増額した。 また、９月に一般競争入札を実施した結果、不用額が生じたため、２月補正で102千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
コンビニエンスストアへの多言語機能付きAEDの設置	目　標	８台			
	実　績	８台			
各種広報媒体を通じた設置場所の公表等	目　標				
	実　績	234回			

達成状況説明	・目標とおりバイリンガル機能付きAEDを８台購入し、市内コンビニエンスストアへ設置完了した。 ・各種講習会でAED説明時、本事業の説明及び設置場所を広く市民へ周知した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度	R7年度	R8年度	目標値（　年度）
AED持ち出し率：５%以上 持ち出し率：設置店舗数×0.05	目　標	（　　）	５%以上（９回以上）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		５．５%（10回）			
【参考指標】 コンビニAED設置店舗数	目　標	（　　）	180店舗	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		180店舗			

進捗状況説明	・一般市民や警察官によりコンビニAEDを持ち出し、AEDパッド貼付した事案が10回あった。特に交通事故など屋外で発生した重症事案において積極的な持ち出しがある。 ・一方、コンビニエンスストアの改装に伴う一時閉店・新規出店など、コンビニAEDが貸出不可・未設置の期間が生じている。

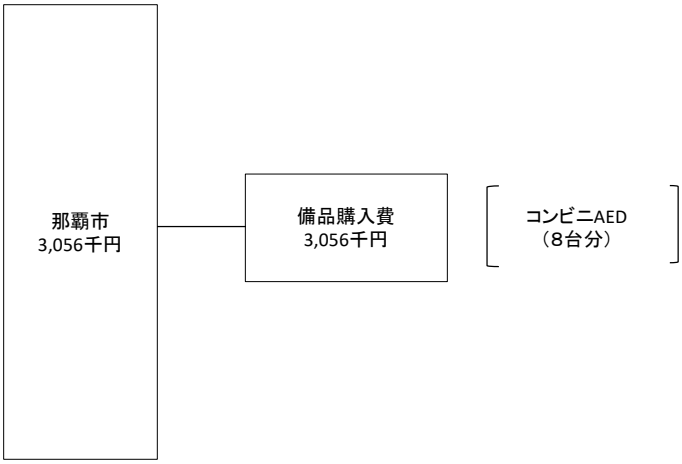
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（AED持ち出し率） ・コンビニAEDの周知及び各種救命講習でのAED使用方法の普及啓発が奏功したことが目標値達成の要因と考えられる。 （推進上の課題） ・市内全てのコンビニエンスストアへの設置を目標としているが、コンビニエンスストアの改装に伴う一時閉店・新規出店など、コンビニAEDが貸出不可・未設置の期間が生じている。 ・事業所等にもAEDの設置が進んでいるが、事業所等のAEDは同建物内で急病人が発生した場合に備えて設置しているものであり、外部に持ち出しすることを想定していない。（AEDパッドは1回使用限りのため、使用すると費用が生じる）	・コンビニエンスストア各社へ改装に伴う一時閉店がある際は事前に連絡をいただく体制をとっており、一時閉店によってコンビニAEDが使用できない期間は、119番通報を受理する情報指令センターへ情報共有し、119番通報時において通報者へ対し、AED設置場所の口頭指導を実施している。 ・救命講習会等において、コンビニAED目的及び役割を改めて周知し、いつでも誰でも使用できるコンビニAEDの普及啓発を図る。

今後の取り組み方針

（AED持ち出し率の向上）
・当市においてコンビニAEDの周知は概ね普及しているため、同課の実施している沖縄振興特別推進交付金事業の「救命講座普及啓発推進事業」と連動し、『普及から積極的な持ち出し使用』へつながるよう推進していく。
・コンビニAED貸出不可に係る情報は、情報指令センターのみならず、現場へ出動する救急隊及び消防隊へも共有し、円滑な救急活動につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,056	3,056	2,444	612	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○入札結果に伴う不用額は2月補正及び第3回変更において減額申請しており、適正に執行している。 ○本事業はコンビニAED本体（備品購入費）のみを対象としており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-⑨	小禄南公民館・図書館省エネ化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－（ア） 脱炭素島しょ社会の推進
担当部課名	生涯学習部　中央公民館	事業実施（予定）年度	令和6～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容	既存照明設備をLED照明設備へ交換することにより、消費電力の削減による二酸化炭素排出量削減で自然環境保護を図る。 対象施設：小禄南公民館・図書館　…　R6設計業務・R7整備工事
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和8年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R6年度	R7年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	788				
	(b) 予算現額	788				
	(c) 増減額 (b−a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	788				
B. 執行済額		781				
うち交付金充当額		624				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.1%				
予算の状況の説明		執行率は99.1%であり、ほぼ事業計画通りに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R6年度			
LED照明設備整備のための設計業務の実施	目　標	設計業務実施			
	実　績	設計業務実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	LED照明設備整備のため、令和7年度に行われる整備工事に向けて設計業務を実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R6年度	R7年度	R8年度	目標値（　年度）
LED照明設備整備のための設計業務完了	目　標		設計業務完了	工事完了		
	実　績		設計業務完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	本事業の成果目標は、施設の消費電力量等を設定すべきだが、整備中であり検証が困難なため、R6年度の成果目標としては、定性的な指標を設定した。 整備後のR8年度に定量的な成果目標を設定する。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和7年度に行われるLED照明設備整備工事に向けて、設計業務を実施することができた。	※設計業務については令和6年度で終了。

今後の取り組み方針

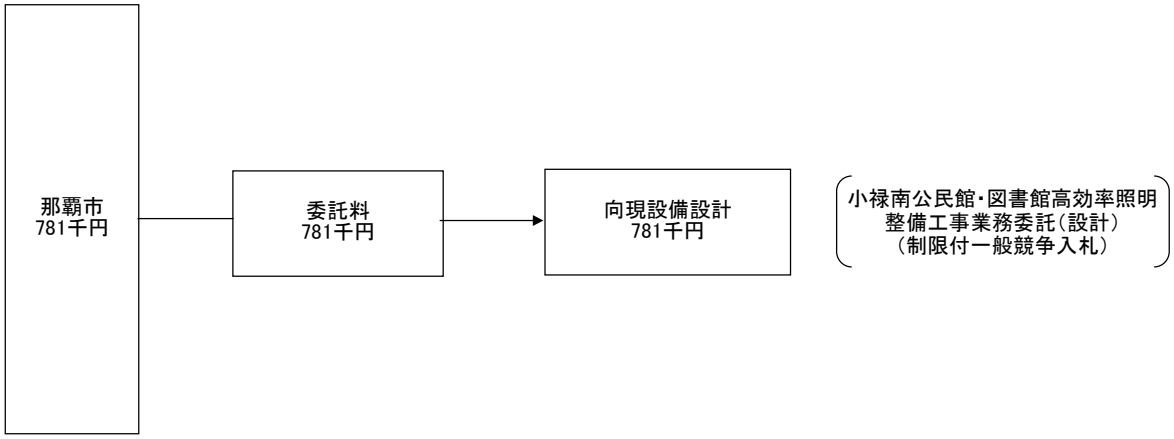
既存照明施設をLED化するため設備整備工事を行う。
照明施設のLED化により照明施設消費電力を半減させ、地球温暖化防止を図る。

整備後1年目（令和8年度予定）の目標を以下のとおりとする。

・年間二酸化炭素排出量削減割合：約50%

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
781	781	624	157	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○LED照明設備整備工事に向けての設計業務であり、費目、使途については目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	